

茅ヶ崎市総合計画

海と太陽とみどりの中で

ひとが輝き まちが輝く 湘南・茅ヶ崎

第 2 次実施計画

平成 25 年度～平成 27 年度
(2013 年度～2015 年度)

茅ヶ崎市

第1章 茅ヶ崎市総合計画第1次実施計画の総括

1 第1次実施計画の総括について	1
2 第2次実施計画に向けた課題	3

第2章 茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画の基本方針

1 実施計画策定の目的	4
2 実施計画の位置づけ	4
3 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系図	5
4 総合計画実施計画と行政改革実施計画の一体化	7
5 総合計画第2次実施計画策定の基本姿勢	7
6 実施計画の対象とする事業	11
7 実施計画の進行管理	12
8 財政推計	13

第3章 政策・施策別計画

1 まちづくりの基本理念	17
2 政策共通認識	20
3 実施計画書の見方	22
4 政策別事業費	25
5 総合計画基本構想における指標一覧（政策目標別）	27
6 政策・施策別計画一覧	50

基本理念1 ひとづくり 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとづくり

政策目標1	次世代の成長を喜び合えるまち(こども育成部)	51
政策目標2	次世代をはぐくむ教育力に富んだまち(教育推進部)	67
政策目標3	次代に向かって教育環境ゆたかなまち(教育総務部)	96
政策目標4	多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち(文化生涯学習部)	109

基本理念2 地域づくり いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり

政策目標5	共に見守り支え合いすこやかに暮らせるまち(保健福祉部)	127
政策目標6	質の高い医療サービスを安定的に提供するまち(市立病院)	156

基本理念3 暮らしづくり 安全でやすらぎのある 持続可能な 暮らしづくり

政策目標7	環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち(環境部)	165
政策目標8	安全で安心して暮らせるまち(市民安全部)	186
政策目標9	生命や財産が守られるまち(消防本部・消防署)	198

基本理念4 まちづくり 人々が行きかい 自然と共生する便利で快適な まちづくり

政策目標10	魅力にあふれ住みたいまち(都市部)	223
政策目標11	だれもが快適に過ごせるまち(建設部)	241
政策目標12	快適な水環境が守られるまち(下水道河川部)	261
政策目標13	地域の魅力と活力のある産業のまち(経済部)	273
政策目標14	農地の適正で有効な利用を図る(農業委員会事務局)	290

基本理念 5 行政経営 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営

政策目標 1 5	社会の変化に対応できる行政経営（企画部）	．．．．	295
政策目標 1 6	それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営（総務部）	．．．．	313
政策目標 1 7	ゆるぎない基盤を持続ける行政経営（財務部）	．．．．	336
政策目標 1 8	公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る（会計課）	．．．．	357
政策目標 1 9	住民の意思を行政に反映させる（選挙管理委員会事務局）	．．．．	360
政策目標 2 0	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する（監査事務局）	．．．．	365

第4章 経営改善方針

1	経営改善方針策定にあたっての考え方	．．．．	370
2	各重点事項における行革重点推進事業	．．．．	383
1	事業実施主体の最適化	．．．．	383
2	地域への分権	．．．．	396
3	外郭団体の経営改善	．．．．	397
4	選択と集中の徹底・自主財源の確保	．．．．	400
5	受益者負担の適正化	．．．．	412
6	市役所の変革	．．．．	416
7	総人件費抑制	．．．．	435
	部局ごとの取り組み一覧	．．．．	437
3	経営改善方針の進行管理について	．．．．	444

附属資料

附属資料 1	「茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画（素案）」についてのパブリックコメント実施結果	．．．．	448
附属資料 2	緊急経済対策事業一覧	．．．．	456

第 1 章 茅ヶ崎市総合計画第 1 次実施計画の総括

1 第 1 次実施計画の総括について

平成 23 年度からスタートした茅ヶ崎市総合計画第 1 次実施計画では、全ての事務事業を実施計画事業と位置づけ、毎年、業務棚卸評価(事務事業評価)を行いながら、効率的かつ効果的な事業の実施に努めてきました。

第 2 次実施計画の策定にあたり、各課かいの施策目標の到達度と今後の施策の展開を確認するため、施策評価を実施しました。これらの評価を踏まえ、第 2 次実施計画の策定に取り組みました。

一方、本市は、第 1 次実施計画期間中に様々な事業に重点的に取り組んできました。主な事業の取り組み状況は、次表のとおりです。また、第 1 次実施計画期間中に完了した事業には、鶴嶺小学校調理場施設整備事業、市立病院の集中治療室の新設、(仮称)広域リサイクルセンター整備事業、鳥井戸地下道冠水対策事業などがあります。

● 基本理念 1 ヒトづくり

事業名(主管課かい)	指標：達成状況(平成 22 年度→23 年度)
特定不妊治療費助成事業(子育て支援課)	助成件数：99 件→129 件
ファミリーサポートセンター事業(子育て支援課)	活動件数：6,956 件→8,891 件
待機児童解消のための保育園整備拡充(保育課)	入園児童数：2,123 人→2,259 人
放課後児童健全育成事業(保育課)	児童クラブ設置数：22 施設→24 施設
家庭児童相談事業(こども育成相談課)	児童虐待相談件数：274 件→209 件
特別支援学級増設事業(学校教育指導課)	平成 23 年度汐見台小学校に新設
図書館資料予約事業(図書館)	インターネット利用等予約冊数：104,456 冊→149,437 冊
小学校大規模改修整備事業(教育施設課)	平成 23 年度までに工事实施 5 棟、設計実施 5 棟
(仮称)柳島スポーツ公園整備事業(スポーツ健康課)	平成 23 年度都市計画決定、事業認可

● 基本理念 2 地域づくり

事業名(主管課かい)	指標：達成状況(平成 22 年度→23 年度)
地域福祉総合相談室運営事業(保健福祉課)	整備地区数：0 地区→7 地区
災害時要援護者支援事業(高齢福祉介護課)	新規登録者数：101 人→137 人
はつらつ健康プログラム事業(高齢福祉介護課)	転倒予防教室参加者数：6,240 人→6,828 人
地域活動支援センター、相談・生活支援事業(障害福祉課)	委託事業所数：14 か所→15 か所
生活保護受給者就労支援事業(生活支援課)	就労人数：103 人→126 人

● 基本理念 3 暮らしづくり

事業名（主管課がい）	指標：達成状況（平成 22 年度→23 年度）
太陽光発電設置補助事業（環境政策課）	補助件数：258 件→368 件
電気自動車（EV）普及推進に関する補助制度	補助件数：0 件→15 件
大気環境保全調査対策事業（環境保全課）	大気調査地点数：45 地点→61 地点
焼却灰等有効利用事業（環境事業センター）	再資源処理量：900 t→975 t
自主防災組織育成事業（防災対策課）	防災リーダー研修（再履修研修）の受講率：45%→50%
住宅防火安全対策事業（予防課）	住宅用火災警報器の設置率：64.8%→80.5%

● 基本理念 4 まちづくり

事業名（主管課がい）	指標：達成状況（平成 22 年度→23 年度）
都市防災推進事業（都市政策課）	平成 21～23 年度に市内 3 地区で防災都市づくりワークショップを開催
コミュニティバス運行事業（都市政策課）	利用者数：390,679 人→401,023 人
特別緑地保全地区指定の推進（景観みどり課）	平成 23 年度に清水谷を特別緑地保全地区に指定（本市初）
東海岸寒川線街路整備事業（道路建設課）	平成 24 年 4 月 5 日開通（延長 590m、幅員 16m）
新国道線街路整備事業（道路建設課）	整備延長：0m→205m
柳島青少年キャンプ場の移管（公園緑地課）	平成 24 年 4 月 1 日移管
北部地区緑地維持管理事業（公園緑地課）	管理面積：44,813 m ² →73,870 m ²
地震対策の推進（下水道河川建設課）	下水道施設の耐震化整備延長：34m→99m
駒寄川整備事業（下水道河川管理課）	整備延長：66m→440m
商店街の魅力とにぎわい創出事業（産業振興課）	補助件数：22 件→32 件
茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業（農業水産課）	平成 23 年度に茅ヶ崎海岸グランドプランを改訂（県営西浜駐車場跡地利用）
柳島向河原地区土地利用推進事業（農業水産課）	平成 23 年度に柳島向河原地区土地利用計画を策定
辻堂駅西口周辺整備事業（拠点整備課）	平成 23 年度に辻堂駅西口南側跨線橋完成
浜見平地区拠点整備事業（拠点整備課）	平成 23 年度に電線地中化 247m

● 基本理念 5 行政経営

事業名（主管課がい）	指標：達成状況（平成 22 年度→23 年度）
広報ちがさき等発行事業（秘書広報課）	広報ちがさきの利用率：60%→80%
全庁型地理情報提供システムの運用（情報推進課）	平成 23 年度携帯電話に対応
市役所本庁舎再整備事業（施設再編整備課）	平成 23 年度に基本計画策定
多様な主体との協働事業の推進（市民自治推進課）	平成 23 年度までに行政提案型延べ 24 事業、市民提案型延べ 21 事業を実施
自治基本条例推進事業（行政総務課）	職員研修会、市民講演会などの開催回数：1 回→3 回

2 第2次実施計画に向けた課題

本市では、総合計画第1次実施計画期間中、前述のとおり様々な事業に取り組んできました。

第2次実施計画では、超高齢社会の到来に備え、保健・福祉の政策課題には、さらなる取り組みが求められます。同時に本市の将来を担う次世代の健やかな育成も重要な政策課題と捉える必要があります。

次に、さがみ縦貫道路の開通に伴い、これまで以上に人の流入や物の流通の増加が予測されることから、全市的な連携を深め、産業や観光の誘致により一層の取り組みが求められます。

また、豊かな自然環境の保全に向け、引き続き市民との協働により取り組みを進めます。

さらに、新しい公共の形成に向け、市民の皆さまや各種団体等の身近な地域の活動拠点を効率的かつ効果的に整備する必要があります。平成23年12月に策定した「公共施設整備・再編計画（改訂版）」の整備プログラムに位置づけた施設の整備に着実に取り組むことが重要です。

ほかにも様々な重要課題への取り組みが求められていますが、厳しい財政状況が続く中でも、行政経営の視点に立ち、市民の皆さまのご協力をいただきながら総合計画を推進していきます。

特に、平成23年に発生した東日本大震災の教訓を踏まえ、第1次実施計画に位置づけのない多くの防災対策機能を強化する事業に積極的に取り組んできました。今後は、“防災・減災”の視点から「自助・共助・公助」のバランスを取りながら、関連する事業について、市民の皆さまとともに引き続き取り組みを進めます。

新しい公共とは、従来は行政が独占してきた領域を広く民間に開放することや、行政だけでは実施が難しい領域を協働で担うこと、新たな市民ニーズを踏まえて民間が先駆的に取り組む領域等について、民間団体、民間事業者が公的な財やサービスの提供に関わっていくという考え方です。新しい公共が目指す地域社会は、市民の多様なニーズにきめ細かく応えるサービスが、民間団体や民間事業者等により適切な形で提供され、社会経済情勢の変化にも対応し得る持続可能な社会です。

第2章 茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画の基本方針

1 実施計画策定の目的

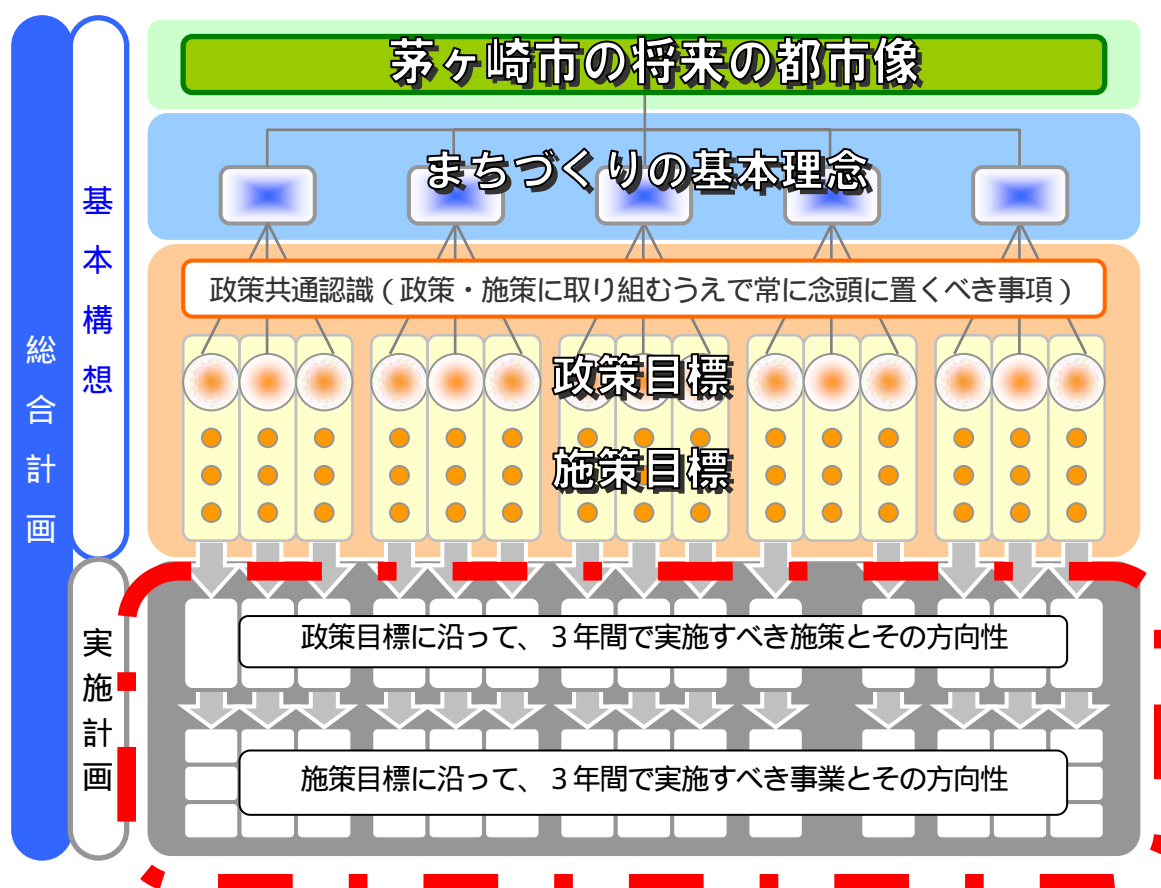
この実施計画は、茅ヶ崎市自治基本条例に基づき策定された「茅ヶ崎市総合計画基本構想」に定めた将来の都市像である「海と太陽とみどりの中で ひとが輝き まちが輝く 湘南・茅ヶ崎」の実現に向けて、基本構想に定めたまちづくりの理念、政策、施策を総合的かつ計画的に進めるために策定するものです。

2 実施計画の位置づけ

本市の総合計画は、「基本構想（10年）」「実施計画（3年）」の2層構成で、「実施計画」は、「基本構想」で示す「政策目標」「施策目標」ごとに、自治基本条例に規定する財政運営についての基本的な考え方に基づき、3年間の財政推計に応じて、3年間で進めるべき施策の方向と具体的な事業内容を示すものです。

第2次実施計画は、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とします。

【総合計画の体系】



3 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系図

将来の
都市像

海と太陽とみどりの中でひとが輝き

まち
づくりの
基本
理念

まちづくり編

1 ひとづくり

学び合い育ち合う
みんなの笑顔が
きらめくひとづくり

2 地域づくり

いきいきと暮らす
ふれあいのある
地域づくり

3 暮らしづくり

安全でやすらぎの
ある持続可能な
暮らしづくり

20の政策目標

と

69の施策目標

政策目標〔1〕 子育て 次世代の成長を喜びあえるまち

- 01 安心して子どもを育てることを支援する
- 02 ニーズに合った多様な保育を行う
- 03 子どもの健康な成長を支援する

政策目標〔2〕 学校教育・社会教育 次世代をはぐくむ 教育力に富んだまち

- 04 学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる
学校教育を推進する
- 05 自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と
文化財保護を推進する
- 06 思いやりの心とたくましく生きぬく力を育
てる
- 07 地域社会を支える情報拠点としての機能を
たかめる
- 08 教育理念を実現する政策を推進する
- 09 子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し
支援する

政策目標〔3〕 教育環境 次代に向かって 教育環境ゆたかなまち

- 10 円滑に教育行政を進める
- 11 安全で快適な教育環境をつくる
- 12 健やかで安心できる学校生活を支援する

政策目標〔4〕 生涯学習・文化 多様な機会に学び、活動し、交流す る、豊かな感性をはぐくむまち

- 13 まなびを通して、自らが住むまちについて
知り、愛着を持ち、未来を創造する力をは
ぐくむ
- 14 いつでも気軽にスポーツができ、心とから
だを健康にできる環境をつくる
- 15 互いが尊重され、あらゆる分野の活動に参
画できる社会をつくる

政策目標〔5〕 保健・福祉 共に見守り支え合い すこやかに暮らせるまち

- 16 健康と自立した生活を支え合
える地域の仕組みをつくる
- 17 医療を受けられる保険制度を
安定的に運営する
- 18 高齢者の健康でいきいきとし
た暮らしを支援する
- 19 障害者の自立した生活と社会
参加を支援する
- 20 安定した生活を支援する

政策目標〔6〕 医療 質の高い医療サービスを 安定的に提供するまち

- 21 効果的・効率的に病院を経営す
る
- 22 高度で良質な医療サービスを
提供する

政策目標〔7〕 環境・資源 環境に配慮し 次代に引き継ぐ潤いのあるまち

- 23 環境に配慮した市民・事業者・行政
の率先した活動と連携による活動を
促進する
- 24 快適で安全な生活環境を守る
- 25 資源循環型社会の形成を目指す
- 26 ごみや資源物を効率的に収集・処理
する

政策目標〔8〕 安全・安心 安全で安心して暮らせるまち

- 27 市民生活の安全を確保する
- 28 あらゆる災害や危機に効果的に対応
する
- 29 市民の悩みや不安を解消する

政策目標〔9〕 消防 生命や財産が守られるまち

- 30 消防業務を円滑に実施するための体
制を整備する
- 31 火災発生と火災危険を減らす
- 32 消防力を充実し、災害活動体制を強
化する
- 33 救急業務の高度化を図り、質の高い
救急サービスを提供する
- 34 防火対策の指導を効果的に実施する
- 35 消防業務を効果的・効率的に実施す
る

政 策 共 通 認 識

共生社会

環 境

まちが輝く 湘南・茅ヶ崎

まちづくり編

行政経営編

4 まちづくり

人々が行きかい
自然と共生する便利で快適な
まちづくり

5 行政経営

一人一人の思いが調和し
未来をひらく
行政経営

政策目標〔10〕 都市づくり
魅力にあふれ住み続けたいまち

- 36 地域特性を生かした都市空間をつくる
- 37 住みやすく住み続けたいまちをつくる
- 38 美しい景観を形成し、命をはぐくむみどりを保全・再生・創出する
- 39 安全で秩序ある住環境を形成する
- 40 開発行為時の規制と秩序あるまちづくりを促進する

政策目標〔11〕 土木・基盤
だれもが快適に過ごせるまち

- 41 道水路敷の効率的な管理・利用を進める
- 42 交通を円滑に処理する道路網を整備する
- 43 身近な生活道路を安全で快適にする
- 44 公園・緑地を整備する
- 45 安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる

政策目標〔12〕 下水道・河川
快適な水環境が守られるまち

- 46 下水道経営を健全に安定して行う
- 47 公共下水道（雨水・汚水）・河川を整備する
- 48 下水道・河川施設の信頼性を確保する

政策目標〔13〕 産業・雇用
地域の魅力と活力のある産業のまち

- 49 多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する
- 50 農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める
- 51 充実感をもって働けるための就労を支援する
- 52 地域特性に配慮した都市拠点を整備する

政策目標〔14〕 農業委員会
農地の適正で有効な利用を図る

政策目標〔15〕 企画
社会の変化に対応できる行政経営

- 53 市の情報を広く発信し、市長・副市長の執務を円滑にする
- 54 先を見据えた政策を実現する
- 55 国・県・他の自治体と連携し施策の効果を上げる
- 56 情報セキュリティを確保しながら利便性を向上させる
- 57 公共施設の再編整備と適正な維持管理を進める

政策目標〔16〕 総務
それぞれが持つ力を最大限に発揮する
行政経営

- 58 市民と行政が協力して自治の進展を図る
- 59 職員がやる気を持ち、成果を出せる体制をつくる
- 60 市が保有する情報を総括的に管理する
- 61 戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う
- 62 自立的に、適正な法的判断を行うことのできる体制を構築する
- 63 北部の行政拠点を充実する

政策目標〔17〕 財務
ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営

- 64 政策の実現を支える健全な財政運営を維持する
- 65 徴収率を向上させる
- 66 市民税の公平・適正な課税を行う
- 67 固定資産税の公平・適正な課税を行う
- 68 財産を適正に管理する
- 69 効率的で公正に入札・契約を執行する

政策目標〔18〕 会計
公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る

政策目標〔19〕 選挙
住民の意思を行政に反映させる

政策目標〔20〕 監査
行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する

協 働

生涯学習

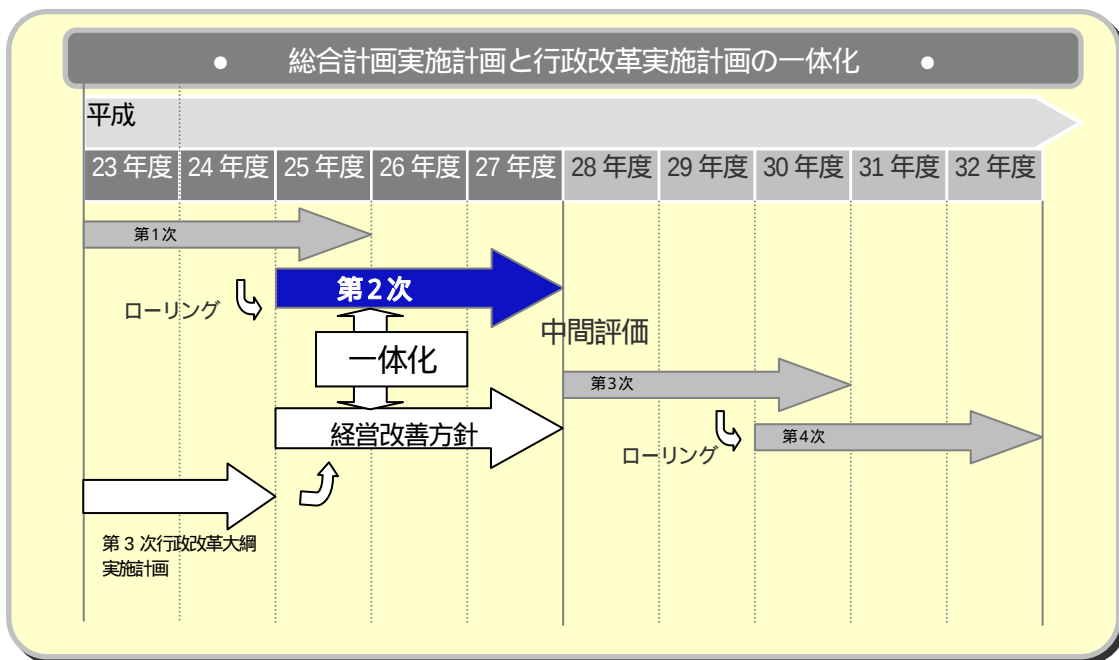
安全・安心

4 総合計画実施計画と行政改革実施計画の一体化

第2次実施計画では、総合計画に位置づけた市政の基軸である「新しい公共の形成」と「行政経営の展開」の実現に向け、市民の皆さま等との協働、民間活力の導入を積極的に推進するために「公民連携推進のための基本的な考え方」を踏まえた事業の見直しを行うとともに、これまで実施してきた行政改革の取り組みをさらに充実させ、経営的な感覚を持って、より効果的、効率的に事業を実施していくことが必要です。

このため、最少の経費で最大の効果を発揮させることを常に念頭に置きながら、歳出と歳入を総合的に勘案する中で、経営改善を行いながら、必要な事業を実施していくため、総合計画実施計画と行政改革実施計画を一体化することとしました。

なお、行政改革の取り組みについては、総合計画実施計画との一体化にあたり、これまでの行政改革大綱に替わるものとして、総合計画実施計画と同一の期間を計画期間とする経営改善方針を定めるとともに、この方針に基づく事業を行政改革重点推進事業と位置づけ、着実な推進を図ります。



平成27年度は、総合計画に位置づけた政策目標の中間評価を行うことから、実施計画のローリング（見直し）期間を設けないこととしています。

5 総合計画第2次実施計画策定の基本姿勢

総合計画は、本市の人口のピークと予測される平成32年度を目標年次としていします。この総合計画の計画期間は、少子高齢化の進行や人口減少期の到来に備えるべき10年間となります。

第2次実施計画は、平成25年度～27年度を計画期間としており、平成27年度は、総合計画の中間年度にあたります。したがって、総合計画に掲げる政策目標の中

間値や施策目標の達成に寄与するために実施すべき事業を位置づけています。

また、第1次実施計画の事後評価として施策評価を行い、その評価結果を踏まえて策定します。

なお、第2次実施計画に位置づける全ての事業は、総合計画に位置づけた市政の基軸である「新しい公共の形成」と「行政経営の展開」を踏まえ、市民の皆さま等との協働、民間活力の導入を積極的に推進し、市民サービスの充実を図るとともに経営的な感覚を持って取り組みます。

本実施計画で位置づける事業は、主として次の事項を踏まえ、事業の選択にあたることとしました。

(1) 事業手法や事業に関わる経費の見直し

全ての事業について、あらためて事業の見直しを行い、「公民連携推進のための基本的な考え方」や「経営改善方針」を十分に踏まえ、民間事業者や民間団体に委ねることで、行政が実施するよりも効率的かつ効果的な事業の実施が見込めるものについては、積極的に民間に委ねます。

また、市民サービスの水準と事業に関わる経費を勘案し、効率的かつ効果的な事業手法を検討するとともに、経営改善の重点事項に基づく事業選定を行い、歳出削減、歳入増加又は経営の効率化を図ることで捻出した財源を政策的事業に充てることとしました。

(2) 政策目標や施策目標を踏まえ、効果的に事業を選択

事業の検討に当たっては、基本構想に定めた5つの政策共通認識(共生社会、環境、協働、生涯学習、安全・安心)に配慮するとともに、まちづくりの基本理念(ひとづくり、地域づくり、暮らしづくり、まちづくり、行政経営)ごとに相互に連携のとれた事業内容とします。

第2次実施計画においては、第1次実施計画からの継続事業として位置づけた事業を最優先とし、その他の事業との優先度をより明確に位置づけることで事業の選択と集中を行います。事業の選択にあたっては、政策目標及び施策目標を踏まえ、目標達成に寄与する事業で、この3か年で実施すべき事業を選択します。

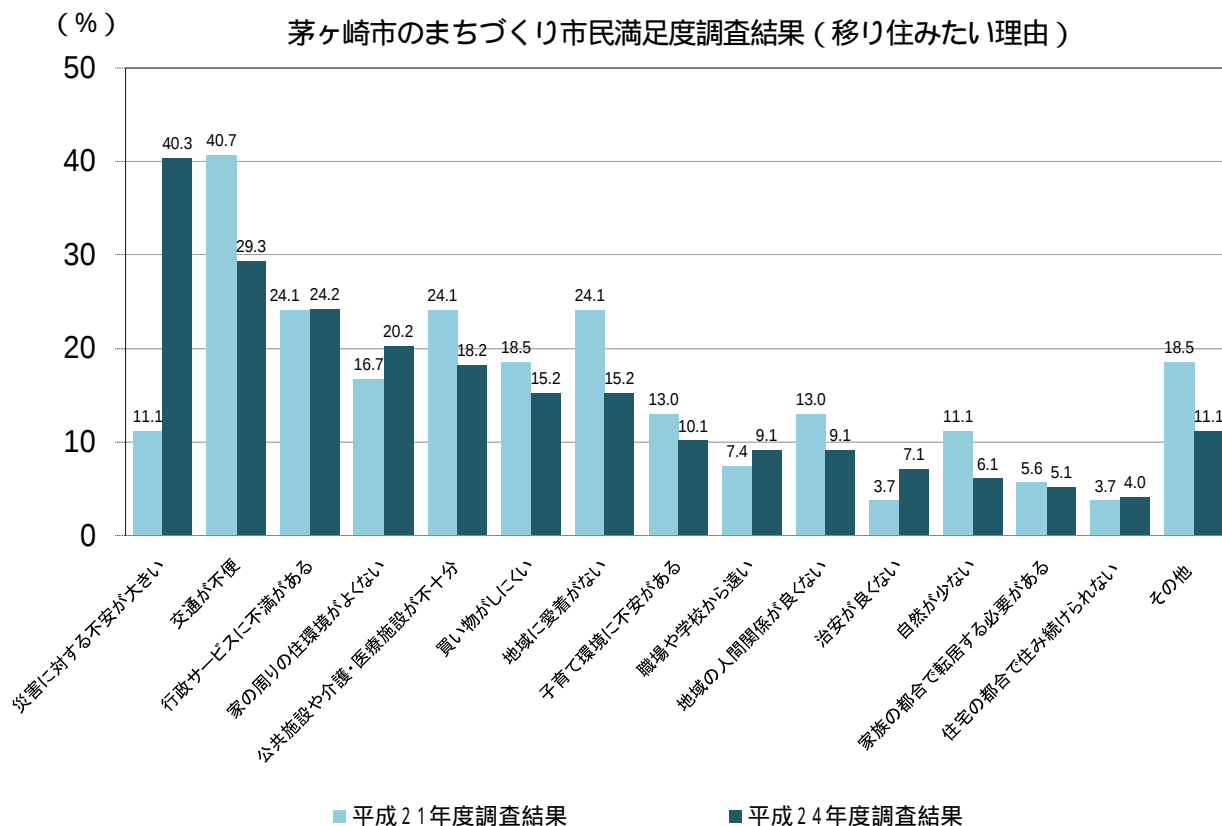
なお、事業効果の少ない又は事業の見通しが立っていない事業は、事業の延期又は凍結の可能性を検討します。その場合には、市民生活に大きな影響を与えないように努めます。

(3) 防災・減災等に関する事業を優先

平成24年度に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、「災害に対する不安が大きい」ことが、市内外へ移り住みたい理由として高いことが挙げられています。平成21年度に実施した同調査結果と比較しても、極めて高くなっていることから、東日本大震災などの大規模地震が影響している可能性があります。また、ハザードマップ等の分析結果も踏まえ、防災・減災等に関する事業について、重要かつ緊急性が高いと判断しました。

そのため、第2次実施計画では、防災・減災等に効果の高い事業については、新規・継続拡充であっても、優先かつ積極的に位置づけを行いました。また、防災対策強化実行計画で新たに位置づけた事業で、継続して実施することが必要な事業についても同様に位置づけを行いました。今回、位置づけをした事業の中で、政策的事業は次のとおりです。

なお、防災・減災等に関する事業で、第2次実施計画に位置づけた事業以外にも、重要かつ緊急性の高い事業については、予算を確保し、優先的に事業実施に取り組みます。



新規に取り組む防災・減災等に関する事業

整理番号	事業名	主管課かい	記載ページ
1	消防署小和田出張所移転整備事業	消防総務課	201
2	消防緊急通信指令システム移転整備事業	警防課	210
3	新千ノ川橋ポンプ場整備事業	下水道河川建設課	266
4	ポンプ施設の安定稼働に係る事務	下水道河川管理課	271
5	(仮称)下水道業務継続計画(地震・津波編)策定業務	下水道河川管理課	272

継続拡充をする防災・減災等に関する事業

整理番号	事業名	主管課かい	記載ページ
1	災害時メール配信事業	保育課	60
2	業務継続計画推進事業	防災対策課	192
3	地域情報配信システム整備事業	防災対策課	192
4	地域防災無線整備事業	防災対策課	192

5	避難標識整備事業	防災対策課	192
6	防災倉庫整備事業	防災対策課	192
7	津波対策事業	防災対策課	193
8	災害対策推進事業	防災対策課	193
9	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業	防災対策課	193
10	消防団防火衣等整備事業	警防課	209
11	消防救急無線再整備事業	警防課	210
12	救命講習会資器材整備事業	救命課	213
13	橋りょう耐震補強等整備事業	道路管理課	252

継続して実施する防災・減災等に関する事業

整理 番号	事業名	主管課かい	記載 ページ
1	災害時要援護者支援事業（高齢者）	高齢福祉介護課	141
2	災害時要援護者支援事業（障害者）	障害福祉課	147
3	消防の広域化の検討	消防総務課	201
4	消火栓整備事業	警防課	207
5	消防緊急通信指令システム維持管理事業	警防課	207
6	防火水槽整備事業	警防課	208
7	消防団車両等整備事業	警防課	208
8	消防ポンプ自動車等整備事業	警防課	209
9	小型軽量ポンプ整備・訓練に関する事業	警防課	209
10	都市防災推進事業	都市政策課	230
11	耐震改修促進計画事業	建築指導課	237
12	土木施設災害復旧事業	道路管理課	251
13	狭あい道路整備事業	道路管理課	252
14	千ノ川整備事業	下水道河川建設課	267
15	地震対策の推進	下水道河川建設課	268
16	公共下水道整備事業(雨水整備)	下水道河川建設課	268
17	排水路新設事業（排水不良地区の解消）	下水道河川管理課	270
18	柳島ポンプ場改築事業	下水道河川管理課	270
19	駒寄川整備事業	下水道河川管理課	271
20	茅ヶ崎漁港防波堤老朽化対策事業	農業水産課	280
21	市役所本庁舎再整備事業	施設再編整備課	312
22	災害応急対策活動（被災者生活再建支援システム）	資産税課	348

は茅ヶ崎市防災対策強化実行計画に位置づけのある事業

6 実施計画の対象とする事業

実施計画は、市が行うすべての事業を対象とします。事業は、その性質により次のとおり「政策的事業」と「定例・定型的事業」の2種類に分けています。

政策的事業とは

政策的事業とは、市政の経営にあたり、戦略的な視点に立って企画・運営する事業です。

- ・ 公共施設などの整備や都市基盤の整備などといった投資的な事業
- ・ 新たに開始する事業や事業規模を今までより拡充する事業
- ・ 計画の策定又は変更に関する事業
- ・ 扶助費に関する事業

定例・定型的事業とは

国・県から受託している法定の事務、法律等で義務づけられている事務、市役所を運営するうえで必要な事務などです（扶助費に関する事業を除く）。

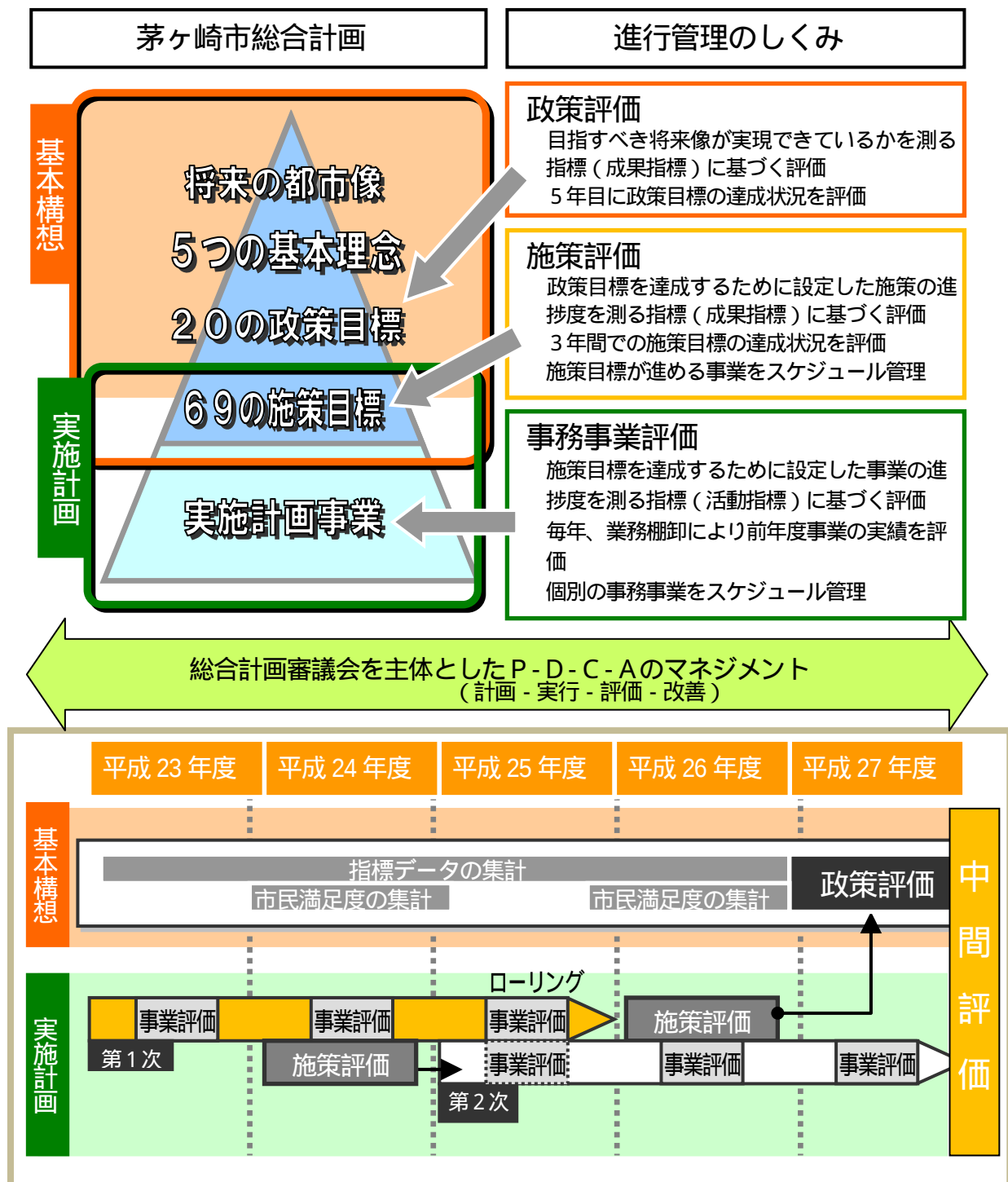
実施計画策定時点で想定し得ない、社会経済状況の急激な変化や国などの制度改正、その他緊急的な理由により事業を実施する必要が発生した場合は、本実施計画に掲載のない事業を実施する場合も考えられますが、その際には、全体の財源調整を行い、単年度予算により事業を実施します。

7 実施計画の進行管理

実施計画事業の着実な推進を図るため、成果指標や活動指標による評価や課題分析、事業のスケジュール管理を体系的に行い、効果的な実施計画の進行管理を進めます。

実施計画では、69の施策目標ごとに、指標に基づき施策評価を行うとともに、実施計画事業については、毎年の事務事業の業務棚卸により、事業評価を行います。

進行管理については、茅ヶ崎市総合計画審議会等による外部評価を行うとともに、評価内容については、広く公表します。



8 財政推計

事業を着実に推進し、実効性を確保していくためには、計画期間内（平成 25 年度～平成 27 年度）における財政収支を明らかにし、財政の健全化を図りつつ計画的な財源の確保を行うことが必要です。

そこで、計画期間中の財政収支の見通しを別表 1～2 のように推計しました。

歳入の根幹をなす市税収入は、固定資産評価額の見直し（評価替え）や平成 24 年度税制改正大綱による市民税等の改正を見込み、平成 24 年度と比較して、平成 25 年度以降、若干回復するものの、ほぼ横ばいの状況が見込まれます。普通交付税については、平成 25 年度以降についても、引き続き計上しました。歳出は、扶助費の増加が見込まれる中、人件費など義務的経費の増加を抑制し、普通建設事業費などの任意的経費を一定額確保しました。

また、本推計に基づき、別表 3 にまちづくりの基本理念別の事業費をまとめました。

（１）歳入

ア 自主財源

自主財源の根幹をなす市税収入は、過去の実績や計画年度内の経済予測などを勘案し推計しました。使用料・手数料については、主に過去の実績を勘案し推計しました。また、一定規模の実施計画事業費を確保するため、特定目的基金からの繰入金を見込みました。

イ 依存財源

普通交付税は、平成 24 年度ベースを前提に、臨時財政対策債の発行額と調整して推計しました。国・県支出金は、扶助費の伸びを反映させるとともに対象事業ごとに推計しました。市債については、後年度の財政負担に考慮しつつ、対象事業ごとに推計しました。

（２）歳出

ア 義務的経費

人件費は、職員数の見直しや退職者の動向を勘案し推計し、扶助費は現在把握している制度変更などを加味し推計しました。

イ 任意的経費

物件費は、物価の上昇を考慮し過去の推移を基に推計するとともに、大規模修繕費、維持補修費及び補助費などは、平成 24 年度予算をベースに対象事業ごとに推計しました。

また、特別会計への繰出金は、法令や繰出基準に従い事業費を推計するとともに、政策的事業に伴う繰出金を見込みました。

その他の政策的事業費、定例・定型的事業費は、充当可能な一般財源を算出し、前述している策定の基本姿勢や政策、施策の目標、市民要望などを勘案しながら、事業を計画しました。

財政収支の見通し

●一般会計（別表１）

（単位：百万円）

区 分		25 年度（予算）	26 年度（見込み）	27 年度（見込み）	3 か年合計
歳 入	自主財源	40,650	42,906	43,917	127,473
	市税	35,014	35,492	35,138	105,644
	繰入金	274	1,790	2,265	4,329
	その他	5,362	5,624	6,514	17,500
	依存財源	20,670	23,353	24,538	68,561
	交付金等	4,824	5,510	5,837	16,171
	国・県支出金	12,247	12,700	13,531	38,478
	市債（事業債）	899	3,124	3,537	7,560
	市債（臨財債 ¹ ）	2,700	2,019	1,633	6,352
	合 計	61,320	66,259	68,455	196,034
歳 出	義務的経費	32,309	32,667	33,273	98,249
	人件費	13,154	12,827	13,133	39,114
	扶助費 ²	14,789	15,383	15,840	46,012
	公債費 ³	4,366	4,457	4,300	13,123
	任意的経費	29,011	33,592	35,182	97,785
	物件費 ⁴	10,473	10,844	11,673	32,990
	維持補修費	697	951	941	2,589
	補助費等	7,543	7,674	7,915	23,132
	普通建設事業費	3,179	6,780	7,209	17,168
	災害復旧事業費	3	3	3	9
	投資及び出資金	57	72	72	201
	積立金	204	267	251	722
	貸付金 ⁵	1,760	1,760	1,760	5,280
	繰出金 ⁶	5,045	5,191	5,308	15,544
	予備費 ⁷	50	50	50	150
	合 計	61,320	66,259	68,455	196,034

平成 25 年 1 月の国の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の実施により、3 か年の総額で約 11 億円の事業費を、前倒しで平成 24 年度の補正予算に計上しています。

1 臨財債とは、臨時財政対策債のことです。地方債（市債）は原則として、公営企業（交通、ガス、水道等）の経費や建設事業費の財源を調達する場合等、地方財政法第 5 条に掲げる場合において発行できることとなっていますが、臨時財政対策債は、その例外として、地方財政計画上の通常収支の不足を補填するために発行される地方債です。

2 扶助費とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などにに基づき、生活を維持するために支出される福祉的な経費です。

3 公債費とは、市債の元金・利子を償還するための経費です。

4 物件費とは、公共施設の光熱水費や賃借料、委託料などの経費です。

5 貸付金とは、中小企業への資金貸付、土地開発公社への貸付などに要する経費です。

6 繰出金とは、会計間で他の会計へ支出するための経費です。

7 予備費とは、予定外の支出に充てるための経費です。

●特別会計（別表２）

（単位：百万円）

	区 分		25 年度（予算）	26 年度（見込み）	27 年度（見込み）	3 か年合計
国民健康保険事業	歳入	国民健康保険料	6,406	6,515	6,626	19,547
		繰入金	2,509	2,610	2,710	7,829
		国・県支出金	5,215	5,423	5,694	16,332
		その他	9,680	9,976	14,708	34,364
		計	23,810	24,524	29,738	78,072
	歳出	保険給付費	15,950	16,383	16,831	49,164
		共同事業拠出金	2,401	2,422	6,924	11,747
		その他	5,459	5,719	5,983	17,161
		計	23,810	24,524	29,738	78,072
後期高齢者医療事業	歳入	後期高齢者医療保険料	2,249	2,328	2,421	6,998
		繰入金	352	416	456	1,224
		その他	7	7	8	22
		計	2,608	2,751	2,885	8,244
	歳出	納付金	2,244	2,323	2,415	6,982
		その他	364	428	470	1,262
		計	2,608	2,751	2,885	8,244
介護保険事業	歳入	介護保険料	2,889	3,054	3,224	9,167
		繰入金	1,922	2,053	2,098	6,073
		国・県支出金	4,104	4,340	4,460	12,904
		その他	3,379	3,570	3,525	10,474
		計	12,294	13,017	13,307	38,618
	歳出	保険給付費	11,578	12,228	12,495	36,301
		その他	716	789	812	2,317
		計	12,294	13,017	13,307	38,618
公共用地先行 取得事業	歳入	繰入金	357	288	196	841
		その他	618	186	-	804
		計	975	474	196	1,645
	歳出	公債費	855	474	196	1,525
		用地先行取得事業費	120	-	-	120
		計	975	474	196	1,645
公共下水道事業会計	歳入	公共下水道事業収益	4,451	6,889	5,315	16,655
		負担金	1,805	1,928	1,944	5,677
		資本的収入	4,341	4,280	4,787	13,408
		負担金	145	163	225	533
		出資金	204	267	251	722
		計	8,792	11,169	10,102	30,063
	歳出	公共下水道事業費用	4,451	6,889	5,315	16,655
		資本的支出	4,341	4,280	4,787	13,408
		計	8,792	11,169	10,102	30,063
病院事業会計	歳入	病院事業収益	10,421	10,422	10,516	31,359
		負担金	1,030	1,024	1,018	3,072
		資本的収入	374	379	385	1,138
		負担金	370	376	382	1,128
		損益勘定留保資金	693	1,474	818	2,985
		計	11,488	12,275	11,719	35,482
	歳出	病院事業費用	10,421	10,422	10,516	31,359
		資本的支出	1,067	1,853	1,203	4,123
		計	11,488	12,275	11,719	35,482
歳入合計			59,967	64,210	67,947	192,124
歳出合計			59,967	64,210	67,947	192,124

基本理念別実施計画事業費推計（平成 25 年度～平成 27 年度）

（別表 3）

（単位：百万円）

	区 分	25 年度 （ 予算 ）	26 年度 （ 見込み ）	27 年度 （ 見込み ）	3 か年合計
1 ひとづくり 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとづくり	一般会計	17,082	17,943	18,535	53,560
	政策的	11,884	12,847	13,403	38,134
	定例・定型的	2,154	2,133	2,174	6,461
	職員給与費	3,044	2,963	2,958	8,965
	計	17,082	17,943	18,535	53,560
2 地域づくり いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり	一般会計	16,198	16,715	17,254	50,167
	政策的	15,406	15,832	16,377	47,615
	定例・定型的	237	227	220	684
	職員給与費	555	656	657	1,868
	特別会計	50,200	52,567	57,649	160,416
	計	66,398	69,282	74,903	210,583
3 暮らしづくり 安全でやすらぎのある 持続可能な 暮らしづくり	一般会計	6,562	6,505	7,599	20,666
	政策的	709	980	2,009	3,698
	定例・定型的	2,345	2,324	2,392	7,061
	職員給与費	3,508	3,201	3,198	9,907
	計	6,562	6,505	7,599	20,666
4 まちづくり 人々が行きかい 自然と共生する便利で 快適な まちづくり	一般会計	8,102	8,102	8,335	24,539
	政策的	4,095	4,189	4,396	12,680
	定例・定型的	2,559	2,485	2,508	7,552
	職員給与費	1,448	1,428	1,431	4,307
	特別会計	8,792	11,169	10,102	30,063
	計	16,894	19,271	18,437	54,602
5 行政経営 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営	一般会計	13,376	16,994	16,732	47,102
	政策的	7,807	11,623	11,044	30,474
	定例・定型的	1,990	1,945	2,037	5,972
	職員給与費	3,579	3,426	3,651	10,656
	特別会計	975	474	196	1,645
	計	14,351	17,468	16,928	48,747
合 計	一般会計	61,320	66,259	68,455	196,034
	特別会計	59,967	64,210	67,947	192,124
	合 計	121,287	130,469	136,402	388,158

「2 地域づくり」には、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び病院事業会計が、「4 まちづくり」には、公共下水道事業会計が、「5 行政経営」には、公共用地先行取得事業特別会計が含まれています。

議会事務局経費については、「5 行政経営」に含まれます。

第3章 政策・施策別計画

「茅ヶ崎市総合計画基本構想」は、将来の都市像の実現のため、5つのまちづくりの基本理念にあわせ、20の政策と69の施策を定めています。また、政策・施策に取り組むうえで常に念頭に置くべき事項として5つの政策共通認識を定めています。

実施計画では、政策・施策の目標ごとに3年間で目指すべき方向性を示すとともに、実施する事業を示します。

○各基本理念における事業分類表

	事業の性質	継続	継続拡充	新規	合計 (事業数)
基本理念1	政策的事業	83	37	34	154
	定例・定型的事業	327	9	-	336
基本理念2	政策的事業	244	11	16	271
	定例・定型的事業	77	-	-	77
基本理念3	政策的事業	25	21	14	60
	定例・定型的事業	196	1	-	197
基本理念4	政策的事業	110	15	35	160
	定例・定型的事業	235	2	-	237
基本理念5	政策的事業	63	6	24	93
	定例・定型的事業	347	9	-	356
合計事業数		1,707	111	123	1,941

1 まちづくりの基本理念

基本理念1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとづくり 490事業

- 茅ヶ崎に暮らし、誇りと愛着を持ち、明日の茅ヶ崎を支えるひとを育てることに力点を置いて、子どもを産み育てること、学齢期の教育、生涯を通じた学習や文化活動、多くの市民が健康づくりに主体的に取り組み、さまざまなスポーツに参加できる環境づくりを、地域ぐるみで総合的に進めます。
- 母子保健の充実や新生児家庭の訪問事業などにより、子どもを産み育てやすい環境を整えとともに、乳幼児期の過ごし方の重要性を周知・啓発しながら、子育てが初めての人も安心して子育てができる支援体制や子育て家庭のライフスタイルに合わせた保育サービスの提供、地域社会全体が子育てにかかわる環境を整えます。
- 子どもたちを取り巻く、家庭、地域、保育園、幼稚園、学校、事業者の連携・協力によって、子育てにかかわる時間が持て、子どもたちが元気に育ち、意欲的に学び、大人も成長しながら、次代を担う人が育つ環境を整えます。
- 性別、年齢、国籍、障害の有無などを問わず、あらゆる人が多様な活動に参画し、交流する、はぐくまれた市民の力が十分に生き、一人一人が自分らしく活躍できる地域社会を育てます。

- 超高齢化が進行する中で、市民のだれもが、住み慣れたまちで、自分らしく元気に暮らし続けられる地域をつくれます。
- 保健・医療の基盤を維持・充実し、疾病の予防や早期発見・早期治療などを推進することで、市民の健康を守ります。また、市立病院で質の高い医療サービスを安定して提供します。
- 制度による公的な福祉サービス（公助）を充実させていく一方で、多様化する課題に的確に対応するため、公助の限界を見極めつつ、共助による支え合いの仕組みを構築します。さまざまな福祉活動を支援し、ネットワーク化することで、地域の「支え合い」の力を着実に育てます。

- 深刻化している地球温暖化への対策は、地球規模での喫緊の問題であり、待ったなしの状況にあります。低炭素社会への転換を図り、資源循環の仕組みを確立するとともに、生物多様性の保全など自然との共生に配慮したまちづくりを進めるため、市民生活や事業活動、行政サービスの中で、着実に具体的な成果をあげていくことができるよう、広域的な観点に立ち、他の自治体などと連携して総合的に政策を展開します。
- ごみの排出量は減少傾向にあるものの、資源化率の低迷は切実な問題であり、ごみの発生抑制、再使用、再生利用を通じて資源化率の向上や資源循環型社会の構築を進めます。
- 市民の安全・安心に向けて、日常の防犯・交通安全に努めるとともに、災害が発生した場合の迅速かつ的確な対応ができる防災体制を構築します。
- 多発している犯罪や安全な消費を脅かす諸問題などに対する市民の悩みや不安の解消を図ります。
- 災害や火災時などに対応する消防・救急体制を整え、市民の生命、身体や財産を守ります。

基本理念4 人々が行きかい 自然と共生する 便利で快適なまちづくり

397 事業

- 茅ヶ崎市は、海・川・里山の自然環境に恵まれ、平たんな地形にコンパクトな市街地が形成されており、この茅ヶ崎らしい都市の特徴を十分に生かした「住んでよかった、住み続けたい」と思える魅力あるまちを維持・創造します。
- 現在の都市構造を基本に都市の成熟を図るため、市街地の無秩序な拡大を抑制して自然環境との調和を図るなど、地域の特性に配慮した都市づくりや道路などの基盤整備に取り組みます。
- 市民生活の利便性を高める都市機能を効果的に集約した都市拠点の整備や、公共交通を主体とした環境負荷の少ない交通体系の形成を目指します。
- 公共下水道の污水管の整備と水洗化普及率の向上により、川の水質を良好に保ちます。また、雨水対策を充実させ、浸水被害の軽減を図るとともに、川に親しめる快適な水環境を創出します。
- 茅ヶ崎の高い知名度や地域資源、企業の先端技術などを生かしながら、各産業の連携やブランド化戦略を進めて、多くの人が訪れる魅力と活力を育てるとともに、市内での雇用創出や次世代の定住を図ります。
- 自然環境など地域の特性に配慮し、生活や防災性、産業に配慮した活力あるまちづくりを図ります。

基本理念5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営

449 事業

- 業務効率化による経常経費の抑制、事務事業評価による効率的な予算配分などを通じて、将来への投資が可能な財政基盤を維持するとともに、適正な予算・人員編成に基づいて、課題解決に向け効果的な政策を迅速かつ着実に立案・実行し、具体的な成果を上げます。
- 分権型社会における自治体経営の担い手となり、多様化する市民ニーズに的確に対応できる創造性豊かな人材を育成します。
- 政策や事務事業の成果は、暮らしの質や市民満足度の向上など、金銭的な価値では測れない効果も含めて的確に評価を行い、さらなる効果を得られるよう改善を進める仕組みを構築し、評価結果を生かした進捗管理による行政経営を行います。
- 市民や事業者とのコミュニケーションや協働の取り組みを活発に進められる体制を構築し、市民サービスの新たな担い手となる多様な主体を育成するとともに、市民の主体的な活動に委ねるべきこと、民間企業の資金やノウハウを生かすべきことを見極め、新しい形の「公共」の形成を進めます。

2 政策共通認識

政策共通認識は、まちづくりの基本理念を具体的に進める際に、前提となる認識です。

超高齢化が進行し、人口減少局面への転換を目前に控え、一人一人の市民が、あらゆる場面で十分に力を発揮して、社会全体の活力や助け合いにより支えられる地域社会を育てていかなければなりません。

戦後から続く都市の成長も終息しつつあり、今後は、成熟化に向けて、茅ヶ崎らしい魅力を感じながら、将来にわたって安全・安心で快適に暮らし続けられるよう、まちや暮らしの質を重視した政策展開が重要となっています。

こうした社会背景を踏まえつつ、未来に通用する「持続可能な社会構造」への変革を進めます。今後、5つのまちづくりの基本理念に基づき実行するすべての事項に取り組むうえで、ここで掲げる事項を共通の認識として、政策目標を超えた幅広い連携を進めます。

まちづくりの基本理念を具体的に進める際に、政策共通認識を確認し、配慮の可否を検討したうえで、計画を立案し、実行します。

(1) 共生社会

713 事業

共生社会とは、市民一人一人が互いの権利を尊重し、それぞれの生き方について相互理解のもと共に支え合って、安定した暮らしや地域の活力を育てることです。

男女が地域社会の対等な構成員として、自らの意思で社会の活動に参画する機会が確保され、等しく政治的、経済的、社会的、文化的利益を享受し、共に責任を負うことのできる「男女共同参画社会」の実現が重要です。

さまざまな社会制度やまちの環境、地域、職場などで、性別や年齢、国籍、障害の有無などによる障壁（バリア）を感じることなく、自分らしく社会に参画できるよう配慮されていることが大切です。

暴力・虐待・いじめ、不当な差別などによって抑圧されることのない社会でなければなりません。

(2) 環境

750 事業

低炭素社会・資源循環型社会・自然共生社会の形成は、地球環境の保全の基本となる視点です。

都市での環境負荷の低減の取り組みを着実に進めるためには、広域的な連携や総合的な戦略のもと、市民・事業者・行政が共通の問題認識と強い意思をもって、都市整備・まちづくりの進め方や事業活動、生活のスタイルの転換などに取り組むことが重要です。

こうした取り組みの推進の原動力となるのは、子どもたちからの地球環境問題や自然との共生に関心と理解を深める学習や体験、行政の率先行動であり、市民・事業者を含めて全市一丸となった取り組みが必要です。

(3) 協働

405 事業

少子高齢化や核家族化などの諸問題の対応をはじめ、複雑・多様化する市民ニーズの中で、心豊かな暮らしを支えていくため、市民活動団体や事業者などの特性を生かした連携や役割分担によって、行政だけで対応できない地域課題の解決に、市民・事業者・行政が協力して行動することが協働のまちづくりです。

さまざまな分野の政策・施策で、行政が真に担うべき施策・事業・サービスを見極め、多様な主体との協働によって、市民ニーズに対し、よりきめ細かく対応する市民サービスの提供が可能です。

協働の推進やコーディネートを担う行政内部の人材や組織、主体的・自立的に活動できる市民活動団体や事業者などが着実に育ち、対等な相互の信頼関係のもとに活動し、協働により持続して安定した市民サービスを着実に提供することが大切です。

(4) 生涯学習

389 事業

学びたいテーマを自由に選び、自分にあった方法で生涯にわたって学び、社会、地域の中で、自分自身を生かしていくことが生涯学習です。

人々が生きがいを持ち、いきいきと暮らしていくためには、働くこと、子育て、スポーツ、地域福祉、環境保全活動、まちづくり、地域活性化、行政経営など、生涯を通してさまざまな分野で学び、学習の成果を生かす場があり、関わっていくことが重要です。

(5) 安全・安心

1,201 事業

自然災害や犯罪・事故、テロ、詐欺・偽装などの消費者問題、世界的に流行する感染症など、日常生活を脅かす危険や脅威が顕在化・多様化してきており、安全・安心に特別な意識と投資が必要です。被害を最小限に食い止めるためには、さまざまな政策・施策の中で、日ごろの備えや危機管理体制を強化し、有事の際の迅速な対応を意識することが重要です。

高齢化が急速に進む中、道路などの公共施設、鉄道駅や大規模店舗などの公益施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入を進め、だれにとっても、安全で快適に利用できるまちにすることが重要です。

3 実施計画書の見方

(1) 実施計画書の構成

事業を、「茅ヶ崎市総合計画基本構想」に位置づけた、5つの基本理念、20の政策目標、69の施策目標に基づき、体系的に記載しています。

(2) 主な第2次実施計画事業の見方

1	事業名	2	事業概要	3	指標・目標
	ファミリーサポートセンター事業		子育て家庭がゆとりを持った子育てができるよう、知識を有するアドバイザーの仲介により、地域で子どもを預け預かる相互援助活動を行います。 ※活動件数（平成23年度）：8,891件		指標 活動件数／年 目標 平成25年度 9,000件 平成26年度 9,100件 平成27年度 9,200件
	一般会計				
	定例・定型的事業				
	継続				
	施策の方向性				
	2 社会全体で子育てを支援する仕組みの構築				
	事業実施年度	25年度	26年度	27年度	
4	事業主体	市・民間	平成25～27年度の事業費	47,229 千円	
	政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心			
5	地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出			

事業名、会計区分（一般会計、特別会計）事業の性質（政策的事業、定例・定型的事業）事業の状況（継続、継続拡充、新規）施策の方向性を記載しています。

■事業名

事業の名称を表します。

■会計区分（一般会計、各特別会計）

一般会計で実施する事業か、特別会計で実施する事業か、その事業が属する会計区分を表します。

■事業の性質（政策的事業、定例・定型的事業）

政策的事業か定例・定型的事業であるか、その事業の性質を表します。

■事業の状況（継続、継続拡充、新規）

「継続」：既に実施している事業で、第2次実施計画でも引き続き実施する事業です。

「継続拡充」：既に実施している事業で、第2次実施計画期間中に事業内容を拡充する事業です。

「新規」：第2次実施計画期間中に新たに実施する事業です。

■施策の方向性

「茅ヶ崎市総合計画基本構想」に位置づけた施策目標における「施策のねらい」を基本に事業を分類したもので、当該事業がどの分類に該当するかを示しています。

事業概要及び事業実施年度を記載しています。

■事業概要

事業の概要説明です。事業の目的と事業の内容を記載しています。

■事業実施年度

第2次実施計画期間中（平成25年度～平成27年度）の事業実施年度を示しています。

事業の指標・目標を記載しています。

■指標

事業の成果及び活動結果を図るための指標項目を記載しています。

■目標

指標に対する具体的な目標値・内容を記載しています。

目標値については、指標の設定方法により、1年間における数値となる場合と、通算（累計）した数値となる場合があります。

事業主体、事業費及び政策共通認識を記載しています。

■事業主体

事業の実施主体を記載しています。「国」、「県」、「民間」と記載している事業は、国、神奈川県または民間が事業主体となって、事業を実施することを示しています。

■平成25～27年度の事業費

当該事業の3年間合計事業費を記載していますが、職員給与費は含まれていません。「 - 千円」と記載されている事業については、職員給与費のみで事業展開に対応するものです。

■政策共通認識

「茅ヶ崎市総合計画基本構想」に位置づけた5つの政策共通認識のどの項目に配慮して事業を実施するかを示しています。

事業の関係のある地域を記載しています。

■ 地域

事業実施の対象となる地域について記載しています。地域区分については自治会地区連合会の区域に準じています。

全市：特定の地域を対象とするものではなく、全市域を対象に事業実施を行うもの。

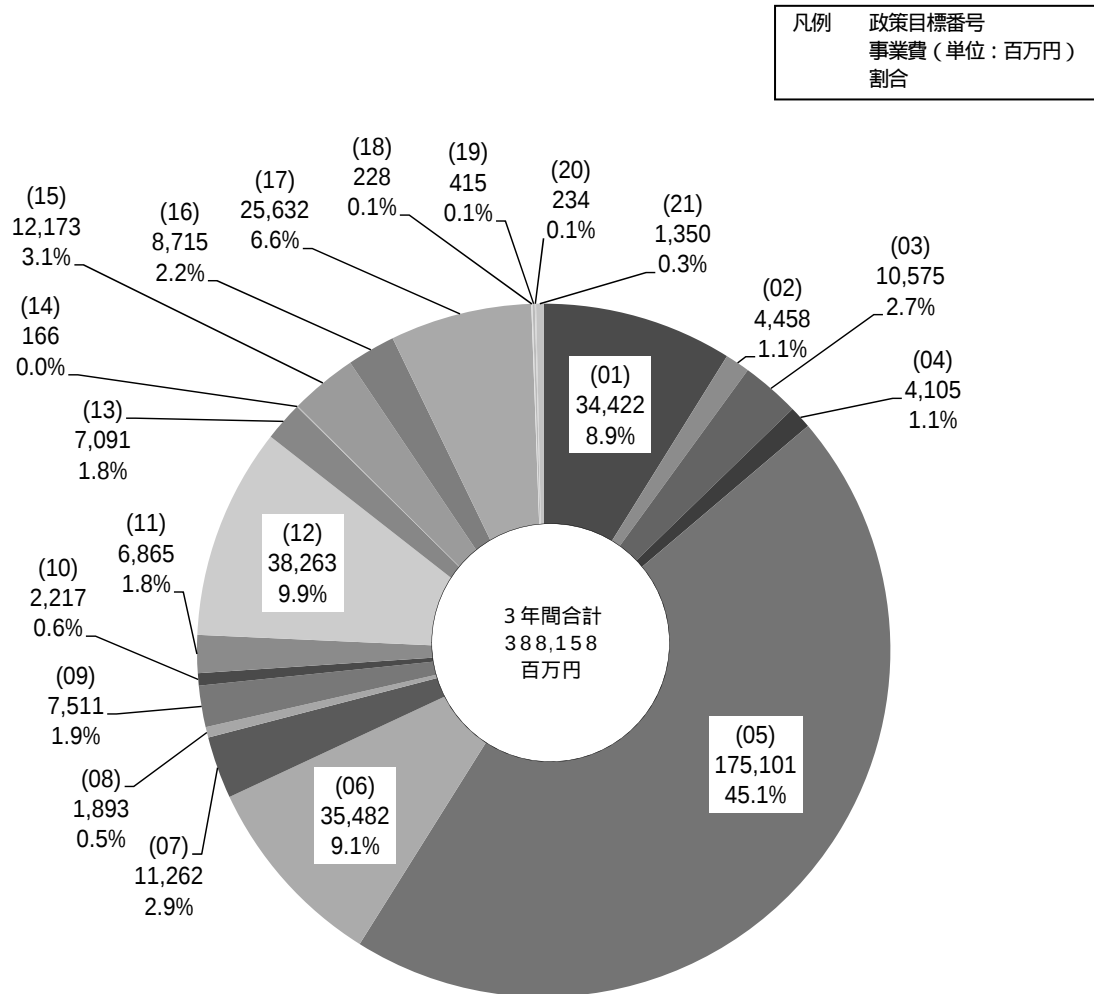
区域図



4 政策別事業費

(1) 実施計画事業費（職員給与費含む）の政策別事業費

（平成25年度～27年度 事業費ベース 一般会計・特別会計合算）



小数点第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%になりません。

(01)子育て【こども育成部】	(02)学校教育・社会教育【教育推進部】	
(03)教育環境【教育総務部】	(04)生涯学習・文化【文化生涯学習部】	
(05)保健・福祉【保健福祉部】	(06)医療【市立病院】	(07)環境・資源【環境部】
(08)安全・安心【市民安全部】	(09)消防【消防本部・消防署】	(10)都市づくり【都市部】
(11)土木・基盤【建設部】	(12)下水道・河川【下水道河川部】	(13)産業・雇用【経済部】
(14)農業委員会【農業委員会事務局】	(15)企画【企画部】	(16)総務【総務部】
(17)財務【財務部】	(18)会計【会計課】	(19)選挙【選挙管理委員会事務局】
(20)監査【監査事務局】	(21)議会【議会事務局】	

(2) 実施計画事業費における職員給与費の割合

(単位：百万円)

	実施計画事業費 (職員給与費含む) 【 A 】	職員給与費 【 B 】	職員給与費の割合 【 B / A × 100 】
(01)子育て【こども育成部】	34,422	3,118	9.1%
(02)学校教育・社会教育【教育推進部】	4,458	1,731	38.8%
(03)教育環境【教育総務部】	10,575	3,403	32.2%
(04)生涯学習・文化【文化生涯学習部】	4,105	713	17.4%
(05)保健・福祉【保健福祉部】	175,101	3,453	2.0%
(06)医療【市立病院】	35,482	16,082	45.3%
(07)環境・資源【環境部】	11,262	3,685	32.7%
(08)安全・安心【市民安全部】	1,893	707	37.3%
(09)消防【消防本部・消防署】	7,511	5,515	73.4%
(10)都市づくり【都市部】	2,217	1,380	62.2%
(11)土木・基盤【建設部】	6,865	1,662	24.2%
(12)下水道・河川【下水道河川部】	38,263	1,223	3.2%
(13)産業・雇用【経済部】	7,091	875	12.3%
(14)農業委員会【農業委員会事務局】	166	127	76.5%
(15)企画【企画部】	12,173	1,420	11.7%
(16)総務【総務部】	8,715	5,818	66.8%
(17)財務【財務部】	25,632	2,491	9.7%
(18)会計【会計課】	228	198	86.8%
(19)選挙【選挙管理委員会事務局】	415	195	47.0%
(20)監査【監査事務局】	234	219	93.6%
(21)議会【議会事務局】	1,350	315	23.3%
合 計	388,158	54,330	14.0%

5 総合計画基本構想における指標一覧（政策目標別）

茅ヶ崎市総合計画基本構想の策定時に、政策目標の達成状況を測るため、政策目標ごとに指標を定め、平成 27 年度の中間値及び平成 32 年度の目標値を設定しています。現状値がすでに中間値を上回っている指標がありますが、個別計画との関係等により、現時点で数値の変更ができない状況です。この場合、当然のことながら、現状値を超えることを目指すこととしています。

政策目標 1

【こども育成部】

次世代の成長を喜びあえるまち（子育て）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○ 基準値 ○ ○ 現状値 ○ ○ 中間値 ○ ○ 目標値 ○
(平成 27 年度) (平成 32 年度)

指標 1

「安心して子育てができる環境である」と思う市民の割合



子育て環境に関する市民の評価を測ります。

保育施設の整備などを行い待機児童の解消を図るほか、ファミリーサポートセンター事業やこにちは赤ちゃん訪問指導事業など子育てのサポート体制を充実させ、延長保育や一時預かりなど多様な保育サービスの提供を行うことで、「安心して子育てができる環境である」と思う市民の割合を約 10%増やすことを目標にしました。

平成 24 年に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、「大変満足している」と「ある程度満足している」を合わせて、41.1%となりました。

指標 2

保育園の入園児童数と待機児童数

入園児童数	2,085 人 (平成 21 年度)	2,399 人 (平成 24 年度)	2,900 人	2,900 人
待機児童数	143 人 (平成 21 年度)	180 人 (平成 24 年度)	0 人	0 人

保育施設の整備・充実による待機児童の解消度を測ります。（基準日を毎年 4 月 1 日とします。）

平成 16 年度の待機児童数は 159 人であり、その解消のため、2 か所の保育園の設置、改築や施設改修を行い、300 人の定員増を図りました（入園児童数の変遷：平成 16 年度 1,822 人、平成 20 年度 2,048 人、平成 21 年度 2,085 人）。

しかし、平成 24 年 4 月現在、入園希望児童の増加により 180 人の待機児童がいるため、今後も施設整備を進め、約 300 人の入園児童数の増加を図り、待機児童の解消に取り組みます。

国の基準により、他に入園可能な保育園があるにもかかわらず、保護者の私的な理由により特定の保育園を希望して待機している児童、認定保育施設や家庭的保育・特定保育などを利用しながら待機している児童などは待機児童から除かれています。

これらを除かないで算出すると（通称「旧基準」）平成 16 年度は 342 人、平成 21 年度は 410 人、平成 24 年度 527 人の待機児童がいます。

指標 3

合計特殊出生率

1.30 人
(平成 20 年度)

1.29 人
(平成 22 年度)

全国平均値

全国平均値を
上回る

合計特殊出生率により、子どもを産みやすい環境の整備が効果的に実施できているかを測ります。

茅ヶ崎市の合計特殊出生率は、平成 16 年度 1.21 人でした。その後横ばい状態が続きましたが、平成 20 年度は 1.30 人と上昇しました。神奈川県平均を上回っていますが、全国平均の 1.37 人と比較すると下回っています。母子保健対策や子育て支援施策、教育環境や都市基盤の整備・充実など、子育てしやすい環境づくりをしていくことにより、全国平均を上回ることを目指します。

平成 22 年度において、1.29 人となっており、全国平均値の 1.39 人を下回っています。

合計特殊出生率：人口統計上の指標で、1 人の女性が一生に産む子どもの数を示す。女性が出産可能な年齢を 15 歳から 49 歳までと規定し、それぞれの出生率を出し、足し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、1 人の女性が一生に産む子どもの数の平均を求める。

政策目標 2

【教育推進部】

次世代をはぐくむ教育力に富んだまち（学校教育・社会教育）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○ 基準値 ○

○ 現状値 ○

○ 中間値 ○
(平成 27 年度)

○ 目標値 ○
(平成 32 年度)

指標 1

児童・生徒の「生きる力」(確かな学力、豊かな人間、健やかな体)がはぐくまれていると思う市民及び保護者の割合

市 民	23.8% (平成 21 年度)	25.2% (平成 24 年 8 月)	40.0%	50.0%
保護者	31.2% (平成 21 年度)	調査未実施 (平成 24 年度)	50.0%	60.0%

基礎的な知識・技能を習得し、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現することにより、さまざまな問題に積極的に対応し、解決する「確かな学力」、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの「豊かな人間性」、たくましく生きるための「健やかな体(健康・体力)」で構成される「生きる力」がはぐくまれているかを市民及び保護者アンケートを用いて測ります。

達成状況を把握する数値としては、基準値を 2 倍増させることで、「生きる力」がはぐくまれていると考え、この目標値を設定しました。

平成 24 年に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、25.2%となりました。

指標 2

児童・生徒の体力

別表 1 参照
(平成 21 年度)

別表 2 参照
(平成 22 年度)

全国平均を
上回る

全国平均を
上回る

児童・生徒の運動能力及び運動習慣などの調査により体力を測ります。

文部科学省が行っている「体力・運動能力調査」によると子どもの体力・運動能力は、昭和 60 年ごろから現在まで低下傾向が続いています。50m走とソフトボール投げ等は、その傾向が著しい項目です。

児童・生徒の「健やかな体」の育成に向けて、運動やスポーツをすることが好きになり、自主的に運動する習慣が身につくよう指導し、体力の維持・向上を図ります。

平成 22 年度は、小学校 5 年生男子と中学校 2 年生女子は、50m走・ソフトボール投げ・ハンドボール投げともに全国平均を上回りましたが、小学校 5 年生女子のソフトボール投げと中学校 2 年生男子の 50m走・ハンドボール投げは、県平均は上回ったものの全国平均より若干下回りました。

別表 1

		小学校 5 年生		中学校 2 年生	
		50m走	ソフトボール投げ	50m走	ハンドボール投げ
男子	全 国	9.37 秒	25.41m	8.05 秒	21.27m
	神奈川県	9.36 秒	24.24m	8.14 秒	20.62m
	茅ヶ崎市	9.27 秒	24.68m	8.08 秒	21.31m
	30 年前の全国平均	8.8 秒	34.4m		
女子	全 国	9.64 秒	14.62m	8.90 秒	13.40m
	神奈川県	9.67 秒	13.34m	8.96 秒	12.75m
	茅ヶ崎市	9.52 秒	14.31m	9.02 秒	13.27m
	30 年前の全国平均	9.1 秒	20.2m		

(平成 21 年度実施結果)

		運動やスポーツをすること好きですか			
		好き	やや好き	やや嫌い	嫌い
小学校 5 年生	全 国	65.4%	26.0%	6.2%	2.4%
	神奈川県	66.0%	26.8%	5.9%	2.1%
	茅ヶ崎市	74.7%	19.3%	5.2%	0.8%
中学校 2 年生	全 国	53.7%	31.1%	10.5%	4.7%
	神奈川県	55.6%	29.7%	10.2%	4.5%
	茅ヶ崎市	58.3%	27.0%	10.9%	3.8%

(平成 21 年度実施結果)

別表 2

		小学校 5 年生		中学校 2 年生	
		50m走	ソフトボール投げ	50m走	ハンドボール投げ
男子	全 国	9.38 秒	25.26m	8.04 秒	21.23m
	神奈川県	9.39 秒	23.80m	8.12 秒	20.56m
	茅ヶ崎市	9.21 秒	25.65m	8.08 秒	21.20m
	30 年前の全国平均	8.8 秒	34.4m		
女子	全 国	9.65 秒	14.58m	8.90 秒	13.29m
	神奈川県	9.70 秒	13.28m	8.96 秒	12.58m
	茅ヶ崎市	9.51 秒	13.83m	8.87 秒	13.80m
	30 年前の全国平均	9.1 秒	20.2m		

(平成 22 年度実施結果)

		運動やスポーツをすること好きですか			
		好き	やや好き	やや嫌い	嫌い
小学校 5 年生	全 国	64.6%	25.4%	7.0%	3.0%
	神奈川県	65.3%	25.5%	6.5%	2.7%
	茅ヶ崎市	68.7%	25.1%	4.8%	1.4%
中学校 2 年生	全 国	55.1%	29.1%	10.4%	5.4%
	神奈川県	56.8%	28.2%	9.8%	5.2%
	茅ヶ崎市	65.2%	22.8%	7.1%	4.9%

(平成 22 年度実施結果)

指標 3

公民館の利用率



社会教育活動が活発に行われているかを測ります。

公民館を地域の学習拠点として、家庭・地域・学校が連携・協力した取組みができるよう支援し、新たな利用者の発掘などにより、公民館の利用率を 65%に上げることが目標としました。

(教育基本計画において、現状値 50%以上 70%未満の場合は、現状値プラス 10%程度を目標値とすることとしています。)

平成 23 年度では、公民館の利用率は 51.9%となっています。

指標 4

図書館資料の市民平均貸出冊数

4.2 冊 (平成 21 年度)	4.1 冊 (平成 23 年度)	4.6 冊	5.0 冊
---------------------	---------------------	-------	-------

図書館が情報拠点として機能しているかを測ります。

市民 1 人当たりの貸出点数は、平成 16 年度 4.1 冊でした。その後僅かに減少しましたが、平成 21 年度は 4.2 冊と回復しています。

市民ニーズを把握しながら図書館資料の充実や図書館サービス拠点の拡充などに取り組みます。

神奈川県内 19 市の平均市民 1 人当たり貸出冊数は、概ね 5 冊程度であることから、市民 1 人当たりの貸出冊数を 5.0 冊にすることを目標としました。

平成 23 年度は、市民 1 人当たりの貸出点数は、4.1 冊となっています。

政策目標 3

【教育総務部】

次代に向かって教育環境ゆたかなまち（教育環境）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○ 基準値 ○ ○ 現状値 ○ ○ 中間値 ○ ○ 目標値 ○
(平成 27 年度) (平成 32 年度)

指標 1

大規模改修事業と環境改善事業（トイレ改修率）の進捗

大規模改修事業	0 % (平成 21 年度)	10.0 % (平成 23 年度)	45.0 %	100 %
トイレ改修率	48.2 % (平成 21 年度)	50.6 % (平成 23 年度)	61.2 %	80.0 %

学校教育施設が良好に整備されているかどうかを測ります。

大規模改修事業計画校 20 校(小学校 14 校、中学校 6 校)のうち、平成 21 年度までに 2 校、平成 23 年度までに 2 校の改修に着手しました。平成 32 年度までに 20 校の改修完了を目標とします。

計画的トイレ改修対象箇所 85 系列のうち、平成 21 年度までの改修済箇所は 41 系列、改修率 48.2%、平成 23 年度までに 43 系列、50.6%となりました。平成 32 年度までに改修率 66 系列、80.0%にすることを目標としました。

指標 2

学校内・登下校時の事故報告件数

学校内	41 件 (平成 21 年度)	44 件 (平成 23 年度)	40 件	40 件
登下校	6 件 (平成 21 年度)	6 件 (平成 23 年度)	6 件以内	6 件以内

学校内と登下校時の児童・生徒の安全状況を測ります。

事故報告件数を減らしていきます。

児童・生徒の総数は増加傾向にありますが、学校での指導により児童・生徒の注意喚起を図ったことにより、平成 21 年度の学校内での事故報告件数の実績は、過去 5 年間の平均値 60 件の約 30%減の 41 件、平成 23 年度は 44 件でした。

登下校時の事故報告件数の実績は過去 5 年間の平均値 10 件の 40%減の 6 件であったため、平成 21 年度の実績値を目標としました。なお、平成 23 年度は 6 件でした。

指標 3

児童 1 人当たりの給食食べ残し量



栄養バランスや調理の工夫を考えた中での給食の提供、学校給食の意義の理解度を測ります。

児童にとって大切な昼食である学校給食がきちんと食されるよう、教諭や栄養士による授業や給食ニュースなどを通じ、食べ物大切さ、栄養バランスの大切さ、食べることの大切さを学びながら、児童の成長には学校給食が大切であることを知らせ、食べ残しの量を減らします。

毎年児童が入れ代わることによる食べ残し量の変動や重量の軽いパン給食から米飯給食の回数の増加などを考慮し、平成 21 年度を基準とし、過去 5 年間の平均値を指標目標としました。

平成 23 年度は、3.2kg となっています。

政策目標 4

【文化生涯学習部】

多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち（生涯学習・文化）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値



指標 1

講座・イベントの定員に対する受講希望割合



市民ニーズにあった学習機会の提供ができたかを測ります。

生涯学習はいつでも、どこでも、だれでも、自らが学びたい方法で学ぶもので、学習対象・方法は人により異なります。その中からより効果的かつ市民ニーズにあった学習機会の提供ができるように、講座などの募集人数の適正化を図っていきます。

市民の需要に合った学習機会の提供を行い、受講希望 100%を目標としました。

平成 23 年度では、82.0%となっています。

指標 2

文化芸術事業参加者数



市民の文化芸術への関心を高めることができているかを測ります。

文化芸術事業参加者数 = 茅ヶ崎市民文化会館入場者・利用者数（大ホール・小ホール・展示室・会議室・練習室の入場者・利用者総計）+ 茅ヶ崎市美術館入館者数（入館者総計）とします。

茅ヶ崎市民文化会館と茅ヶ崎市美術館を茅ヶ崎市の文化芸術の拠点と考え、同施設を訪れ文化芸術に触れた人たちの数が増加することにより、だれもが自然に文化芸術に親しんでいる社会になることを目指し、参加者数の 10%増を目標としました。

平成 23 年度は東日本大震災等の影響により一時的な参加者の減少があり、312,480 人となっています。

指標 3

スポーツ実施率



市民が気軽にいつでも、どこでも、スポーツに親しみ、また、さまざまなスポーツに参加できているかを測ります。

これまで、市政アンケートにより、平成 15 年度 (30.2%) 及び平成 19 年度 (33.8%) に調査をしてきました。国のスポーツ振興基本計画では、スポーツ実施率 (30 分以上の運動を週 1 回以上行う人の割合) 50% を目標に掲げており、本市も同様の目標としました。

目標達成のために、これまでスポーツをする機会のなかった市民に対して、健康増進事業と連携をとりながらスポーツをする意識付け、きっかけ作りの場を提供していきます。

スポーツ振興基本計画では、市民アンケート調査を平成 27 年度及び 32 年度に実施することとしているため、平成 23 年度には調査を実施していません。

指標 4

「男女共同参画社会が実現している」と思う市民の割合



男女共同参画社会が実現しているかを測ります。

平成 21 年度に実施したまちづくり市民満足度調査結果より、「どちらともいえない」68.7%の方を 50.0%以下に、「たいへん不満」1.3%の方を 1.0%以下に減少させながら、21 年度調査の 3 倍の市民が「男女共同参画社会が実現している」と思うことを目標としました。

平成 24 年に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、「男女共同参画社会が実現している」と思う市民の割合は、11.4%となりました。なお、「どちらとも言えないとした市民は 69.4%、「たいへん不満」とした市民は 0.8%でした。

政策目標 5

【保健福祉部】

共に見守り支え合いすこやかに暮らせるまち (保健・福祉)

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○ 基準値 ○ ○ 現状値 ○ ○ 中間値 ○ ○ 目標値 ○
(平成 27 年度) (平成 32 年度)

指標 1

地域の診療所をかかりつけ医として持っている市民の割合



かかりつけ医制度の推進が効果的に実施できているかを測ります。

地域の診療所の周知やかかりつけ医制度の周知を図ることにより、地域の診療所をかかりつけ医として持っている人の割合を 40% にすることを目標としました。

平成 24 年に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、地域の診療所をかかりつけ医として持っている人の割合は、34.5%となりました。

指標 2

地域に支え合いの仕組みがあり、安心して生活できる」と思う市民の割合

26.1% (平成 21 年度)	28.7% (平成 24 年 8 月)	28.0	30.0%
---------------------	------------------------	------	-------

困ったときに支えてくれる福祉の制度や活動があり、安心して生活できる地域社会になっているかを測ります。

地区ボランティアセンターやサロン活動などの支援を行い、地域福祉の理解と意識の向上を図り、「地域に支え合いの仕組みがあり、安心して生活できる」と思う人の割合を 30%にすることを目標としました。

平成 24 年に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、「地域に支え合いの仕組みがあり、安心して生活できる」と思う人の割合は、28.7%となりました。

指標 3

特定健診の実施率と内臓脂肪症候群の「該当者と予備群」の減少率

実施率	36.7% (平成 20 年度)	36.3% (平成 21 年度)	65.0%以上	65.0%以上
減少率	1,839 人 (平成 20 年度)	19.7% (平成 21 年度)	25.0%減	25.0%減

40 歳から 75 歳未満の国保加入者を対象とした特定健診の実施率とその効果を測ります。

平成 20 年度にスタートした特定健康診査の実施率の目標を平成 24 年度までに 65.0%とし、それ以降は 65.0%以上の維持を目指します。また、特定健康診査の結果、特定保健指導の対象となる内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の「該当者と予備群」を、平成 20 年度の「該当者と予備群」の人数を基準にして、平成 24 年度までに 10.0%減少、平成 27 年度までに 25.0%減少させ、それ以降は同水準を維持することを目標とします。

目標は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき国が定めた数値に準拠することとしました。

平成 21 年度の特定健診の実施率は 36.3%、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の「該当者と予備群」の減少率は 19.7%となりました。

指標 4

高齢者のうち要支援・要介護認定を受けた人の割合

12.9% (平成 21 年度)	13.6% (平成 23 年 10 月)	14.0%以下	15.0%以下
---------------------	-------------------------	---------	---------

介護予防の事業が効果的に実施できているかを測ります。

高齢者のうち要支援・要介護認定を受けた人の割合は、平成 17 年度 12.6%、平成 19 年度 12.5%、平成 21 年度 12.9%と推移しています。

今後は高齢者が増える中で後期高齢者の割合が拡大し、要支援・要介護認定を受ける人も増加が見込まれることから、介護予防に主眼をおいた健康づくり生きがいづくりの支援などで、その割合を抑制します。

今後の人口推計やこれまでの要支援・要介護認定者数の伸びを踏まえ、今後予測される要支援・要介護認定を受ける人の割合を、推計値以下に抑えることを目標としました。

平成 23 年 10 月の要支援・要介護認定を受けた人の割合は、13.6%となりました。

指標 5

施設から地域生活に移行した人の数

2 人 (平成 21 年度)	1 人 (平成 23 年度)	5 人	5 人
-------------------	-------------------	-----	-----

地域での自立した生活を支援する事業が効果的に実施できているかを測ります。

グループホームなどの生活の場や在宅福祉サービス、地域生活支援事業などを充実させ、「障害者保健福祉計画」や過去の実績を勘案して、目標値は、地域生活に移行する人の数を毎年 5 人としました。

平成 23 年度に地域生活に移行した人の数は、1 人でした。

質の高い医療サービスを安定的に提供するまち（医療）

指標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○ 基準値 ○ ○ 現状値 ○ ○ 中間値 ○ ○ 目標値 ○
(平成 27 年度) (平成 32 年度)

指標 1

經常収支比率



市立病院の経営が安定的に行われているかを測ります。

地方公営企業決算状況で国に報告される医業収益と医業外収益の和を医業費用と医業外費用の和で除して100を乗じた値で、100%を超えると経常黒字となります。

経常収支比率は、平成 21 年度には 99.9%、平成 23 年度は 94.8%となっています。

採算性などの面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供しつつも、国が公立病院改革ガイドラインで示した平成 23 年度までの経常黒字の達成に努め、それ以降は 100%以上の維持を目標としました。

指標 2

病床利用率



入院状況を知る数値で、年間延べ入院患者数を年間延べ病床数で除して 100 を乗じた値で、病床が有効に活用されているかを測ります。

病床利用率は、平成 21 年度 81.9%、平成 23 年度 68.9%となっています。平成 23 年度の低下については、集中治療室の新設にあたり病棟を一部閉鎖したことによるものです。今後は急性期病院として期待される役割を十分に発揮するため、新たに取得した 7 対 1 の看護体制を維持し、良好な施設環境による病床利用率の向上に繋げ、経常黒字の達成に必要な入院収益を確保していきます。

入院収益を確保するためには、病床の有効活用が不可欠です。過去に経常黒字を達成した平成18年度(89.4%)や僅かに達成できなかった平成17年度(90.9%)から推計し、安定的に経常黒字が達成できる91.5%を目標としました。

指標 3

地域医療機関から市立病院への紹介率



初診患者のうち、他の医療機関から紹介された患者と救急搬送されてきた患者の割合を示す数値で、病診連携の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。

紹介率は、平成 21 年度の 33.1%から、平成 23 年度には 61.0%となり、地域医療支援病院として認められる一つの指標である 60.0%以上を達成し、平成 24 年 3 月に神奈川県から地域医療病院に認められました。

今後も引き続き、地域医療病院としての役割を担うため、紹介率 60%以上を目標としました。

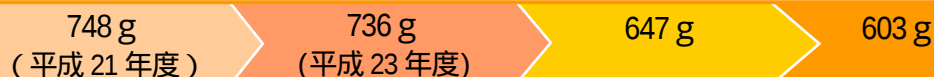
指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

- 基準値 ○ ○ 現状値 ○ ○ 中間値 ○ ○ 目標値 ○
(平成 27 年度) (平成 32 年度)

指標 1

1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量



資源循環の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。

排出抑制施策の効果を見る指標です。人口の増減による排出量への影響を取り除くため市民1人1日当たりの排出量を指標としています。排出抑制や資源化促進などの施策展開により、ごみ排出量の削減を図ります。

一般廃棄物処理基本計画に定める、家庭系ごみ及び事業系ごみの排出抑制目標を積み上げ、目標設定しました。

平成 23 年度における 1 人 1 日当たりの資源物を除いたごみ排出量は、736 g となっています。

指標 2

リサイクル率



資源化促進のための取り組みが効果的に実施できているかを測ります。

資源化の進捗状況を見る指標です。分別収集方法を見直し、資源物として回収する品目を拡大することにより、平成32年度リサイクル率34.7%を目標としました。

平成23年度におけるリサイクル率は、18.4%となっています。

リサイクル率：ごみ排出量に占める資源化量の割合

指標 3

市域のCO₂排出量

温室効果ガス抑制の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。

平成2年度における本市の排出量(688,254tCO₂)を基準として、平成21年3月に策定した「茅ヶ崎市地球温暖化対策地域推進計画」に定める長期目標である平成62年度50%削減を目指し、目標設定しました。

平成22年度は834,652tCO₂となっています。

市域のＣＯ排出量は、「茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画」において、前計画の策定時よりも地域の実情に即したデータを用いて算定し直しています。その値は次のとおりとなります。

平成 2 年度 (基準年度)	平成 21 年度 (最新年度)	平成 27 年度	平成 32 年度 (目標年度)
1,456 千 tCO ₂	1,382 千 tCO ₂	1,287 千 tCO ₂	1,207 千 tCO ₂

指標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○ 基準値 ○

○ 現状値 ○

○ 中間値 ○

(平成 27 年度)

○ 目標値 ○

(平成 32 年度)

指標 1

身近で起きている犯罪の発生件数

1,062 件
(平成 21 年)1,172 件
(平成 23 年)

985 件

910 件

地域ぐるみの防犯活動が効果的に実施できているかを測ります。

犯罪発生件数については、全体件数では減少傾向にあり、平成 21 年中では 2,002 件です。しかしながら、犯罪の約 80% を占める窃盗犯の中でも、空き巣、ひったくり、自転車盗、オートバイ盗といった身近で起きている犯罪は、平成 21 年では 1,062 件で増加傾向にあります。

このようなことから地域の防犯力の強化、だれにでも簡単にできる防犯対策の普及などの事業を進め、毎年 15 件の犯罪減少を目標としました。

平成 23 年では、身近で起きている犯罪は 1,172 件でした。

指標 2

交通事故発生件数

1,073 件
(平成 21 年)852 件
(平成 23 年)

950 件

850 件

交通安全対策が効果的に実施できているかを測ります。

交通事故発生件数については、全体件数では減少傾向にあるものの、高齢者や自転車の関係する事故は増加傾向にあり、平成 21 年中では、全交通事故は 1,073 件発生しています。こうしたことから、交通ルールの周知、交通安全意識の高揚を図る対策として交通安全教室、街頭キャンペーンなどの啓発、ドライバーに対する意識喚起看板の設置などの事業を進め、毎年 20 件の交通事故減少を目標としました。

平成 23 年中の交通事故発生件数は、852 件でした。

指標 3

「茅ヶ崎市の防災対策が進められている」と思う市民の割合

26.0%
(平成 21 年度)23.7%
(平成 24 年 8 月)

44.0%

59.0%

防災対策が効果的に実施できているかを測ります。

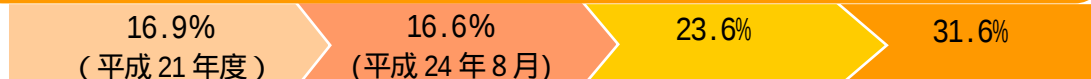
防災対策に関する整備事業については、防災訓練、防災リーダーの育成、資機材の整備、情報伝達システム、インフラの耐震化など、「茅ヶ崎市地域防災計画」などにに基づき実施しています。

毎年 3 % の向上を目標としました。

平成 24 年に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、「茅ヶ崎市の防災対策が進められている」と思う市民の割合は 23.7% でした。これは、東日本大震災の影響を受け、防災対策に対する不安感が高まったものと思われます。

指標 4

「市民相談体制が整っている」と思う市民の割合



変化し多様化する様々な相談事項に、的確に対応でき、また、市民が生活におけるさまざまな相談について、気軽に相談できる場所となっているかを測ります。

市民相談は、平成 21 年度は 3,827 件の相談がありました。

また、消費生活相談については、平成 21 年度において 2,089 件の相談がありました。

平成 21 年度に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、64.2%だった「どちらともいえない」の方を 50%以下に減少させて「市民相談体制が整っている」と思う方の割合を 31.6%にすることを目標としました。

平成 24 年に実施した同調査では、「市民相談体制が整っている」と思う市民の割合は 16.6%でした。

政策目標 9

【消防本部・消防署】

生命や財産が守られるまち（消防）

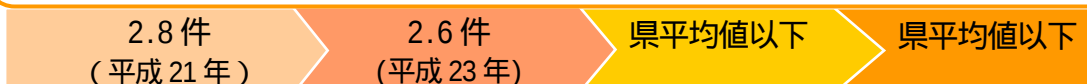
指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○ 基準値 ○ ○ 現状値 ○ ○ 中間値 ○ ○ 目標値 ○
(平成 27 年度) (平成 32 年度)

指標 1

平均出火率



火災予防の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。

人口規模の異なる他団体と比較するため、人口 1 万人当たりの出火件数の出火率を使用します。また、茅ヶ崎市の出火率は、各年ではばらつきがあり傾向を把握しにくいいため、それぞれの年から過去 3 年間の平均値を平均出火率として使用します。

茅ヶ崎市の過去 5 年間の平均出火率は、平成 17 年 3.1 件、平成 21 年 2.8 件と、ほぼ横ばいです。

平成 21 年の平均出火率を比べると、茅ヶ崎市は 2.8 件、神奈川県は 3.1 件、平成 23 年は茅ヶ崎市 2.6 件、神奈川県 3.1 件と、県の数値を下回っています。計画終期まで県平均値を下回る平均出火率を維持することを目標としました。

指標 2

火災死者数



立入検査が効果的に実施できているか、住宅用火災警報器の普及が進んでいるか、消防署部隊の活動能力が向上しているかを測ります。

平成 17 年から平成 21 年まで、火災による死者は減少傾向にありましたが、平成 23 年は 2 人となっています。計画終期まで死者を出さないことを目標としました。

放火自殺による死者は含みません。

指標 3

救命率



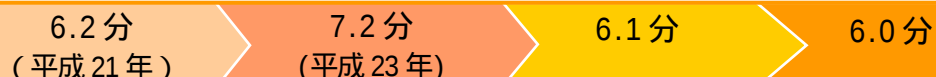
市民への救命講習会などが効果的に実施できているか、救急活動が効果的に実施できているかを測ります。

救命講習会や救急隊員への研修等を充実し、毎年 0.5% の向上を目標としました。平成 23 年の救命率は 4.9% となっています。

救命率：救急隊が搬送した心肺停止患者の 1 か月後生存率

指標 4

救急現場到着平均時間



119 番入電から現場到着までの平均時間を測り、救急部隊の初動体制が効果的に機能しているかを測ります。

また、救急出動が増えると遠くの消防署（出張所）から救急車が出動することになり、救急車が到着するまでに時間がかかります。

茅ヶ崎市の到着平均時間は平成 17 年 5.9 分、平成 18 年 6.0 分、平成 19 年 6.7 分、平成 20 年 6.7 分、平成 21 年 6.2 分で、到着平均時間の過去 5 年間の平均は 6.3 分です。同期間の神奈川県内の過去 5 年間の到着平均時間の平均 6.2 分以下を目標としました。

平成 23 年における到着平均時間は、7.2 分となっています。

政策目標 10

【都市部】

魅力にあふれ住み続けたいまち（都市づくり）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○ 基準値 ○ ○ 現状値 ○ ○ 中間値 ○ ○ 目標値 ○
(平成 27 年度) (平成 32 年度)

指標 1

「まちなみ・景観に満足している」と思う市民の割合



景観形成などの取り組みが効果的に実施できているかを測ります。

平成 21 年度に実施した「まちづくり市民満足度調査」において、「茅ヶ崎市の地域の特性や魅力をいかしたまちなみ・景観には現在どのくらい満足しているか」を聞いたところ、「大変満足している 2.5%」、「ある程度満足している 26.7%」となっており、平成 24 年度に同調査を改めて行ったところ、「大変満足している 2.2%」、「ある程度満足している 26.3%」あわせて 28.5% となりました。

平成 32 年度までに「大変満足している」、「ある程度満足している」と回答した人を 2% 増加させることを目標としました。

指標 2

年間公共交通利用回数（市民 1 人当たり）

401.5 回
（平成 21 年度）

407.5 回
（平成 23 年度）

430.2 回

455.5 回

鉄道、路線バス、コミュニティバスのそれぞれの利用者数をベースとし、その年度の人口で割り返すことにより、市民 1 人当たりの年間の公共交通利用回数を測ります。

進展する高齢化社会を見据えつつ、交通事業者と連携を図りながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを行います。

平成 17 年度 385.5 回から平成 21 年度は 401.5 回、平成 23 年度は 407.5 回と増加しており、過去の伸び率を勘案し、毎年 1 % 程度増加させることを目標としました。

指標 3

市域面積における緑地面積率

17.4 %
（平成 21 年度）

17.9 %
（平成 23 年度）

20.0 %

22.0 %

みどりの保全・再生・創出が効果的に実施できているかを測ります。

平成 21 年度に「みどりの基本計画」を策定し、緑地の適正な保全や緑化の推進に関する施策として、特別緑地保全地区の指定や「茅ヶ崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例」の見直しを行います。

みどりの基本計画策定時から計画終期の緑地面積率の伸び率を勘案し、4.6 % 増加させることを目標としました。なお、平成 23 年度時点の緑地面積率は 17.9 % となりました。

指標 4

特定建築物や住宅の耐震化率

特定建築物

86.1 %
（平成 21 年度）

87.2 %
（平成 23 年度）

90.0 %

-

住 宅

69.1 %
（平成 21 年度）

71.1 %
（平成 23 年度）

90.0 %

-

特定建築物や住宅の耐震化率を向上するための、取り組みが効果的にできているかを測ります。平成 18 年度の耐震化率は、特定建築物 83.3 %、住宅 65.4 % であり、平成 23 年度時点の耐震化率は特定建築物 87.2 %、住宅 71.1 % となっています。

平成 19 年度に「茅ヶ崎市耐震改修促進計画」を策定し、災害に強いまちづくりを目指して、平成 27 年度までに特定建築物及び住宅の耐震化率を 90.0 % とすることを目標としました。今後は、耐震化率の進捗管理を実施し、動向を踏まえながら、平成 32 年度の目標値の設定を行います。

だれもが快適に過ごせるまち（土木・基盤）

指標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○ 基準値 ○

○ 現 狀 値 ○

○ 中間値 ○

○ 目標値 ○

(平成27年度)

(平成32年度)

指標 1

都市計画道路の整備率



都市計画道路 27 路線のうち主要幹線、都市幹線、環状道路を中心に整備することにより、安全で円滑に移動ができる骨格的な道路網の整備の進捗状況を測ります。

都市計画道路は、現在までに 27 路線、路線総延長 6 万 3070m を計画決定し、国、県、市を事業主体として、平成 21 年度までに 3 万 4773m が整備され、整備率 55.1%となっています。

中間値の数値の伸び率は、3.1%を見込んでおり、内訳は国・県が事業主体約2.6%、市が事業主体約0.5%となっています。また、目標値は、中間値から約0.8%の伸び率を見込んでおり、内訳は、国・県が事業主体のみとなっています。

平成 23 年度の整備率は、東海岸寒川線（高田地区延長 340m）を整備し 55.7%となりました。

指標 2

道路の歩道整備延長



誰もが利用しやすい道路空間の確保を目指して、既存歩道の段差解消や歩道の新設工事を行うことにより、歩行者等が安全で快適に移動ができる歩道整備の進捗状況を測ります。

現在整備中の路線の整備実績を基準に、年 350m の整備延長を目標としました。

平成 23 年度の歩道整備延長は、既存路線を継続的に 535m 整備し 5.2 km となりました。

指標 3

市民1人当たりの都市公園面積



安全・安心で快適な暮らしを支える公園・緑地の整備が効果的に実施できているかを測ります。

平成 21 年度にみどりの基本計画を策定し、安全・安心で快適な暮らしを支えるみどり豊かなまちづくりを目指すものです。中間値は、みどりの基本計画に基づき、平成 21 年度実績に整備予定のある公園、緑地 6 か所の他提供公園の見込み分を加算して設定をしたものです。目標値は、みどりの基本計画における平成 30 年度の目標としました。

平成23年度の市民1人当たりの都市公園面積は、公園・緑地の整備及び提供公園を合わせて、 $2.71 \text{ m}^2/\text{人}$ となりました。

平成 31 年度以降については、今後の動向を踏まえて設定を行います。

指標 4

高齢者・障害者等に配慮した良質な市営住宅の供給戸数



住宅に困窮する低額所得者に対する居住の安定を図るため、供給・改善が進んでいるかを測ります。

市営住宅の整備は、借上型市営住宅による良質な住宅の整備を行うほか、老朽化の進むストック住宅においても、入居者の居住性・安全性の向上が図られるよう改善事業を実施し、安全・安心な住まいの供給を目指します。

住宅に困窮するファミリー世帯や、高齢者・障害者等に配慮した良質な市営住宅の安定供給を目指すため、借上型市営住宅のほか、平成21年度策定の「茅ヶ崎市営住宅等長寿命化計画」に基づく住戸改善事業や「公共施設整備・再編計画」に基づく建替事業による市営住宅供給戸数を目標としました。

平成23年度の供給戸数は63戸で、つつじハイム香川第2、コンフォール茅ヶ崎浜見平の借上型住宅の供給などにより累計で142戸となりました。

政策目標 1 2

【下水道河川部】

快適な水環境が守られるまち（下水道・河川）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

- 基準値 ○
 - 現状値 ○
 - 中間値 ○
 - 目標値 ○
- (平成27年度) (平成32年度)

指標 1

公共下水道（污水）整備率



生活環境の改善が進んでいるかを測ります。

平成20年度策定の「茅ヶ崎市下水道整備方針」における5つの重点施策である生活排水処理に基づき、市街化区域の面整備率については、平成28年度100%を目標値としています。今後の市の施策展開により、毎年0.53%ずつ増加することを目標としました。

なお、平成29年度以降、市街化調整区域については、総合的に判断して整備手法について定めてまいりますので、目標設定には含めておりません。

平成23年度の整備率は、赤羽根地区等の整備により97.4%となりました。

指標 2

公共下水道（雨水・雨水幹線）整備率



浸水対策が進んでいるかを測ります。

平成20年度策定の「茅ヶ崎市下水道整備方針」における5つの重点施策である浸水対策に基づき、市街化区域の面整備率については、平成41年度56%を目標値として設定しています。今後の市の施策展開により、毎年0.26%ずつ増加することを目標としました。

また、事業認可区域の雨水幹線整備率については、浸水被害が発生している地区の主要な管渠から整備に着手します。

平成30年度までに100%の整備を目標値として設定しています。今後の市の施策展開により、毎年1.23%ずつ増加することを目標としました。

平成23年度の雨水整備率は、51.2%となりました。また、雨水幹線の整備率は、浜竹雨水河川等の整備により、90.5%となりました。

指標 3

河川整備の進捗率



治水対策が進んでいるかを測ります。

本市の中央部を東西に流れている千ノ川は、既に左岸側の整備が完了しており、平成 21 年度までで全体の 47.1%が整備済みとなっています。

平成 21 年度策定の「千ノ川整備実施計画」に基づき、平成 43 年度までに護岸整備完了の予定であり、河川護岸の整備率を目標としました。

平成 23 年度の河川整備率は、千ノ川飯島橋下流右岸側整備工事 60mの施工により、50.6%となりました。

政策目標 1 3

【経済部】

地域の魅力と活力のある産業のまち（産業・雇用）

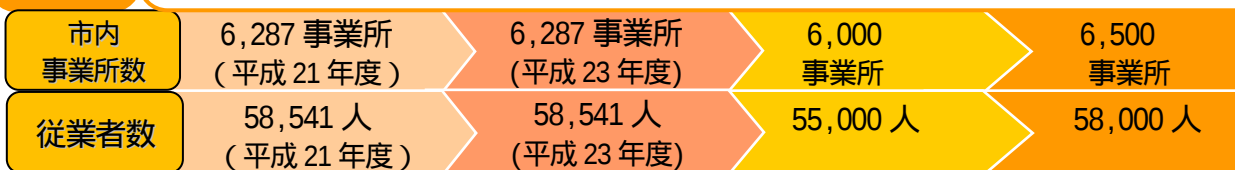
指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○ 基準値 ○ ○ 現状値 ○ ○ 中間値 ○ ○ 目標値 ○
(平成 27 年度) (平成 32 年度)

指標 1

市内事業所数と従業者数



市内の事業所数と従業者数の状況を測ります。

「小売業年間販売額」や「製造品出荷額」は、平成 13 年から微増傾向にあるものの、事業所数及び従業者数は減少傾向にあります。

関係団体と連携し、新たな事業者の起業支援や企業の誘致などにより、産業の安定的な持続に努めます。

経済状況などの影響により、中間値では目標値の減少が考えられますが、平成 32 年度には平成 13 年度の事業所数(6,581 所)と従業者数(58,128 人)を維持することを目標としました。

平成 18 年度に実施された経済センサス基礎調査に基づき、23 年度の市内事業者数は 6,287 事業所となっております。また、従業者数は、同様に 58,541 人になっています。

平成 18 年度に実施された経済センサス基礎調査結果については、20 年度から 23 年度まで使用することとなっています。経済センサス基礎調査については、21 年 7 月に実施されていますが、数値の公表は 24 年度となっています。

指標 2

耕地面積



農地の有効利用策が効果的に実施できているかを測ります。

耕地面積は、神奈川農林水産統計年報により把握しています。平成 21 年度現在、耕地面積は 379ha となっており、毎年 1 % 程度減少しています。今後も同程度の減少が続くほか、荻園地区や柳島地区での事業により約 11ha 程度の減少が見込まれるものです。

平成 21 年度現在、47ha が存在し、今後も増加が見込まれる耕作放棄地について、有効利用策を効果的に推進することにより、毎年 2 ha の解消と発生防止に努め、耕地面積 348ha を目標としました。

利用権設定により農業者への農地幹旋や、市民農園開設支援など農地の有効利用に努めたことにより、平成 23 年度の耕作面積は 374ha となりました。

農業水産統計年報で公表されている最新データが 22 年度のため、22 年度の数値を 23 年度実績値としました。

指標 3

農業従事者 1 人当たりの年間農業産出額



農業経営の状況を測ります。

5 年毎に調査する農林業センサスの農業従事者数に基づき、農業従事者 1 人当たりの農業産出額を指標として設定しました。平成 16 年度は 188 万円ですが、平成 21 年度には 190 万円に増加しています。

平成 16 年度の農業従事者数 1,265 人のうち約半数が 60 歳以上のため、新規就農者の増加を図ったとしても農業従事者数の減少は避けられないと考えられますが、農地の保全・有効利用、農業経営の規模拡大・経営改善などを推進する農業施策を実施していくことにより、農業従事者 1 人当たりの農業産出額については増加を見込み、195 万円を目標としました。

平成 23 年度の年間農業算出額は、県農業従事者の減少に対し県農業算出額が微減にとどまったことにより、207 万円となりました。

政策目標 1 4

【農業委員会事務局】

農地の適正で有効な利用を図る（農業委員会）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

- 基準値 ○
- 現状値 ○
- 中間値 ○
(平成 27 年度)
- 目標値 ○
(平成 32 年度)

指標 1

耕作放棄地面積



耕作放棄地の解消策が効果的に実施できているかを測ります。

耕作放棄地面積は 17 年度では、37.0ha、21 年度では 47.0ha と毎年 2.5ha の増となっています。今後も同程度の増加が見込まれますが、耕作放棄地の解消策として耕作放棄地解消ボランティアの活動支援、県農業サポーター制度農地の手配により毎年 2.0ha の農地復元を見込み、耕作放棄地面積 52.5ha を目標としました。

平成 23 年度の耕作放棄地面積は、21 年 12 月の農地法改正に基づき農業委員が調査主体となったことなどを受け、より効果的な対応が図られたため 26.9ha となりました。

社会の変化に対応できる行政経営（企画）

指標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○ 基準値 ○ ○ 現状値 ○ ○ 中間値 ○ ○ 目標値 ○
(平成 27 年度) (平成 32 年度)

指標 1

「茅ヶ崎市に住み続けたい」と思う市民の割合



市政に対する満足度を測ります。

平成 19 年度実施の市政アンケートでは、ずっと住みたいが 58.2%でした。また、平成 21 年度に実施した「まちづくり市民満足度調査」では 64.0%、平成 24 年度に同調査を改めて実施したところ 55.4%となっています。今後は、総合計画基本構想を着実に実行することにより、平成 21 年度の基準値より、9 ポイント増加（年平均：1 ポイント増加）することを目標としました。

指標 2

行政サービスへの満足度



市民の行政サービスへの満足度により、業務の執行状況を測ります。

市民アンケートにより、市民が茅ヶ崎市の行政サービスをどう評価しているかを判断し、改善します。

平成 21 年度に実施した「まちづくり市民満足度調査」では、行政サービスに対し「大変満足」及び「まあ満足」している割合が 26.2%であり、平成 24 年度に同調査を改めて実施したところ、25.1%という結果でした。今後は、平成 21 年度の基準値より、5.5 ポイント増加（年平均で 0.5 ポイント増加）することを目標としました。

指標 3

ホームページアクセス件数

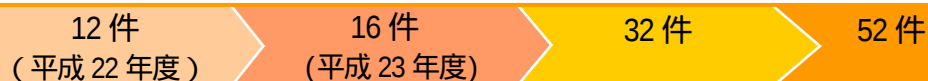


CMS 導入によるホームページを平成 22 年 1 月に公開しました。公開後のアクセス件数により、市民への情報提供ができていないかを測ります。

CMS 導入による利便性の向上効果等を考慮し、アクセス件数の取り扱いをトップページからホームページ全体に改め、平成 22 年度の実績見込みを基準に年 2%増加を目標としました。平成 23 年度のトップページアクセス件数は、1,270,000 件となっています。

指標 4

広域連携に向けて取り組んだ課題の件数



藤沢市・寒川町との共通の課題解決や事業化に向けた調査研究など、平成 22 年度に設立した湘南広域都市行政協議会の事務研究部会で取り組んだ課題件数の累積を測ります。平成 23 年度時点では、16 件となっています。

年4件程度の新規課題を発掘し、着手することを目指しました。

それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営（総務）

指標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○ 基準値 ○ ○ 現状値 ○ ○ 中間値 ○ ○ 目標値 ○
(平成 27 年度) (平成 32 年度)

指標 1

業務連携・協力する民間非営利組織等の数

143 団体
(平成 21 年度)

164 団体
(平成 23 年度)

170 団体

220 団体

事業における民間非営利組織などとの協力状況を測ります。

公共サービスの供給主体の多様化の観点から市の業務に関してNPO法人や市民活動団体などとの委託などに基づく事業を推進します。協働事業の展開を通して団体を育成するなどにより、平成18年度に94団体、平成21年度143団体(延べ数)であった連携・協力団体数について協働意識の浸透に応じて1.5倍増を目標としました。

平成23年度の連携・協力団体数は、164団体でした。

指標 2

「窓口サービスが迅速・的確に処理されている」と思う市民の割合

26.9% (平成21年度) → 27.2% (平成24年8月) → 30.0% → 35.0%

市民に対して迅速で的確な窓口サービスが行われているかを測ります。

市民満足度調査の結果（下表）では、明確に意思表示された 46.7%のうち「たいへん満足」と「まあ満足」を合わせると 6 割弱の人が満足していることになりますが、「たいへん不満」及び「やや不満」を合わせると全体の 19.8%の方が不満と感じています。今後は、今まで以上に待遇態度や業務知識を向上することにより、「たいへん満足」及び「まあ満足」を合わせた 26.9%を基準値として、市民に対して迅速で的確な窓口サービスが行われていると思われる方の割合を 35.0%以上に引き上げます。

平成 24 年に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、「大変満足」及び「まあ満足」を合わせると 27.2%でした。

	調査数	たいへん満足	まあ満足	どちらともいえない	やや不満	たいへん不満	無回答
迅速かつ的確な窓口サービス	1,246 人	22 人	313 人	571 人	200 人	46 人	94 人
	100.0%	1.8%	25.1%	45.8%	16.1%	3.7%	7.5%

(平成21年度市民満足度調査より)

	調査数	たいへん満足	まあ満足	どちらともいえない	やや不満	たいへん不満	無回答
迅速かつ的確な窓口サービス	1,560 人	30 人	395 人	698 人	220 人	54 人	163 人
	100.0%	1.9%	25.3%	44.8%	14.1%	3.5%	10.4%

(平成24年度市民満足度調査より)

ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営（財務）

指標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○ 基準値 ○

○ 現 狀 値 ○

○ 中間値 ○

○ 目標値 ○

(平成27年度)

(平成32年度)

指標 1

經常収支比率

96.1%
(平成21年度)

94.9%
(平成23年度)

95.8%

95.5%

財政の弾力性を示す指標で、経常的収入に対して、どれだけ経常的支出が占めているかを測ります。

平成 16 年度の経常収支比率は 93.9%、平成 21 年度は 96.1%でした。総合計画期間中の財政の将来見通しでは、扶助費、繰出金の増など、経常収支比率を押し上げることが想定されます。今後も経常経費の縮減や自主財源の充実を図り、5 年間で 0.3%減少させ、10 年間で 0.6%減少させることを目標とします。

平成23年度の経常収支比率は94.9%でした。

指標 2

財政健全化判断比率

(實質赤字比率 連結實質赤字比率 實質公債費比率 将来負担比率)

実質赤字 比率	黒字 (平成 21 年度)	黒字 (平成 23 年度)	黒字	黒字
連結実質 赤字比率	黒字 (平成 21 年度)	黒字 (平成 23 年度)	黒字	黒字
実質公債費 比率	4.1% (平成 21 年度)	2.8% (平成 23 年度)	4.1%	4.1%
将来負担 比率	16.3% (平成 21 年度)	15.4% (平成 23 年度)	16.3%	16.3%

財政状況が健全であるかを測ります。

平成 19 年 6 月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が公布され、平成 19 年度決算から財政健全化判断比率を公表しています。平成 21 年度については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字であり、実質公債費比率及び将来負担比率は早期健全化基準を大幅に下回る健全段階でした。計画終期まで現状を維持することを目指します。

平成 23 年度は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字であり、実質公債費比率及び将来負担比率は早期健全化基準を大幅に下回りました。

- 1 実質赤字比率：一般会計などの赤字状況を表す比率（早期健全化基準（平成 21 年度）：赤字 11.49%、財政再生基準：赤字 20.00%）
- 2 連結実質赤字比率：すべての会計の黒字・赤字を合算した状況を表す比率（早期健全化基準（平成 21 年度）：赤字 16.49%、財政再生基準（平成 21 年度）：40.00%）
- 3 実質公債費比率：公債費などの財政負担の程度を表す比率（早期健全化基準：25.0%、財政再生基準：35.0%）
- 4 将来負担比率：借入金など将来負担すべき負債が将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを表す比率（早期健全化基準：350.0%）

指標 3

市税徴収率

92.8%
(平成 21 年度)

93.8%
(平成 23 年度)

94.0%

95.0%

市税が、どれくらい徴収されているかを測ります。

平成 16 年度の市税徴収率は 92.5%、平成 21 年度は 92.8%でした。

市税収入を取り巻く環境は厳しいものが予想されますが、納付しやすい環境の整備、効果的な滞納整理の強化を図ることにより、現年度及び過年度の滞納額を縮減し、毎年 0.2%ずつ市税徴収率を増加させることを目標とします。

平成 23 年度の市税徴収率は 93.8%でした。

政策目標 1 8

【会計課】

公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る（会計）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○ 基 準 値 ○

○ 現 状 値 ○

○ 中 間 値 ○
(平成 27 年度)

○ 目 標 値 ○
(平成 32 年度)

指標 1

資金運用実績額

1,714 千円
(平成 21 年度)

4,333 千円
(平成 23 年度)

2,000 千円

2,000 千円

資金運用の実施額を測ります。

市の財政状況により各年度の資金運用額に大きな変動があります。

経済情勢などの影響を受けますが、平成 21 年度実績額程度の資金運用額を目指します。

平成 23 年度の資金運用実績額は、4,333 千円でしたが、現在、市場金利が低下しており、今後、資金運用実績額が減少することが見込まれます。

政策目標 1 9

【選挙管理委員会事務局】

住民の意思を行政に反映させる（選挙）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○ 基準値 ○ ○ 現状値 ○ ○ 中間値 ○ ○ 目標値 ○
(平成 27 年度) (平成 32 年度)

指標 1

投票率（衆議院選挙、参議院選挙、市長選挙、市議会議員選挙、県知事選挙、県議会議員選挙）

69.24% (平成 21 年度)	57.72% (平成 24 年度)	69.8%	70.3%
55.20% (平成 22 年度)	-	56.2%	57.2%
49.04% (平成 19 年度)	46.56% (平成 23 年度)	51.0%	52.1%
49.06% (平成 19 年度)	46.57% (平成 23 年度)	51.0%	52.1%
44.51% (平成 19 年度)	40.68% (平成 23 年度)	46.0%	47.6%
44.46% (平成 19 年度)	40.62% (平成 23 年度)	46.0%	47.7%

住民の意思表示の状況を測ります。

各選挙において投票することが重要であることを啓発するとともに、期日前投票について周知し、投票率の向上を図ります。

10 年間で各選挙の投票率を、40%台のものは 3.0%、50%台のものは 2.0%、60%台のものは 1.0%向上させることを目標としました。

平成 23 年度に実施された各選挙の投票率は、市長選挙では 46.56%、市議会議員選挙では 46.57%、県知事選挙では 40.68%、県議会議員選挙では 40.62%でした。平成 24 年度に実施された 衆議院選挙の投票率は、57.72%でした。

政策目標 2 0

【監査事務局】

行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する（監査）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○ 基準値 ○ ○ 現状値 ○ ○ 中間値 ○ ○ 目標値 ○
(平成 27 年度) (平成 32 年度)

指標 1

定期監査の指摘事項の件数

54 件 (平成 21 年度)	74 件 (平成 23 年度)	0 件	0 件
--------------------	--------------------	-----	-----

行政執行の適法性・効率性・妥当性を測ります。

定期監査において、監査委員の指摘を受けた課かいが、改善を行うことにより、適切な行政執行を目指し、指摘件数を 0 件にすることを目標としました。

平成 23 年度の定期監査の指摘事項は、74 件でした。

基本理念 1 ひとづくり

学び合い育ち合う

みんなの笑顔がきらめく

ひとづくり

政策目標	1	次世代の成長を喜びあえるまち（こども育成部）
政策目標	2	次世代をはぐくむ教育力に富んだまち（教育推進部）
政策目標	3	次代に向かって教育環境ゆたかなまち（教育総務部）
政策目標	4	多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち（文化生涯学習部）

政策目標

1

次世代の成長を喜びあえるまち
(こども育成部)

目指すべき将来像

初めての子育てでも安心できるサポート体制ができている
子育てを支え合える地域社会の仕組みができている
子どもを産み育てやすい環境が整い、子どもの総数が増えている
多様なニーズに合わせた保育サービスが提供されている
妊娠期、出産期、乳幼児期の環境に応じて、子どもと保護者の健康が守られている

政策目標における 3 年間の目指すべき方向性

茅ヶ崎市の人口は、平成 32 年までは増加すると予想されますが、0 歳から 14 歳までの年少人口も、現状では微増傾向にあります。地域社会で子育てを支え合い、多くの子どもたちがいきいきと成長できるよう支援します。

合計特殊出生率は、全国平均よりも低い状況にあります。充実した母子保健対策や子育て支援施策などにより子どもを産み育てやすい環境を整備し、合計特殊出生率の向上を図ります。

保育園待機児童は、依然多い状況であり、施設整備などを行いその解消を図るとともに、延長保育や一時預かりなど保護者のニーズに対応した多様な保育サービスを提供します。

また、子育てポータルサイト事業や子育て支援センター・ファミリーサポートセンターなどの活動をととして子育てのサポート体制の充実を図るとともに、母子保健訪問指導等事業や家庭児童相談室・こどもセンターが相互に連携を深めることで、孤立したり、子育てに不安を感じている保護者と子の双方を支え、安心して子育てができる環境づくりを進めます。

一般会計	事業件数	概算事業費
政策的事業	65	30,472 百万円
定例・定型的事業	27	832 百万円
職員給与費		3,118 百万円
一般会計概算事業費合計		34,422 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性	子育てガイドブックの発行については、民間事業者との協働によりサービスの質を落とすことなく市の財政的負担を軽減します。また、親しみやすく利便性の高い子育てポータルサイトの管理・運営を NPO 法人との協働で継続します。 母子健康手帳の交付時等に使用する封筒に民間事業者の広告を掲載し、新たな広告収入を確保します。 民間保育園に保育料収納業務を委託し、民間活力の活用を図るとともに保育料徴収率の向上を目指します。
------------	---

施策目標：1

安心して子どもを育てることを支援する（子育て支援課）

□ 施策の方向性

1 乳幼児に関する施策の充実

子どもの成長にとって乳幼児期の親の接し方が重要であることを啓発するとともに、保護者のために乳幼児期の子育てについての情報や学習機会の提供など、乳幼児に関する施策を充実します。

2 社会全体で子育てを支援する仕組みの構築

子育てを教えてくれる人や支えてくれる人が身近におらず、孤立して不安になっている保護者と子の双方を支えるため、地域社会全体が子育てにかかわる力や助け合う力を回復して、地域の中で、子どもを安心して預けあうなど、社会全体で子育てを支援できる仕組みの拡充を図ります。

3 子育て支援の充実

妊娠期、出産期、乳幼児期、学齢期のそれぞれの時期や保護者の生活形態に応じて、子育てが初めての人をはじめ、子育て中の保護者が安心して子育てができるよう支援・助成します。

4 医療費助成制度の維持

医療費助成制度（小児医療費助成・ひとり親家庭等医療費助成）を安定的に継続運営することで、対象者の健康や福祉の増進と経済的負担の軽減を図ります。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

妊娠期・出産期・乳幼児期・学齢期のそれぞれの時期に応じた支援・助成に関する事業に引き続き取り組むとともに、第2次実施計画期間内において、新たに不育症患者への医療費の補助を実施するほか、小児医療費の対象年齢の拡大などに取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
ファミリーサポートセンターの活動件数	8,891件 (平成23年度)	9,200件	子どもを預け・預かる相互協力の活動の支援を行うことで、子育て中の保護者が安心して子育てをできる支援が行われているかを測ります。 活動件数は、社会経済状況の影響を受けますが、実施計画期間中に、約3.5%の増加を目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		15 件	定例・定型的事業	16 件	事業費（職員給与費除く）	17,760 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	（仮称）香川駅前子育て支援センター事業			政策	30,780 千円
2	3	子育てポータルサイト事業			政策	6,305 千円
3	3	私立幼稚園等就園奨励費補助事業			政策	943,041 千円
4	3	私立幼稚園預かり保育推進事業			政策	— 千円
5	3	児童手当支給事業（旧子ども手当支給事業）			政策	12,147,697 千円
6	3	児童扶養手当支給事業			政策	2,176,000 千円
7	3	母子家庭高等技能訓練促進費事業			政策	65,013 千円
8	3	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業			政策	330 千円
9	3	母子家庭等日常生活支援事業			政策	1,770 千円
10	3	特定不妊治療費助成事業			政策	57,800 千円
11	3	不育症治療費助成事業			政策	2,000 千円
12	4	小児医療費助成事業			政策	1,672,275 千円
13	4	ひとり親家庭等医療費助成事業			政策	375,070 千円
14	4	育成医療給付事業			政策	5,910 千円
15	4	養育医療給付事業			政策	28,860 千円
16	1	茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業			定例	53,343 千円
17	1	茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業			定例	38,268 千円
18	1	浜竹子育て支援センター事業			定例	34,911 千円
19	2	ファミリーサポートセンター事業			定例	47,229 千円
20	3	子育てガイドブックの発行			定例	— 千円
21	3	子育て短期支援事業			定例	12,771 千円
22	3	地域児童福祉推進事業			定例	5,256 千円
23	3	特別児童扶養手当支給事業			定例	— 千円
24	3	母子福祉管理事務			定例	9,108 千円
25	3	母子父子家庭親子ふれあい事業			定例	4,371 千円
26	3	幼稚園団体補助金に関する事務			定例	7,290 千円
27	3	幼稚園等障害児教育補助金に関する事務			定例	16,200 千円
28	3	児童福祉総務管理事務			定例	18,709 千円
29	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
30	-	庁内共回事務			定例	— 千円
31	-	部内調整事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
子育てポータルサイト事業		乳幼児を持つ保護者が安心して子育てができるように、インターネットを活用した子育てに関する情報発信を行います。 平成25年度においては、市民提案型協働推進事業としてNPO法人との協定を継続します。平成26年度以降においても、ポータルサイトの管理・運営をNPO法人との協働で継続します。				指標	
						サイトのユニークユーザー（実訪問者）数	
						目標	
						平成25年度	
						200人／日	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策の方向性							
3 子育て支援の充実						平成26年度	
						200人／日	
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市・民間		平成25～27年度の事業費		6,305 千円	
政策共通認識		■ 共生社会		□ 環境	■ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東
				□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪
						□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
私立幼稚園等就園奨励費補助事業		保護者の経済力にかかわらず、私立幼稚園等に子どもが通園できるよう、私立幼稚園等が保護者負担額を減免した場合、その額に相当する額を幼稚園に助成します。内訳として、幼稚園には国庫補助基準額相当分、市単独補助として幼稚園類似施設には国庫補助基準額の2／3相当分を助成し、さらに、幼稚園・幼稚園類似施設に国庫補助基準非対象者分及び各所得階層に応じた上乗せ分を助成します。				指標 補助の完了月	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成25年度 3月	
施策の方向性						平成26年度 3月	
3 子育て支援の充実						平成27年度 3月	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		943,041 千円		平成27年度 3月	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
児童手当支給事業（旧子ども 手当支給事業）		中学校修了までの児童を養育している保護者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ります。 ※支給件数（平成23年度）：60,945件				指標 支給件数／年	
						目標	
						平成25年度 61,550件	
						平成26年度 61,850件	
						平成27年度 62,160件	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策の方向性							
3 子育て支援の充実							
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		12,147,697 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
児童扶養手当支給事業		母子・父子世帯などの、生活の安定と自立の促進を目的に、父母の離婚・父または母の死亡などによって、父または母と生計を同じくしていない児童に対し、手当を支給します。 ※支給件数（平成23年度）：4,134件				指標 支給件数／年	
一般会計						目標 平成25年度 4,900件	
政策的事業	継続					平成26年度 5,340件	
施策の方向性						平成27年度 5,820件	
3 子育て支援の充実						平成27年度 5,820件	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		2,176,000 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標	
特定不妊治療費助成事業			不妊で悩む夫婦の経済的負担軽減を図るため、特定不妊治療にかかる費用の一部を助成します。 ※助成件数（平成23年度）：129件				指標 助成件数／年	
							一般会計	
							政策的事業	継続
							施策の方向性	
							3 子育て支援の充実	
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度	目標 平成25年度 170件 平成26年度 193件	
事業主体	市		平成25～27年度の事業費		57,800 千円		平成27年度 215件	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名			事業概要				指標・目標	
不育症治療費助成事業			不育症治療を受ける対象者の経済的負担を軽減するため、平成26年度より、治療費の一部を助成します。				指標	
							助成件数／年	
							目標	
							平成25年度	
一般会計							—	
政策的事業		新規					平成26年度	
施策の方向性							5件	
3 子育て支援の充実							平成27年度	
			事業実施年度			26年度	27年度	5件
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		2,000 千円			平成27年度
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						5件
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標													
小児医療費助成事業		子育てにかかる経済的な負担の軽減を図るため、就学前の乳幼児の通院及び中学校卒業前までの入院にかかる医療費のうち、保険内診療分について助成します。 なお、通院分については、平成25年10月より小学校2年生までに対象を拡大し、対象年齢の拡大について広報紙等での周知を行います。 ※助成件数(平成23年度)：239,019件 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成25～27年度の事業費</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">1,672,275 千円</td></tr></table>				事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成25～27年度の事業費						1,672,275 千円		指標 助成件数／年	
事業実施年度	25年度					26年度	27年度												
平成25～27年度の事業費																			
						1,672,275 千円													
一般会計						目標 平成25年度 261,800件													
政策的事業		継続拡充																	
施策の方向性		平成26年度 307,300件																	
4 医療費助成制度の維持		平成27年度 307,300件																	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		1,672,275 千円													
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心																	
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出																	

事業名		事業概要				指標・目標					
茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業		子育て家庭が孤立することなく安心して子育てができるよう、育児に関する情報提供や相談のほか、子育てに関する支援活動を行う諸団体の育成などを行い、子育て家庭の交流の場を提供する子育て支援センターを運営します。 ※利用者数（平成23年度）：18,702人 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr></table>				事業実施年度	25年度	26年度	27年度	指標 利用者数／年	
事業実施年度	25年度					26年度	27年度				
一般会計						目標					
定例・定型的事業	継続					平成25年度 19,000人					
施策の方向性						平成26年度 19,000人					
1 乳幼児に関する施策の充実		平成27年度 19,000人									
事業主体	市・民間	平成25～27年度の事業費		53,343 千円		平成27年度 19,000人					
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心									
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出										

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
ファミリーサポートセンター事業		子育て家庭がゆとりを持った子育てができるよう、知識を有するアドバイザーの仲介により、地域で子どもを預け預かる相互援助活動を行います。 ※活動件数（平成23年度）：8,891件				指標 活動件数／年	
						目標	
						平成25年度 9,000件	
						平成26年度 9,100件	
						平成27年度 9,200件	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
2 社会全体で子育てを支援する仕組みの構築							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市・民間	平成25～27年度の事業費	47,229 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：2

ニーズに合った多様な保育を行う（保育課）

施策の方向性

1 待機児童対策の推進

認可保育園の施設整備により定員増などを行い、入園待機児童の解消を図ります。

2 小学生の放課後支援の充実

児童クラブの環境を整え、保護者が労働などで昼間家庭にいない小学生の放課後の健全育成を図ります。

3 保育サービスの質の向上

保護者の就労形態や生活形態に対応した多様な保育メニューを提供するとともに、保育サービスの質を高め、保護者が安心して子どもを預けられ、子どもが快適に過ごせる保育環境を整えます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

入園待機児童の解消を図るため、引き続き、保育施設の増設や待機児童対策の推進に継続して取り組みます。なかでも、第2次実施計画期間中において、ニーズに合った多様な保育を実施するため、5か所の保育施設の整備・充実に図り、約300人の入園児童数の増加を目指すほか、一時預かりや特定保育、病後児保育など特別保育を新たに6施設で実施します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
保育園の入園児童数と待機児童数	2,399人 180人 (平成24年度)	2,900人 0人	保育施設の整備・充実による待機児童数の解消度を測ります。「ちがさき子育て愛プラン」の後期計画の終了年度である平成26年度において、入園児童数を2,800人とすることを目標にしています。第2次実施計画期間中に5保育施設の整備・充実に図り、約300人の入園児童数の増加及び180人の待機児童の削減を目標としました。
特別保育実施施設数	18施設 (平成24年度)	27施設	特別保育（一時預かり、特定・病後児・休日保育）を行うことによる多様な保育サービスの実施度合いを測ります。第2次実施計画期間中に新たに6施設で実施し、特別保育を27施設（延べ施設数）で行うことを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	28 件	定例・定型的事業	9 件	事業費（職員給与費除く）	11,283 百万円
-------	------	----------	-----	--------------	------------

No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	待機児童解消のための公設による保育園整備拡充	政策	50,500 千円
2	1	待機児童解消のための民間保育園整備拡充	政策	165,369 千円
3	2	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅等複合施設整備事業（児童クラブの整備）	政策	— 千円
4	2	放課後子どもプランの推進	政策	— 千円
5	2	放課後児童健全育成事業	政策	727,370 千円
6	3	民間保育所等運営事業	政策	6,424,327 千円
7	3	民間保育所運営補助事業	政策	1,533,577 千円
8	3	ふれあい保育補助事業	政策	186,484 千円
9	3	一時預かり補助事業	政策	26,388 千円
10	3	延長保育促進事業費補助事業	政策	432,318 千円
11	3	家庭的保育事業	政策	84,565 千円
12	3	休日等保育事業	政策	1,080 千円
13	3	公立保育園の地域子育て支援事業	政策	3,983 千円
14	3	公立保育園施設改修・整備事業	政策	40,981 千円
15	3	災害時メール配信事業	政策	444 千円
16	3	子ども・子育て新制度準備事業	政策	— 千円
17	3	（仮称）子ども・子育て支援事業計画策定及び進行管理に関する事務	政策	5,971 千円
18	3	社会福祉法人施設整備費補助事業	政策	25,750 千円
19	3	障害児保育推進特別強化対策事業	政策	31,876 千円
20	3	中海岸保育園管理運営事業	政策	532,416 千円
21	3	特定保育事業費補助事業	政策	22,734 千円
22	3	届出保育施設補助事業	政策	9,111 千円
23	3	認可外保育施設における一時預かり事業の助成	政策	28,205 千円
24	3	認可外保育施設利用者の保育料の助成	政策	27,000 千円
25	3	認定保育施設補助事業	政策	198,387 千円
26	3	浜見平保育園管理運営事業	政策	14,762 千円
27	3	保育士等研修事業	政策	1,440 千円
28	3	民間保育所施設整備借入償還金補助事業	政策	123,600 千円
29	3	児童健康管理事業	定例	7,202 千円
30	3	児童指導育成事業	定例	138,240 千円
31	3	次世代育成支援対策行動計画進行管理に関する事務	定例	1,314 千円
32	3	保育に関する管理事業	定例	356,063 千円
33	3	保育園管理事業	定例	79,857 千円
34	3	保育料口座引き落としに関する事務	定例	828 千円
35	3	保育料収納事務事業	定例	720 千円
36	-	災害応急対策活動	定例	— 千円
37	-	庁内共通事務	定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標			
待機児童解消のための公設による保育園整備拡充		安心して子どもを生み育てることのできる環境を整備・充実させるため、市立浜見平保育園の移転・整備に伴い、定員を90名から120名に増員し、待機児童の解消を図ります。				指標 事業の進捗状況			
						目標			
						平成25年度 設計・工事			
						平成26年度 整備完了			
						平成27年度 —			
一般会計									
政策的事業		継続拡充							
施策の方向性									
1 待機児童対策の推進									
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度			
事業主体		市・民間		平成25～27年度の事業費		50,500 千円			
政策共通認識		■ 共生社会		■ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心		
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	■ 湘南
				□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標
待機児童解消のための民間保育園整備拡充		安心して子どもを生み育てることのできる環境を整備・充実させ、待機児童の解消を図るため、施設整備を行う民間保育園に対して、施設整備費を助成します。 ※民間保育園数（平成24年10月現在）：18園				指標 民間保育園数
						目標 平成25年度 21園
						平成26年度 22園
						平成27年度 23園
一般会計						
政策的事業		継続拡充				
施策の方向性						
1 待機児童対策の推進						
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	
事業主体	市・民間	平成25～27年度の事業費	165,369 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標	
放課後児童健全育成事業		児童クラブの質の向上のため、指導員に対して継続した研修を実施するとともに、保育環境改善のため、児童数が増加している3地区について、既存施設の見直しや、第2クラブなどの施設整備を検討します。 ※児童クラブ設置数（平成23年度）：24か所				指標 指導員研修開催数	
一般会計						目標 平成25年度 年2回	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 年2回	
施策の方向性						平成27年度 年2回	
2 小学生の放課後支援の充実						平成27年度 年2回	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		727,370 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
家庭的保育事業		自宅などで保育を行う家庭的保育者の登録者を増やし、研修を充実させ、第2次実施計画期間内に25人の待機児童解消を目指します。また、保育者3人で保育を実施するグループ型の保育を進めます。 ※受入児童数（平成23年度）：13人				指標 受入児童数	
一般会計						目標 平成25年度 20人	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 20人	
施策の方向性						平成27年度 25人	
3 保育サービスの質の向上		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		84,565 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
公立保育園の地域子育て支援事業		公立保育園を地域における子育て支援の拠点とし、地域のすべての子育て家庭を対象とした育児講座や園庭開放などの育児支援事業を実施します。 ※実施事業数（平成23年度）：7事業				指標 実施事業数	
一般会計						目標 平成25年度 7事業	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 7事業	
施策の方向性						平成27年度 8事業	
3 保育サービスの質の向上							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		3,983 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標			
災害時メール配信事業		災害時における公立保育園在園児及び児童クラブ入所児童の保護者への連絡手段として、メール配信による情報提供を実施します。 ※実施施設数（平成23年度）：公立保育園6園 児童クラブ24施設				指標			
						実施施設数			
						目標			
						平成25年度			
						公立保育園6園 児童クラブ28施設			
一般会計						平成26年度			
政策的事業		継続拡充		公立保育園6園 児童クラブ29施設					
施策の方向性						平成27年度			
3 保育サービスの質の向上						公立保育園6園 児童クラブ30施設			
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度			
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		444 千円			
政策共通認識		■ 共生社会		☐ 環境	☐ 協働	☐ 生涯学習	■ 安全・安心		
地域		■ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
				☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

事業名			事業概要				指標・目標		
子ども・子育て新制度準備事業			平成27年度の子ども・子育て支援法の本格施行に向け、保育園・幼稚園・認定こども園等による幼児期の教育や保育、地域の子育て支援などを促進するために必要な制度の整備や体制づくりを行います。				指標 事業の進捗状況		
一般会計							目標 平成25年度 他団体との協議		
政策的事業		新規					平成26年度 他団体との協議		
施策の方向性							平成27年度 新制度の運用		
3 保育サービスの質の向上									
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度			
事業主体		市・民間	平成25～27年度の事業費		一 千円				
政策共通認識			■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南	
			□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出	

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
民間保育所等運営事業		民間保育園の安定した運営及び安全安心な保育の実施のため、民間保育園に対し運営に必要な経費の一部を助成します。 ※対象保育園数（平成24年10月現在）：18園				指標 対象保育園数	
一般会計						目標 平成25年度 21園	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 22園	
施策の方向性						平成27年度 23園	
3 保育サービスの質の向上							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		6,424,327 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
保育に関する管理事業		保育園への適正な入園審査の実施及び保育料の決定を行うとともに、安全安心な保育を実施するため公立保育園に必要な保育士の配置等を行うことで保育サービスの質の向上を図ります。 ※入園児童数（平成24年10月現在）：2,445人				指標 入園児童数	
						目標	
						平成25年度 2,500人	
						平成26年度 2,800人	
						平成27年度 2,900人	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
3 保育サービスの質の向上							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		356,063 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：3

子どもの健康な成長を支援する（こども育成相談課）

□ 施策の方向性

1 母子保健対策の充実

母子保健対策を充実し、子どもも親も健康な生活を送り、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めるとともに、支援を必要とする家庭を支援します。

2 子育てサービスの充実

親となる人に基本的な子育ての仕方を身につけてもらえるよう、訪問指導や相談事業などの子育てサービスを充実します。

3 家庭児童相談事業の充実

家庭児童相談事業を充実し、子育て家庭の育児不安などの解消を目指すとともに、関係機関と連携して、児童虐待の起きた家庭を支援します。

4 療育相談事業の充実

巡回相談などを通じて幼稚園、保育園、学校などの機関と連携を深め、療育相談を充実します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

乳幼児や妊婦を対象にした健康診査事業など母子保健対策の充実や子育てサービスに関するさまざまな事業に取り組むとともに、家庭児童相談事業では、引き続き「そだれん（怒鳴らない子育て練習講座）」を実施します。また、療育相談事業では、発達に関する悩みや不安を抱える家庭等の支援の充実を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
家庭児童相談室の相談解決率	57.0% （平成 23 年度）	61.0%	家庭児童相談室で受けている相談受付児童数と年度末継続相談児童数により、相談を解決している割合を測ります。 増加傾向にある相談に対応するため、児童相談所等の関係機関との連携を更に密にし、児童・家庭への支援・相談体制の強化を図り、第 2 次実施計画期間中に毎年相談解決率 1.0% 増を目指し、相談解決率 61.0% を目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	22 件	定例・定型的事業	2 件	事業費（職員給与費除く）	2,261 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費	
1	1	母子健康手帳交付事業	政策	8,484 千円	
2	1	妊婦健康診査事業	政策	295,644 千円	
3	1	母子保健訪問指導等事業	政策	32,016 千円	
4	1	乳幼児健康診査事業	政策	132,465 千円	
5	1	乳幼児健康・育児相談事業	政策	6,927 千円	
6	1	母子保健指導事業	政策	762 千円	
7	1	母子栄養健康づくり事業	政策	1,266 千円	
8	1	親子食育教室事業	政策	180 千円	
9	1	子育て教室事業	政策	2,250 千円	
10	1	思春期保健指導事業	政策	117 千円	
11	1	乳幼児育成指導事業	政策	7,401 千円	
12	1	母子保健事業計画策定事業	政策	634 千円	
13	1	保健師等研修事業	政策	234 千円	
14	1	こども予防接種事業	政策	1,579,380 千円	
15	1	不活化ポリオワクチン接種事業	政策	59,938 千円	
16	1	幼児のこたばの教室事業	政策	12,801 千円	
17	1	助産施設事業	政策	4,950 千円	
18	1	母子生活支援施設事業	政策	8,679 千円	
19	2	育児支援家庭訪問事業	政策	2,403 千円	
20	2	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	政策	180 千円	
21	3	家庭児童相談事業	政策	44,487 千円	
22	4	療育相談事業	政策	59,741 千円	
23	-	災害応急対策活動	定例	— 千円	
24	-	庁内共通事務	定例	— 千円	

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
妊婦健康診査事業		母子保健対策の充実を図るため、妊娠初期から出産まで定期的に妊婦健診を受診できるよう経済的支援を行うほか、保健指導を実施します。 ※妊婦健診補助券利用率（平成23年度）：81.2% 交付枚数 29,171枚				指標 妊婦健診補助券の利用率	
一般会計						目標 平成25年度 90%	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 90%	
施策の方向性						平成27年度 90%	
1 母子保健対策の充実						平成27年度 90%	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		295,644 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標			
母子保健訪問指導等事業		安心して子育てができるよう、保健師、助産師、主任児童委員等が家庭を訪問し、心身の健康や子育てに関する相談に応じるとともに、子育てに役立つ情報の提供等を行います。 ※訪問件数（平成23年度）：2,348件				指標			
						訪問件数			
						目標			
						平成25年度			
						2,300件			
一般会計						平成26年度			
政策的事業		継続						2,300件	
施策の方向性						平成27年度			
1 母子保健対策の充実						2,300件			
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度				
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		32,016 千円		平成27年度			
政策共通認識		■ 共生社会		□ 環境	■ 協働	□ 生涯学習	□ 安全・安心		
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南		
		□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出		

事業名		事業概要				指標・目標	
乳幼児健康診査事業		乳幼児期の発達の節目において、疾病、異常等を早期発見することで、安心して子育てができるよう、医療機関と連携しながら、個別・集団健康診査を実施します。 ※平均受診率（平成23年度）：96%				指標 平均受診率	
一般会計						目標 平成25年度 96%	
政策的事業	継続					平成26年度 96%	
施策の方向性						平成27年度 96%	
1 母子保健対策の充実						平成28年度 96%	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		132,465 千円		平成29年度 96%	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
乳幼児健康・育児相談事業		乳幼児の健康維持・増進及び保護者の育児支援をするために、発育・発達、育児、栄養等の相談・指導を行います。 ※実施回数（平成23年度）：216回				指標 実施回数	
一般会計						目標 平成25年度 156回	
政策的事業	継続					平成26年度 156回	
施策の方向性						平成27年度 156回	
1 母子保健対策の充実						事業実施年度	
		25年度	26年度	27年度			
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		6,927 千円		平成27年度 156回	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
こども予防接種事業		公衆衛生の向上及び増進を図るために、感染の恐れのある疾病の発生・蔓延の予防及び子宮頸がん予防等の各種予防接種を実施します。 （BCG、麻しん・風しん、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌など） ※平均接種率（平成23年度）：90%				指標 平均接種率	
一般会計						目標 平成25年度 100%	
政策的事業	継続					平成26年度 100%	
施策の方向性						平成27年度 100%	
1 母子保健対策の充実		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 100%	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		1,579,380 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標
不活化ポリオワクチン接種事業			予防接種法に基づくポリオの定期予防接種が、生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンに切り替わったため、集団接種を廃止し、医療機関において個別接種を実施します。				指標 接種率
							目標
							平成25年度 100%
							平成26年度 100%
一般会計							
政策的事業		新規					
施策の方向性							
1 母子保健対策の充実							平成27年度 100%
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度	
事業主体	市		平成25～27年度の事業費		59,938 千円		
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西
			☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀
							☐ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
幼児のことばの教室事業		ことばの発達等に課題のある幼児に対し、母子保健事業をはじめ療育相談事業や学齢児を対象とした「ことばの教室」事業など、他の関係事業と連携を図りながら、言語に関する指導・訓練を行います。 ※指導日数（平成23年度）：183回				指標 指導日数（年間）	
一般会計						目標 平成25年度 200日	
政策的事業	継続					平成26年度 200日	
施策の方向性						平成27年度 200日	
1 母子保健対策の充実		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 200日	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		12,801 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
家庭児童相談事業		子育てに対する不安や悩みを抱える家庭、児童虐待が心配される家庭を支援するため、関連機関との連携を図り、きめ細やかな相談支援を行います。 また、「そだれん（怒鳴らない子育て練習講座）」を継続して実施します。 ※相談解決率（平成23年度）：57%				指標 相談解決率	
一般会計						目標 平成25年度 59%	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 60%	
施策の方向性						平成27年度 61%	
3 家庭児童相談事業の充実							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		44,487 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
療育相談事業		子育てに関する複雑困難な相談に対し、より専門的な支援体制を整えるとともに、保育園、幼稚園、学校、教育委員会等との連携を密にし、療育相談の充実を図ります。 ※相談件数（平成23年度）：2,905件				指標 相談件数	
一般会計						目標 平成25年度 2,700件	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 2,700件	
施策の方向性						平成27年度 2,700件	
4 療育相談事業の充実						事業実施年度	
		25年度	26年度	27年度			
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		59,741 千円		平成27年度 2,700件	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

政策目標
2

次世代をはぐくむ教育力に富んだまち
(教育推進部)

目指すべき将来像

児童・生徒が学びへの意欲にあふれ、学力とともに豊かな人間性がはぐくまれている
地域の教育資源を活用することで授業の充実が図られ、地域連携が推進されている
学んだ成果が地域の中で生かされている
家庭、地域、学校の連携協力により、まちの教育力が生かされている
公民館や図書館などが学習・活動の拠点となり、市民自らが地域課題を解決していこうとする機運が高まっている
文化財が適切に保護され、活用されている
次代を担う市民が育つ教育政策が進んでいる
子どもと大人が共に育つ教育理念が政策に生きている
基礎的な調査・研究を生かした新たな教育の展開が生まれ、教育課題の解決が図られている

政策目標における 3 年間の目指すべき方向性

教育基本計画の理念を踏まえ、学校教育と社会教育を中心に、これからの茅ヶ崎を担う次世代育成のための教育を展開します。

学校教育では、児童生徒が学びへの意欲にあふれ、主体的に学ぶ授業づくりを推進します。これまでの地域連携の取り組みをつなげ、地域の教育資源を活用し、家庭、地域、学校が連携協力し、確かな学力、豊かな人間性と自律性、健やかな体をはぐくみます。

公民館などにおける現代的課題や地域課題の学習機会を充実し、市民自らが地域課題を解決していく力や次世代をはぐくむ力をより向上できるよう取り組みます。また、地域の大人と子どもが触れ合える事業を展開します。

市民の誰もが郷土を知り、郷土に誇りと愛着を持てるよう、文化財の保護思想の啓発活動や自然、民俗、考古の調査研究を進めます。

家庭、地域、学校との連携協力により、まち全体で青少年の育成を進めるとともに、青少年会館などでの体験事業を実施します。

読書活動を推進するため、子どもの頃から読書への興味関心を育てるよう 7 か月育児相談時に絵本を渡すブックスタート事業や読み聞かせボランティアの育成などを引き続き実施します。

教育センターでは、教育の充実と振興のために必要な教育研究・教育研修・教育相談を推進します。特に幼児期の教育に関する基礎研究等の成果について各地域に出向いて講座を行うなど、教育関係者や市民が共に学びあえる場づくりと情報提供を行うとともに、学校における教育相談体制の拡充を進めます。

こうしたさまざまな事業や活動を通して、大人の役割と責任を共有しながら、多くの大人が子どもたちと関わりながら次世代をはぐくむ、教育力に富んだまちづくりを進めます。

一般会計	事業件数	概算事業費
政策的事業	27	626 百万円
定例・定型的事業	160	2,101 百万円
職員給与費		1,731 百万円
一般会計概算事業費合計		4,458 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性	外国人英語指導助手配置については、現在の単年度契約から複数年契約に変更し、事業費の削減だけでなく外国人英語指導助手の安定的な確保による外国語教育及び国際教育の充実を目指します。 ちがさき丸ごとふるさと発見博物館については、市民グループによる将来的な運営組織の確立に向けた推進体制の構築を目指します。 図書館については、利用者の利便性を考えたサービス向上のために窓口を増設し、効率的な事務執行が可能な運営形態の検討をします。
------------	--

施策目標：4

学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

(学校教育指導課)



施策の方向性

1 確かな学力と豊かな人間性の育成

子どもの育ちを支える教育を推進し、自ら学び続けることによって身に付く学力とともに豊かな人間性をはぐくみます。

2 児童・生徒が主体的に学ぶ教育の推進

自分を取り巻く世界との出会いと対話を通し、児童・生徒が学びへの意欲にあふれ、主体的に学ぶ授業づくりを軸とした教育を進めます。

3 教育相談機能の充実

児童・生徒が抱える悩みを気軽に相談し、解決することができるよう、学校における教育相談機能を充実します。

4 児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進

児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善し、克服するため、適切な指導や必要な支援を行う教育を推進します。

5 児童・生徒の成長を促す教育課程の編成

児童・生徒の学び続ける意欲と豊かな人間性をはぐくむ教育課程を編成し、教育活動として具現化できるよう学校への支援を行います。

6 家庭、地域、学校が連携した学校づくりの推進

児童・生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体をはぐくむため、家庭、地域、学校が連携して、特色ある学校づくり、魅力ある学校づくり、信頼される学校づくりを進めます。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

特別な配慮を要する児童・生徒へのきめ細かな教育を実現するために、特別支援学級を小学校2校、中学校2校に増設します。また、通常級における特別な配慮を要する児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うために、小中学校の巡回相談にあたる特別支援教育相談員（臨床心理士）を1人増員し、3人体制で取り組みを進めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数（小学校）	25,168 人 （平成 23 年度）	43,000 人	開かれた学校づくりの推進に向け、学校の様子を身近に感じてもらい、学校に対する理解と支援を深めるよう「学校へ行こう週間」を設定しています。「学校へ行こう週間」は県教育委員会の事業ですが、開始当初は、「学校へ行こう週間」に集中していた学校公開が、多くの学校で年間を通して実施されるようになったため、授業参観も加えた来校者数を指標としました。 小学校在籍児童数に対して 3.3 倍、中学校在籍生徒数に対して 1.4 倍の来校者数を目標値としました。
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数（中学校）	5,912 人 （平成 23 年度）	8,500 人	
学校における地域人材等の資源活用数	458 件 （平成 23 年度）	570 件	授業の充実のために地域の教育資源が活用され、地域連携の取組が推進されているかを測ります。 平成 23 年度は、各学校の平均活用件数は 16.9 件でした。各学校の平均活用件数を 17.7 件に増やすことを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		5 件	定例・定型的事業	45 件	事業費（職員給与費除く）	1,123 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	3	特別支援教育巡回相談事業			政策	41,340 千円
2	4	特別支援学級増設事業（小学校） 国の緊急経済対策対象事業			政策	2,012 千円
3	4	特別支援学級増設事業（中学校） 国の緊急経済対策対象事業			政策	1,304 千円
4	4	特別支援学級増設に伴う教育活動整備事業（小中学校）			政策	17,420 千円
5	5	学校校務支援システム配備事業			政策	17,496 千円
6	1	学校訪問（計画・要請・機会訪問）			定例	— 千円
7	1	学校評価推進・学校評議員制度充実事業			定例	2,400 千円
8	1	学校経営研究事業			定例	21 千円
9	1	教育課程編成研究推進事業			定例	390 千円
10	1	特色ある教育課程の創造推進事業（小学校）			定例	2,733 千円
11	1	特色ある教育課程の創造推進事業（中学校）			定例	1,428 千円
12	1	小学校研究・研修・帳票作成事務			定例	10,449 千円
13	1	中学校研究・研修・帳票作成事務			定例	3,654 千円
14	1	人権教育推進事業			定例	858 千円
15	1	特別支援教育研究事業			定例	180 千円
16	1	小動物飼育アドバイザー派遣事業			定例	600 千円
17	1	学校教育の充実・指導事業			定例	18,403 千円
18	1	学校教育指導課小中教頭連絡会に係る事務			定例	— 千円
19	1	全県・湘南三浦教育事務所管内指導主事会議に係る事務			定例	— 千円
20	1	教科書給与事務担当者会に係る事務			定例	120 千円
21	1	茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会に係る事務			定例	212 千円
22	2	外国人英語指導助手配置事業			定例	73,026 千円
23	2	小学校外国語活動支援員派遣事業			定例	13,891 千円
24	2	外国語教育推進事業			定例	270 千円
25	2	安全・防災教育推進事業			定例	90 千円
26	2	健康教育推進事業			定例	90 千円
27	2	日本語指導協力者派遣事業			定例	19,953 千円
28	2	普通救命講習会に係る事務			定例	90 千円
29	2	学校教育指導課関係事業連絡協議会に係る事務			定例	— 千円
30	4	児童・生徒指導推進事業			定例	210 千円
31	4	ふれあい補助員派遣事業			定例	309,672 千円
32	4	就学相談事業			定例	1,575 千円
33	4	特別支援教育支援事業			定例	14,314 千円
34	4	小学校特別支援学級教育支援事業			定例	1,960 千円
35	4	中学校特別支援学級教育支援事業			定例	1,273 千円
36	4	特別支援学級増設検討事業			定例	— 千円
37	4	教育用パソコンに関する会議等に係る事務			定例	— 千円
38	4	文部科学省、県、湘南三浦教育事務所経由の文書処理			定例	— 千円
39	5	教育情報ネットワーク事業			定例	43,605 千円
40	5	教育用パソコン配備運営事業			定例	— 千円
41	5	小学校情報機器配備運営事業			定例	293,018 千円
42	5	中学校情報機器配備運営事業			定例	186,438 千円
43	5	学校行事関連事業			定例	1,128 千円
44	6	ふれあい教育推進事業			定例	7,461 千円
45	6	学校支援・地域連携事業			定例	294 千円
46	6	中学校部活動指導協力者派遣事業			定例	30,480 千円
47	6	読書活動指導協力者派遣事業			定例	3,420 千円
48	6	創意工夫教育支援事業			定例	— 千円
49	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
50	-	庁内共通事務			定例	210 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

国の緊急経済対策対象事業…国の緊急経済対策により、平成24年度補正予算に計上した事業
（補正予算に係る事業費は、3か年の実施計画事業費に含まれていません。）

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
特別支援教育巡回相談事業		特別な配慮を要する子どもたち一人一人の教育的ニーズに対応した教育を実現するため、特別支援教育相談員（臨床心理士）を増員し、指導主事とともに、より充実した巡回相談を実施します。 ※巡回相談件数（平成23年度）：354件				指標 巡回相談件数	
一般会計						目標 平成25年度 450件	
政策的事業	継続拡充						
施策の方向性							
3 教育相談機能の充実							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		41,340 千円		平成27年度 450件	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
特別支援学級増設事業（小学校）		児童・生徒の状況、通学距離、学校施設の使用状況等を総合的に判断し、小学校特別支援学級を増設します。 ※特別支援学級の増設（平成23年度）：汐見台小学校に開設 ◆国の緊急経済対策により、平成24年度補正予算に計上した事業（補正予算に係る事業費は、3か年の実施計画事業費に含まれていません。）				指標 特別支援学級の増設	
一般会計						目標	
政策的事業						平成25年度	
継続拡充						2校開設準備増設検討	
施策の方向性						平成26年度	
4 児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進		2校開設増設検討				平成27年度増設検討	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体		市	平成25～27年度の事業費			2,012 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標									
特別支援学級増設事業（中学校）		児童・生徒の状況、通学距離、学校施設の使用状況等を総合的に判断し、中学校特別支援学級を増設します。 ※特別支援学級の増設（平成24年度）：浜須賀中学校・北陽中学校に開設 ◆国の緊急経済対策により、平成24年度補正予算に計上した事業（補正予算に係る事業費は、3か年の実施計画事業費に含まれていません。） <table><tr><th>事業実施年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr><tr><td colspan="2">平成25～27年度の事業費</td><td colspan="2">1,304 千円</td></tr></table>				事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成25～27年度の事業費		1,304 千円		指標 特別支援学級を増設	
事業実施年度	25年度					26年度	27年度								
平成25～27年度の事業費						1,304 千円									
一般会計						目標 平成25年度									
政策的事業	継続拡充					2校開設準備 増設検討									
施策の方向性		平成26年度													
4 児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進		2校開設 増設検討													
事業主体		市		平成27年度 増設検討											
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心													
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出														

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
特別支援学級増設に伴う教育活動整備事業（小中学校）		特別支援学級の増設に伴って必要となるふれあい補助員の派遣や宿泊行事に係る介助員の派遣、響きあい交流送迎バスの手配などを行います。 ※特別支援学級の増設（平成24年度）：浜須賀中学校・北陽中学校に開設				指標 特別支援学級を増設	
						目標 平成25年度 —	
						平成26年度 小学校2校 中学校2校	
						平成27年度 —	
一般会計							
政策的事業		継続拡充					
施策の方向性							
4 児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	17,420 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
学校校務支援システム配備事業		成績処理の業務環境を整備し、業務の効率化を図ることで、より適正な校務処理を行い、業務事故を未然に防ぐ態勢を構築し、学習活動の結果としての評価や評定の信頼性、妥当性を高めるために市内公立中学校全校（１３校）に、学校校務支援ソフトを配備します。				指標 配備校数	
一般会計						目標 平成25年度 —	
政策的事業	新規					平成26年度 中学校13校	
施策の方向性						平成27年度 中学校13校	
5 児童・生徒の成長を促す教育課程の編成							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		17,496 千円		平成27年度 中学校13校	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
学校訪問（計画・要請・機会訪問）		指導主事が各学校を訪問し、学校運営、学習指導、児童・生徒指導等について指導、助言を行い、学校教育が適正かつ円滑に行えるよう支援します。 ※学校を訪問し、授業等に関して研究協議を行う対象校（平成23年度）：32校				指標	
						学校を訪問し、授業等に関して研究協議を行う対象校	
						目標	
						平成25年度 32校	
						平成26年度 32校	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
1 確かな学力と豊かな人間性の育成							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		一 千円		
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心				平成27年度 32校	
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀
						□ 小出	

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標									
外国人英語指導助手配置事業		各小中学校に外国人英語指導助手を配置することにより、小学校外国語活動や外国語教育及び国際教育の充実を図ります。また、業務委託契約を複数年契約にすることで、事業内容の見直しによる事業費増額分の抑制を図ります。 ※小・中学校に外国人を配置する延べ日数（平成23年度）：1,050日 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr><tr><td colspan="2">平成25～27年度の事業費</td><td colspan="2">73,026 千円</td></tr></table>				事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成25～27年度の事業費		73,026 千円		指標 小・中学校に外国人を配置する延べ日数	
事業実施年度	25年度					26年度	27年度								
平成25～27年度の事業費						73,026 千円									
一般会計						目標 平成25年度 年間1,100日									
定例・定型的事業		継続拡充													
施策の方向性						平成26年度 年間1,100日									
2 児童・生徒が主体的に学ぶ教育の推進						平成27年度 年間1,100日									
事業主体		市													
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心													
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出													

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
児童・生徒指導推進事業		いじめ・問題行動・不登校に係る児童・生徒に対する支援や相談体制についての情報交換や研究協議を行い、児童・生徒指導担当教員の資質向上を図ります。 ※情報交換・研究協議会を行い担当者の資質向上を図る回数（平成23年度）：5回				指標 情報交換・研究協議会を行い担当者の資質向上を図る回数	
一般会計						目標 平成25年度 5回	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 5回	
施策の方向性						平成27年度 5回	
4 児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		210 千円		平成27年度 5回	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
ふれあい補助員派遣事業		特別な配慮を必要とする子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、市内の小中学校にふれあい補助員（通常級担当・特別支援学級担当・個別支援担当）を派遣し、子どもたち一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行います。 ※派遣人数（平成23年度）：106人				指標 派遣人数	
一般会計						目標 平成25年度 110人	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 110人	
施策の方向性						平成27年度 110人	
4 児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 110人	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		309,672 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：5

自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する

(社会教育課)



施策の方向性

- 1 家庭教育・幼児期の教育の支援
すべての教育の出発点である家庭教育や幼児期の教育の学習機会や情報の提供などの取り組みを進め、家庭教育や幼児期の教育を支援します。
- 2 地域の教育力の向上
児童・生徒が地域の自然や歴史、文化などを学ぶ機会や地域の人たちとの交流やふれあいなど、さまざまな体験を通して成長できるよう地域の教育力の充実に取り組みます。
- 3 効果的な社会教育の推進
さまざまな社会教育事業を体系化し、現代的課題や地域課題などの社会的要請に対応した学習機会の提供など効果的な社会教育を推進します。
- 4 地域の学習拠点としての公民館の充実
公民館を整備・充実します。公民館は、地域の学習拠点として、家庭、地域、学校を結ぶコーディネーター的役割を担い、世代間交流、地域づくり、地域活動への支援を行い、地域課題を地域が自ら解決する力が育つよう支援します。
- 5 文化財の保護・活用
先人が守り、伝えてきた市民の誇れる文化であり、次世代へ伝えるべき文化財の調査・研究、保全・保護、活用を図り、この過程で市民との協働を通じて郷土愛をはぐくみます。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

社会教育については、職員の専門性を高めながら、地域課題や社会的要請課題に対応した事業を学習拠点である公民館を中心に提供していきます。また、新たに文化財保護に関する基本構想を策定し、その保存・活用を進めるとともに、文化財の大切さを啓発していく拠点の一つである文化資料館の博物館登録を目指します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
社会教育主催事業・イベントへの参加者数	47,051 人 (平成 23 年度)	48,000 人	地域課題・社会的な要請課題に対応した学習機会の提供が、市民との協働や連携のもとに企画・実施され、教育としての社会教育を効果的に推進します。 庁内の横断的な取り組みや市民参画の事業の取り組みを行い、社会教育事業への参加者数を 1,000 人増やすことを目標としました。
文化財の指定件数	39 件 (平成 23 年度)	43 件	後世に文化財を継承するために適切な保護活用に努めるため、文化財の指定件数が何件増えたかを測ります。 平成 8 年度に新たに 4 件が市指定文化財となった以降は、文化財の指定件数に変化はありません。文化財の指定件数を現行から 4 件増やし 43 件とすることを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		10 件	定例・定型的事業	38 件	事業費（職員給与費除く）	598 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	5	（仮称）茅ヶ崎市歴史文化基本構想策定事業			政策	810 千円
2	5	下寺尾遺跡群（七堂伽藍跡・高座郡衙）保存整備事業			政策	176,650 千円
3	5	文化資料館移転整備及び周辺地整備事業			政策	30,525 千円
4	5	博物館法に基づく登録事業			政策	— 千円
5	5	旧相模川橋脚天然記念物指定記念事業			政策	3,008 千円
6	5	「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」に集う庁内横断的取組の推進			政策	— 千円
7	5	鶴嶺八幡参道文化財整備事業			政策	7,790 千円
8	5	市指定重要文化財旧和田家保存整備事業			政策	18,498 千円
9	5	堤貝塚保存用地整備事業			政策	372 千円
10	5	文化財収蔵施設の整備事業			政策	— 千円
11	1	家庭教育支援関連事業（公民館）			定例	3,555 千円
12	2	子ども事業（公民館）			定例	4,341 千円
13	3	社会的要請課題をテーマとした事業（公民館）			定例	3,294 千円
14	3	公民館ふれあい事業（公民館）			定例	2,916 千円
15	3	社会教育施設としての公民館のあり方の研究			定例	— 千円
16	3	社会教育関係職員及び審議会委員等の研修事業			定例	5,454 千円
17	3	社会教育委員に関する事務			定例	2,538 千円
18	3	社会教育講座の開催			定例	486 千円
19	3	PTA研修会の開催			定例	240 千円
20	3	社会教育関係団体への支援			定例	624 千円
21	3	社会教育課事業のまとめ誌の発行			定例	— 千円
22	4	地域交流事業（公民館）			定例	2,046 千円
23	4	学習成果の還元事業（公民館）			定例	3,558 千円
24	4	学習情報の提供（公民館）			定例	381 千円
25	4	次世代育成ネットワーク事業（公民館）			定例	285 千円
26	4	公民館運営審議会（公民館）			定例	4,683 千円
27	4	公民館利用者活動支援事業（公民館）			定例	124,227 千円
28	4	施設維持管理（公民館）			定例	62,409 千円
29	4	施設保守点検（公民館）			定例	8,214 千円
30	5	文化財保護審議会の開催			定例	609 千円
31	5	文化財保護管理事業			定例	17,858 千円
32	5	文化財保護思想の普及啓発			定例	852 千円
33	5	文化財整備事業			定例	75 千円
34	5	文化財の調査研究			定例	— 千円
35	5	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業			定例	3,006 千円
36	5	埋蔵文化財保護事業			定例	15,445 千円
37	5	開発に伴う埋蔵文化財の保護指導			定例	15,249 千円
38	5	遺跡調査資料整理・保存事業			定例	12,334 千円
39	5	文化資料館管理運営事業			定例	22,236 千円
40	5	文化資料館展示事業			定例	150 千円
41	5	文化的郷土資料調査事業			定例	— 千円
42	5	自然誌郷土資料調査事業			定例	— 千円
43	5	市指定重要文化財旧三橋家管理運営事業			定例	6,600 千円
44	5	文化・スポーツ振興財団埋蔵文化財補助			定例	36,627 千円
45	-	災害応急対策活動（公民館）			定例	— 千円
46	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
47	-	庁内共通事務（公民館）			定例	— 千円
48	-	庁内共通事務			定例	27 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
(仮称) 茅ヶ崎市歴史文化基本構想策定事業		文化財単体の価値を把握し、指定等により保護していくことに加え、文化財を総合的に把握し、その周辺環境を一体として保護していくことで、保存・活用を図り、文化財を生かした地域づくりに資することを目的に、文化財保護に関するマスタープランとなる「(仮称) 茅ヶ崎市歴史文化基本構想」を策定します。				指標 計画策定の準備作業	
						目標	
						平成25年度 先進事例の研究 文化財総合調査	
						平成26年度 文化財総合調査 基本構想素案作成	
一般会計						目標	
政策的事業		新規					
施策の方向性						平成27年度 (仮称) 茅ヶ崎市歴史文化基本構想策定	
5 文化財の保護・活用		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		810 千円	
政策共通認識		■ 共生社会		■ 環境	■ 協働	■ 生涯学習	□ 安全・安心
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
下寺尾遺跡群（七堂伽藍跡・高座郡衙）保存整備事業		七堂伽藍跡（しちどうがらんあと）ならびに高座郡衙（たかくらぐんが）を国の史跡に指定し保存を図り後世に継承していきます。また、本遺跡を広く公開活用できるような形での整備を進めるとともに、関連する展示会や見学会などを開催して遺跡を周知していきます。				指標 事業進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成25年度 指定手続、 検討委員会の開催	
施策の方向性						平成26年度 基本計画・ 公開普及事業	
5 文化財の保護・活用						平成27年度 公有地化着手・基本 設計・公開普及事業	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
		平成25～27年度の事業費				176,650 千円	
事業主体		市					
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	■ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	■ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
文化資料館移転整備及び周辺地整備事業		新たな資料館が設置される地域の住民、資料館を利用している市民、博物館運営の有識者とともに文化資料館移転・整備基本計画を策定し、事業用地の測量調査、地盤調査を実施し、事業用地の公有地化に向けた調整を行います。また、事業用地の周辺地整備に関して、関連する道路事業や水路整備事業と庁内調整を行います。				指標 文化資料館移転整備事業の推進	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成25年度 地元及び庁内調整 基本計画素案作成	
施策の方向性						平成26年度 基本計画の策定	
5 文化財の保護・活用							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		30,525 千円		平成27年度 用地の測量・地質調査・基本計画の策定	
政策共通認識		■ 共生社会		■ 環境	■ 協働	■ 生涯学習	■ 安全・安心
地域	■ 全市	☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
		☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

事業名			事業概要				指標・目標
博物館法に基づく登録事業			文化資料館がより充実した社会教育の機会を提供できるようにするため、神奈川県教育委員会、文化庁との事前調整及び申請書類の準備を行い、国へ博物館登録申請を行います。				指標 博物館の登録申請
一般会計							目標 平成25年度 登録申請の準備事務 平成26年度 博物館登録の申請 平成27年度 博物館登録原簿登録
政策的事業		新規					
施策の方向性							
5 文化財の保護・活用							
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度	
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		一 千円		
政策共通認識		■ 共生社会	□ 環境	□ 協働	■ 生涯学習	□ 安全・安心	
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
旧相模川橋脚天然記念物指定 記念事業		史跡に加えて、橋脚の出現原因となった関東大震災 による液状化現象に対して、新たに国の天然記念物指 定を受けることを記念し、橋脚の意義を広く周知する ことを目的とした記念事業を行います。あわせて適正 な保存についての点検調査を適宜実施しながら維持管 理を進めていきます。				指標 公開活用事業の実 施と維持管理	
一般会計						目標 平成25年度 新たな国指定に伴う 普及事業実施	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 公開及び維持管理	
施策の方向性							
5 文化財の保護・活用							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		3,008 千円		平成27年度 公開及び維持管理	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」に集う庁内横断的取組の推進		各課の事業で「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業」の対象となるものをリストアップし、チラシ等に「丸ごと博物館」のシンボルマークをつけることを約束事とします。そして、それらの事業を単発で発信するのではなく、開催時期や情報発信の連動や、担当課かいを超えた事業協力・統合を含めた検討を行います。				指標 横断的取組推進状況	
一般会計						目標 平成25年度 関連事業の位置づけと連携・協力の推進	
政策的事業	新規					平成26年度 関連事業の位置づけと連携・協力の推進	
施策の方向性						平成27年度 関連事業の位置づけと連携・協力の推進	
5 文化財の保護・活用		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	一 千円			平成27年度 関連事業の位置づけと連携・協力の推進	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
子ども事業（公民館）		週末を中心に子どもの居場所づくりのために趣味や遊びなど様々な事業を計画・実施します。また、異年齢集団や親子での様々な体験的な学習機会を提供します。 ※開催事業数（公民館5館合計）（平成23年度）：46事業				指標 開催事業数（公民館5館合計）	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 46事業	
施策の方向性						平成26年度 46事業	
2 地域の教育力の向上						平成27年度 46事業	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		4,341 千円		平成27年度 46事業	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標	
社会的要請課題をテーマとした事業（公民館）			環境、平和、情報化などの社会的課題や地域課題を見据えた事業を定期的に開催します。 ※実施事業数（公民館5館合計）（平成23年度）：52事業				指標	
							実施事業数（公民館5館合計）	
							目標	
							平成25年度 51事業	
							平成26年度 51事業	
一般会計								
定例・定型的事業		継続						
施策の方向性								
3 効果的な社会教育の推進							平成27年度 51事業	
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		3,294 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名			事業概要				指標・目標	
社会教育施設としての公民館 のあり方の研究			社会教育、公民館の役割を調査研究することを目的 に社会教育主事会を開催し、その成果を研修事業に生 かして社会教育関係職員等の専門性を高め、効果的な 社会教育の推進と公民館運営の充実を図ります。				指標 研究レポートの発行	
							目標 平成25年度 年1回	
							平成26年度 年1回	
							平成27年度 年1回	
							事業実施年度	25年度
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		一 千円		平成27年度 年1回	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☒ 生涯学習 ☐ 安全・安心						
地域	☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
			☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

施策目標：6

思いやりの心とたくましく生きぬく力を育てる（青少年課）

施策の方向性

1 青少年育成の推進

子どもたちが安全で安心な環境のなかで、のびのびと育ち、たくましく成長することができるよう、家庭、地域、学校の連携による青少年育成を進めます。

2 子どもたちの居場所づくり

子どもたちが、安全で安心に遊ぶことができる居場所づくりとしての小学校ふれあいプラザ、青少年広場、青少年会館などの整備や、さまざまな体験活動ができる野外研修施設の整備を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

安全で安心な子どもたちの遊び場、居場所づくりのため、小学校ふれあいプラザ事業では、伝承遊びや文化活動などの体験学習を取り入れ、学習の場や地域交流の場となるよう事業内容を充実するとともに学校の理解を得る中で開催日の拡大を進めます。

また、子どもの安全を守り、健全な育成を進めるため、インターネットの有害情報監視業務を引き続き実施するとともに、青少年育成団体、青少年育成指導者等の活動支援を行います。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
小学校ふれあいプラザ利用者数	22,688人 (平成23年度)	31,000人	小学生の放課後の安全・安心な遊び場を設け、地域の方々の参画を得た異年齢児童の交流の場としての「小学校ふれあいプラザ」の利用者数により青少年育成事業の実施状況を測ります。 平成25年度の全校合わせての延べ開設日数を2,240日、1日平均利用者数を14人とし、31,000人を目標としました。
小学校ふれあいプラザ開設校数	17校 (平成23年度)	19校	小学生の放課後の安全・安心な遊び場を設け、地域の方々の参画を得た異年齢児童の交流の場としての「小学校ふれあいプラザ」の開設校数により、利用者数と合わせて青少年育成事業の実施状況を測ります。 平成23年度17校に開設していた「小学校ふれあいプラザ」の開設校を市内全ての小学校19校とすることを目標としました。
少年会館の利用者数	154,063人 (平成23年度)	178,000人	青少年の活動の場のひとつである青少年会館の利用者数から、青少年の活動状況を測ります。 毎年の青少年会館の利用者数の伸び率を1%見込み、178,000人を目標値としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		9 件	定例・定型的事業	21 件	事業費（職員給与費除く）	399 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	子どもの安全を守る都市の推進			政策	4,500 千円
2	1	インターネット有害情報監視事業			政策	7,326 千円
3	1	茅ヶ崎ゆかりの宇宙飛行士関連事業			政策	13,173 千円
4	2	小学校ふれあいプラザ事業			政策	54,687 千円
5	2	子どもの家の管理業務委託			政策	47,153 千円
6	2	冒険遊び場事業			政策	1,200 千円
7	2	野外研修施設の検討・整備			政策	— 千円
8	2	（仮称）浜見平地区複合施設整備事業（青少年関連施設）			政策	13,306 千円
9	2	海岸青少年会館・福祉会館外複合施設再整備事業（海岸青少年会館の整備）			政策	73,000 千円
10	1	茅ヶ崎市青少年対策基本方針の進行管理			定例	— 千円
11	1	青少年問題協議会の開催			定例	1,179 千円
12	1	ジュニアリーダー養成講座の開催			定例	507 千円
13	1	青少年育成指導者研修			定例	225 千円
14	1	青少年指導員活動支援			定例	11,170 千円
15	1	青少年をとりまく環境調査及び浄化活動			定例	— 千円
16	1	子ども会育成事業			定例	282 千円
17	1	遊び体験教室の開催			定例	1,857 千円
18	1	自然体験教室の開催			定例	3,432 千円
19	1	青少年育成のつどいの開催			定例	1,095 千円
20	1	成人のつどい事業			定例	4,290 千円
21	1	子ども大会の実施			定例	4,560 千円
22	1	各種協議会と青少年対策に関する連絡調整			定例	13,815 千円
23	2	青少年広場の運営管理			定例	18,117 千円
24	2	子どもの家の運営管理			定例	1,194 千円
25	2	主催事業の開催（青少年会館・海岸青少年会館）			定例	4,947 千円
26	2	その他会館運営のための管理事務（青少年会館・海岸青少年会館）			定例	87,550 千円
27	2	はまかぜコンサート・海青祭の開催（海岸青少年会館）			定例	207 千円
28	2	会館管理業務委託（青少年会館・海岸青少年会館）			定例	30,687 千円
29	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
30	-	庁内共通事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
インターネット有害情報監視事業		インターネット犯罪から子どもたちを守るため、パソコンと携帯電話を使用し、インターネット上の有害情報を監視します。 また、個人の誹謗中傷や個人情報の漏洩などが特定できるものについては、学校と連携し、サイト管理者への削除依頼などの対応を行います。 ※小学校、中学校に係るインターネット上の検索件数（平成23年度）：4,330件/月				指標 小学校、中学校に係るインターネット上の検索件数	
						目標 平成25年度 5,000件/月	
						平成26年度 5,000件/月	
						平成27年度 5,000件/月	
一般会計							
政策的事業	継続						
施策の方向性							
1 青少年育成の推進							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	7,326 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
小学校ふれあいプラザ事業		パートナー（安全管理員）が見守る中、学校施設において異年齢児童間の自主的な遊びを促進します。コーディネーター等の運営委員が、計画的な運営を行い、学校・地域・保護者たちとの調整を進める中で、安全な居場所づくりを推進します。また、学習アドバイザーの活用等により、子どもたちが参加しやすい事業の充実と展開を図ります。 ※小学校ふれあいプラザ利用者数（平成23年度）：22,688人				指標 小学校ふれあいプラザ利用者数	
一般会計						目標 平成25年度 27,000人	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 29,000人	
施策の方向性						平成27年度 31,000人	
2 子どもたちの居場所づくり		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		54,687 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
（仮称）浜見平地区複合施設 整備事業（青少年関連施設）		「浜見平地区まちづくり計画」に位置づけられた公共施設ゾーンにおいて、既存施設の他、関係機関との協議を行い地域の生活拠点として相応しい機能付加を図ることとされています。その一環として、浜見平地区複合施設の整備が進んでおり、幼児・青少年等が有効に活用できる多様な遊び場、居場所を提供します。				指標 青少年関連施設の整備	
						目標	
						平成25年度 関係課協議	
						平成26年度 開室準備	
						平成27年度 開室	
一般会計							
政策的事業		新規					
施策の方向性							
2 子どもたちの居場所づくり							
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		13,306 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域		□ 全市 □ 茅ヶ崎 ■ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 ■ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標	
海岸青少年会館・福祉会館外複合施設再整備事業（海岸青少年会館の整備）		公共施設整備・再編計画（改訂版）（平成23年2月）及び海岸青少年会館・福祉会館複合施設再整備基本計画（平成23年2月改訂）に基づき、関係機関との協議を進めます。平成27年度から海岸青少年会館の仮設工事・解体工事を実施するとともに、海岸青少年会館・福祉会館外複合施設の基本設計及び実施設計に着手します。				指標 施設整備	
一般会計						目標 平成25年度 設計に向けた関係機関協議 平成26年度 設計に向けた関係機関協議 平成27年度 基本設計・実施設計	
政策的事業	継続						
施策の方向性							
2 子どもたちの居場所づくり							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	73,000 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 ■ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
青少年指導員活動支援		地域において、青少年の健全育成を進めていくため、「青少年支援・指導者」の担い手となる青少年指導員の資質を高めるとともに、継続的な活動を展開していくため、青少年指導員の活動を支援します。 ※愛のパトロール実施地区数（平成23年度）：19地区				指標 愛のパトロール実施地区数	
一般会計						目標 平成25年度 19地区	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 19地区	
施策の方向性						平成27年度 19地区	
1 青少年育成の推進		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 19地区	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		11,170 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
主催事業の開催（青少年会館・海岸青少年会館）		青少年会館・海岸青少年会館にて、青少年事業、子ども事業、親子事業、音楽事業、地域交流事業、共催事業、施設開放事業等を開催します。 ※事業数（青少年会館2館合計）（平成23年度）：87事業				指標	
						事業数（青少年会館2館合計）	
						目標	
						平成25年度 97事業	
						平成26年度 97事業	
一般会計						平成27年度 97事業	
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
2 子どもたちの居場所づくり							
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		4,947 千円	
政策共通認識		■ 共生社会		■ 環境	■ 協働	■ 生涯学習	■ 安全・安心
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：7

地域社会を支える情報拠点としての機能をたかめる（図書館）



施策の方向性

1 図書館の充実

だれもが利用しやすい図書館を目指し、施設設備、図書館資料、データベースや自主事業などの充実を図るとともに、市民の読書支援、学習支援を行います。

2 読書に親しむ環境づくり

お話し会などを通して、子どもたちから読書に親しめるよう環境づくりを進めます。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

利用者の利便性を高めるために、インターネットによる予約サービスを活用し、身近な施設で予約図書を受取や図書の返却ができる窓口の増設を進めます。

また、読書のよこびを子どもたちに伝えるために、引き続きブックスタート事業を実施するとともに、自主事業や施設外での出前事業等により、本に触れる機会を増やします。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度 の目標値	指標の説明・意図
図書館利用者数	275,316 人 (平成 23 年度)	330,000 人	情報拠点として市民にどのくらい利用されているかを測ります。 既存施設の活用や身近な施設の利便性を高めるなどの施策により、27 年度は引き続き 23 年度の計画値に 20% の増加を目標としました。
図書館の市民登録率	50.1% (平成 23 年度)	52.0%	市の人口に対して登録者の占める割合により、図書館利用が市民にどれだけ普及しているかを測ります。 既存施設の活用や身近な施設の利便性を高めるなどの施策により、登録者の 23 年度の数値に対して 2 % の増加を目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		1 件	定例・定型的事業	16 件	事業費（職員給与費除く）	377 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	（仮称）浜見平地区複合施設整備事業（図書室）			政策	18,732 千円
2	1	施設維持管理及び運営事業（本館・分館）			定例	76,968 千円
3	1	会議室の利用貸出事業			定例	— 千円
4	1	図書館協議会事業			定例	480 千円
5	1	図書館資料収集事業（本館・分館）			定例	103,095 千円
6	1	図書館利用及び貸出事業（本館・分館）			定例	114,203 千円
7	1	移動図書館運営事業			定例	2,601 千円
8	1	図書室、図書コーナー運営事業			定例	30,810 千円
9	1	図書館自主事業（本館・分館）			定例	606 千円
10	1	視聴覚資料事業			定例	6,675 千円
11	1	各図書館協会事務事業			定例	213 千円
12	1	図書館の相互利用事業			定例	138 千円
13	1	図書館資料予約事業			定例	13,728 千円
14	1	学校図書館との連携事業			定例	— 千円
15	2	子ども読書活動推進事業			定例	7,941 千円
16	-	災害応急対策活動（本館・分館）			定例	— 千円
17	-	庁内共回事務（本館・分館）			定例	360 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標			
(仮称) 浜見平地区複合施設整備事業（図書室）		「浜見平地区まちづくり計画」に位置づけられた公共施設ゾーンにおいて、既存施設の他、関係機関との協議を行い地域の生活拠点として相応しい機能付加を図ることとされています。その一環として、浜見平地区複合施設の整備が進んでおり、公共施設スペースに図書室（浜見平分室）を設置し、所蔵資料の貸出、返却、資料相談業務を行い周辺地域の読書環境整備を進めます。				指標 図書室の整備			
						目標 平成25年度 関係課協議			
						平成26年度 開室準備			
						平成27年度 開室			
一般会計									
政策的事業		新規							
施策の方向性									
1 図書館の充実									
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度			
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		18,732 千円			
政策共通認識		■ 共生社会		□ 環境	□ 協働	■ 生涯学習		■ 安全・安心	
地域		□ 全市		□ 茅ヶ崎	■ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	■ 湘南
		□ 松林		□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出	

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
図書館利用及び貸出事業（本館・分館）		貸出や返却の利便性を高め、更に利用しやすい環境を整えるとともに、読書相談やレファレンスサービスなどを充実します。 また、既存施設を利用し、図書の予約、予約図書の受取や図書の返却が行えるよう、貸出窓口の増設を行います。 ※資料の貸出冊数（平成23年度）：本館639,505冊・分館130,254冊				指標 資料の貸出冊数	
						目標	
						平成25年度 本館810,000冊 分館150,000冊	
						平成26年度 本館810,000冊 分館150,000冊	
一般会計							
定例・定型的事業		継続拡充					
施策の方向性							
1 図書館の充実							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		114,203 千円		平成27年度 本館810,000冊 分館150,000冊	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
図書館自主事業（本館・分館）		市民の自主的な学習活動の契機とその推進を目的として、参加者へのアンケートや他の施設の情報を生かした事業計画を作成します。また、市民の要望に即した事業の選定を行い、講座などは、終了後の活動につながるよう仲間作りができる運営を行います。 ※自主事業開催数（平成23年度）：本館12事業・分館2事業				指標 自主事業開催数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成25年度	
継続						本館12事業 分館2事業	
施策の方向性						平成26年度	
1 図書館の充実						本館12事業 分館2事業	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		606 千円		平成27年度	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☒ 生涯学習 ☐ 安全・安心				本館12事業 分館2事業	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標
視聴覚資料事業			市民の要望を把握し、視聴覚資料の収集及び貸出を行います。 ※CD、DVD及びビデオテープ貸出点数（平成23年度）：83,686点				指標
							CD、DVD及びビデオテープ貸出点数
							目標
							平成25年度
							85,000点
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
1 図書館の充実							平成26年度
							86,000点
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度	
事業主体		市	平成25～27年度の事業費	6,675 千円			平成27年度
							87,000点
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☒ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
図書館資料予約事業		利用者サービスの充実のため、インターネット予約や配送委託を活用した香川分館・分室での貸出・返却サービスを継続的に実施します。また、インターネット予約における受取窓口の拡大などの検討を行います。 ※インターネット利用等予約点数（平成23年度）：149,437点				指標 インターネット利用等予約点数	
一般会計						目標 平成25年度 160,000点	
定例・定型の事業	継続拡充					平成26年度 162,000点	
施策の方向性						平成27年度 165,000点	
1 図書館の充実		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		13,728 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
子ども読書活動推進事業		子ども読書活動の普及と啓発のために、家庭での読み聞かせが行えるよう、読み聞かせの方法と絵本の配布を乳幼児とその保護者に行うブックスタートや学校図書館等との連携事業を実施します。併せて、本事業に携わるボランティア団体の育成と資質の向上のため研修等を実施します。 ※ブックスタートパック配布数（平成23年度）：1,624パック				指標 ブックスタート パック配布数	
一般会計						目標 平成25年度 1,800パック	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 1,800パック	
施策の方向性						平成27年度 1,800パック	
2 読書に親しむ環境づくり							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		7,941 千円		平成27年度 1,800パック	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：8

教育理念を実現する政策を推進する（教育政策課）

施策の方向性

1 教育力の向上

茅ヶ崎の教育力が、学校教育の充実とともに、社会教育の展開により、幼児期の教育が振興され、地域の教育力や家庭の教育力が向上し、次世代の育成に向けての推進力となるよう取り組みます。

2 基礎研究に基づく重点施策の立案と事業展開

茅ヶ崎の教育がその効果を発揮できるよう、基礎研究に基づいて重点施策を立案し、事業を展開します。

3 教育マネジメントの推進

教育行政を効率的・効果的に運営するため、政策・施策の点検・評価を実施し、総合的な進行管理を行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

効果的に教育行政を推進するため、教育基本計画審議会を開催し、教育委員会の事務の点検・評価と教育基本計画の進行管理を一体的に行います。地域や市民のニーズに沿った教育施策を展開するため、市民、教職員、教育委員会事務局職員により地域教育懇談会を開催し、教育に関する課題について意見交換を行います。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
地域教育懇談会の参加者数	288 人 (平成 23 年度)	400 人	市における教育の現状と市民ニーズを把握し、茅ヶ崎市が進める教育政策の基礎資料とするとともに、情報の共有化を図り、相互理解を深めるための地域教育懇談会への参加者数を測ります。 平成 23 年度参加者数 288 人に対し、毎年 30 人増を目指し、400 人を目標としました。
教育施策の点検評価の結果の施策への反映数	4 施策 (平成 23 年度)	9 施策	点検・評価の結果は、施策や事務事業などの企画立案作業における重要な情報です。この結果を活用し、当該年度以降に適切に反映することで教育基本計画の理念を実現するための施策を推進します。 教育基本計画に位置づけられた 9 つの施策全てに知見を活用することを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	1 件	定例・定型的事業	12 件	事業費（職員給与費除く）	6 百万円
-------	-----	----------	------	--------------	-------

No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	3	教育基本計画の推進	政策	3,787 千円
2	1	学校規模の適正化	定例	— 千円
3	1	学齢児童・生徒数の推計	定例	— 千円
4	1	教育活動啓発事業	定例	— 千円
5	1	地域教育懇談会に係る事務	定例	— 千円
6	2	家庭教育応援プログラム推進事務	定例	— 千円
7	2	教育基本計画第3次実施計画の策定	定例	— 千円
8	2	教育施策の企画調整	定例	480 千円
9	3	教育施設整備計画の総合調整	定例	— 千円
10	-	教育委員会内共通事務	定例	894 千円
11	-	災害応急対策活動	定例	— 千円
12	-	庁内共通事務	定例	384 千円
13	-	部内調整事務	定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標		
教育基本計画の推進		教育基本計画に位置づけられた基本理念・政策・施策などを達成するため、教育基本計画審議会からの外部評価を各施策等へ反映するとともに教育基本計画の進行管理、進ちょく度の確認、見直しを行います。 ※教育委員会の点検・評価の作成（平成24年度）：8月				指標		
						教育委員会の点検・評価の作成		
						目標		
						平成25年度 8月		
						平成26年度 8月		
一般会計		事業実施年度				平成27年度 8月		
政策的事業	継続拡充					25年度	26年度	27年度
施策の方向性								
3 教育マネジメントの推進								
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		3,787 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出							

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標		
学校規模の適正化		大規模な住宅等の開発により児童・生徒数が増加し、過大規模となっている学校について、適正化を進めます。また学校の保有教室数を調査し、学齢児童・生徒数の推計に基づく学級数と比較し、課題抽出を行い、対応策について調整を図ります。 ※学校の保有教室調査（平成23年度）：1回				指標 学校の保有教室調査		
一般会計						目標 平成25年度 1回		
定例・定型的事業	継続					平成26年度 1回		
施策の方向性						平成27年度 1回		
1 教育力の向上		事業実施年度				25年度	26年度	27年度
事業主体	市	平成25～27年度の事業費				一 千円		
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出							

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
地域教育懇談会に係る事務		教育委員会の情報提供の充実と市民ニーズの把握を図り、茅ヶ崎市の実情に沿った教育施策の基礎資料とするため、地域に出向き、保護者を含む地域の方々・学校関係者・行政職員などが小グループで教育に関する課題等について話し合う地域教育懇談会を開催します。 ※地域教育懇談会の開催数（平成23年度）：18回				指標 地域教育懇談会の開催数	
一般会計						目標 平成25年度 10回	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 10回	
施策の方向性						平成27年度 10回	
1 教育力の向上							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円		平成27年度 10回	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：9

子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する (教育センター)

□ 施策の方向性

1 子どもの成長発達についての調査・研究

幼児期からの成長過程の中で、どのような経験をするのが豊かな人間性と自律性をはぐくむことにつながっていくのか、教育的側面から研究します。

2 教育課題についての調査・研究

子どもたちの学習や生活の状況を把握し、幼児期の教育のあり方など教育課題の調査・研究を進め、学校教育と社会教育の新たな取り組みの展開につなげます。

3 教職員の研修機会の提供と学校の支援

児童・生徒の学び続ける意欲と豊かな人間性をはぐくむために必要な教育者としての資質や指導力向上に向けた研修機会の提供と学校支援を実施します。

4 質の高い授業づくりの支援

学習内容・指導方法に関する実際の授業研究を踏まえ、質の高い授業の実践を目指した学校づくりを実現するための研修を展開します。

5 相談・支援体制の充実

子どもたちが抱える問題や課題の解決のために必要な相談・支援体制を充実します。特に、教育相談について、相談者のニーズに応じた総合的、横断的な取り組みができる体制を構築します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

幼児期の教育に関する基礎研究をはじめ、教育課題について調査研究を進めるとともに、その研究成果を広く市民や保護者の方々、教育関係者が共に学ぶ場を提供します。また、情報社会の進展等に伴い、児童・生徒が抱える悩みや課題も複雑化する中、安心して学校生活を送れるように心の教育相談室の開室日を増やし、児童・生徒が必要とするときに気軽に相談できる環境を整えます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
教育関係職員の研修等の参加者数	1,867 人 (平成 23 年度)	1,900 人	平成 24 年度からの初任者研修をはじめとする基本研修体系の見直しの中で、関係機関と連携しながら教員の研修を充実させるとともに、新たに家庭教育・幼児期の教育に関する講座等の研修機会を提供することで、参加者数の維持を目標としました。
青少年教育相談室の相談件数	2,055 件 (平成 23 年度)	2,000 件	平成 23 年度に相談室の増設を完了しました。心の教育相談員の勤務日数拡充等により、各学校における相談機能の充実を目指しているため、青少年相談室での相談件数は、現状維持の方向で目標としました。
市民・保護者の講座等の参加者数	329 人 (平成 23 年度)	350 人	平成 23 年度新たに研究成果を基にした幼児期の教育に関する講座やシンポジウムを開催したことから、参加者数の大幅な増加となりました。今後は、より効果的な家庭教育支援を目指し、少人数による出前講座等を充実していくことを考慮した参加者数を目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		1 件	定例・定型的事業	28 件	事業費（職員給与費除く）	224 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	5	心の教育相談事業			政策	72,125 千円
2	1	幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業			定例	5,982 千円
3	1	「子どもの教育」講座・講演事業			定例	1,887 千円
4	1	保幼小中等教育連携研究事業			定例	180 千円
5	1	教育センター研究研修管理運営			定例	12,924 千円
6	1	教育情報ホームページ等広報事業			定例	— 千円
7	2	茅ヶ崎教育調査研究推進事業			定例	1,140 千円
8	2	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業			定例	279 千円
9	2	茅ヶ崎教育史研究事業			定例	279 千円
10	2	調査研究成果の発信啓発事業			定例	90 千円
11	2	神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業			定例	108 千円
12	3	初任者研修等教職員人材育成事業			定例	17,064 千円
13	3	神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業			定例	— 千円
14	3	教育研究会等交付金事業			定例	17,407 千円
15	4	学校内研修支援事業			定例	11,772 千円
16	4	授業改善に関する調査研究事業			定例	288 千円
17	4	質の高い授業実践講座事業			定例	180 千円
18	4	教育センター図書刊行事業			定例	13,785 千円
19	4	茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業			定例	753 千円
20	4	顕微鏡観察用微小生物提供事業			定例	— 千円
21	4	教育センター・トワイライトセミナー事業			定例	— 千円
22	4	教育情報・資料収集整理事業			定例	— 千円
23	4	教育資料・物品等貸出事業			定例	— 千円
24	5	青少年教育相談事業			定例	41,895 千円
25	5	教育センター教育相談管理運営			定例	1,158 千円
26	5	あすなろ教室（適応指導教室）事業			定例	24,771 千円
27	5	スクールカウンセラー活用事業			定例	195 千円
28	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
29	-	庁内共通事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
心の教育相談事業		学校内における相談活動の充実を図るため、心の教育相談員の勤務日数を拡充し、児童・生徒が必要としているときに応じることができる相談環境を整えます。 ※心の教育相談員の勤務日数（平成23年度）：120日				指標	
						心の教育相談員の勤務日数	
						目標	
						平成25年度	
一般会計						132日	
政策的事業		継続拡充					
施策の方向性						平成26年度	
5 相談・支援体制の充実						144日	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度	
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		72,125 千円		160日
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業		健やかな心身の調和的な発達に必要な教育のあり方について、幼児期を核とした基礎研究を進めます。その情報提供の一つの機会として、響きあい教育セミナー及び響きあい教育シンポジウムを開催します。 ※基礎研究の公開件数（セミナー、シンポジウム等）（平成23年度）：2件				指標 基礎研究の公開件数（セミナー、シンポジウム等）	
						目標	
						平成25年度 2件	
						平成26年度 2件	
						平成27年度 2件	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
1 子どもの成長発達についての調査・研究							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		5,982 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標					
「子どもの教育」講座・講演事業		市長部局及び教育委員会等の関係機関と連携を深め、市民の教育への意識醸成に繋がっていく内容の講座を開催します。子育ての情報を必要としている方、子育て中の市民の方が参加しやすい身近な場所で講座を実施します。 ※講座講演参加者数（平成23年度）：744人				指標 講座講演参加者数					
						目標					
						平成25年度 540人					
						平成26年度 580人					
						平成27年度 620人					
一般会計		事業実施年度				25年度		26年度		27年度	
定例・定型的事業						継続					
施策の方向性											
1 子どもの成長発達についての調査・研究											
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		1,887 千円					
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心									
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出									

事業名		事業概要				指標・目標			
初任者研修等教職員人材育成事業		「学校内研修支援事業」との連携を図り、新採用から4年経験者までの5年間の若手教員のための研修を行います。初任者研修から1年経験者研修までの2年間を繋がりのある研修として実施するために、市内32校を近隣のブロックに編成し、ブロック内で交流する実践研修を行います。				指標			
						研修対象者			
						目標			
		一般会計		※研修対象者（平成23年度）：227人				平成25年度 200人	
		定例・定型的事業	継続					平成26年度 200人	
施策の方向性		平成27年度 200人							
3 教職員の研修機会の提供と学校の支援		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 200人			
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		17,064 千円					
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心							
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南		
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出		

事業名		事業概要				指標・目標	
学校内研修支援事業		校内研究・研修のテーマとも関連づけした学習指導講座を行い、学校での実践の場を中心とした学びを創る教職員人材育成の支援を行います。 ※学習指導講座参加者数（平成23年度）：885人				指標 学習指導講座参加者数	
						目標	
						平成25年度 1,000人	
						平成26年度 1,050人	
						平成27年度 1,100人	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
4 質の高い授業づくりの支援							
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		11,772 千円	
政策共通認識		■ 共生社会		□ 環境	□ 協働	■ 生涯学習 □ 安全・安心	
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南
				□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
青少年教育相談事業		青少年の健全育成へのよりよい支援・相談業務を推進するために、電話相談及び面接相談を実施するとともに、学校及び適応指導教室に通うことができないひきこもり傾向の児童・生徒への支援・相談業務として、不登校児童・生徒訪問相談を実施します。 また、面接相談に係る児童・生徒を対象に、保護者の要請により心理相談員が学校を訪問する「小・中学校要請教育相談」を実施します。 ※相談体制の維持（平成23年度）：青少年教育相談員10人				指標 相談体制の維持	
一般会計						目標 平成25年度 青少年教育相談員 10人	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 青少年教育相談員 10人	
施策の方向性						平成27年度 青少年教育相談員 10人	
5 相談・支援体制の充実							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	41,895 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

政策目標
3

次代に向かって教育環境ゆたかなまち
(教育総務部)

目指すべき将来像

より広い視野から教育方針を決定している
一貫した教育方針を基に、安定した継続性のある施策を実施している
教育行政の推進と学校教育環境の充実が図られている
教育施設の改善が進み、児童・生徒の安全性、快適性が保たれている
児童・生徒が健康で安全・安心な学校生活を送ることができる教育環境が整備されている
地産地消、食の安全、栄養バランスなど、食育に配慮された給食が提供され、児童・生徒たちが健やかに育っている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

児童・生徒数は、全国的には減少傾向にありますが、茅ヶ崎市ではしばらくの間増加するものと見込まれています。これを踏まえ、長期的視点に立ち、教育環境のハード・ソフト両面にわたる整備・充実を図ります。

学校校舎や屋内運動場の耐震工事は終了しています。大規模改修事業や環境改善事業により学校施設の格差を解消し、児童・生徒が快適で充実した教育環境の中で学べるよう学校施設の整備を進めます。

健やかな体をはぐくむため、質の良い給食の提供、健康管理に関する指導と助言体制を整備します。また、確かな学力と豊かな人間性をはぐくむため、教職員の確保と適正な配置などにより、児童・生徒が安全・安心に学べる良好な教育環境と質の高い教育を受けられる体制を整えます。

一般会計	事業件数	概算事業費
政策的事業	33	3,943 百万円
定例・定型的事業	102	3,229 百万円
職員給与費		3,403 百万円
一般会計概算事業費合計		10,575 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性

事業の実施にあたっては、効果的な内容の事業を、効率的な手法で進めるよう、常に見直しを行います。また、慣習に従って行っている事業の必要性や処理プロセスを、改めて精査します。

施策目標：10

円滑に教育行政を進める（教育総務課）

施策の方向性

- 1 理解され、信頼される教育行政の推進
教育委員会の役割や活動について情報を発信し、市民から理解され、信頼される教育行政を推進します。
- 2 教育行政の効率的・効果的な運営
教育行政を効率的・効果的に運営するため、継続性のある施策を充実したものとするとともに、組織、人事、事務管理の一層の適正化を図ります。
- 3 教育効果を発揮できる環境づくり
教育効果を発揮できる教育行政を円滑に推進するため、教育を取り巻く社会環境の変化などに対し、充実した審議で適切な意思決定とそれに伴う施策を実現できる環境づくりを進めます。
- 4 学校備品などの適正管理
教育環境と授業の充実を図り、児童・生徒の学ぶ意欲をはぐくむため、学校備品、学校遊具・体育器具の管理を適正に行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

積極的な情報発信を行うなど、市民から信頼される教育委員会を運営します。事務局や学校の運営では、市費正規職員退職時に再任用職員や臨時的任用職員を充て、人件費の縮減に努めつつ、円滑な業務を行います。児童・生徒のために、老朽化が進む学校備品を必要に応じて点検・修理・更新を進めることや学校図書館の蔵書整備に努め、より良い教育環境を整えます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
小学校の学校図書館の蔵書率100%の学校数	18校 (平成23年度)	19校	児童の読書環境充実のため、引き続き学校図書館の蔵書整備に努め、国が定める小学校の学校図書館の蔵書率100%を、市立小学校全19校で達成することを目標としました。
中学校の学校図書館の蔵書率100%の学校数	3校 (平成23年度)	7校	生徒の読書環境充実のため、引き続き学校図書館の蔵書整備に努め、国が定める中学校の学校図書館の蔵書率100%を、市立中学校全13校のうち7校で達成することを目標としました。
教育施設業務員に占める正規職員(再任用職員を除く)の割合	50/64 (平成23年度)	42/64	学校の市費正規職員退職時には、再任用職員を充て、再任用職員が不足するときは臨時的任用職員を充てることで、教育施設業務に従事する正規職員の削減を図ります。32校に2人ずつ配置した教育施設業務員のうち正規職員(再任用職員を除く)を、50人から42人にすることを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		6 件	定例・定型的事業	23 件	事業費（職員給与費除く）	2,264 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	2	教育委員会事務局及び小中学校に係る人事管理事務			政策	66,134 千円
2	2	教育委員会事務局及び小中学校に係る総務事務			政策	5,491 千円
3	2	小学校臨時職員等の雇用に関する事務			政策	348,148 千円
4	2	中学校臨時職員等の雇用に関する事務			政策	52,458 千円
5	4	小学校の大型備品等の整備			国の緊急経済対策対象事業	10,409 千円
6	4	中学校の大型備品等の整備			国の緊急経済対策対象事業	8,138 千円
7	1	危機管理体制の構築			定例	— 千円
8	1	教育委員会の運営業務			定例	20,443 千円
9	1	教育委員会表彰の事務			定例	1,308 千円
10	2	学校備品等の廃棄			定例	10,975 千円
11	2	教育委員会予算決算事務			定例	— 千円
12	2	小学校の運営・維持のための事務			定例	878,946 千円
13	2	中学校の運営・維持のための事務			定例	475,825 千円
14	2	労働安全衛生に係る事務			定例	60 千円
15	3	小学校の創意工夫教育支援事業			定例	10,768 千円
16	3	小学校の総合的な学習の時間に関する事業			定例	16,266 千円
17	3	小学校の特別支援学級の運営			定例	18,126 千円
18	3	中学校の創意工夫教育支援事業			定例	7,312 千円
19	3	中学校の総合的な学習の時間に関する事業			定例	11,830 千円
20	3	中学校の特別支援学級の運営			定例	8,670 千円
21	4	小学校の義務教育教材の整備			定例	66,000 千円
22	4	小学校の体育器具、遊具の点検、修理業務			定例	29,325 千円
23	4	小学校の備品等の整備			定例	76,399 千円
24	4	中学校の義務教育教材の整備			定例	63,150 千円
25	4	中学校の体育器具の点検、修理業務			定例	23,148 千円
26	4	中学校の備品等の整備			定例	54,729 千円
27	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
28	-	庁内共通事務			定例	— 千円
29	-	部内調整事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

国の緊急経済対策対象事業…国の緊急経済対策により、平成24年度補正予算に計上した事業
（補正予算に係る事業費は、3か年の実施計画事業費に含まれていません。）

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
教育委員会の運営業務		教育委員会の活動を広く伝えるとともに、教育委員活動の調整を行います。教育行政を推進し、教育委員会議の円滑な運営に努めます。				指標 教育委員会の開催回数	
一般会計						目標 平成25年度 12回	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 12回	
施策の方向性						平成27年度 12回	
1 理解され、信頼される教育行政の推進		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 12回	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	20,443 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
小学校の運営・維持のための事務		授業、行事等で必要な学校管理用消耗品の購入や、電気・上下水道・ガス・電話の料金の支払い、複写機・印刷機・電話機・ファックス等の配備、文書ファイリングシステムの維持など、市立小学校の運営・維持に必要な事務を行います。				指標 小学校の数	
一般会計						目標 平成25年度 19校 平成26年度 19校 平成27年度 19校	
定例・定型的事業	継続						
施策の方向性							
2 教育行政の効率的・効果的な運営		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	878,946 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
中学校の運営・維持のための事務		授業、行事等で必要な学校管理用消耗品の購入や、電気・上下水道・ガス・電話の料金の支払い、複写機・印刷機・電話機・ファックス等の配備、文書ファイリングシステムの維持など、市立中学校の運営・維持に必要な事務を行います。				指標 中学校の数	
一般会計						目標 平成25年度 13校	
定例・定型的事業	継続						
施策の方向性							
2 営	教育行政の効率的・効果的な運営					平成26年度 13校	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		475,825 千円			平成27年度 13校
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：1 1

安全で快適な教育環境をつくる（教育施設課）

□ 施策の方向性

1 教育施設の整備

老朽化した教育施設の整備など日ごろの教育環境の向上に努めるとともに、児童・生徒をはじめ多くの人々が安全・安心で快適に学習と利用ができるように、大規模改修事業や環境改善事業などを行い、教育施設を整備します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

新設校やこれまでに大規模改修を行った学校との学校間格差をなくすため、引き続き「公共施設整備・再編計画」に基づき、大規模改修事業を実施し、学校施設の老朽化の防止と長寿命化を図ります。

また、衛生面における環境改善を図るため、保護者、地域住民及び学校から多くの要望があるトイレ改修を進めるなど、安全で快適な教育環境を整備します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
大規模改修事業の進捗	10.0% (平成 23 年度)	45.0%	大規模改修整備事業計画校 20 校のうち、平成 23 年度までに改修したのは 2 校ですが、平成 32 年度までに 20 校(小学校 14 校、中学校 6 校)の改修完了を目指し、平成 27 年度までに 7 校の改修を行うこととし、進捗率 45%を目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		15 件	定例・定型の事業	20 件	事業費（職員給与と費除く）	2,988 百万円	
No	施策の方向性	事業名（...主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費	
1	1	空調設備改修事業	国の緊急経済対策対象事業			政策	— 千円
2	1	小学校大規模改修整備事業	国の緊急経済対策対象事業			政策	1,372,469 千円
3	1	小学校施設整備事業	国の緊急経済対策対象事業			政策	453,900 千円
4	1	小学校トイレ改修整備事業	国の緊急経済対策対象事業			政策	— 千円
5	1	小学校特別教室等空調設備設置事業	国の緊急経済対策対象事業			政策	10,300 千円
6	1	小学校敷地底地整理事業				政策	18,142 千円
7	1	小学校施設のアスベスト対策事業	国の緊急経済対策対象事業			政策	— 千円
8	1	松浪小学校擁壁改修事業				政策	35,000 千円
9	1	中学校施設整備事業	国の緊急経済対策対象事業			政策	283,200 千円
10	1	中学校トイレ改修整備事業	国の緊急経済対策対象事業			政策	— 千円
11	1	中学校特別教室等空調設備設置事業	国の緊急経済対策対象事業			政策	— 千円
12	1	中学校グラウンド改修事業				政策	39,000 千円
13	1	中学校教室不足解消事業				政策	26,650 千円
14	1	学校施設利活用検討事業				政策	— 千円
15	1	中学校グラウンド(一校)拡張事業				政策	— 千円
16	1	小学校施設建築基準法第12条の法定点検の実施				定例	17,756 千円
17	1	工事の設計及び監理事務				定例	— 千円
18	1	建築関係講習会参加				定例	643 千円
19	1	教育施設事務研究協議会参加				定例	— 千円
20	1	学校施設整備期成会参加				定例	21 千円
21	1	小学校施設の保守管理				定例	50,191 千円
22	1	中学校施設建築基準法第12条の法定点検の実施				定例	11,080 千円
23	1	学校施設使用許可事務				定例	— 千円
24	1	学校施設整備補助金事務				定例	— 千円
25	1	施設台帳管理事務				定例	— 千円
26	1	小学校施設の維持管理				定例	101,050 千円
27	1	中学校施設の補修(小規模修繕)				定例	97,575 千円
28	1	小学校施設の補修(小規模修繕)				定例	152,937 千円
29	1	小学校敷地の借り上げ				定例	214,635 千円
30	1	省エネルギー法に基づくエネルギー管理				定例	— 千円
31	1	中学校施設の維持管理				定例	56,688 千円
32	1	中学校施設の保守管理				定例	25,548 千円
33	1	中学校敷地の借り上げ				定例	14,692 千円
34	-	災害応急対策活動				定例	— 千円
35	-	庁内共通事務				定例	6,201 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

国の緊急経済対策対象事業…国の緊急経済対策により、平成24年度補正予算に計上した事業
(補正予算に係る事業費は、3か年の実施計画事業費に含まれていません。)

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
小学校大規模改修整備事業		公共施設整備・再編計画に基づき、学校施設再整備を推進するため、老朽化の著しい小学校の大規模改修工事（老朽化の防止と長寿命化のため、校舎棟の外壁改修、屋上防水、機械設備改修）を行うとともに、次期改修校の設計業務を行います。 ※改修実施校数（平成23年度）：2校 ◆国の緊急経済対策により、平成24年度補正予算に計上した事業（補正予算に係る事業費は、3か年の実施計画事業費に含まれていません。）				指標 改修工事実施校数	
一般会計						目標 平成25年度	
政策的事業	継続					工事2校 設計2校	
施策の方向性						平成26年度	
1 教育施設の整備						工事3校 設計3校	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		1,372,469 千円		工事5校 設計1校	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
小学校施設整備事業		各小学校の老朽化の進行に応じて、適時、校舎棟の外壁改修、屋上防水、電気設備及び内装改修等の改修工事を行います。 ◆国の緊急経済対策により、平成24年度補正予算に計上した事業（補正予算に係る事業費は、3か年の実施計画事業費に含まれていません。）				指標 快適、良好な教育環境を整備する校数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成25年度 19校	
施策の方向性						平成26年度 19校	
1 教育施設の整備						平成27年度 19校	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		453,900 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要			指標・目標	
小学校トイレ改修整備事業		築20年以上経過し、老朽化が著しい小学校のトイレを改修し、衛生面における環境の改善を図ります。 ※改修済み系列数（平成24年度末）：32系列 ※系列：校舎各階の同位置にあるトイレ排水施設の縦配列 ◆国の緊急経済対策により、平成24年度補正予算に計上した事業（補正予算に係る事業費は、3か年の実施計画事業費に含まれていません。）			指標 トイレ改修の校数	
一般会計					目標	
政策的事業					平成25年度 1校	
新規						
施策の方向性					平成26年度 -	
1 教育施設の整備						
		事業実施年度	25年度			
事業主体	市	平成25～27年度の事業費			一 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心			平成27年度 -	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
中学校施設整備事業		各中学校の老朽化の進行に応じて、適時、校舎棟の外壁改修、屋上防水、電気設備及び内装改修等の改修工事を行います。 ◆国の緊急経済対策により、平成24年度補正予算に計上した事業（補正予算に係る事業費は、3か年の実施計画事業費に含まれていません。）				指標 快適、良好な教育環境を整備する校数	
一般会計						目標 平成25年度 13校	
政策的事業	継続					平成26年度 13校	
施策の方向性						平成27年度 13校	
1 教育施設の整備						平成27年度 13校	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		283,200 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
中学校トイレ改修整備事業		築20年以上経過し、老朽化が著しい中学校のトイレを改修し、衛生面における環境の改善を図ります。 ※改修済み系列数（平成24年度末）：15系列 ※系列：校舎各階の同位置にあるトイレ排水施設の縦配列 ◆国の緊急経済対策により、平成24年度補正予算に計上した事業（補正予算に係る事業費は、3か年の実施計画事業費に含まれていません。）				指標 トイレ改修の校数	
一般会計						目標	
政策的事業	新規					平成25年度 2校	
施策の方向性						平成26年度 -	
1 教育施設の整備						平成27年度 -	
		事業実施年度	25年度				
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
学校施設利活用検討事業		災害時の避難所としての機能環境を改善するとともに、市民が主体となり避難所を運営できる体制の構築を目指し、学校施設の管理方法について検討します。				指標 利活用の方策の検討	
一般会計						目標 平成25年度 調査・研究	
政策的事業	新規					平成26年度 調査・研究	
施策の方向性						平成27年度 モデル校の設定 ・管理方法の検討	
1 教育施設の整備						平成27年度	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：1 2

健やかで安心できる学校生活を支援する（学務課）

施策の方向性

- 1 就学が困難な児童・生徒への支援
経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対して学用品費、学校給食費などを支援します。
- 2 学校給食の充実
健やかな心身の育成のため、献立を充実し、食の安全確保、衛生管理を徹底し、質の良い給食の提供に努めるとともに、食の大切さを伝えます。
- 3 学校保健の充実
健康診断を実施し、児童・生徒の健康状況を把握するとともに、健康管理に関する指導・助言体制を整備し、児童・生徒の健康保持増進を図ります。
- 4 教職員の適正配置
教職員の確保と適切な配置により、児童・生徒が効果的に教育を受けられる体制を整えます。
- 5 登下校時の児童の安全確保
警察など関係機関や家庭・学校・地域と連携し、登下校時の児童の安全を図ります。
- 6 適正な就学事務の実施
児童・生徒が義務教育を受けるための就学事務を適正に行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

児童・生徒が皆、等しく教育を受けられ、くわえて健康面や成長面から子ども達をサポートするため、就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費などを支援します。
 学校給食調理場の施設・設備の老朽化に伴い、各調理場の整備及び配送方式により給食を提供している学校に給食調理場を順次建設し、安全・安心な学校給食業務の運営を推進します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
給食におけるアレルギー対策施設の割合	3 校 (平成 23 年度)	5 校	食物アレルギーの児童に対し、施設の改修等に併せてアレルギー対策の施設を設置し、安全・安心な給食を提供します。現在、給食調理場全 17 施設中 4 校設置が完了し、27 年度までにさらに 1 校設置します。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	12 件	定例・定型的事業	59 件	事業費（職員給与費除く）	1,920 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費	
1	1	特別支援教育就学奨励費に係る事務（小学校）	政策	4,261 千円	
2	1	特別支援教育就学奨励費に係る事務（中学校）	政策	6,300 千円	
3	1	要保護及び準要保護児童就学援助(小学校)	政策	490,709 千円	
4	1	要保護及び準要保護生徒就学援助(中学校)	政策	184,125 千円	
5	2	学校給食の栄養管理に係る事務	政策	5,244 千円	
6	2	学校施設（調理場）新設事業	政策	304,974 千円	
7	2	共同調理場の受配校との調整	政策	6,579 千円	
8	3	保健室・調理場の備品購入に係る事務（小学校）	政策	2,660 千円	
9	3	保健室の備品購入に係る事務（中学校）	政策	655 千円	
10	4	市費教員任用事業	政策	52,824 千円	
11	6	学齢簿の編製及び加除訂正に係る事務	政策	17,367 千円	
12	6	教育事務委託に係る事務	政策	137,638 千円	
13	2	学校給食の衛生管理に係る事務	定例	— 千円	
14	2	学校給食の管理に係る事務	定例	14,691 千円	
15	2	学校給食の管理及び運営に係る事務	定例	61,005 千円	
16	2	学校給食の調理	定例	— 千円	
17	2	学校給食の調理、運搬及び施設の維持に係る事務	定例	135,960 千円	
18	2	学校給食運搬車の維持管理に係る事務	定例	108 千円	
19	2	学校給食施設の維持管理に係る事務	定例	40,824 千円	
20	2	学校給食用物資の購入	定例	— 千円	
21	2	共同・単独調理場の衛生管理に係る事務	定例	17,570 千円	
22	2	共同調理場の維持管理	定例	— 千円	
23	2	共同調理場の維持管理に係る事務	定例	12,390 千円	
24	2	共同調理場の調理機器等の維持管理に係る事務	定例	11,835 千円	
25	2	共同調理場施設設備の点検	定例	717 千円	
26	2	食育推進に係る事務	定例	— 千円	
27	2	単独調理場の維持管理に係る事務	定例	25,773 千円	
28	3	学校医等の公務災害補償の支給に係る事務	定例	90 千円	
29	3	学校環境衛生管理に係る事務（小学校）	定例	11,067 千円	
30	3	学校環境衛生管理に係る事務（中学校）	定例	6,963 千円	
31	3	学校事故見舞金の支給に係る事務	定例	— 千円	
32	3	学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(小学校)	定例	28,365 千円	
33	3	学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(中学校)	定例	17,277 千円	
34	3	学校保健の管理に係る事務（小学校）	定例	89,990 千円	
35	3	学校保健の管理に係る事務（中学校）	定例	48,429 千円	
36	3	学校保健の推進に係る事務	定例	2,559 千円	
37	3	災害共済及び損害補償に係る事務（小学校）	定例	42,848 千円	
38	3	災害共済及び損害補償に係る事務（中学校）	定例	20,314 千円	
39	3	児童の健康管理に係る事務	定例	51,924 千円	
40	3	小学校修学旅行への医療従事者の派遣	定例	1,512 千円	
41	3	生徒の健康管理に係る事務	定例	27,201 千円	
42	3	中学校修学旅行への医療従事者の派遣	定例	3,243 千円	
43	3	保健室の維持管理に係る事務（小学校）	定例	3,000 千円	
44	3	保健室の維持管理に係る事務（中学校）	定例	150 千円	
45	4	15市学校教育課長会議に係る事務	定例	— 千円	
46	4	教職員の休業・退職に係る事務	定例	— 千円	
47	4	教職員の研修・派遣に係る事務	定例	— 千円	
48	4	教職員の公務・通勤災害に係る事務	定例	— 千円	
49	4	教職員の採用・辞職・配置換えに係る事務	定例	— 千円	
50	4	教職員の事故報告に係る事務	定例	— 千円	
51	4	教職員の昇給・昇格に係る事務	定例	— 千円	
52	4	教職員の表彰に係る事務	定例	33 千円	
53	4	教職員の服務の監督・指導に係る事務	定例	— 千円	
54	4	教職員の分限・懲戒に係る事務	定例	— 千円	

第2次実施計画事業一覧表

55	4	教職員の免許資格に係る事務	定例	— 千円
56	4	教職員団体との交渉に係る事務	定例	— 千円
57	4	市教委主催の福利厚生事業に係る事務	定例	— 千円
58	4	湘三管内人事担当者会議に係る事務	定例	— 千円
59	4	湘南教職員福利厚生会に係る事務	定例	22,590 千円
60	4	臨時教職員の採用・辞職・内申・登録に係る事務	定例	— 千円
61	5	児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務	定例	— 千円
62	6	学級編制事務	定例	— 千円
63	6	学校旅行総合保険に係る事務	定例	940 千円
64	6	学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務	定例	— 千円
65	6	学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務（小学校出席簿）	定例	196 千円
66	6	学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務（中学校出席簿）	定例	88 千円
67	6	校長会交付金に係る事務	定例	6,705 千円
68	6	児童・生徒数（実数・見込数）の調査把握	定例	— 千円
69	6	例月の児童生徒転入学転出学報告及び児童・生徒数調査	定例	— 千円
70	-	災害応急対策活動	定例	— 千円
71	-	庁内共通事務	定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標		
要保護及び準要保護児童就学援助(小学校)		経済的理由により就学困難な児童の保護者に就学援助費を支給します。併せて、就学援助制度の周知を行うとともに、子どもたちを取り巻く社会経済情勢・生活環境などの変化に対応した制度運用を図ります。また、給食費未納者対策として学校給食費の口座への振り込みを実施します。 ※支給件数（平成23年度）：7,268件				指標 支給件数		
						目標		
						平成25年度 7,200件		
						平成26年度 7,300件		
一般会計		※支給件数（平成23年度）：7,268件				平成27年度 7,400件		
政策的事業	継続							
施策の方向性		事業実施年度				25年度	26年度	27年度
1 就学が困難な児童・生徒への支援			平成25～27年度の事業費		490,709 千円			
事業主体	市・国							
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
要保護及び準要保護生徒就学援助(中学校)		経済的理由により就学困難な生徒の保護者に就学援助費を支給します。併せて、就学援助制度の周知を行うとともに、子どもたちを取り巻く社会経済情勢・生活環境などの変化に対応した制度運用を図ります。また、給食費未納者対策として学校給食費の口座への振り込みを実施します。 ※支給件数（平成23年度）：2,861件				指標 支給件数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成25年度 2,800件	
施策の方向性						平成26年度 2,850件	
1 就学が困難な児童・生徒への支援		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 2,900件	
事業主体	市・国	平成25～27年度の事業費		184,125 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
学校施設（調理場）新設事業		小学校19校のうち受配校3校に単独調理場を設置し、児童に温かい学校給食を提供するとともに、アレルギー児対応や食育の推進を図ります。平成25年度に1校について設計を行い、26年度に設置工事を実施し、また次期設置校の設計を行います。				指標 単独調理場施設数	
一般会計						目標	
政策的事業	新規					平成25年度 16校	
施策の方向性						平成26年度 16校	
2 学校給食の充実						平成27年度 17校	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		304,974 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 ■ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 ■ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
市費教員任用事業		授業離脱などの生徒指導上の問題を抱えている学校や、集団生活になじめず教室を飛び出してしまうなど個別指導が必要な児童生徒がいる学校があり、学習の保障や学校運営に影響が出ている状況があります。 さまざまな教育課題に臨機応変に対応し、学校教育の質を高めるため市費による教員を任用します。 ※市費教員（非常勤嘱託職員）の任用（平成23年度）：8人				指標 市費教員（非常勤嘱託職員）の任用	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成25年度 6人	
施策の方向性						平成26年度 6人	
4 教職員の適正配置						平成27年度 6人	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		52,824 千円		平成27年度 6人	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標			
教職員の採用・辞職・配置換えに係る事務		県費負担教職員の採用・辞職・配置換えに必要な事務手続を行います。				指標 内申回数			
						目標			
						平成25年度 年3回			
						平成26年度 年3回			
						平成27年度 年3回			
一般会計									
定例・定型的事業		継続							
施策の方向性									
4 教職員の適正配置									
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度				
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円		平成27年度 年3回			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心							
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出								

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標			
児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務		登下校中の事故をなくし、安全で安心して学校に通える環境整備を要請します。				指標 学校・関係部署との調整時期			
						目標 平成25年度 9月			
						平成26年度 9月			
						平成27年度 9月			
一般会計									
定例・定型的事業		継続							
施策の方向性									
5 登下校時の児童の安全確保									
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度				
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	一 千円			平成27年度 9月			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心							
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出								

政策目標
4

多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち
(文化生涯学習部)

目指すべき将来像

市民の学習意欲に応じて、学習拠点とともに、市民、大学、事業者などとの協働によって新しい学習の場や機会が充実している
地域文化への愛着と未来への創造力があふれ、だれもが自然に文化・芸術に親しんでいる世代を超えてスポーツに親しみ、健康に暮らしている人が増えている
互いを尊重しながら、自らの意思で積極的に等しく社会に参画できる環境が整っている

政策目標における 3 年間の目指すべき方向性

平成 24 年度から「みんながまなび未来を創造する文化生涯学習のまち ちがさき」を基本理念とする文化生涯学習プランがスタートし、プランに位置づけられた 5 つの行動目標と 3 つの重点戦略に基づき、文化生涯学習の振興を図る各種施策をより効果的に推進していきます。
市民の誰もが、スポーツ・レクリエーション活動や健康づくりに取り組める環境を整備するため、(仮称)柳島スポーツ公園の整備を進めるとともに、生涯スポーツを推進します。
また、健康増進計画に基づき、市民一人一人の健康づくりを支援するとともに、食育推進事業の充実を図ります。
異なる環境で暮らす人々の生活や文化を理解し、平和の尊さを認識しながら、相互に尊重する心を育てるとともに、国籍、年齢、障害等にかかわらず、あらゆる人が個人として尊重され、その個性と能力を対等に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりに取り組みます。

一般会計	事業件数	概算事業費
政策的事業	29	3,093 百万円
定例・定型的事業	47	299 百万円
職員給与費		713 百万円
一般会計概算事業費合計		4,105 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性	(仮称)柳島スポーツ公園整備事業については、PFI方式により施設の設計、建設、維持、管理、運営などを一体的に進めることにより、事業費の最適化及び経費の削減を図ります。 財団法人茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団(以下「振興財団」という。)の指定管理のあり方については、振興財団の設立の経緯を踏まえ、安定的・効果的な施設運営を促進するとともに、新たに担う業務の精査を行いながら役割の拡充を検討します。 市民文化会館再整備事業については、既存施設の適正な修繕を行うことにより、市民及び利用者の利便性の向上に努め、施設の効率的な活用を推進します。 市民文化会館及び総合体育館の駐車場有料化事業については、庁舎・市民文化会館・総合体育館等の利用者に対する利便性の向上、また公平な受益者負担の観点から検討・実施します。
------------	--

施策目標：1 3

まなびを通して、自らが住むまちについて知り、愛着を持ち、未来を創造する力をはぐくむ (文化生涯学習課)



施策の方向性

- 1 市民の自主的な学習活動の促進
だれもが自由に参加し、互いに学び、学んだことを生かせる学習環境を整えることにより、市民の自主的な学習活動を促します。
- 2 生涯学習を担う人材の活用
生涯学習を担う人材を活用して、時代の変化に対応し、自立した個人の成長を支援します。
- 3 生涯学習拠点の整備とネットワークの構築
生涯学習の拠点を整備し、生涯学習を総合的に展開していきます。また、企業・NPO・学校・市民のネットワークを構築します。
- 4 芸術・文化に触れ合う機会の増加
芸術・文化を通して、だれもが日々の暮らしを豊かにし、心の充足感、生きる力、他人に対する優しさなどをはぐくむことができるよう努めます。
- 5 身近なところで触れる芸術活動の展開
芸術・文化への最初の接点への取り組みや、芸術・文化鑑賞事業や創造育成事業、次世代育成事業で「気づき」の仕掛けにより、芸術・文化になじみが薄かった層の新たな参画を促します。
- 6 市史の編さん、情報発信
茅ヶ崎市に関する歴史資料を調査・収集・保存し、歴史講座の開催や「ヒストリアちがさき」の刊行などにより、成果を広く発信することにより、わがまち、わが地域への愛着心をはぐくみます。
- 7 文化生涯学習プランの推進
本プランの基本理念「みんながまなび未来を創造する文化生涯学習のまち ちがさき」の実現に向けて、本プランに掲げる5つの行動目標と3つの重点戦略に基づき、各種施策の効果的な推進を図ります。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

文化生涯学習プランにかかる中間評価の実施に向けて、適切かつ円滑な進行・管理を実施するとともに、市民が学びや文化芸術活動に参加しやすい環境を整備し、市民の文化生涯学習活動が活発に行われる体制の充実に図ります。また、生涯学習相談機能については、既存施設を活用する中で、専属の相談員の配置や、図書館との連携により図書の貸出業務窓口の併設により、さらなる充実に目指します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
市民講師登録人数	77 人 (平成 23 年度)	80 人	まなびの市民講師については、平成 24 年度より「夢の種まき楽校茅ヶ崎分校」を開校し、「教え合い、学び合う学習機会」を創り出すとともに、「生涯学習支援者養成講座」や「学びフェスタ」などを活用し、登録者数を平成 23 年度より約 4 % 増の 80 人を目標としました。
文化芸術事業参加者数	312,480 人 (平成 23 年度)	527,000 人	市民文化会館と美術館を茅ヶ崎市の文化芸術の拠点として捉え、同施設を訪れて文化芸術に触れた人たちの数が増えることにより、だれもが自然に文化芸術に親しんでいる将来の姿を目指します。 文化芸術事業参加者数 = 茅ヶ崎市民文化会館入場者・利用者数(大ホール・小ホール・展示室・会議室・練習室の入場者・利用者総計) + 茅ヶ崎市美術館入館者数(入館者総計)とし、基本構想における平成 21 年度基準値(497,519 人)に対して、参加者数は約 6 % 増の 527,000 人を目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		9 件	定例・定型的事業	23 件	事業費（職員給与費除く）	937 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	3	市民ギャラリー生涯学習相談体制の充実（図書館窓口の併設）			政策	10,813 千円
2	3	文化生涯学習ポータルサイト構築事業			政策	5,867 千円
3	4	茅ヶ崎ゆかりの人物紹介事業			政策	5,757 千円
4	4	茅ヶ崎市民文化会館再整備事業			政策	— 千円
5	4	茅ヶ崎市民文化会館修繕工事			政策	— 千円
6	4	茅ヶ崎市民文化会館駐車場有料化事業			政策	18,752 千円
7	4	指定管理に関する事業（茅ヶ崎市美術館）			政策	185,603 千円
8	4	指定管理に関する事業（茅ヶ崎市民文化会館）			政策	564,692 千円
9	7	文化生涯学習プランの推進及び支援事業			政策	4,685 千円
10	1	生涯学習の機会の提供			定例	4,401 千円
11	1	生涯学習交流サロン			定例	141 千円
12	2	まなび人材事業			定例	2,523 千円
13	3	生涯学習情報の収集・提供			定例	315 千円
14	4	次世代が文化芸術に触れる機会の創出事業（アウトリーチ事業等）			定例	600 千円
15	4	茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団との連絡・調整事務			定例	— 千円
16	4	茅ヶ崎市開高健記念館事業			定例	18,624 千円
17	4	茅ヶ崎市美術館運営管理事業			定例	42,533 千円
18	4	茅ヶ崎市民文化会館維持管理事業			定例	13,257 千円
19	4	市民ギャラリーの運営管理			定例	13,749 千円
20	4	市民文化祭の開催			定例	10,083 千円
21	4	湘南広域都市行政協議会広域文化活動部会事務			定例	504 千円
22	4	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町収蔵作品展事業			定例	1,014 千円
23	4	美術品購入事業			定例	2,799 千円
24	4	文化活動推進及び支援事業			定例	1,347 千円
25	4	文化振興基金事業			定例	490 千円
26	5	レインボーフェスティバル事業			定例	5,130 千円
27	6	市史資料の収集・保管及び刊行事業			定例	22,839 千円
28	6	市史編さん委員会に係る事務			定例	375 千円
29	6	保存期間満了行政文書の整理、保存			定例	— 千円
30	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
31	-	庁内共通事務			定例	— 千円
32	-	部内調整事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
市民ギャラリー生涯学習相談体制の充実（図書館窓口の併設）		市民の自主的・自発的な学習活動への支援として、市民がアクセスしやすい市民ギャラリーに専属の相談員を配置し、生涯学習相談機能を拡充します。 また、図書館との連携により図書の貸出・返却業務窓口を併設することで、さらなる学習相談の充実を目指します。 ※相談件数（平成23年度）：60件				指標 相談件数	
一般会計						目標 平成25年度 120件	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 130件	
施策の方向性						平成27年度 140件	
3 生涯学習拠点の整備とネットワークの構築		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	10,813 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
茅ヶ崎ゆかりの人物紹介事業		ゆかりの文人等が愛用した品々や関連資料などの積極的な情報発信・提供を図るため、市ホームページやポータルサイトなどのソフト面における構築を行うとともに、それらを展示するスペースとして、（仮称）茅ヶ崎ゆかりの人物館の整備を進めます。 ※用地取得費については平成24年度補正予算にて、施設整備費については平成25年度補正予算にて対応を検討し、平成26年度の供用開始を目指します。（補正予算に係る事業費は、3か年の実施計画事業費に含まれていません。）				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標 平成25年度	
政策的事業	継続拡充					庁内調整、人物館の設計、整備着手	
施策の方向性						平成26年度	
4 芸術・文化に触れ合う機会の増加						庁内調整、人物館の整備、供用開始	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		5,757 千円		平成27年度 人物館の運営、維持管理、情報発信
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
文化生涯学習プランの推進及び支援事業		平成24年度からスタートした「茅ヶ崎市文化生涯学習プラン」についての目標値や指標などを中心に、毎年度の評価・方向性の検討に加え、中間評価時にはその時点までの取り組みを総合的に評価し、必要であれば見直しを行い、計画の実効性を確保します。 ※推進委員会開催数（平成23年度）：5回				指標 推進委員会開催数	
一般会計						目標 平成25年度 4回	
政策的事業	継続					平成26年度 4回	
施策の方向性						平成27年度 5回	
7 文化生涯学習プランの推進						平成27年度 5回	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		4,685 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
生涯学習の機会の提供		地域に根差した学習活動の促進のため、学習を通じて身につけた知識や技術の成果を生かせる、市民の企画・運営による事業を行います。また、庁内外との連携により、市民の多様な学習ニーズに応えます。 ※講座開催回数（平成23年度）：48回				指標 講座開催回数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成25年度 52回	
継続							
施策の方向性							
1 市民の自主的な学習活動の促進		事業実施年度				平成26年度 52回	
		25年度				平成27年度 52回	
		26年度					
		27年度					
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		4,401 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標									
生涯学習交流サロン		まなびの市民講師や、団体・サークルが講師となり、講座や発表会を開催する中で、次世代との交流を図ります。また、次世代を対象とした講座を実施します。さらに、次世代を対象とした生涯学習の応援情報紙を年1回1,200部発行します。 ※講座開催回数（平成23年度）：3回 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成25～27年度の事業費</td></tr></table>				事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成25～27年度の事業費				指標 講座開催回数	
事業実施年度	25年度					26年度	27年度								
平成25～27年度の事業費															
一般会計						目標 平成25年度 12回									
定例・定型的事業	継続拡充					平成26年度 12回									
施策の方向性		平成27年度 12回													
1 市民の自主的な学習活動の促進															
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		141 千円		平成27年度 12回									
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心													
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南								
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出								

事業名		事業概要				指標・目標	
まなび人材事業		まなびの市民講師の紹介事業を継続的に実施します。また、講師が互いに教え合い、学び合う学習機会の場を設けます。さらに、まなびの市民講師による講座をメニュー化し、市民が活用しやすい形態を作り出すとともに互いの交流スペースについてソフト面からも検討・構築していきます。生涯学習支援者養成講座は、多様な学習支援活動に対応できるよう、より実践的な内容を取り入れます。				指標 まなびの市民講師の登録人数	
一般会計						目標 平成25年度 64人	
定例・定型の事業	継続拡充					平成26年度 67人	
施策の方向性		※まなびの市民講師の登録人数（平成23年度）：77人				平成27年度 70人	
2 生涯学習を担う人材の活用		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	2,523 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
生涯学習情報の収集・提供		幅広い世代に市民の学習活動を円滑に、しかも活発に行われるよう学習情報の収集・発信と学習相談を行います。なお、長期情報誌「生涯学習ガイドブック」、短期情報紙「エコ・ちがさき」をボランティア編集委員の協力を得て、作成・発行します。 ※情報誌（紙）の発行回数（平成23年度）：5回				指標 情報誌（紙）の発行回数	
一般会計						目標 平成25年度 5回	
定例・定型的事業	継続拡充					平成26年度 5回	
施策の方向性						平成27年度 5回	
3 生涯学習拠点の整備とネットワークの構築						平成27年度 5回	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	315 千円			平成27年度 5回	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
次世代が文化芸術に触れる機会の創出事業（アウトリーチ事業等）		次世代を担う子どもたちの豊かな創造性、感受性をはぐくむことを目的とした文化会館や美術館の事業として、アウトリーチ事業など学校との連携を図りながら、より親しみやすい文化芸術の提供の場を創出します。				指標 事業の開催回数	
一般会計						目標 平成25年度 年3回	
定例・定型的事業	継続拡充					平成26年度 年3回	
施策の方向性						平成27年度 年3回	
4 芸術・文化に触れ合う機会の増加		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 年3回	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		600 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標		
市史資料の収集・保管及び刊行事業		市民の郷土意識やまちに対する愛着心をはぐくむために、資料の調査・収集・研究を継続して「市史ブックレット」「市史史料集」「ヒストリアちがさき」等を刊行します。また、歴史講座を定期的開催します。				指標 事業の実施回数		
						目標		
						平成25年度 市史冊子の刊行2冊 歴史講座の開催1回		
						平成26年度 市史冊子の刊行2冊 歴史講座の開催1回		
一般会計								
定例・定型的事業		継続						
施策の方向性								
6 市史の編さん、情報発信								
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度			
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		22,839 千円		平成27年度 市史冊子の刊行2冊 歴史講座の開催1回	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心						
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

施策目標：1 4

いつでも気軽にスポーツができ、心とからだを健康にできる環境をつくる

(スポーツ健康課)

□ 施策の方向性

- 1 生涯スポーツ・健康づくりの推進
市民のだれもが、それぞれの体力や年齢、技術、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ健康づくりができる、生涯スポーツと健康づくりの推進を図ります。
- 2 さまざまなスポーツに取り組める環境づくり
スポーツ人口を増やし、指導者を育成し、さまざまな種類のスポーツに多くの人が気軽に参加する環境づくりを進めます。
- 3 スポーツ施設整備の推進
市民のだれもが、気軽にスポーツに親しめるよう、既存スポーツ施設のバリアフリー化を含めた機能充実と新たなスポーツ施設整備の推進を図ります。
- 4 健康意識の向上
市民一人一人が、健康づくりに主体的に取り組めるよう、健康に関する適切な情報と場を提供し、健康意識の向上を図ります。
- 5 食育についての正しい知識の普及
市民一人一人が、主体的自発的に健全な食生活を送ることができるよう、食育についての正しい知識を普及します。
- 6 一次予防に重点を置いた健康づくりの推進
生活習慣を改善して健康を増進し、生活習慣病などを予防する一次予防に重点を置き、健康教室や保健指導などを実施し、市民全体の健康づくりを推進します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

多様な市民ニーズに対応した広域的なスポーツ・レクリエーション拠点として「(仮称)柳島スポーツ公園」の整備を進めるほか、スポーツ推進、健康増進や食育推進に係る各種事業に積極的に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
市営体育施設の利用者数	517,880 人 (平成 23 年度)	548,400 人	施設の予約方法の改善、指定管理者との運営状況についての協議などにより、利便性の向上を図りながら、スポーツ実施率の上昇と合わせ、市営体育施設の利用者を増やします。既存施設の稼働率の向上を見込み、利用者 548,400 人を目標としました。
健康事業への参加者数	1,371 人 (平成 23 年度)	1,550 人	健康に対する意識を向上させるため、健康教室の開催数を増やし、知識の普及を図ります。健康教室開催数の増による 180 人程度の増加を目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		16 件	定例・定型的事業	8 件	事業費（職員給与費除く）	2,381 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	（仮称）柳島スポーツ公園整備事業			政策	1,400,445 千円
2	1	茅ヶ崎市スポーツ振興基本計画の推進			政策	2,579 千円
3	1	スポーツ指導者の育成と活用			政策	120 千円
4	1	スポーツボランティア登録制度の創設			政策	— 千円
5	1	各種体育大会等の開催			政策	17,688 千円
6	1	ジュニアスポーツ事業への負担			政策	1,800 千円
7	2	茅ヶ崎市スポーツ推進委員の育成・支援			政策	11,009 千円
8	3	体育施設の管理・運営			政策	223,737 千円
9	3	体育館の管理・運営			政策	383,356 千円
10	3	屋内温水プールの管理・運営			政策	208,923 千円
11	3	茅ヶ崎市総合体育館駐車場有料化事業			政策	18,704 千円
12	4	歯科保健事業			政策	1,200 千円
13	5	食育推進計画の推進			政策	4,236 千円
14	5	食育推進事業			政策	903 千円
15	6	健康増進計画の推進			政策	4,629 千円
16	6	健康教育事業			政策	5,372 千円
17	1	学校体育施設開放事業			定例	84,480 千円
18	1	関係団体への助成			定例	6,720 千円
19	1	各種大会等選手役員派遣事業			定例	2,823 千円
20	1	総合型地域スポーツクラブの育成			定例	120 千円
21	1	神奈川県体育施設協会に係る事務			定例	18 千円
22	6	栄養改善事業			定例	1,689 千円
23	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
24	-	庁内共通事務			定例	918 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
（仮称）柳島スポーツ公園整備事業		多様な市民ニーズに対応した広域的なスポーツ・レクリエーション拠点として、総合競技場、テニスコート、多目的広場、駐車場などの施設を配置するとともに、緑地の確保や防災機能を備えた施設整備を行います。また、公園整備にあわせ、周辺施設との連携や公園への動線を考慮した道路や歩道の整備を目指します。 平成22年9月に基本計画を策定し、23年3月に基本設計を作成しました。平成28年度の完成を目指し、実施計画期間内に用地買収と整備工事を行います。（総事業費 6,649,721千円）				指標 事業の進捗状況	
						目標	
						平成25年度 用地の取得	
						平成26年度 用地の取得	
一般会計							
政策的事業		継続拡充					
施策の方向性							
1 進	生涯スポーツ・健康づくりの推進						
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体		市	平成25～27年度の事業費				1,400,445 千円
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心				平成27年度 整備工事の実施	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 ■ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標			
茅ヶ崎市スポーツ振興基本計画の推進		スポーツ振興基本計画の進行管理を行うとともに、社会情勢や市民ニーズの変化に対応した計画となるよう見直しを行います。 ※審議会開催回数（平成23年度）：2回				指標 審議会開催回数			
						目標			
						平成25年度 2回			
						平成26年度 2回			
						平成27年度 6回			
一般会計									
政策的事業		継続拡充							
施策の方向性									
1 生涯スポーツ・健康づくりの推進		事業実施年度		25年度	26年度	27年度			
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		2,579 千円			
政策共通認識		■ 共生社会		■ 環境	■ 協働	■ 生涯学習 □ 安全・安心			
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
				□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
スポーツ指導者の育成と活用		一定の資格や経験を持ったスポーツ指導者の登録を行い、スポーツ指導を受けたい多くのスポーツ団体や愛好者に対し、スポーツ活動の支援を行うためのスポーツ指導者人材バンクを設置します。また、中学校運動部活動指導協力者などに対し、指導者を積極的に提供し、指導技術の向上を目的とした講習会を行います。				指標 登録指導者数	
一般会計						目標	
政策的事業	新規					平成25年度 63人	
施策の方向性						平成26年度 84人	
1 生涯スポーツ・健康づくりの推進						平成27年度 105人	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		120 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標			
スポーツボランティア登録制度の創設		市が主催するスポーツ大会やイベントの開催の際に連携し、事業を進めるスポーツボランティアの登録制度を創設します。				指標 登録者数			
						目標			
						平成25年度 30人			
						平成26年度 60人			
						平成27年度 100人			
一般会計									
政策的事業		新規							
施策の方向性									
1 生涯スポーツ・健康づくりの推進		事業実施年度		25年度	26年度	27年度			
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会		☐ 環境	☒ 協働	☒ 生涯学習	☐ 安全・安心		
地域		☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	
				☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	
							☐ 小出		

事業名		事業概要				指標・目標	
茅ヶ崎市スポーツ推進委員の育成・支援		スポーツの推進に必要な指導者を育成するため、研修会や講習会等を開催します。また、スポーツニーズの多様化に対応するため、委員数の増員を検討します。 ※研修会等の開催回数（平成23年度）：9回				指標 研修会等の開催回数	
						目標	
						平成25年度 9回	
						平成26年度 9回	
一般会計						平成27年度 9回	
政策的事業		継続					
施策の方向性							
2 さまざまなスポーツに取り組める環境づくり							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		11,009 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
食育推進計画の推進		食に関する適切な判断力を養い、健全な食生活を実現できるようにする食育を総合的かつ計画的に推進する食育推進計画について、事業評価やアンケート調査により実態を把握し、計画の見直しを行います。				指標 計画の進捗状況	
一般会計						目標 平成25年度 第2次計画策定 平成26年度 計画の推進 平成27年度 計画の推進	
政策的事業	継続						
施策の方向性							
5 食育についての正しい知識の普及							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	4,236 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標
食育推進事業		食に関する正しい知識や食育を普及啓発するために、講演会の開催やリーフレットの配布などを行うとともに、食育のボランティアに対して資質向上のための研修を実施し、地域活動を支援します。				指標 普及啓発教室開催数
一般会計		※普及啓発教室開催数（平成23年度）：3回				目標 平成25年度 3回
政策的事業		継続				平成26年度 3回
施策の方向性						平成27年度 3回
5 食育についての正しい知識の普及		事業実施年度				
		25年度 26年度 27年度				
事業主体	市	平成25～27年度の事業費				903 千円
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心				
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀
						□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標
健康増進計画の推進		個人の健康増進を、総合的かつ効果的に推進する健康増進計画について、事業状況の把握及び評価を行い、計画の進行管理を行います。また、アンケート調査により、健康意識や行動を把握して課題を抽出し、計画を見直します。				指標 計画の進捗状況
一般会計						目標 平成25年度 計画の推進
政策的事業		継続				平成26年度 計画の推進
施策の方向性						平成27年度 アンケート調査の実施
6 一次予防に重点を置いた健康づくりの推進		事業実施年度				
		25年度 26年度 27年度				
事業主体	市	平成25～27年度の事業費				4,629 千円
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心				
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀
						□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標
健康教育事業		生活習慣病に対して、その専門知識を有する講師による講義や実技などの集団健康教育を開催します。また、受講者の生活にあわせ、3から4か月個別指導を行う、個別健康教育事業も実施します。				指標 教室の開催回数
一般会計		※教室の開催回数（平成23年度）：82回				目標 平成25年度 85回
政策的事業		継続				平成26年度 88回
施策の方向性						平成27年度 88回
6 一次予防に重点を置いた健康づくりの推進		事業実施年度				
		25年度 26年度 27年度				
事業主体	市	平成25～27年度の事業費				5,372 千円
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心				
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀
						□ 小出

施策目標：1 5

互いが尊重され、あらゆる分野の活動に参画できる社会をつくる

(男女共同参画課)



施策の方向性

1 だれもが社会参画できる環境づくり

すべての人が個人として尊重され、あらゆる人権侵害となる問題の解決と家庭や地域における生活や職場などにおいて、男女が性別にかかわらず、個人の個性と能力を対等に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりに取り組みます。

2 国際化に対応した行政サービスの提供と地域交流の支援

外国籍市民が、適切に行政サービスを享受し、地域で円滑にコミュニケーションを図ることができるよう、国際化に対応した行政サービスの提供や地域での交流を支援します。

3 都市交流の推進

多くの都市やそこに暮らす人々と交流することにより、異なる環境に暮らす人々の生活や文化を理解し、相互に尊重する心を育てます。

4 平和の尊さの啓発

戦後、年月の経過と共に、戦争の記憶が薄れ、戦争を体験した世代が少なくなる中、「平和のつどい」の開催などを通して、市民に平和の尊さを認識してもらう活動を進めます。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

異なる環境で暮らす人々の生活や文化を理解し、相互に尊重する心を育てることや男女が性別にかかわらず、個人の個性として能力を対等に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりに取り組むことと、戦争の記憶が薄れ、戦争を体験した世代が少なくなる中で市民に平和の尊さを認識していただくことは重要な施策であります。特に、ちがさき男女共同参画推進プランに関する事業を拡充するとともに、新たにゆかりのまち提携 30 周年記念事業、核兵器廃絶平和都市宣言 30 周年記念事業に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度 の目標値	指標の説明・意図
固定的性別役割分担意識	59.7% (平成 23 年度)	55.0%	多様な生き方を認め合う男女共同参画社会の実現の障害の一つは、人々の意識の中に長い時間をかけて形づくられてきた「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担意識です。これは、時代とともに変わりつつあるものの、未だに根強く残っていることから、これに反対だと思う人の割合(35.1%(平成 21 年 10 月茅ヶ崎市調査))を全国調査の結果(55.1%(平成 21 年 10 月))にまで高めることを目標としました(ちがさき男女共同参画推進プランの目標値と同じ)。平成 23 年度より、集計方法を「はがきによるアンケート調査」に変更しました。 今後は毎年実施する調査の結果が現状値を下回らないように事業を行っていきます。
男女の地位における平等感	33.6% (平成 23 年度)	20.0%	男女平等の意識の浸透の目安として、全国で指標として用いられている「社会通念・習慣・しきたりにおいて男女の地位が平等である」と思う人の割合(12.3%(平成 21 年 10 月茅ヶ崎市調査))を、国の全国調査の結果(20.6%(平成 21 年 10 月))にまで高めることを目標としました。(ちがさき男女共同参画推進プランの目標値と同じ)。平成 23 年度より、集計方法を「はがきによるアンケート調査」に変更しました。 今後は毎年実施する調査の結果が現状値を下回らないように事業を行っていきます。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		4 件	定例・定型的事業	16 件	事業費（職員給与費除く）	74 百万円
No	施策の方向性	事業名（...主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	次期「ちがさき男女共同参画推進プラン」の策定及び進行管理			政策	6,207 千円
2	2	茅ヶ崎市外国語版便利帳改訂版作成事業			政策	1,000 千円
3	3	ゆかりのまち提携30周年記念事業			政策	5,000 千円
4	4	茅ヶ崎市核兵器廃絶平和都市宣言30周年記念事業			政策	41 千円
5	1	男女共同参画社会実現に向けた啓発等推進事業			定例	5,623 千円
6	1	地域における男女共同参画の推進			定例	— 千円
7	1	2市1町人権・男女共同参画連携推進会議			定例	— 千円
8	1	女性問題の研究調査及び啓発			定例	555 千円
9	1	相談事業			定例	17,910 千円
10	1	男女共同参画推進センター管理運営			定例	24,708 千円
11	1	男女共同参画推進センター登録団体申請受付及び支援			定例	— 千円
12	1	人権同和対策に関すること			定例	2,781 千円
13	2	国際化に対応した行政サービスの提供			定例	120 千円
14	2	国際化に対応した地域交流の支援			定例	333 千円
15	3	ゆかりのまち交流事業			定例	1,452 千円
16	4	「平和について」ポスター・作文コンテスト事業			定例	84 千円
17	4	ピーストレイン平和大使広島派遣事業			定例	3,606 千円
18	4	平和啓発事業			定例	4,593 千円
19	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
20	-	庁内共通事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」...政策的事業・「定例」...定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
次期「ちがさき男女共同参画推進プラン」の策定及び進行管理		茅ヶ崎市男女共同参画推進会議及びちがさき男女共同参画推進プラン協議会により、ちがさき男女共同参画推進プランの進行管理を行います。 また、国の男女共同参画社会の実現に向けた調査並びに、茅ヶ崎市民を対象としたアンケート結果を検証し、現在抱える問題点を洗い出すことで、新たな計画を策定します。 ※協議会の開催回数（平成23年度）：6回				指標 協議会の開催回数	
一般会計						目標 平成25年度 6回	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 8回	
施策の方向性						平成27年度 8回	
1 だれもが社会参画できる環境づくり		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	6,207 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標
茅ヶ崎市外国語版便利帳改訂版作成事業		外国人市民が、言葉の壁や生活習慣の違いに関係なく地域での円滑な生活が送れるよう、生活ガイドの内容を持った「茅ヶ崎市外国語版便利帳」の改訂版を作成し、各種の情報提供等を行います。 ※発行部数（平成24年度）：600部				指標 発行部数
一般会計						目標 平成25年度 —
政策的事業	継続					平成26年度 —
施策の方向性						平成27年度 500部
2 国際化に対応した行政サービスの提供と地域交流の支援						
		事業実施年度			27年度	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		1,000 千円		
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心				
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名			事業概要				指標・目標			
ゆかりのまち提携30周年記念事業			より多くの市民が、愛知県岡崎市とのゆかりのまち提携30周年を契機に、幅広いかたちでゆかりのまちについての理解を深めることのできるような事業を、関連課かいとも協力しながら実施します。				指標 周年事業への参加延べ人数			
							一般会計		目標 平成25年度 1,000人	
							政策的事業	新規	平成26年度 —	
							施策の方向性		平成27年度 —	
3 都市交流の推進			事業実施年度	25年度			—			
事業主体	市		平成25～27年度の事業費		5,000 千円			平成27年度 —		
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心								
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南		
			□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出		

事業名		事業概要				指標・目標	
茅ヶ崎市核兵器廃絶平和都市宣言30周年記念事業		より多くの市民が、茅ヶ崎市核兵器廃絶平和都市宣言30周年記念事業を契機に、改めて平和の尊さについて考えられるような事業を行います。				指標	
						周年事業への参加延べ人数	
						目標	
						平成25年度	
						—	
一般会計						平成26年度	
政策的事業		新規				—	
施策の方向性						平成27年度	
4 平和の尊さの啓発						—	
		事業実施年度				27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		41 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心				平成27年度 1,000人	
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀
						□ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標	
女性問題の研究調査及び啓発		継続的に、男女共同参画施策に係るデータの収集のため、はがきによる男女共同参画に関するアンケート調査を実施し、結果を情報提供するとともに、情報コーナーの図書・資料の充実に向けた資料収集を行います。また、収集した情報等の情報提供のための情報紙を発行します。 ※情報紙の発行回数（平成23年度）：1回				指標 情報紙の発行回数	
一般会計						目標 平成25年度 2回	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 2回	
施策の方向性						平成27年度 2回	
1 だれもが社会参画できる環境づくり							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		555 千円		平成27年度 2回	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
平和啓発事業		戦後、年月の経過とともに戦争の記憶が薄れ、平和の大切さが実感として伝わりにくくなっています。こうした中で、市の平和事業の委託先である「平和を考える茅ヶ崎市民の会実行委員会」と連携しながら、「平和のつどい」の開催や各種講演会、展示会など平和啓発事業を実施し、戦争の悲惨さ、平和の尊さを一人でも多くの市民に伝えます。 ※平和に関する展示会等イベントの開催数（平成23年度）：11回				指標 平和に関する展示会等イベントの開催数	
一般会計						目標 平成25年度 4回	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 4回	
施策の方向性						平成27年度 4回	
4 平和の尊さの啓発						平成27年度 4回	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		4,593 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

基本理念 2 地域づくり

いきいきと暮らす

ふれあいのある

地域づくり

政策目標 5 共に見守り支え合いすこやかに暮らせるまち（保健福祉部）

政策目標 6 質の高い医療サービスを安定的に提供するまち（市立病院）

政策目標
5

共に見守り支え合いすこやかに暮らせるまち
(保健福祉部)

目指すべき将来像

だれもが安心して医療を受けている
在宅生活を支援するサービスが充実し、住み慣れた地域で暮らし続ける人が増えている
ボランティアに取り組む人が増え、地域での見守り、支え合いができている
地域の総合的な相談機関や専門相談員が設置され、だれもがより身近なところで相談できている
元気な高齢者が増えている
日ごろの見守り活動とともに、災害時要援護者の支援体制も整っている
地域で活動する自立した障害者が増えている
だれもが生活の不安なく暮らしている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

現在、高齢者のうち要支援・要介護認定を受けた人の割合は13.6%ですが、今後のさらなる高齢化の進展を考慮すると、要支援・要介護認定を受ける人の増加が見込まれるため、保健・医療の基盤を維持し、充実していくことや、各種健診の受診率向上で、人々が日ごろから疾病の予防や早期発見・早期治療などに努めるようにします。また、障害者・生活保護対象者に対し、社会参加や安定した生活を支援することが必要です。

一方で、身の回りの手助けが必要になっても、誰もが住み慣れたまちで、孤立せず、自分らしく暮らしていくことができるような地域づくりを目指し、地域包括支援センターや地域福祉総合相談室、地区ボランティアセンター等の連携などの相談体制を強化するとともに、制度による公的な福祉サービス（公助）と制度によらない福祉サービス（共助）が切れ目なく提供される支え合いの仕組みを構築します。

一般会計	事業件数	概算事業費
政策的事業	106	47,615 百万円
定例・定型的事業	77	684 百万円
職員給与費		1,868 百万円
特別会計	事業件数	概算事業費
国民健康保険事業	64	77,486 百万円
職員給与費		586 百万円
後期高齢者医療事業	8	8,070 百万円
職員給与費		174 百万円
介護保険事業	44	37,793 百万円
職員給与費		825 百万円
一般会計・特別会計概算事業費合計	299	175,101 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性	市が出資又は財政支援をしている外郭団体について、効率的で質の高い市民サービスを的確に提供できるよう、経営基盤の強化に向け取り組んでいきます。 医療費の適正化を図るため、レセプトの資格点検、内容点検及び再審査処理等を行い、国民健康保険財政の健全化を進めるとともに保険料の収納率の向上に向けて、的確な督促や催告、滞納整理（臨時戸別訪問）を実施します。 介護保険料の普通徴収は、納付書を4月（仮徴収）と7月（本徴収）にそれぞれ送付していますが、仮徴収を廃止して本徴収に一本化し、わかりやすい仕組みに改善します。
-------------------	---

施策目標：16

健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる（保健福祉課）



施策の方向性

- 1 各種健診の受診率の向上
疾病の早期発見・早期治療のために、検診の必要性を広報紙や個別通知などで啓発し、健康診査などの受診率を上げ、だれもが生涯にわたり健康的な生活を送ることができるようにします。
- 2 地域医療の充実
救急医療事業のあり方を再検討するとともに、地域に必要な医療提供体制を確保し、いざというときに身近なところで医療サービスが受けられるようにします。
- 3 支え合える環境づくり
地域住民のつながりを再構築し、住み慣れた地域でだれもが充実した生活を送ることができるような社会環境を整備します。
- 4 地域福祉活動の充実
地域での多様な福祉活動の担い手を増やし、その活動を支えるための拠点を整備充実します。
- 5 地域福祉活動のネットワーク化
支援が必要な人に対して、公的な制度による福祉サービスと制度によらない民間主体の福祉サービスが切れ目なく提供できるような体制を構築します。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

誰もが健康的な生活を送ることができ、いざというときに身近な地域で安心して治療を受けられる医療体制を確保することが重要です。特に、がんの早期発見を目指し、がん検診の事業を拡充するとともに、各種健診や地域医療の提供体制を充実する事業に取り組みます。

また、住み慣れたまちで誰もが心豊かに暮らすことができるよう、身近な地域での相談体制を拡充するなど、地域福祉を推進する事業を行います。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
胃がん検診を受ける人の割合	10.97% (平成23年度)	20.0%	生涯にわたり健康的な生活を送ることができるように、疾病の早期発見・早期治療に向けた取り組みが効果的に実施できているかを測ります。 40歳以上の人を対象に、受診率を約9ポイント増加することを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		32 件	定例・定型的事業	24 件	事業費（職員給与費除く）	3,401 百万円	
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）				事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	がん検診事業				政策	1,143,790 千円
2	1	がん検診推進事業				政策	82,061 千円
3	1	肝炎ウイルス検診事業				政策	28,284 千円
4	1	成人歯科健康診査事業				政策	23,012 千円
5	1	健康診査事業				政策	592,104 千円
6	1	保健指導事業				政策	390 千円
7	1	口腔がん検診事業				政策	4,800 千円
8	1	機能訓練事業				政策	696 千円
9	1	結核予防事業				政策	1,845 千円
10	1	予約制健康相談事業				政策	128 千円
11	2	休日・夜間急患センター事業				政策	307,443 千円
12	2	地域医療センター再整備事業				政策	720 千円
13	2	産科医師分娩手当補助事業				政策	7,383 千円
14	2	湘南看護専門学校補助事業				政策	57,020 千円
15	2	予防接種事業				政策	222,096 千円
16	2	新型インフルエンザ対策事業				政策	8,373 千円
17	2	予防接種健康被害救済事業				政策	18,525 千円
18	2	救急医療機関外国籍市民対策事業				政策	3,000 千円
19	3	社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業				政策	317,222 千円
20	3	地域福祉の推進事業				政策	6,049 千円
21	3	海岸青少年会館・福祉会館外複合施設再整備事業（福祉会館の整備）				政策	14,000 千円
22	3	自殺対策事業				政策	954 千円
23	3	被爆者援護手当支給事業				政策	4,392 千円
24	3	小災害被災者救援事業				政策	4,500 千円
25	3	大規模災害被災者生活再建支援事業				政策	3,750 千円
26	4	地域福祉活動支援事業				政策	51,318 千円
27	4	福祉会館の管理運営事業				政策	60,628 千円
28	4	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業				政策	— 千円
29	4	（仮称）松浪地区複合施設整備事業（地区ボランティアセンターの移転・併設）				政策	— 千円
30	4	社会福祉法人の許認可等に関する事務事業				政策	570 千円
31	5	コーディネーター配置事業				政策	1,762 千円
32	5	地域福祉総合相談室運営事業				政策	160,405 千円
33	1	保護司との連絡及び調整事業				定例	924 千円
34	2	かかりつけ医制度の推進				定例	366 千円
35	2	医療関係団体補助事業				定例	7,884 千円
36	2	その他保健衛生事業				定例	2,418 千円
37	2	感染症予防事業				定例	— 千円
38	2	献血事業				定例	— 千円
39	2	地域医療センター業務運営事業				定例	9,327 千円
40	2	地域医療センター施設維持管理事業				定例	51,507 千円
41	2	災害時医療救護活動事業				定例	— 千円
42	3	保健福祉総合相談事業				定例	14,946 千円
43	3	社会福祉協議会事務所等管理事業				定例	78,057 千円
44	3	社会福祉基金補助事業				定例	30 千円
45	3	民生行政に係る表彰事業				定例	— 千円
46	3	福祉有償運送登録支援事業				定例	— 千円
47	3	戦没者遺族会への支援				定例	714 千円
48	3	被爆者の会援護事業				定例	120 千円
49	3	戦没者追悼関連事業				定例	4,515 千円
50	3	平和の礎維持管理事業				定例	348 千円
51	3	日本赤十字社との連携業務				定例	— 千円
52	4	民生委員児童委員に対する支援及び補助事業				定例	102,832 千円
53	5	社会福祉統計の総括事業				定例	— 千円
54	-	災害応急対策活動				定例	— 千円

第2次実施計画事業一覧表

55	-	庁内共通事務	定例	111 千円
56	-	部内調整事務	定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
がん検診事業		妊婦健康診査や子宮頸がんワクチン接種を担当することも育成相談課との連携や、各種イベント等の機会を積極的に捉えた普及啓発活動により、がん検診の受診率向上をめざします。 集団検診の実施回数を増やす等、より受診しやすいがん検診の体制づくりをします。 ※胃がん検診受診率（平成23年度）：10.97%				指標 胃がん検診受診率	
一般会計						目標	
政策的事業	継続拡充					平成25年度 15%	
施策の方向性						平成26年度 17%	
1 各種検診の受診率の向上						平成27年度 20%	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		1,143,790 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
口腔がん検診事業		40歳から64歳まで偶数歳及び70歳の市民を対象とした成人歯科健康診査を受診した上で、診察医の指示により口腔がん検診を利用し口腔内及び頸部リンパ節等のチェックを行い、必要に応じて専門の医療機関の紹介を行います。				指標 実施回数	
一般会計						目標	
政策的事業	新規					平成25年度 3回	
施策の方向性						平成26年度 3回	
1 各種検診の受診率の向上		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 3回	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		4,800 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
休日・夜間急患センター事業		医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携し、休日・夜間急患センターを運営するとともに、市民周知を行います。休日等や平日・土曜夜間において、緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な一次救急診療を行い、夜間や休日等の医療不安を解消します。また、引き続き、地域医療推進協議会において休日・夜間急患センターの運営について検討します。				指標 休日夜間急患センターの運営日数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続拡充					平成25年度 年365日	
施策の方向性						平成26年度 年365日	
2 地域医療の充実		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 年366日	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		307,443 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標		
地域医療センター再整備事業		地域医療推進協議会や関係機関、関係課が集まった会議等において、地域医療センターの再整備に向けた具体的な検討を行います。休日・夜間急患センターにおける平日夜間診療等の運営状況を注視し、必要に応じて協議会で検討します。				指標 施設整備		
一般会計						目標 平成25年度 計画策定の具体的協議 平成26年度 計画策定の具体的協議 平成27年度 計画策定の具体的協議		
政策的事業	継続拡充							
施策の方向性								
2 地域医療の充実								
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度			
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		720 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
湘南看護専門学校補助事業		湘南東部医療圏（茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町）における看護師不足解消のため、藤沢市医師会が新設した湘南看護専門学校の建設にかかる費用の一部及び運営に係る費用の不足を2市1町（茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町）が支援・補助します。また、茅ヶ崎市立病院に看護師が確保できる仕組みを構築します。				指標 補助金交付の期限	
一般会計						目標 平成25年度 申請から 1か月以内 平成26年度 申請から 1か月以内 平成27年度 申請から 1か月以内	
政策的事業	新規						
施策の方向性							
2 地域医療の充実							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		57,020 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業		少子高齢化、核家族化の進行に伴い、公的サービスの充実をはじめ地域福祉推進の必要性が高まっています。茅ヶ崎市社会福祉協議会に対し、その運営に係る経費を助成し、茅ヶ崎市と連携して地域福祉の推進に取り組む事業です。 ※各種会議への出席による連絡調整（平成23年度）：年6回				指標 各種会議への出席による連絡調整	
						目標 平成25年度 年6回	
						平成26年度 年6回	
						平成27年度 年6回	
一般会計							
政策的事業	継続拡充						
施策の方向性							
3 支え合える環境づくり							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	317,222 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標		
海岸青少年会館・福祉会館外複合施設再整備事業（福祉会館の整備）			公共施設整備・再編計画（改訂版）（平成23年2月）及び海岸青少年会館・福祉会館複合施設再整備基本計画（平成23年2月改訂）に基づき、関係機関との協議を進めます。平成27年度から海岸青少年会館の仮設工事・解体工事を実施するとともに、海岸青少年会館・福祉会館外複合施設の基本設計及び実施設計に着手します。				指標 施設整備		
							目標		
							平成25年度 設計に向けた関係機関協議		
							平成26年度 設計に向けた関係機関協議		
一般会計							平成27年度 基本設計・実施設計		
政策的事業		継続							
施策の方向性									
3 支え合える環境づくり									
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度			
事業主体		市	平成25～27年度の事業費	14,000 千円					
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心							
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	■ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南	
			□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標	
地域福祉総合相談室運営事業		子どもや障害者を含めた全ての地域住民の保健や福祉に関する初期相談等に応じる体制を整備するため、今後12地区に整備予定の地域包括支援センター（委託型）内に福祉相談室を設置します。既設の地域包括支援センター7か所については、平成23年10月より運営開始しています。				指標 福祉相談室の整備地区数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続拡充					平成25年度 9地区	
施策の方向性						平成26年度 12地区	
5 地域福祉活動のネットワーク化		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 12地区	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		160,405 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標		
民生委員児童委員に対する支援及び補助事業		民生委員児童委員は、民生委員法に基づき住民の生活状況の把握、要援護者の自立相談・助言・援助及び行政その他関係機関の業務への協力を求められます。民生委員児童委員の業務が滞りなく遂行できるように連絡調整及び支援を行います。 ※市内の民生委員児童委員数（平成23年度）：305人				指標		
						市内の民生委員児童委員数		
						目標		
						平成25年度 307人		
一般会計						平成26年度 307人		
定例・定型的事業	継続					平成27年度 307人		
施策の方向性								
4 地域福祉活動の充実		事業実施年度				25年度	26年度	27年度
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		102,832 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出							

施策目標：17

医療を受けられる保険制度を安定的に運営する（保険年金課）

施策の方向性

1 国民健康保険事業などの安定した事業運営

国民健康保険と後期高齢者医療制度の安定的で健全な運営を確保し、だれもが安心して医療が受けられるようにします。

2 特定健康診査の実施率の向上

特定健康診査の実施率を向上させ、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者と予備群を掘り起こし、効果的な保健指導を行い、糖尿病など生活習慣病の改善につなげることで、健康の保持に努めます。

3 国民年金への加入促進

一人一人の年金受給権確保のために、国と協力・連携し、きめ細かな年金相談を推進するとともに、国民年金に係る各種届出などの適切な事務処理を進めることで、国民年金への適正な加入と保険料納付を促進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

国民健康保険と後期高齢者医療制度の加入者が安心して医療を受けることができるよう、安定的で健全な運営の確保に取り組みます。また、国民健康保険の加入者の特定健康診査・特定保健指導など、加入者の健康に関する事業を積極的に推進します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
国民健康保険料現年度分収納率	89.93% （平成23年度）	90.30%	国民健康保険事業の安定した事業運営が行われているかを測ります。 国民健康保険料の収納率向上対策として、臨戸徴収及び電話催告などの拡充を図るとともに、短期被保険者証などの発行により滞納者との接触機会をより一層確保します。さらに、市税との徴収一元化を引き続き進め、収納課との連携を強化し、収納率は、過去の実績と現状を鑑みて目標値としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		6 件	定例・定型的事業	10 件	事業費（職員給与費除く）	13,374 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	国民健康保険事業特別会計繰出金に関する事務			政策	5,571,971 千円
2	1	国民健康保険事業保険基盤安定繰出金に関する事務			政策	1,886,881 千円
3	1	後期高齢者医療市町村負担金等の支払い事務			政策	4,705,253 千円
4	1	後期高齢者医療一般会計繰り出し事務			政策	242,337 千円
5	1	後期高齢者医療基盤安定繰り出し事務			政策	928,218 千円
6	1	老人保健医療事業			政策	14,958 千円
7	1	各種補助金に関する事務			定例	114 千円
8	1	高額療養費等の貸付に関する事務			定例	3,816 千円
9	1	日雇特例被保険者事業			定例	— 千円
10	3	年金に関する相談及び広報に関する事務			定例	9,702 千円
11	3	国民年金法に基づく各種届出に係る事務			定例	11,112 千円
12	3	国民年金事務費交付金事務			定例	— 千円
13	3	電算処理の連絡及び調整に関する事務			定例	— 千円
14	3	国民年金法に基づく福祉年金の窓口受付に関する事務			定例	— 千円
15	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
16	-	庁内共通事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

○ 国民健康保険事業特別会計

政策的事業		64 件	定例・定型的事業	— 件	事業費（職員給与費除く）	77,486 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	レセプトの再審査事務			政策	52,750 千円
2	1	第三者行為の請求事務			政策	— 千円
3	1	被保険者証の一斉更新に関する事務			政策	58,186 千円
4	1	高齢受給者証の一斉更新に関する事務			政策	6,522 千円
5	1	特定疾病の認定及び受療証の交付に関する事務			政策	— 千円
6	1	標準負担額減額認定証の認定及び発行に関する事務			政策	219 千円
7	1	国民健康保険被保険者証等受療証の発行に関する事務			政策	45 千円
8	1	負担区分連絡票の発行に関する事務			政策	— 千円
9	1	退職者医療制度への変更手続に関する事務			政策	— 千円
10	1	資格適正の確認に関する事務			政策	21,344 千円
11	1	年金喪失者通知に関する事務			政策	— 千円
12	1	共同電算処理事業費支払い事務			政策	83,514 千円
13	1	国民健康保険システム改修に関する事務			政策	13,452 千円
14	1	連合会負担金の支払いに関する事務			政策	3,621 千円
15	1	保険料率の決定及び告示に関する事務			政策	— 千円
16	1	資格異動に伴う賦課処理に関する事務			政策	10,054 千円
17	1	保険料賦課に関する事務			政策	75,847 千円
18	1	保険料の収納率の向上に関する事務			政策	45,045 千円
19	1	保険料減免申請書の受理及び減免額の決定に関する事務			政策	— 千円
20	1	保険料収納環境推進に関する事務			政策	26,135 千円
21	1	過誤納金の還付に関する事務（一般）			政策	75,000 千円
22	1	過誤納金の還付に関する事務（退職）			政策	3,000 千円
23	1	窓口保険料納付相談及び納付指導に関する事務			政策	8,006 千円
24	1	国民健康保険運営協議会の開催に係る事務			政策	1,773 千円
25	1	一般被保険者療養給付費支払い事務			政策	41,367,938 千円
26	1	退職被保険者等療養給付費支払い事務			政策	1,515,519 千円
27	1	一般被保険者療養費に関する事務			政策	691,071 千円
28	1	指定公費に関する事務			政策	1,224 千円
29	1	退職被保険者等療養費に関する事務			政策	25,362 千円

第2次実施計画事業一覧表

30	1	審査支払手数料の支払い事務	政策	135,000 千円
31	1	一般被保険者高額療養費に関する事務	政策	4,701,598 千円
32	1	退職被保険者等高額療養費に関する事務	政策	170,639 千円
33	1	一般被保険者高額介護合算療養費に関する事務	政策	30,961 千円
34	1	退職被保険者等高額介護合算療養費に関する事務	政策	1,140 千円
35	1	一般被保険者の移送費に関する事務	政策	455 千円
36	1	退職被保険者等の移送費に関する事務	政策	200 千円
37	1	出産育児一時金に関する事務	政策	459,900 千円
38	1	出産育児一時金直接支払い制度に関する事務	政策	240 千円
39	1	葬祭費に関する事務	政策	63,000 千円
40	1	後期高齢者支援金の支払い事務	政策	10,864,846 千円
41	1	後期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務	政策	732 千円
42	1	前期高齢者納付金の支払い事務	政策	6,537 千円
43	1	前期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務	政策	711 千円
44	1	老人保健医療費拠出金の支払い事務	政策	— 千円
45	1	老人保健事務費拠出金の支払い事務	政策	510 千円
46	1	介護納付金の支払い事務	政策	4,466,084 千円
47	1	高額医療費共同事業拠出金の支払い事務	政策	1,589,077 千円
48	1	保険財政共同安定化事業拠出金の支払い事務	政策	10,159,480 千円
49	1	その他共同事業拠出金の支払い事務	政策	45 千円
50	1	健康管理啓発事業	政策	3,441 千円
51	1	医療費通知送付事業	政策	33,540 千円
52	1	健康診査（親子の歯磨き教室）事業	政策	1,920 千円
53	1	ジェネリック医薬品普及啓発事業	政策	1,020 千円
54	1	公債費の借り入れに係る事務	政策	51 千円
55	1	国民健康保険運営基金の積立に関する事務	政策	1,527 千円
56	1	償還金に関する事務	政策	3 千円
57	1	国民健康保険特別会計の全般的な事務	政策	28,650 千円
58	1	月報及び年報の作成に関する事務	政策	— 千円
59	1	国保概要の作成に関する事務	政策	— 千円
60	1	各種照会・回答に関する事務	政策	— 千円
61	1	国民健康保険に関わる補助金及び交付金申請事務	政策	— 千円
62	1	国民健康保険事業の予備費に関する事務	政策	60,000 千円
63	2	特定健康診査・特定保健指導事業	政策	619,556 千円
64	-	庁内共通事務	政策	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

○ 後期高齢者医療事業特別会計

政策的事業		8 件	定例・定型的事業	— 件	事業費（職員給与費除く）	8,070 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	後期高齢者医療一般管理事業			政策	36,401 千円
2	1	後期高齢者医療保険の保険料徴収事務			政策	45,303 千円
3	1	後期高齢者医療保険の窓口事務			政策	7,984 千円
4	1	後期高齢者広域連合への保険料等の納付事務			政策	7,958,602 千円
5	1	後期高齢者医療保険の保険料還付事務			政策	14,800 千円
6	1	後期高齢者医療保険の保険料還付加算金支払い事務			政策	900 千円
7	1	後期高齢者医療事業の予備費事務			政策	6,000 千円
8	-	庁内共通事務			政策	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標		
年金に関する相談及び広報に関する事務		市民一人一人の年金受給権確保のために、年金事務所と協力・連携し、きめ細かな年金相談及び国民年金制度の啓発に取り組みます。 ※窓口開設日数（平成23年度）：271日/年				指標		
						窓口開設日数		
						目標		
						平成25年度		
						271日／年		
一般会計								
定例・定型的事業		継続						
施策の方向性								
3 国民年金への加入促進						平成26年度		
						271日／年		
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度			
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	9,702 千円			平成27年度		
					271日／年			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
レセプトの再審査事務		医療費の適正化を図るため、レセプトの資格点検、内容点検及び再審査処理等を行います。また、国民健康保険の資格を持たない人が医療機関等を受診した場合等の不正・不当利得に該当するレセプトを検出し、該当者に対して支払い請求を行います。 ※レセプト点検による効果額（平成23年度）： 138,541千円				指標 効果額	
国民健康保険事業特別会計						目標	
政策的事業						平成25年度 130,000千円	
継続							
施策の方向性							
1 国民健康保険事業などの安定した事業運営						平成26年度 120,000千円	
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		52,750 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				平成27年度 110,000千円	
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標			
保険料の収納率の向上に関する事務		国民健康保険の保険給付費の財源となる保険料は、経済状況の低迷や雇用情勢の悪化による事業不振や低所得者の増加などにより徴収が厳しい状況にあります。国民健康保険事業を安定的に運営するために、保険料滞納者の保険料納付状況の確認を徹底し、滞納整理及び滞納処分の的確に実施することにより、収納率の向上を図ります。 ※国民健康保険料現年度分収納率（平成23年度）：89.93%				指標 収納率の向上			
国民健康保険事業特別会計						目標			
政策的事業						平成25年度			
継続						収納率が県の方針の 目標収納率以上			
施策の方向性						平成26年度			
1 国民健康保険事業などの安定した事業運営						収納率が県の方針の 目標収納率以上			
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度			
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		45,045 千円			
政策共通認識		□ 共生社会		□ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心		
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
				□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
ジェネリック医薬品普及啓発事業		ジェネリック医薬品についてのパンフレットや希望カードの配付及び切り替えた場合の削減額通知など、特に医師の指示がなければ選択できるジェネリック医薬品の普及啓発を図ります。 ※削減額通知（平成23年度）：0回 事業実施年度 25年度 26年度 27年度 事業主体 市 平成25～27年度の事業費 1,020 千円 政策共通認識 ☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心				指標 削減額通知	
国民健康保険事業特別会計						目標 平成25年度 1回／年	
政策的事業	継続					平成26年度 1回／年	
施策の方向性						平成27年度 1回／年	
1 国民健康保険事業などの安定した事業運営							
						平成27年度 1回／年	

事業名		事業概要				指標・目標	
特定健康診査・特定保健指導事業		急速な高齢化の進展に伴う疾病構造の変化で、生活習慣病の割合が増加し死亡原因の約6割、医療費全体の約3分の1を占めることになったことなどから、平成20年度から保険者に実施が義務づけられています。内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者を減少させ、健康増進と医療費の抑制を図ります。 ※特定健康診査の実施率（平成23年度）：34.6%				指標 特定健康診査の実施率	
国民健康保険事業特別会計						目標 平成25年度 37%	
政策的事業	継続					平成26年度 38%	
施策の方向性						平成27年度 39%	
2 特定健康診査の実施率の向上		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	619,556 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：18

高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する（高齢福祉介護課）

□ 施策の方向性

- 1 高齢者の健康づくりと生きがいづくりの支援
 高齢者が、できるだけ健康で、その人らしく生きがいをもって生活できるよう、体力・健康づくりと生きがいづくりを支援します。
- 2 介護サービスの充実
 介護が必要な高齢者に対して、身近な地域で安心して、必要なサービスが利用できるよう、介護保険サービスを充実します。
- 3 認知症高齢者に対する支援の充実
 認知症高齢者が、住み慣れた地域で尊厳ある暮らしが続けられるよう、地域ケア体制を整備します。
- 4 地域包括支援センターの機能充実
 高齢者とその家族に対して、身近な地域で、保健・福祉・介護に関する相談ができるよう、地域包括支援センターの機能を充実させるとともに、さらなる施設整備を行い、地域支援体制を整備します。
- 5 権利擁護体制の充実
 高齢者が、主体的な生活を選択する際に、権利を侵害されたり財産を脅かされたりすることがないよう、成年後見制度などの権利擁護制度を活用し、いざというときも安心して生活できるようにします。
- 6 災害時要援護者支援制度の充実
 一人暮らしの高齢者や障害者など、日常生活の中で手助けを必要とする人が、災害が発生した際に地域の中で支援を受けられるようにするための災害時要援護者支援制度を充実します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

高齢者ができるだけ健康で、生きがいを持ちつつ、安全・安心な生活を送ることができるまちを目指します。そのために、医療や介護、予防のほか、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが高齢者の日常生活の場で提供できるように体制を整備します。

また、高齢者やその家族の抱える諸課題を解決するため、現在市内に7か所ある地域包括支援センターを平成26年度までに12か所とし、相談機能の強化を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
高齢者のうち要支援・要介護認定を受けた人の割合	13.6% (平成23年度)	14.2%	介護予防に主眼をおいた健康づくり生きがいづくりの支援事業が効果的に行われているかを測ります。 今後の人口推計やこれまでの要支援・要介護認定者数の伸びを考慮し、要支援・要介護認定を受ける人の割合を14.2%以下に抑えることを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		22 件	定例・定型的事業	11 件	事業費（職員給と費除く）	7,403 百万円
No	施策の方向性	事業名（...主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	公衆浴場入浴サービス事業			政策	20,316 千円
2	1	高齢者等居住支援事業			政策	3,900 千円
3	1	高齢者福祉団体負担金・補助金事業			政策	35,962 千円
4	1	在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業			政策	4,320 千円
5	1	在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進			政策	4,372 千円
6	1	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業			政策	16,638 千円
7	1	老人福祉法の施設整備に関する事業			政策	180,700 千円
8	1	老人憩の家管理事業			政策	213,866 千円
9	2	介護保険事業特別会計繰出金			政策	6,073,686 千円
10	2	介護保険低所得利用者対策事業			政策	300 千円
11	2	軽度生活援助サービス事業			政策	80 千円
12	2	緊急通報装置貸与事業			政策	45,273 千円
13	2	給食サービス事業			政策	32,299 千円
14	2	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業			政策	1,407 千円
15	2	生活管理指導短期宿泊事業			政策	5,310 千円
16	2	緊急短期入所事業(特別養護老人ホーム)			政策	3,342 千円
17	2	地域密着型サービスの整備に関する事務			政策	250,400 千円
18	5	老人保護措置費の決定・支払・徴収に関する事務			政策	281,476 千円
19	5	養護老人ホームへの入所措置等に関する事務			政策	336 千円
20	5	高齢者虐待防止対策等に関する事務			政策	240 千円
21	5	市民後見人の養成等に関する調査・研究			政策	210 千円
22	6	災害時要援護者支援事業（高齢者）			政策	11,169 千円
23	1	老人クラブ等助成事業			定例	35,454 千円
24	1	敬老大会等慰安事業			定例	38,466 千円
25	1	シルバー人材センター補助事業			定例	100,635 千円
26	1	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業			定例	3,362 千円
27	1	生きがいふれあいバス運行事業			定例	9,720 千円
28	1	高齢者生きがい友の会事業			定例	4,911 千円
29	1	介護予防・健康づくり事業（60歳からのフィットネス教室）			定例	16,203 千円
30	1	脳の健康教室			定例	3,117 千円
31	1	ケアセンター管理事業			定例	4,470 千円
32	5	高齢者等の福祉の相談等に関する事務（ケースワーク業務）			定例	— 千円
33	-	老人福祉管理業務（庁内共通事務）			定例	795 千円

事業の性質：「政策」...政策的事業・「定例」...定例・定型的事業

○ 介護保険事業特別会計

政策的事業		44 件	定例・定型的事業	— 件	事業費（職員給と費除く）	37,793 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	すこやか支援プログラム事業			政策	144,482 千円
2	1	はつらつ健康プログラム事業			政策	68,104 千円
3	1	家族介護教室事業			政策	870 千円
4	1	介護予防・日常生活支援総合事業			政策	— 千円
5	2	介護保険事業特別会計の全般的事務			政策	45,431 千円
6	2	介護保険事務処理システム改修事業			政策	13,000 千円
7	2	賦課徴収事務			政策	54,743 千円
8	2	介護認定審査会事務			政策	123,280 千円
9	2	認定調査事務			政策	205,796 千円
10	2	要介護者にかかる保険給付			政策	32,305,798 千円
11	2	要支援者にかかる保険給付			政策	3,246,116 千円
12	2	高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費の支給			政策	708,003 千円

第2次実施計画事業一覧表

13	2	保険請求に関する審査支払業務	政策	42,051 千円
14	2	介護保険認定非該当高齢者への訪問事業に関する事務	政策	— 千円
15	2	介護給付費適正化事業	政策	— 千円
16	2	家族介護慰労事業	政策	900 千円
17	2	福祉用具・住宅改修支援事業	政策	300 千円
18	2	介護サービス相談員派遣事業	政策	16,210 千円
19	2	高齢者住宅生活援助員派遣事業	政策	6,129 千円
20	2	介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給）	政策	7,971 千円
21	2	高齢者安心電話相談事業	政策	24,321 千円
22	2	地域密着型サービス事業者の指定・指導等に関する事務	政策	— 千円
23	2	苦情相談窓口の充実	政策	— 千円
24	2	介護保険事業者に対する人材育成	政策	360 千円
25	2	事業者支援のための情報提供	政策	— 千円
26	2	事故報告の徹底と再発防止のための指導	政策	— 千円
27	2	要介護認定調査の適正化の推進	政策	— 千円
28	2	介護保険運営基金への積み立て	政策	3,878 千円
29	2	被保険者保険料還付金及び還付加算金	政策	12,993 千円
30	2	償還金	政策	12 千円
31	2	予備費	政策	3,000 千円
32	3	認知症サポーター養成講座	政策	519 千円
33	3	徘徊高齢者家族支援サービス事業（SOSネットワーク）	政策	4,410 千円
34	3	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（GPS装置の貸与）	政策	1,332 千円
35	4	地域包括支援センターの設置・運営に関する事務	政策	737,465 千円
36	4	地域包括支援センターの機能強化に関する事務	政策	— 千円
37	4	地域医療福祉連携懇談会	政策	— 千円
38	4	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	政策	— 千円
39	4	海岸青少年会館・福祉会館外複合施設再整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	政策	— 千円
40	4	（仮称）浜見平地区複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	政策	500 千円
41	4	（仮称）松浪地区複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	政策	— 千円
42	5	成年後見制度利用支援事業（成年後見支援センターの運営に関する事務）	政策	6,774 千円
43	5	成年後見制度利用支援事業（成年後見制度市長申立て等）	政策	8,694 千円
44	-	庁内共通事務	政策	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標
老人福祉法の施設整備に関する事業		第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、高齢者が自らの選択に基づき、必要な時に必要なサービスを利用できるよう、介護基盤の整備を図るため、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等を公募により選定します。				指標 施設整備数
一般会計		※施設整備数（平成23年度）：0か所				目標 平成25年度 0か所
政策的事業		継続拡充				平成26年度 2か所（うち地域密着型1か所）
施策の方向性						平成27年度 0か所
1 高齢者の健康づくりと生きがいづくりの支援						
事業実施年度		25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費 180,700 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心				
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎 □ 松林	□ 南湖 □ 湘北	□ 海岸 □ 小和田	□ 鶴嶺東 □ 松浪	□ 鶴嶺西 □ 浜須賀
					□ 湘南 □ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標
給食サービス事業		炊事が困難な高齢者等に対して、平日の昼食又は夕食の配食を行うとともに、直接手渡しによる安否確認を実施します。 利用者は管理業務を受託している茅ヶ崎市社会福祉協議会から食券を購入し、食券と引き替えに食事を受け取ります。食券販売の際にも、利用者の健康状態を確認する等、サービスは高齢者の見守り手段としても機能する事業です。				指標 配食数
一般会計		※配食数（平成23年度）：16,292食				目標 平成25年度 24,000食
政策的事業		継続				平成26年度 25,000食
施策の方向性						平成27年度 25,000食
2 介護サービスの充実						
事業実施年度		25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費 32,299 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎 □ 松林	□ 南湖 □ 湘北	□ 海岸 □ 小和田	□ 鶴嶺東 □ 松浪	□ 鶴嶺西 □ 浜須賀
					□ 湘南 □ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標
緊急通報装置貸与事業		一人暮らし世帯等的高齢者で日常生活に注意を要する方に対し、緊急通報装置を貸与することで、急病等の緊急事態発生時に即座に近隣者等と連絡の取れる環境を整備します。 また、受信センターからの定期的な「お伺い電話」により、受報、発報の両面から見守りを行います。				指標 利用者数（貸与台数）
一般会計		※利用者数（貸与台数）（平成23年度）：334人（台）				目標 平成25年度 400人（台）
政策的事業		継続				平成26年度 400人（台）
施策の方向性						平成27年度 400人（台）
2 介護サービスの充実						
事業実施年度		25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費 45,273 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎 □ 松林	□ 南湖 □ 湘北	□ 海岸 □ 小和田	□ 鶴嶺東 □ 松浪	□ 鶴嶺西 □ 浜須賀
					□ 湘南 □ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標	
敬老大会等慰安事業		市内在住の75歳以上の高齢者を対象に敬老大会を開催し、高齢者を敬い、祝賀します。また、祝金の一部については、民生委員児童委員から該当する高齢者に渡すことで、高齢者との交流の機会を創出しています。 ※①贈呈金額②招待者数（平成23年度）： ①3,785,000円②22,801人				指標 ①贈呈金額②招待者数	
						目標	
						平成25年度	
						平成26年度	
一般会計						①4,515,000円 ②23,320人	
定例・定型的事業	継続					平成27年度	
施策の方向性						①4,985,000円 ②23,320人	
1 高齢者の健康づくりと生きがいづくりの支援						平成27年度	
						①4,955,000円 ②23,320人	
事業実施年度	25年度	26年度	27年度				
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		38,466 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標					
老人クラブ等助成事業		老人クラブ活動を通じて、地域社会との交流を促進し、教養の向上や健康の増進、社会活動の実践等、高齢者の多様な生きがいづくりの充実を図るため、各単位老人クラブ及び茅ヶ崎市老人クラブ連合会の活動を支援します。 ※クラブ数（平成23年度）：104クラブ <table><tr><th>事業実施年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr></table>				事業実施年度	25年度	26年度	27年度	指標 クラブ数	
事業実施年度	25年度					26年度	27年度				
一般会計						目標 平成25年度 105クラブ					
定例・定型的事業	継続					平成26年度 105クラブ					
施策の方向性						平成27年度 105クラブ					
1 高齢者の健康づくりと生きがいづくりの支援											
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		35,454 千円							
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心									
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南			
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出			

事業名		事業概要				指標・目標	
すこやか支援プログラム事業		要介護状態等となるおそれの高い虚弱な高齢者（すこやか支援プログラム対象者）に対し、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう介護予防事業を実施します。運動器機能向上事業に重点をおき、栄養改善・口腔機能向上事業、認知症予防事業、うつ・閉じこもり予防訪問事業を実施します。 ※事業参加率（平成23年度）：7.6%				指標 事業参加率	
介護保険事業特別会計						目標 平成25年度 事業対象者の5.9%	
政策的事業	継続					平成26年度 事業対象者の6.7%	
施策の方向性						平成27年度 事業対象者の7.3%	
1 高齢者の健康づくりと生きがいづくりの支援							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		144,482 千円		平成27年度 事業対象者の7.3%	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標
はつらつ健康プログラム事業		地域において自主的な介護予防活動事業が実施できるように、全ての高齢者（第1号被保険者）を対象に、転倒予防教室、介護予防講演会、家族介護教室、地区社会福祉協議会介護予防活動支援事業を実施します。				指標 転倒予防教室参加者数
介護保険事業特別会計		※転倒予防教室参加者数（平成23年度）：6,828人				目標 平成25年度 7,200人
政策的事業		継続				平成26年度 7,400人
施策の方向性						平成27年度 7,600人
1 高齢者の健康づくりと生きがいづくりの支援		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費 68,104 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心				
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀
						□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標
高齢者安心電話相談事業		24時間365日、看護師やケアマネジャー等の専門の資格を持った職員が介護・健康・医療等に関する電話相談に対応します。相談の内容により、適切な相談窓口を案内します。虐待ケースの相談等緊急を要する場合は、即時に市及び関係機関と連携し対応します。				指標 周知用カード作成枚数
介護保険事業特別会計						目標 平成25年度 5,000枚
政策的事業		新規				平成26年度 50,000枚
施策の方向性						平成27年度 5,000枚
2 介護サービスの充実		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費 24,321 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀
						□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標
地域包括支援センターの設置・運営に関する事務		現在市内を7地区に分割し設置されている委託型センターを、平成26年度までに12地区に再分割し、全地区に1か所ずつ設置していきます。また、市の直営による基幹型センターを平成25年度中に1か所設置します。介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など、個々の高齢者の状態や変化に応じて包括的かつ継続的に支援していくことができるよう、包括的支援事業を実施していきます。				指標 センターの整備（地区）数
介護保険事業特別会計		※センターの整備（地区）数（平成23年度）：委託型7地区				目標 平成25年度 委託型9地区、基幹型（市直営）1
政策的事業		継続拡充				平成26年度 委託型12地区、基幹型（市直営）1
施策の方向性						平成27年度 委託型12地区、基幹型（市直営）1
4 地域包括支援センターの機能充実		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費 737,465 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀
						□ 小出

施策目標：19

障害者の自立した生活と社会参加を支援する（障害福祉課）

□ 施策の方向性

- 1 障害者が暮らしやすい条件や環境の整備
 障害者が、自分の住んでいる地域で安心して生活できるよう、暮らしの場の整備をはじめ生活全般にわたる支援など、障害者の暮らしを支えるサービスを充実します。
- 2 主体性や自立性の確立
 障害者が、その人らしく生きていくために、能力や特性に応じた活動の場の確保や就労に向けた多様な支援を行い、主体性や自立性を確立できるようにします。
- 3 ノーマライゼーションの浸透
 障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重しあい、共に社会を築いていく市民であるという意識を啓発していきます。
- 4 権利擁護体制の充実
 障害者が主体的な生活を選択する際に、権利を侵害されたり財産を脅かされたりすることのないよう、成年後見制度などの権利擁護制度を活用し、いざというときも安心して生活できるようにします。
- 5 災害時要援護者支援制度の充実
 一人暮らしの高齢者や障害者など、日常生活の中で手助けを必要とする人が、災害が発生した際に地域の中で支援を受けられるようにするための災害時要援護者支援制度を充実します。
- 6 医療費助成制度の維持
 重度障害者医療費助成を安定的に継続運営することで、対象者の健康や福祉の増進と経済的負担の軽減を図ります。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

障害者の自立と社会参加を目指し、法改正にも柔軟に対応しながら、自立支援給付・自立支援医療や障害者就労支援事業、権利擁護体制の充実、障害者の健康や福祉の増進と経済的負担の軽減を図る事業に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
施設から地域生活へ移行した人の数	1人 (平成23年度)	5人	地域での自立した生活を支援する事業が効果的に行われているかを測ります。グループホームなどの生活の場や在宅福祉サービス、地域生活支援事業などを充実させ、「障害者保健福祉計画」及び過去の実績を勘案して、目標値は、地域生活に移行する人の数を5人としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		43 件	定例・定型的事業	14 件	事業費（職員給与費除く）	13,513 百万円
No	施策の方向性	事業名（...主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	障害児(者)の支援に関する事務			政策	— 千円
2	1	茅ヶ崎市重度障害者福祉手当の支給に関する事務			政策	399,000 千円
3	1	重度障害者タクシー利用助成に関する事務			政策	178,747 千円
4	1	身体障害者への自動車燃料費の助成に関する事務			政策	5,670 千円
5	1	障害者通所交通費の助成に関する事務			政策	82,351 千円
6	1	SOSネットワーク事業			政策	1,025 千円
7	1	重症心身障害児者通所加算に関する事務			政策	8,640 千円
8	1	国保連報酬手数料の支払いに関する事務			政策	13,957 千円
9	1	地域自立支援協議会の運営に関する事務			政策	315 千円
10	1	特別障害者手当（国手当）に関する事務			政策	193,194 千円
11	1	自立支援医療（精神通院医療）受給者証の交付事務			政策	14,088 千円
12	1	障害児通所施設の運営・管理			政策	511,502 千円
13	1	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理			政策	334,523 千円
14	1	認定調査および市町村審査会に関する事務			政策	18,975 千円
15	1	自立支援給付費等に関する事務			政策	7,415,668 千円
16	1	補装具費給付に関する事務			政策	127,195 千円
17	1	更生医療（自立支援医療）に関する事務			政策	544,903 千円
18	1	特例交付金特別対策事業に関する事務			政策	1,655 千円
19	1	障害者住宅設備改良費の補助に関する事務			政策	15,000 千円
20	1	グル・プホーム・ケアホーム設置促進事業			政策	100,368 千円
21	1	障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)			政策	10,350 千円
22	1	障害者保健福祉計画に関する事務			政策	6,913 千円
23	1	地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業			政策	660,612 千円
24	1	訪問入浴サービスに関する事務			政策	37,500 千円
25	1	日常生活用具給付事業			政策	146,418 千円
26	1	移動支援事業			政策	259,896 千円
27	1	日中一時支援事業			政策	121,458 千円
28	1	福祉ホーム事業			政策	3,191 千円
29	1	三市一町における障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業			政策	13,425 千円
30	1	障害福祉相談員事業			政策	642 千円
31	2	障害者団体バス借上料助成事業			政策	1,200 千円
32	2	障害者就労支援事業			政策	23,079 千円
33	2	店舗活用型就労支援事業			政策	59,230 千円
34	2	社会参加促進事業			政策	2,892 千円
35	2	更生訓練費支給事務			政策	1,322 千円
36	3	障害者のスポーツ育成と健康の増進事業			政策	1,373 千円
37	3	コミュニケーション支援事業			政策	15,970 千円
38	3	ふれあい交流会に関する事務			政策	4,080 千円
39	3	市障害者運動会に関する事務			政策	762 千円
40	4	成年後見制度利用支援事業			政策	9,474 千円
41	4	障害者虐待防止に関する事業			政策	339 千円
42	5	災害時要援護者支援事業(障害者)			政策	7,036 千円
43	6	重度障害者医療費助成事業			政策	2,112,609 千円
44	1	福祉総合システムに係る事務			定例	33,058 千円
45	1	車椅子の貸出事業			定例	75 千円
46	1	在宅給食サービスに係る事務			定例	— 千円
47	1	生きがい会館の管理			定例	11,208 千円
48	1	障害者手帳の交付に係る事務			定例	— 千円
49	1	神奈川県在宅重度障害者手当の支給事務			定例	— 千円
50	1	心身障害者扶養共済制度に関する事務			定例	— 千円
51	1	巡回更生相談に関する事務			定例	— 千円
52	1	各種公共サービスに係る事務			定例	— 千円
53	2	障害者表彰に関する事務			定例	225 千円
54	3	ふれあい作品展に関する事務			定例	— 千円

第2次実施計画事業一覧表

55	3	障害者団体に関する事務	定例	— 千円
56	-	災害応急対策活動	定例	— 千円
57	-	庁内共通事務	定例	2,247 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
グループホーム・ケアホーム 設置促進事業		障害者の地域社会における住まいの確保を図る事業 です。家賃の一部を入居者に補助することにより経済 的負担の軽減を図るとともに、設置のために必要とす る改修費の一部を事業所に補助します。 ※利用者数（平成23年度）：81人				指標 利用者数	
一般会計						目標 平成25年度 150人	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 165人	
施策の方向性						平成27年度 175人	
1 障害者が暮らしやすい条件や環 境の整備							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	100,368 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
三市一町における障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業		重症心身障害者または医療ケアが必要な在宅障害者に対する短期入所サービスを提供するとともに、拠点事業所において支援の方法を蓄積し、専門性の向上（人材育成）を図りながら、地域の事業所への助言、研修により支援技術の普及を図ります。				指標 サービス登録者	
一般会計						目標	
政策的事業	新規					平成25年度 10人	
施策の方向性						平成26年度 12人	
1 障害者が暮らしやすい条件や環境の整備						平成27年度 14人	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		13,425 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
自立支援給付費等に関する事務		障害児（者）が自立した生活を行うために各種障害福祉サービス（居宅介護、生活介護、施設入所支援、就労移行支援等）の提供を行います。 ※支払回数（平成23年度）：月1回				指標 支払回数	
一般会計						目標	
政策的事業						平成25年度 月1回	
継続							
施策の方向性							
1 障害者が暮らしやすい条件や環境の整備		事業実施年度				平成26年度 月1回	
		25年度					
		26年度					
		27年度					
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		平成27年度 月1回	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
店舗活用型就労支援事業		障害者の地域社会での自立と社会参加及び事業主などの就労に関する理解と協力をより推進するため、中心市街地の店舗（スペース）を活用した就労支援の事業を実施します。ジョブコーチを活用しながら民間事業者への雇用につなげていくとともに、就労相談、障害者就労支援施設での受注発注の拠点としていきます。 ※就労（訓練）者数（平成23年度）：10人				指標 就労（訓練）者数	
一般会計						目標 平成25年度 10人	
政策的事業	継続					平成26年度 10人	
施策の方向性						平成27年度 10人	
2 主体性や自立性の確立							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		59,230 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
障害者虐待防止に関する事業		障害者の権利利益を擁護するため、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進する事業です。市に虐待防止センターを設置し、担当職員の質の確保、市民への周知を行うとともに、市民・関係機関を対象に研修会を開催し、ネットワークの構築、緊急的に保護が必要な場合を想定し、一時保護できる施設の体制整備を行います。				指標 センター設置箇所数	
一般会計						目標	
政策的事業	新規					平成25年度 1か所	
施策の方向性						平成26年度 1か所	
4 権利擁護体制の充実		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 1か所	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		339 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標
重度障害者医療費助成事業			重度障害者について、保険内診療分の医療費を市で助成することにより、経済的な負担の軽減を図ります。 ※助成件数（平成23年度）：96,633件				指標 助成件数 目標 平成25年度 119,630件 平成26年度 125,610件 平成27年度 131,890件
一般会計							
政策的事業		継続					
施策の方向性							
6 医療費助成制度の維持							
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度	
事業主体		市	平成25～27年度の事業費	2,112,609 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名			事 業 概 要				指標・目標	
障害者手帳の交付に係る事務			障害の申請の相談、申請書の受理、進達を行い、障害福祉の制度を説明するとともに交付をします。 ※交付件数（平成23年度）：1,971件				指標	
							交付件数	
							目標	
							平成25年度	
							1,900件	
一般会計							平成26年度	
定例・定型的事業		継続					1,950件	
施策の方向性							平成27年度	
1 障害者が暮らしやすい条件や環境の整備							2,000件	
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市		平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心						
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南	
		□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出	

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
障害者表彰に関する事務		自立・社会復帰した障害者や内助功労があった介護者を表彰することで、障害者の自立に向けた意識高揚を図ります。 ※表彰者数（平成23年度）：年2人				指標 表彰者数	
						目標	
						平成25年度 年6人	
						平成26年度 年6人	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
2 主体性や自立性の確立						平成27年度 年6人	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	225 千円			平成27年度 年6人	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
ふれあい作品展に関する事務		地域作業所等で制作した作品の展示即売を行い障害者の作業意欲の向上を図るとともに、作品の展示即売を通して市民との交流を図ります。 ※開催回数（平成23年度）：年2回				指標 開催回数	
						目標	
						平成25年度 年2回	
						平成26年度 年2回	
						平成27年度 年2回	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
3 ノーマライゼーションの浸透							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	一 千円			平成27年度 年2回	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：20

安定した生活を支援する（生活支援課）

□ 施策の方向性

1 生活困窮者への自立支援

生活保護の開始には至らないものの、さまざまな理由で生活に困窮している人に対し、自立支援に向けた施策を講じることで、将来的に生活保護の開始に至らないようにします。

2 生活保護世帯の自立支援

生活保護を受給している世帯に対し、必要な支援を行いながら自立を促し、できるだけ短期間で自立できるようにします。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

生活保護制度を適切に運営するとともに、生活保護を受給している世帯の自立を支援するための就労支援・学習支援事業など様々な支援策に力を入れてまいります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
就労が決定し、収入を得た被保護者の人数	126人 (平成23年度)	120人	生活保護を受給している世帯に対し、就労支援を行い、自立が進んでいるかを測ります。 就労支援の対象とする母子世帯とその他世帯の平成23年度の増加率1.07を考慮し、平成25年度の計画値104人に対し、平成27年度の目標値を設定しました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		3 件	定例・定型的事業	18 件	事業費（職員給与費除く）	10,608 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	行旅病人の救護等事業			政策	1,545 千円
2	1	行旅死亡人の埋火葬等事業			政策	3,192 千円
3	2	生活保護の決定及び実施に関する事務			政策	10,479,000 千円
4	1	要保護者に関する相談事業			定例	6,945 千円
5	1	中国残留邦人等に対する支援			定例	— 千円
6	1	行旅病人及び行旅死亡人関係経費請求等に関する事務			定例	— 千円
7	1	ホームレス支援事業			定例	— 千円
8	1	住宅手当緊急特別措置事業			定例	23,986 千円
9	2	被保護者の自立支援事業			定例	15,656 千円
10	2	生活保護受給者就労支援事業			定例	10,650 千円
11	2	子ども健全育成推進事業			定例	8,460 千円
12	2	病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整に関する事務			定例	3,682 千円
13	2	生活保護法診療報酬（レセプト）点検事務			定例	4,725 千円
14	2	審査手数料の支払い事務（診療報酬審査）			定例	5,378 千円
15	2	審査手数料の支払い事務（介護報酬審査）			定例	716 千円
16	2	生活保護電算システムの管理運用事業			定例	37,911 千円
17	2	国県負担金及び補助金申請等に関する事務			定例	— 千円
18	2	生活保護業務データシステム及び医療扶助電子レセプトの運用管理業務			定例	2,961 千円
19	2	厚生労働省への生活保護に係る報告事業			定例	— 千円
20	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
21	-	庁内共通事務			定例	2,777 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標				
生活保護の決定及び実施に関する事務		生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事業です。 ※生活保護申請に対する調査件数（平成23年度）：6,787件				指標 生活保護申請に対する調査件数 目標 平成25年度 年7,000件 平成26年度 年7,000件 平成27年度 年7,000件				
一般会計										
政策的事業		継続								
施策の方向性										
2 生活保護世帯の自立支援										
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度				
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		10,479,000 千円		平成27年度 年7,000件		
政策共通認識		■ 共生社会		□ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心			
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南	
				□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標	
要保護者に関する相談事業		面接相談員及びケースワーカーが、相談者の状況を把握してさまざまな施策による支援の活用等についての助言を行います。 ※相談件数（平成23年度）：912件				指標 相談件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 900件	
施策の方向性						平成26年度 900件	
1 生活困窮者への自立支援						平成27年度 900件	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		6,945 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
子ども健全育成推進事業		NPO法人との協働により、生活保護受給世帯で高校受験を控えた中学生を対象に学習支援を行います。子どもの学習意欲の動機づけや進学相談に限らず、日常的な生活習慣を育む支援を行うことにより、子どもの自立心の向上を図ります。 ※子ども参加人数（平成24年度）：10人				指標 子ども参加人数	
一般会計						目標 平成25年度 12人	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 12人	
施策の方向性						平成27年度 12人	
2 生活保護世帯の自立支援		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		8,460 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
生活保護受給者就労支援事業		ケースワーカーと就労支援相談員が連携し、被保護者の就労支援阻害要因の解消を図り、また、就労阻害要因のない人には、求人情報の提供や就労に効果的に役立つ技能習得の促進等、適切な指導援助を行います。 ※就労人数（平成23年度）：126人				指標 就労人数	
一般会計						目標 平成25年度 120人	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 120人	
施策の方向性						平成27年度 120人	
2 生活保護世帯の自立支援		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 120人	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		10,650 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
被保護者の自立支援事業		高齡や障害・傷病により、就労が困難な被保護者に対し、ケースワーカーが世帯の状況の実態に応じ、訪問活動を行い生活実態を的確に把握し、状況に応じた自立支援を行います。また、被保護者やその子どもたちへの家庭訪問や関係機関との連携により、日常支援・養育相談等を行います。 ※被保護者の実態調査（平成23年度）：4,650件				指標 被保護者の実態調査	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 4,900件	
施策の方向性						平成26年度 4,950件	
2 生活保護世帯の自立支援						平成27年度 5,000件	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		15,656 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

政策目標
6

質の高い医療サービスを安定的に提供するまち
(市立病院)

目指すべき将来像

地域の基幹病院である市立病院が健全に経営されている
市立病院は、小児科・産科・麻酔科などの不足しがちな診療科目の医師も充足されている
市立病院は、救急医療体制が整っており、急病時に安心して医療を受けることができる
市立病院が地域の基幹病院として、急性期医療を担っている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

平成16年4月に新病院としてフルオープンした市立病院は、同年7月に策定した「茅ヶ崎市立病院経営計画」、平成21年3月に策定した「茅ヶ崎市立病院改革プラン」を基調に医療機能の充実と経営の効率化に取り組むとともに、地域の基幹病院として、急性期医療の役割を担ってきました。

今後、急性期病院として期待される役割を十分発揮するため、平成23年8月に取得した7対1の看護体制を維持し、病床利用率の向上に繋げていきます。

また、平成24年3月に「地域医療支援病院」として承認されたことを受け、地域医療連携室の拡充を行いました。引き続き、かかりつけ医を中心とした地域医療の連携や民間病院・診療所との機能分担と連携を促進し、地域医療の充実に寄与していきます。

平成12年10月第1期オープン時に購入した医療機器の更新時期が到来しており、その購入経費に多額の費用がかかることが予定されていますが、平成25年3月策定の「中期経営計画」を基調に、より一層の経営健全化を図り、できるだけ早期に経常収支比率100%（経常黒字）を継続的に達成し、地域に必要な医療を安定的に提供できるよう努めます。

特別会計	事業件数	概算事業費
病院事業会計（職員給与費を除く）	49	19,400 百万円
職員給与費		16,082 百万円
特別会計概算事業費計	49	35,482 百万円

政策目標達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性	中期経営計画を基調に経営改善に努め、継続的に経常収支比率を100%以上とする安定的な病院経営を目指すとともに、良質な医療の提供に努めます。
------------	---

施策目標：2-1

効果的・効率的に病院を経営する（病院総務課）

□ 施策の方向性

1 経営健全化による安定した病院経営

救急医療、災害時医療、小児医療、周産期医療など地域医療確保のために担う役割を果たしつつ、経営の健全化を図り、安定した病院経営を行います。

2 効果的、効率的な医療機器の購入

市民の医療ニーズと医療の技術進歩に対応するため、高度医療を支える医療機器を計画的に購入します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

平成24年度に策定した「茅ヶ崎市立病院中期経営計画」に基づき、引き続き経営健全化を進め、経営感覚を持った病院経営を行います。

また、急性期病院としての期待される役割を発揮するため、患者の方への対応、医師・看護師の職員体制や技術の向上、医療機器や病院施設の環境整備を進めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
経常収支比率	94.4% (平成23年度)	100.0%以上	市立病院の経営が安定的に行われているかを測ります。 地方公営企業決算状況における医業収益と医業外収益の和を医業費用と医業外費用の和で除して、100を乗じた値で100.0%を超えると経常黒字となります。経常収支比率100.0%以上を目標としました。
医業収支比率	85.8% (平成23年度)	95.0%以上	医業費用に対する医業収益の割合を示します。数字が高いほど効率的な経営を行っていることとなります。過去の実績から推計し、95.0%を目標としました。
病床利用率	68.9% (平成23年度)	91.5%以上	入院状況を知る数値で、年間延べ入院患者数を年間延べ病床数で除して、100を乗じた値で、病床が有効に活用されているかを測ります。 入院収益を確保し経常黒字を達成するため、過去の実績から推計し、安定的に経常黒字が達成できる91.5%を目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 病院事業会計

政策的事業		23 件	定例・定型的事業	— 件	事業費	33,536 百万円
No	施策の方向性	事業名（ …主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	医療安全に関する事務			政策	— 千円
2	1	企業債の償還に関する事務			政策	2,215,086 千円
3	1	給与事務に関する事務			政策	15,959,620 千円
4	1	苦情、投書、提案、照会・回答に関する事務			政策	— 千円
5	1	経営健全化の推進に関する事務			政策	— 千円
6	1	経費の支払等に関する事務			政策	5,163,149 千円
7	1	建設改良に関する事務			政策	200,000 千円
8	1	研究研修に関する事務			政策	80,006 千円
9	1	減価償却に関する事務			政策	2,487,180 千円
10	1	材料の購入に関する事務			政策	5,804,608 千円
11	1	市立病院医師・看護師寮等の保全に関する事務			政策	— 千円
12	1	資産減耗に関する事務			政策	64,200 千円
13	1	職員の研修に関する事務			政策	— 千円
14	1	職員の福利厚生及び安全衛生管理に関する事務			政策	— 千円
15	1	他会計負担金に関する事務			政策	— 千円
16	1	投資に関する事務			政策	120,600 千円
17	1	病院運営方針の策定、調整、推進に関する事務			政策	1,200 千円
18	1	病院業務状況の定例的な報告に関する事務			政策	— 千円
19	1	補助金に関する事務			政策	— 千円
20	2	市立病院の医療機器に関する事務			政策	540,000 千円
21	2	市立病院建設時の医療機器更新に関する事務			政策	900,000 千円
22	-	災害応急対策活動			政策	— 千円
23	-	庁内共通事務			政策	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名			事業概要				指標・目標				
病院運営方針の策定、調整、 推進に関する事務			外部委員による運営協議会、院内幹部職員による幹部会議を開催します。				指標 ①病院運営協議会の開催回数②幹部会議の開催回数				
											目標 平成25年度 ①年間3回 ②月2回
											平成26年度 ①年間3回 ②月2回
											平成27年度 ①年間3回 ②月2回
病院事業会計											
政策的事業		継続									
施策の方向性											
1 経営健全化による安定した病院経営											
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度					
事業主体		市	平成25～27年度の事業費	1,200 千円							
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心									
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南			
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出			

事業名			事業概要				指標・目標
市立病院の医療機器に関する事務			市民の医療ニーズと医療技術の進歩に対応した医療機器の計画的な買い換えを行います。				指標 医療機器の購入
							目標
							平成25年度
							計画的な購入及び翌年度の購入計画策定
							平成26年度
病院事業会計							計画的な購入及び翌年度の購入計画策定
政策的事業		継続					平成26年度
施策の方向性							計画的な購入及び翌年度の購入計画策定
2 効果的、効率的な医療機器の購入							平成27年度
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度	計画的な購入及び翌年度の購入計画策定
事業主体		市	平成25～27年度の事業費	540,000 千円			平成27年度
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					計画的な購入及び翌年度の購入計画策定
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標
市立病院建設時の医療機器更新に関する事務			高度医療を支える医療機器のうち、新病院開設時に購入した機器の買い換えを計画的に行います。				指標 医療機器の購入
							目標
							平成25年度 高額医療機器の計画的な購入を行う。
							平成26年度 高額医療機器の計画的な購入を行う。
							平成27年度 高額医療機器の計画的な購入を行う。
病院事業会計							
政策的事業		新規					
施策の方向性							
2 効果的、効率的な医療機器の購入							
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度	
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		900,000 千円		
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

施策目標：2.2

高度で良質な医療サービスを提供する（医事課）

施策の方向性

- 1 質の高い医療の提供
市立病院は、地域の基幹病院として急性期の患者を中心に、質の高い医療を提供します。
- 2 病診連携と機能分担の促進
かかりつけ医を中心とした地域医療の連携や民間病院・診療所との機能分担と連携を促進します。
- 3 良質な医療サービスの安定的な提供
高度で良質な医療を安定的に提供するため、病院経営における経済性を高めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

良質で個々の患者の状態にあった医療を提供するため、医療相談体制の充実、他医療機関との連携の強化、医療情報システムに関する事業、病院運営の基本となる事務や診療報酬等の請求事務を行います。特に、医療情報システムの更新については、電子カルテシステムの導入をも視野に入れ、システムの安全、安定的な稼働を最優先に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
地域医療機関から市立病院への紹介率	61.0% (平成23年度)	60.0%以上	初診患者のうち、他の医療機関から紹介された患者と救急入院した患者の割合を示す数値で、病診連携の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。 地域の基幹病院として、登録医制度の充実を図ることで、地域診療所との連携を深めるとともに、地域医療支援病院と認められるための医療法における基準でもある紹介率60.0%以上を目標としてきました。平成24年3月に神奈川県から、地域医療支援病院としての承認を受けることができたが、24年度以降についても地域医療支援病院として存続するためには、紹介率60.0%以上を維持する必要があるため、指標の目標値については60.0%以上としました。
市立病院から地域医療機関への逆紹介率	36.5% (平成23年度)	30.0%以上	初診患者数と他の医療機関へ紹介した患者数との比を示す数値で、紹介率と同様に病診連携の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。 地域の基幹病院として、急性期医療を担い、地域診療所との連携を深めるとともに、地域医療支援病院と認められるための医療法における基準でもある逆紹介率30.0%以上を目標としてきました。平成24年3月に神奈川県から、地域医療支援病院としての承認を受けることができたが、24年度以降についても地域医療支援病院として存続するためには、逆紹介率30.0%以上を維持する必要があるため、指標の目標値については30.0%以上としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 病院事業会計

政策的事業		26 件	定例・定型的事業	— 件	事業費	1,946 百万円
No	施策の方向性	事業名 (…主な第2次実施計画事業として掲載している事業)			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	D P C 対象病院に係る業務			政策	21,834 千円
2	1	医師事務作業補助員の管理業務			政策	— 千円
3	1	医事に関する統計及び報告			政策	1,566 千円
4	1	医薬品等の製造販売後調査に関する事務			政策	— 千円
5	1	医療情報システムの更新に係る事務			政策	740,000 千円
6	1	会計窓口に係る業務			政策	29,400 千円
7	1	患者の受付及び案内に係る事務			政策	600,000 千円
8	1	健康管理センターにおける業務			政策	— 千円
9	1	健診に係る契約に関する事務			政策	— 千円
10	1	在宅医療に係る事務			政策	— 千円
11	1	市民健康講座の開催			政策	— 千円
12	1	湘南メディカルコントロール協会に係る事務			政策	— 千円
13	1	診断書、証明書等の交付申請受付に係る事務			政策	1,044 千円
14	1	診療記録の保管に係る事務			政策	94,203 千円
15	1	診療録（カルテ）管理システムの更新に係る事務			政策	18,500 千円
16	1	診療録の開示に係る事務			政策	— 千円
17	1	電算の運用管理に係る事務			政策	51,000 千円
18	1	入院、外来、その他収入金の請求に係る事務			政策	2,610 千円
19	2	各種医療相談の実施			政策	15,180 千円
20	2	他医療機関との連携に係る事務			政策	— 千円
21	3	現金及び有価証券の出納及び管理に関すること			政策	4,200 千円
22	3	診療報酬請求に係る事務			政策	— 千円
23	3	病院における会計事務			政策	341,472 千円
24	3	未収金の管理、督促及び徴収に係る事務			政策	22,047 千円
25	-	災害応急対策活動			政策	— 千円
26	-	庁内共通事務			政策	3,030 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
医療情報システムの更新に係る事務		施設見学及びシステムベンダ（システム供給事業者）との協議等を行い、情報収集を行います。 また、現行システムの問題点等の洗い出しを行い、次期医療情報システムの仕様を作成するとともに、製品選定等システムの調達について基礎となる資料を作成し、院内の委員会へ提案を行います。				指標 システム更新のための作業状況	
病院事業会計						目標	
政策的事業	新規					平成25年度	
施策の方向性						システムの病院案の作成及び業者選定	
1 質の高い医療の提供		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	平成26年度
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		740,000 千円		システム設計及び構築
政策共通認識		☐ 共生社会		☐ 環境	☐ 協働	☐ 生涯学習	☒ 安全・安心
地域	☒ 全市						
	☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南	
	☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標	
診療記録の保管に係る事務		医師等の新任職員が配属される都度、診療記録に関する説明会を実施します。記録管理部門職員への研修を適宜実施します。各種記録は使用頻度、あるいはデータの時間的な経過を考慮して、保管場所の遠近等を工夫します。				指標 ①適正な管理日数 ②研修回数	
病院事業会計						目標	
政策的事業						平成25年度	
継続						①244日 ②年20回	
施策の方向性						平成26年度	
1 質の高い医療の提供		事業実施年度				①244日 ②年20回	
		25年度		26年度		平成27年度	
		27年度		94,203 千円		①243日 ②年20回	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標	
未収金の管理、督促及び徴収に係る事務		救急医療機関外国籍県民対策費補助事業の活用による未収金の補填、あるいは民事訴訟法に基づく法手続等により未収金の回収を図ります。				指標 督促状の発送件数	
						目標	
						平成25年度 毎月100件以下	
						平成26年度 毎月100件以下	
						平成27年度 毎月100件以下	
病院事業会計							
政策的事業	継続						
施策の方向性							
3 良質な医療サービスの安定的な提供							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	22,047 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

基本理念 3 暮らしづくり

安全でやすらぎのある

持続可能な

暮らしづくり

政策目標	7	環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち（環境部）
政策目標	8	安全で安心して暮らせるまち（市民安全部）
政策目標	9	生命や財産が守られるまち（消防本部・消防署）

政策目標
7

環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち
(環境部)

目指すべき将来像

低炭素・資源循環・自然共生社会の形成に向け、日常生活や事業活動・行政活動において、環境配慮への意識の向上や自主的・連携した取り組みが実践され、温室効果ガスの排出量が減少している

空気がおいしく、澄み渡った空が見られるきれいな環境を身近に感じることができる多くの市民が、ごみ・資源の適正分別や排出マナーなどに配慮した行動をとっており、廃棄物の削減が進み資源の有効活用が図られている
適正で効率的な資源分別・収集が定着し、焼却残さの削減と温室効果ガス排出量の削減が進んでいる

政策目標における3年間の目指すべき方向性

環境への重要な取り組みとして、市民一人一人のごみ排出量を抑制し、資源循環型社会形成を目指し、リサイクルのさらなる推進を図ります。

燃やせるごみの量は、平成15年度の6万847トンピークに減少傾向にあり、平成23年度は5万6025トンと約8%減少していますが、平成23年度に実施したごみの組成分析結果によると、燃やせるごみの中に資源物は、家庭系では約14%、事業系では約13%の混入が認められました。そこで、更なる排出抑制や分別の徹底を図るために今後も啓発活動を継続し、より一層の発生抑制や資源化を図る施策への取り組みが必要です。

また、焼却処理施設の耐用年数は15年から20年といわれる中、本市の焼却炉は稼働後すでに17年が経過しています。そこで、湘南東ブロックとして構成する2市1町で策定した「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」に基づき焼却処理施設の延命化を図ります。

地球温暖化対策として、省エネルギー化の推進と市民・事業者が率先して地球温暖化対策に取り組めるよう補助事業等を実施し、市域の温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。また、平成27年度には、本市の環境に関する取り組みの指針となる環境基本計画を改訂します。

工場・事業場に対するばい煙の排出規制等により、市内の大気環境は改善されてきました。しかし、光化学オキシダントは、依然、環境基準不適合の状況にあります。今後、光化学オキシダント低減に向け、工場・事業場に対して揮発性有機化合物（VOC）の排出削減、排出抑制の指導に取り組めます。

一般会計	事業件数	概算事業費
政策的事業	31	2,030 百万円
定例・定型的事業	65	5,547 百万円
職員給与費		3,685 百万円
一般会計概算事業費合計		11,262 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性	ちがさき市民活動サポートセンターやこどもセンターに設置した太陽光発電設備の余剰電力売電収入等を基金に積み立て活用することにより、公共施設や民間施設等への太陽光発電設備の設置を促進します。 公共用水域水質モニタリングについて、より効率的かつ効果的なモニタリングとするため、測定頻度等の見直しを行い、次年度測定計画に反映させます。また、測定機器について、リース契約期間が終了するものを再リース契約とするなど、機器の使用方法を見直し、経費削減に努めます。 寒川町への資源物中間処理委託について、施設管理の効率化を図るため長期包括運営責任業務委託を目指し、施設管理経費等を削減します。 屋内搬出など高齢化社会に対応可能な収集体制の確立や総人件費の抑制を目的とし、大型ごみ収集運搬の民間委託の実施に向け検討を行っていきます。 市民に無償で提供してきた家具類等を有償提供することで、リサイクル品展示室の施設運営経費の自主財源を確保します。
-------------------	--

施策目標：23

環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する (環境政策課)

施策の方向性

1 環境に配慮した活動の実践

深刻化している地球温暖化や生物多様性の喪失などの地球環境問題に対処し、持続可能な社会を構築するため、低炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会への転換を目指します。また、市民一人一人の日常生活、事業者それぞれの事業活動において、温室効果ガスの排出削減や省エネルギーなどを実践できるような仕組みや、多様な生物が生息できるよう海・川・里山・農地などの自然が保全され、維持管理されるような仕組みにより、市域全体で環境に配慮した活動を促進します。

2 環境意識の高揚

環境教育の充実とさまざまな機会を活用した環境情報の提供などを通じて、理解を深めながら環境意識の高揚を図ります。

3 地域組織や団体への活動支援

既に環境に配慮した活動に自主的に取り組んでいるコミュニティ、事業者、学校などとのネットワークの充実と新たに取り組む意欲のある団体などの活動を支援します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギー化の推進や温室効果ガスの排出抑制に向けた事業に取り組むほか、環境基本計画(2011年版)に掲げられた施策の着実な推進のため、外部評価による早期の問題把握と必要な軌道修正を行うとともに庁内の横断的な連携体制を強化します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
住宅用太陽光発電設備の補助設置数	368件 (平成23年度)	380件	市の補助を受けて設置した住宅用太陽光発電システムの設置状況を測ります。地球温暖化対策として、システムの導入を促進します。現状値に加え、12件を補助することを目標としました。
家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合	71.7% (平成22年度)	85.8%	「省エネルギー・地球温暖化防止に関する意識調査」における「家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯」の割合を測ります。平成25年度からの茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画(平成32年100%)に基づき、85.8%を目標としました。
茅ヶ崎駐車場急速充電器利用回数	132回 (平成22年度)	1,200回	電気自動車の普及と自然エネルギーを活用した急速充電器の活用のため、茅ヶ崎駐車場に設置した電気自動車用急速充電器の利用回数を測ります。平成22年度の月平均10回から月平均100回で年間1,200回を目標としました。
環境基本計画における重点施策進捗状況の評価割合	75.6% (平成23年度)	100%	環境基本計画(2011年版)に位置付けられた37の重点施策の進捗状況を測ります。全ての施策の進捗状況について、「順調」若しくは「進んでいる」と評価を受けることを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		8 件	定例・定型的事業	12 件	事業費（職員給与費除く）	95 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	茅ヶ崎市環境基本計画推進事業			政策	6,080 千円
2	1	太陽光発電設備設置費補助事業			政策	44,970 千円
3	1	省エネ機器等の導入支援事業			政策	12,750 千円
4	1	電気自動車（EV）普及推進に関する補助制度			政策	7,500 千円
5	1	太陽光発電クレジット事業			政策	1,078 千円
6	1	ちがさきエコネット事業の推進			政策	— 千円
7	1	再生可能エネルギーの利用促進			政策	4,553 千円
8	1	太陽光発電設備用パワーコンディショナ補助事業			政策	360 千円
9	1	地球温暖化対策実行計画の推進			定例	2,097 千円
10	1	環境審議会の運営			定例	6,090 千円
11	1	茅ヶ崎市環境マネジメントシステム推進事業			定例	1,695 千円
12	1	学校版環境マネジメントシステム推進事業			定例	90 千円
13	2	「きれいなちがさき条例」周知事業			定例	1,488 千円
14	2	環境フェアの開催			定例	3,978 千円
15	2	環境学習推進事業			定例	1,086 千円
16	2	2市1町広域環境部会事務			定例	— 千円
17	3	市民・事業者・市との連携体制の推進			定例	429 千円
18	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
19	-	庁内共通事務			定例	210 千円
20	-	部内調整事務			定例	135 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名			事業概要				指標・目標		
茅ヶ崎市環境基本計画推進事業			「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）」に定めた各施策の進行管理を実施するとともに、計画策定より5年が経過する27年度に中間見直しを行い計画の実効性を高めます。				指標		
							年次報告書の発行		
							目標		
							平成25年度		
							9月		
一般会計									
政策的事業		継続							
施策の方向性									
1 環境に配慮した活動の実践							平成26年度		
							9月		
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度			
事業主体		市	平成25～27年度の事業費	6,080 千円			平成27年度		
							9月		
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心							
地域	☒ 全市	☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南		
		☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出		

事業名		事業概要				指標・目標	
太陽光発電設備設置費補助事業		住宅用太陽光発電設備の普及拡大を図り、エネルギーの地産地消を促進するため、太陽光発電設備の設置費用の一部を補助します。また、新たに共同住宅用の太陽光発電設備設置に対する補助を行います。 ※補助件数（平成23年度）：368件				指標 補助件数	
一般会計						目標 平成25年度 360件	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 360件	
施策の方向性						平成27年度 360件	
1 環境に配慮した活動の実践						平成27年度 360件	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		44,970 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湖北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
省エネ機器等の導入支援事業		省エネルギー機器の普及を図り、地球温暖化の防止に貢献するため、機器を設置する費用の一部を補助します。				指標 補助件数	
一般会計						目標 平成25年度 85件	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 85件	
施策の方向性						平成27年度 85件	
1 環境に配慮した活動の実践						平成27年度 85件	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		12,750 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
太陽光発電クレジット事業		住宅用太陽光発電設備により削減した二酸化炭素排出量を取引可能なクレジット化し、市内企業に売却し、売却益を太陽光発電設備設置者に還元することにより、住宅用太陽光発電設備の普及促進及び市域の温室効果ガス排出抑制と省エネルギー化を推進します。				指標 登録者数	
一般会計						目標	
政策的事業	新規					平成25年度 制度認定	
施策の方向性						平成26年度 制度運用開始	
1 環境に配慮した活動の実践		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 100人	
事業主体	市・市民活動団体	平成25～27年度の事業費	1,078 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
ちがさきエコネット事業の推進		市民と事業者の情報共有及び意見交換ができるように、インターネットを活用した地球温暖化対策に関する情報発信事業にNPO法人等と協働で取り組み、市域の省エネルギー化の推進と温室効果ガスの排出抑制を図ります。				指標 登録者数	
一般会計						目標	
政策的事業	新規					平成25年度 制度設計	
施策の方向性							
1 環境に配慮した活動の実践						平成26年度 制度構築	
		事業実施年度		26年度	27年度		
事業主体	市・市民活動団体	平成25～27年度の事業費		一 千円		平成27年度 100人	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
再生可能エネルギーの利用促進		温室効果ガスの排出抑制を図るため、再生可能エネルギーの利用促進を進めるとともに、茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発基金を活用し、事業所及び公共施設等に太陽光発電設備の設置を進めます。 ※サポートセンター・こどもセンターの太陽光発電設備売電量（平成23年度）：10,516kWh				指標 サポートセンター・こどもセンターの太陽光発電設備売電量	
一般会計						目標	
政策的事業	継続拡充					平成25年度 10,000kWh以上	
施策の方向性						平成26年度 10,000kWh以上	
1 環境に配慮した活動の実践						平成27年度 10,000kWh以上	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		4,553 千円		平成27年度 10,000kWh以上	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
環境フェアの開催		市民の環境に対する意識の啓発や行動を促すため、環境フェアを開催し、地域で活動する環境団体や事業者の取り組みの紹介や体験教室を通じて環境について学び、考える機会の提供を行います。 ※参加者数（平成24年度）：2,000人				指標 参加者数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 2,000人以上	
施策の方向性						平成26年度 2,000人以上	
2 環境意識の高揚						平成27年度 2,000人以上	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		3,978 千円		平成27年度 2,000人以上	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
環境学習推進事業		身近な自然に触れることにより本市に愛着を持ちながら環境への理解を深めてもらうため、「里山はっけん隊!」、「こどもエコクラブ」事業等を開催し、市民の方へ環境学習の機会を提供します。また、より多くの市民に伝えていくためには事業の継続した実施が必要となることから、指導者の育成や積極的な情報の発信、収集に努めていきます。 ※延べ参加者数（平成23年度）：49人（荒天のため、講座等全5回中2回中止）				指標 延べ参加者数	
一般会計						目標 平成25年度 150人	
定例・定型の事業	継続					平成26年度 160人	
施策の方向性						平成27年度 170人	
2 環境意識の高揚		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		1,086 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：2 4

快適で安全な生活環境を守る（環境保全課）

施策の方向性

1 市民・事業者などの意識やモラルの向上

だれもが安心して暮らせる快適な環境を保全する活動に、市民・事業者などの参加を促すとともに、公害の監視活動や情報開示を通じて、市民・事業者などの環境に対する意識とモラルを向上させる仕組みを構築し、市民・事業者・行政が一体となった環境保全活動を進めます。

2 地域の環境保全活動や美化活動の促進と支援

地域、地区レベルで自治会組織や市民一人一人が、地域の環境保全活動や美化活動に自発的に取り組めるよう、仕組みづくりや支援に努めます。

3 環境衛生の向上

公衆便所の維持管理や狂犬病予防注射接種の促進などを通じて環境衛生の向上を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

引き続き、放射線調査対象事業や美化推進事業など快適で安全な生活環境を守る事業に取り組むほか、市民や事業者などの環境に対する意識とモラルの向上や公害の発生を未然に防止するための事業に取り組めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
揮発性有機化合物（VOC）大気排出量削減率	0 % （平成 20 年度）	30.0%	光化学スモッグの主な原因物質である、VOC 多量排出事業所への立入調査等の指導により、大気排出量の削減を推進します。平成 27 年度までに現状値から 30%削減することを目指しました。
水質排水規制基準適合率	95.2% （平成 23 年度）	100.0%	工場・事業場への排水検査を伴う立入調査で、排水基準の遵守を指導することにより、河川水質への環境負荷の低減を図ります。排水検査立入予定 21 件のうち 20 件以上の基準適合を目標とし、平成 27 年度に 100.0%を目指します。
工場・事業場定期立入調査件数	78 件 （平成 23 年度）	80 件	工場・事業場に対して定期的な立入調査を実施し、快適で安全な生活環境を守るため、公害の未然防止指導を行います。立入調査件数は、現状の水準を維持することを目指し、平成 27 年度に 80 件の立入調査を実施することを目指します。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		5 件	定例・定型的事業	15 件	事業費（職員給与費除く）	258 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	航空機騒音測定装置整備事業			政策	— 千円
2	3	放射線調査対策事業			政策	3,339 千円
3	3	茅ヶ崎駅南口公衆便所整備事業			政策	42,780 千円
4	3	地域猫活動モデル支援事業			政策	763 千円
5	3	水道法に関する事務事業			政策	690 千円
6	1	水・土壌環境保全調査事業			定例	34,709 千円
7	1	大気環境保全調査事業			定例	9,386 千円
8	1	騒音・振動・悪臭対策調査事業			定例	10,257 千円
9	1	地盤沈下対策調査事業			定例	10,824 千円
10	1	環境保全啓発指導事業			定例	5,767 千円
11	1	動物愛護事業			定例	9,198 千円
12	2	美化推進事業			定例	34,731 千円
13	3	狂犬病予防事務事業			定例	6,702 千円
14	3	鳥獣保護管理事業			定例	6,468 千円
15	3	墓地管理等事務事業			定例	2,043 千円
16	3	公衆便所維持管理事業			定例	71,447 千円
17	3	公衆浴場支援事業			定例	720 千円
18	3	環境衛生対策事業			定例	8,280 千円
19	-	災害応急対策活動			定例	36 千円
20	-	庁内共回事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
放射線調査対策事業		福島第一原子力発電所事故に起因する放射能に対する市民の不安を解消し、市民の安全安心を確保するため、放射線量測定器の貸出や市公共施設の放射線測定、さらに一般に流通している食品等の放射能濃度の測定と結果の公表を行います。				指標 茅ヶ崎市放射線関係対策会議、茅ヶ崎市放射線対策作業部会の開催回数	
一般会計						目標 平成25年度 2回	
政策的事業	継続					平成26年度 2回	
施策の方向性						平成27年度 2回	
3 環境衛生の向上		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 2回	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		3,339 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標		
茅ヶ崎駅南口公衆便所整備事業			供用開始から約30年経過する茅ヶ崎駅南口公衆便所について、ＪＲ東日本と協議の上、快適で利便性の良い施設として再整備を行い、環境衛生の向上を図ります。				指標 全面改修する 公衆便所数		
一般会計							目標 平成25年度 1か所		
政策的事業		継続					平成26年度 －		
施策の方向性							平成27年度 －		
3 環境衛生の向上							平成27年度 －		
			事業実施年度	25年度					
事業主体		市・民間	平成25～27年度の事業費		42,780 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心							
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南	
			□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標	
地域猫活動モデル支援事業		特定の飼い主のいない猫による生活環境への被害に対する地域猫活動ボランティアグループと自治会の連携による自主的な活動を支援します。 ※モデル地区（平成24年度）：1地区				指標 地域猫活動 モデル地区数	
一般会計						目標 平成25年度 3地区	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 3地区	
施策の方向性						平成27年度 3地区	
3 環境衛生の向上		事業実施年度	25年度	26年度		平成27年度 —	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		763 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事 業 名			事 業 概 要				指標・目標					
水道法に関する事務事業			市民の安全で衛生的な飲料水の確保のため、専用住宅等に設置されている受水槽などの水道施設に関する衛生管理等の監視指導を行い、公衆衛生の向上を図ります。				指標 貯水槽水道の管理 の検査報告の年間 受理件数					
							目標 平成25年度 298件					
							平成26年度 298件					
							平成27年度 298件					
							平成28年度 298件					
一般会計												
政策的事業		新規										
施策の方向性												
3 環境衛生の向上												
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度						
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		690 千円							
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心										
地域	☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南				
			☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出				

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
水・土壌環境保全調査事業		工場・事業場排水について規制基準適合状況把握のため、排水検査を実施するほか、土壌汚染について適切な公害防止を図り、安全な土壌となるよう事業者に対し指導を行います。 ※立入調査件数（平成23年度）：64件				指標 水質汚濁防止法 年間立入調査件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成25年度 65件	
継続							
施策の方向性						平成26年度 65件	
1 市民・事業者などの意識やモラルの向上							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	34,709 千円			平成27年度 65件	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
美化推進事業		美化キャンペーンクリーン茅ヶ崎や街頭美化キャンペーンを実施するとともに、地域における美化活動を支援することで、市民の美化意識の高揚を図ります。 ※実施回数（平成23年度）：2回				指標 海岸及び街頭 美化キャンペーン 年間実施回数	
一般会計						目標 平成25年度 2回	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 2回	
施策の方向性						平成27年度 2回	
2 地域の環境保全活動や美化活動の促進と支援		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 2回	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		34,731 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：2 5

資源循環型社会の形成を目指す（資源循環課）

施策の方向性

1 ごみの排出抑制

大量生産・大量消費・大量廃棄型の生活様式からの脱却を目指して、啓発活動の充実を図るとともに、レジ袋削減に向けた取り組みなどを通じて、ごみに対する意識の高揚を図り、全市民と協働してごみの排出抑制を進めます。

2 資源循環の仕組みの充実

ごみ処理の広域化を推進し、処理施設と資源化施設の共同整備や有効活用を図るとともに分別品目や収集方法を見直して資源化を促進します。

3 廃棄物の適正処理

循環型社会の形成に向けた収集計画を策定し、家庭から出るごみをはじめ、事業系ごみ、し尿、浄化槽汚泥などの適正処理を行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

第1次実施計画に位置づけていた寒川広域リサイクルセンターの整備が完了したことにより、更なる広域連携による資源化の促進に取り組むとともに、廃棄物の適正処理に取り組みます。また、粗大ごみ処理施設の整備については、この3か年で基本構想の策定を行います。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量	736 g (平成23年度)	629 g	資源循環の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。排出抑制施策の効果を見る指標です。人口の増減による排出量への影響を取り除くため市民1人1日当たりの排出量を指標としています。 排出抑制や資源化促進などの施策展開により、ごみ排出量の削減を図ります。 一般廃棄物処理基本計画の改定に合わせ、家庭系ごみ及び事業系ごみの排出抑制目標を積み上げ、目標設定しました。
リサイクル率	18.4% (平成23年度)	28.5%	資源化促進のための取り組みが効果的に実施できているかを測ります。資源化の進捗状況を見る指標です。分別収集方法を見直し、資源物として回収する品目を拡大することにより、平成32年度リサイクル率34.7%を目標としました。 リサイクル率：ごみ排出量に占める資源化量の割合

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		9 件	定例・定型的事業	15 件	事業費（職員給与費除く）	2,192 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	2	資源物選別処理施設の跡地整備事業			政策	4,520 千円
2	2	資源化促進事業			政策	490,636 千円
3	2	ごみ減量化・資源化基金に関する事務			政策	114,036 千円
4	2	茅ヶ崎市一般廃棄物処理計画の推進事業			政策	— 千円
5	2	焼却処理施設の延命化事業			政策	600,680 千円
6	2	茅ヶ崎市分別収集計画の推進事業			政策	— 千円
7	2	粗大ごみ処理施設の整備			政策	10,000 千円
8	3	し尿処理手数料用システムの維持管理事務			政策	9,900 千円
9	3	北部地区生活基盤整備事業			政策	87,737 千円
10	1	ごみの排出抑制推進事業			定例	125,265 千円
11	2	廃棄物減量等推進審議会に関する業務			定例	3,450 千円
12	2	各種協議会等に係る業務			定例	534 千円
13	2	ごみの減量化・資源化に関する支援業務			定例	10,275 千円
14	2	ごみ処理広域化事業			定例	— 千円
15	3	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業			定例	8,607 千円
16	3	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許可に関する業務			定例	102 千円
17	3	大型ごみ証紙に関する業務			定例	9,987 千円
18	3	事業系一般廃棄物に関する業務			定例	— 千円
19	3	し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務			定例	714,336 千円
20	3	ごみ統計事務			定例	— 千円
21	3	最終処分場に関する調査研究業務			定例	246 千円
22	3	最終処分場周辺の環境調査等委託業務			定例	1,500 千円
23	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
24	-	庁内共通事務			定例	414 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
資源化促進事業		廃棄物の更なる資源化を図るため、事務委託方式により、寒川広域リサイクルセンターにおいて資源物の処理を委託します。また、剪定枝の資源化について、事業実施の手法等の検討を進めます。 ※資源物排出量（平成23年度）：12,585 t				指標 資源物排出量	
一般会計						目標 平成25年度 18,257t	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 18,992t	
施策の方向性						平成27年度 19,807t	
2 資源循環の仕組みの充実		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	490,636 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標			
茅ヶ崎市一般廃棄物処理計画の推進事業		資源循環型社会の形成を目指し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定されている一般廃棄物処理基本計画に基づいた施策の進行管理を行うほか、一般廃棄物処理実施計画の改定を行います。 また、ごみ処理の有料化等の検討を行います。				指標 実施計画の策定期			
						目標			
						平成25年度 4月			
						平成26年度 4月			
						平成27年度 4月			
一般会計									
政策的事業		継続							
施策の方向性									
2 資源循環の仕組みの充実									
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度				
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円			平成27年度 4月		
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心							
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湖北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出								

事業名		事業概要				指標・目標	
焼却処理施設の延命化事業		焼却処理施設を長期にわたり安定的に稼働するため、長寿命化計画に基づく焼却炉の基幹的設備改良工事を実施します。				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標 平成25年度 基本設計	
政策的事業	継続					平成26年度 最終発注仕様書	
施策の方向性						平成27年度 改良工事	
2 資源循環の仕組みの充実							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		600,680 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
粗大ごみ処理施設の整備		昭和52年の稼働から35年が経過し、老朽化が進行している粗大ごみ処理施設について、茅ヶ崎市・藤沢市・寒川町の2市1町における「神奈川県湘南東地域循環型社会形成推進計画」に基づき、施設整備を進めます。平成27年度に基本構想を行い、平成33年度の稼働を目途に整備を行います。				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標 平成25年度 —	
政策的事業	新規					平成26年度 —	
施策の方向性						平成27年度 基本構想の策定	
2 資源循環の仕組みの充実		事業実施年度			27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	10,000 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
北部地区生活基盤整備事業		最終処分場周辺的生活環境の向上を考慮し、地域内道路の整備を行います。				指標 工事の進捗状況	
一般会計						目標 平成25年度 75m	
政策的事業	継続					平成26年度 76m	
施策の方向性							
3 廃棄物の適正処理							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	87,737 千円			平成27年度 1,170m	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
ごみの排出抑制推進事業		ごみの排出抑制に関する情報発信を行うとともに、市内全域においてごみの減量化に取り組みます。 また、市民・事業者・行政が一体となって資源の回収を行い、ごみの排出抑制に取り組む三者協調型資源回収制度を実施し、さらなるごみの排出量の削減を図ります。 ※1人1日あたりの資源物を除いたごみの排出量（平成23年度）：736g				指標 1人1日あたりの資源物を除いたごみの排出量	
一般会計						目標 平成25年度 655g	
定例・定型の事業	継続					平成26年度 642g	
施策の方向性						平成27年度 629g	
1 ごみの排出抑制		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	125,265 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
ごみ処理広域化事業		湘南東ブロック（茅ヶ崎市・藤沢市・寒川町）において、ごみの減量化・資源化を図るとともに廃棄物の処理を行うほか、一般廃棄物会計基準の導入に向けた検討を行います。				指標 負担金の受領・請求回数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 年4回	
施策の方向性						平成26年度 年4回	
2 資源循環の仕組みの充実						平成27年度 年4回	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務		合併処理浄化槽の普及等や浄化槽汚泥量の変化に対応した収集・運搬体制を維持するとともに、寒川町と連携し、処理施設の維持・管理に努め、し尿や浄化槽汚泥の適正処理を図ります。				指標	
						処理期限	
						目標	
						平成25年度 3週間以内	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
3 廃棄物の適正処理						平成26年度 3週間以内	
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		714,336 千円	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心				平成27年度 3週間以内	
地域		☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出					

施策目標：26

ごみや資源物を効率的に収集・処理する（環境事業センター）

施策の方向性

1 資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化

燃やせるごみ・燃やせないごみ（破碎すれば燃やせるごみも含む）に含まれている資源物を減らすため、資源物の適正排出の指導・周知を徹底するとともに、資源物の分別収集品目の拡大により、ごみの減量化を推進します。また、資源物の効率的な収集を実施します。

2 最終処分場の適正な維持管理

最終処分場の適正な維持管理のため、ごみの排出抑制・資源化を推進するとともに、焼却残さの溶融化・有効活用を促進します。

3 不法投棄防止事業の推進

監視カメラや看板の設置、昼間の市内巡回監視指導のほか、夜間パトロールを実施し、「不法投棄しない、させない」環境を目指します。

4 中間処理施設の整備

廃棄物の適正処理のため中間処理施設の施設整備は欠かすことができません。周辺地域の環境に配慮し、安定的な運転のため、保守点検、整備を進め、加えて中長期的な視点に立った維持管理を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

ごみや資源物を効率的に収集・処理するために、引き続きごみの減量化を推進する事業や資源物の適正な出し方の指導や周知を行うほか、焼却灰の有効利用や放射能測定など最終処分場の適正な維持管理に関する事業に取り組みます。また、収集・処理業務を円滑に進めるため、計画的に車両購入を行います。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
ごみ不法投棄件数	246件 (平成23年度)	200件	ごみの不法投棄状況を測ります。パトロールや監視カメラの設置などを進め、不法投棄を毎年10件減少することを目標としました。
ごみの最終処分率	10.8% (平成23年度)	9.7%	焼却残さの埋立量を削減するための取り組みが効果的に実施できているかを測ります。ごみの排出抑制・資源化の推進、焼却残さの溶融化等により、一般廃棄物処理基本計画の最終年度である平成34年度における最終処分率8.0%を目標としました。 ※最終処分率：ごみ排出量に占める埋立量の割合

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		9 件	定例・定型的事業	23 件	事業費（職員給与費除く）	5,032 百万円
No	施策の方向性	事業名（...主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	収集車両購入事業			政策	48,511 千円
2	2	焼却灰等有効利用事業			政策	157,176 千円
3	2	最終処分場の災害時運転管理			政策	— 千円
4	2	焼却灰等の放射能測定			政策	1,008 千円
5	4	ごみ処理車両購入事業			政策	34,447 千円
6	4	広域処理に伴うごみの搬入業務			政策	42,630 千円
7	4	ごみ焼却処理施設の修繕			政策	60,000 千円
8	4	粗大ごみ処理施設の修繕			政策	100,800 千円
9	4	廃棄物の一時保管及び処理委託に係る業務			政策	— 千円
10	1	資源物の収集・運搬業務			定例	1,354,149 千円
11	1	収集・運搬業務			定例	312,228 千円
12	1	安心まごころ収集の実施			定例	1,386 千円
13	1	不適正排出者に対する啓発業務			定例	17,707 千円
14	1	リサイクル展示室の運営事業			定例	4,340 千円
15	1	環境指導員制度の推進事業			定例	29,386 千円
16	1	動物死体の収集運搬処理事業			定例	21,471 千円
17	1	収集車両の整備・点検事業			定例	56,550 千円
18	1	環境事業センター維持管理事業（業務担当施設）			定例	49,653 千円
19	1	職員の労働安全管理事務			定例	729 千円
20	2	最終処分場の維持管理業務			定例	430,321 千円
21	2	最終処分場の公害対策業務			定例	49,860 千円
22	2	最終処分場で使用する車両・重機の管理業務			定例	25,317 千円
23	3	不法投棄防止事業			定例	11,175 千円
24	4	ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務			定例	2,015,169 千円
25	4	ごみ焼却処理施設の公害対策業務			定例	20,169 千円
26	4	焼却施設で使用する車両等の管理業務			定例	1,977 千円
27	4	粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務			定例	117,030 千円
28	4	粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務			定例	18,955 千円
29	4	講習会等関連事務			定例	1,434 千円
30	4	環境事業センターの維持管理事業（管理担当施設）			定例	34,164 千円
31	-	庁内共通事務（管理担当）			定例	9,932 千円
32	-	庁内共通事務（業務担当）			定例	4,400 千円

事業の性質：「政策」...政策的事業・「定例」...定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
収集車両購入事業		収集業務に支障がでないように、計画的に収集車両を更新するとともに、環境に配慮した低公害車を導入します。 ※更新台数（平成23年度）：2台				指標 車両更新台数	
						目標	
						平成25年度 2台	
						平成26年度 2台	
						平成27年度 2台	
一般会計							
政策的事業	継続						
施策の方向性							
1 資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	48,511 千円			平成27年度 2台	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
焼却灰等有効利用事業		最終処分場に依存しない焼却灰の処分方法（溶融化等）の調査研究を進め、焼却灰の資源化に取り組み、国の減量化指針に則った廃棄物の適正処理を推進します。 ※再資源処理量（平成23年度）：975 t				指標 再資源処理量	
一般会計						目標 平成25年度 1,050t	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 1,100t	
施策の方向性						平成27年度 1,150t	
2 最終処分場の適正な維持管理							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		157,176 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
焼却灰等の放射能測定		ごみ焼却施設で発生する焼却灰と固化灰について、3か月に1回放射性物質の測定を行い、測定結果について公表を行います。				指標 測定回数	
一般会計						目標 平成25年度 4回	
政策的事業	継続					平成26年度 4回	
施策の方向性						平成27年度 4回	
2 最終処分場の適正な維持管理						平成27年度 4回	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		1,008 千円		平成27年度 4回	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 ■ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
ごみ処理車両購入事業		最終処分場などのごみ処理等業務に支障がでないように、計画的に車両の更新を行うとともに、環境に配慮した低公害車を導入します。 ※車両保有台数（平成23年度）：16台				指標 更新台数	
一般会計						目標 平成25年度 -	
政策的事業	新規					平成26年度 2台	
施策の方向性						平成27年度 1台	
4 中間処理施設の整備							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		34,447 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
広域処理に伴うごみの搬入業務		湘南東ブロック（茅ヶ崎市・藤沢市・寒川町）の一般廃棄物処理において、ごみ処理の広域化を図ることにより、効率的、かつ安全・安定的なごみ処理体制の確立を図ります。また、平成27年度から寒川町の不燃ごみの受け入れを実施します。 ※町民及び町事業者からの受入件数（平成23年度）：6,946件				指標 町民及び町事業者からの受入件数	
一般会計						目標 平成25年度 7,300件	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 7,300件	
施策の方向性						平成27年度 10,000件	
4 中間処理施設の整備		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		42,630 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 ■ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
粗大ごみ処理施設の修繕		粗大ごみ処理施設の各設備の保守点検を実施し、法で定められた技術上の基準に適合し、安定して処理できるよう施設の維持管理を行います。 また、中期的な維持修繕計画を立て、機器の補修及び更新を実施します。				指標 運転可能な日数	
一般会計						目標 平成25年度 208日	
政策的事業	継続					平成26年度 208日	
施策の方向性						平成27年度 209日	
4 中間処理施設の整備						平成25～27年度の事業費 100,800 千円	
事業主体	市	事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
資源物の収集・運搬業務		廃棄物の適正な処理及び有効な利用の確保を図るため、ビン・缶・プラスチック製容器包装類などの資源物の定期収集を民間活用により実施しています。				指標 計画的な収集・運搬日数	
一般会計						目標 平成25年度 258日	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 258日	
施策の方向性						平成27年度 258日	
1 資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化						平成27年度 258日	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		1,354,149 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
不法投棄防止事業		不法投棄を防止するためのパトロール活動や監視カメラの設置等による監視活動を引き続き実施し、不法投棄場所の早期発見、不法投棄及び不適正処理の未然防止を図ります。 また、今後においても地域や警察等関係機関との連携を重視した未然防止対策に取り組んでいきます。 ※不法投棄件数（平成23年度）：246件				指標 不法投棄件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 前年比10件減	
施策の方向性						平成26年度 前年比10件減	
3 不法投棄防止事業の推進						平成27年度 前年比10件減	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		11,175 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標
ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務			各設備の保守点検を実施し、その結果から適正な維持管理計画を立て実施します。併せて、長寿命化計画を作成し整合性のある維持管理を行います。				指標 運転可能な日数
							目標 平成25年度 360日
							平成26年度 360日
							平成27年度 361日
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
4 中間処理施設の整備							
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度	
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		2,015,169 千円		
政策共通認識		□ 共生社会	■ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心	
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	■ 鶴嶺西	□ 湘南
	□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出	

政策目標
8

安全で安心して暮らせるまち
(市民安全部)

目指すべき将来像

地域ぐるみの防犯活動が進み、犯罪が抑制されている
自転車利用のマナーが徹底され、自転車事故が減少している
地域の自主防災組織の組織化が進み、防災リーダーのもと、避難訓練、防災活動が活発に行われ、日ごろから災害に備えられている
市民の不安や悩みに対する相談に対応できている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

交通事故発生件数を減少させるため、警察や関係機関との連携強化に取り組みます。また、市民に広く交通安全教室を受講できる機会を増やすように、事業所や高等学校などさまざまな対象者に働きかけます。

防犯対策としては、刑法犯罪が近年減少傾向にありましたが、平成23年は増加に転じました。主な原因としては、自転車盗の増加があり、警察との連携を強化し、取り組んでいきます。また、地域防犯団体の育成、組織化を通じて、地域防犯力の強化に努めます。

地震災害や津波対策など各種災害に対する取り組みとして、地域防災計画の改定や防災備蓄品の更なる充実を図り、初動体制の整備を進めます。

市民の防災に対する意識の向上を図り、災害時に自主防災組織が自助・共助組織としての役割を担えるよう、訓練の実施とともに、防災リーダーの養成及び研修に取り組みます。

市民の皆さまが安心して生活できるように市民ニーズに応じた相談体制の整備に努め、職員や相談員による一般的な解決方法のアドバイスに加え、各種専門家による専門的な助言も行います。

また、消費者を取りまく環境も年々変化しています。近年多発している犯罪や安全な消費生活を脅かす諸問題などに対する市民の悩みや不安を解消するため、消費者の支援の立場から解決に向けた取り組みを進めます。

一般会計	事業件数	概算事業費
政策的事業	13	217 百万円
定例・定型的事業	58	969 百万円
職員給与費		707 百万円
一般会計概算事業費合計		1,893 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性	LED防犯灯を導入し、電気料や修繕料の削減を図るとともに二酸化炭素も削減し、環境に配慮した事業を実施します。 年度当初に各課の苦情報告者、補助者を対象に説明会を行い、四半期ごとに苦情と事務改善の報告を行います。その内容を集計し、ホームページに掲載し、庁内の情報共有とともに迅速な対応を図ります。 流通の高速化、流通経路・販売方法の多様化及び複雑化などに伴い消費者トラブルが発生する中、平成17年に寒川町と締結した協定に基づき、広域的な消費生活相談を継続実施することにより市民の利便性の向上を図ります。
------------	---

施策目標：27

市民生活の安全を確保する（安全対策課）



施策の方向性

1 犯罪の未然防止

オレオレ詐欺や還付金詐欺に代表される主に高齢者をターゲットとした振り込め詐欺事件が急増しており、その犯罪の未然防止に取り組みます。

2 防犯体制の強化

地域での防犯に対する意識が高まっていることから、地域の防犯活動の核となる防犯リーダーの育成が必要です。そのための講座の開催や人材育成には、多くの市民の参加を促すための柔軟性をもった取り組みを検討するとともに、地域防犯活動に対する支援を充実します。また、関係機関、関係団体と連携し防犯体制の強化に努めます。

3 駅周辺の放置自転車の解消

放置自転車により歩行者空間や通行の確保が阻害されており、駅周辺の放置自転車の解消を図る対策を講ずるとともに、自転車駐車場の整備を推進します。

4 交通安全教育と広報啓発活動の推進

関係機関、関係団体との連携強化を図りながら、受講機会が少ない大人に重点を置いた交通安全教室を実施するとともに、自転車の安全利用についての広報啓発活動を充実します。

5 放置自転車・違法駐車 の 解消

「茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等に関する条例」による指導や違法駐車防止啓発活動を進め、放置自転車や違法駐車 の 解消を図ります。

6 交通安全対策の推進

通学路の安全対策や交通指導員の活動支援など、交通安全対策を推進します。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

地域団体と連携しながら地域防犯力の向上を図ります。また、夜間の犯罪防止と交通安全を図るため、環境や経済性に配慮した、防犯灯のLED化を進めます。

さらに、交通事故のない安全で安心なまちづくりを目指してより多くの団体が参加できるよう交通安全教育事業を拡充します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年 の目標値	指標の説明・意図
交通事故発生 件数	852 件 (平成 23 年)	950 件 (平成 21 年に 1,073 件だった 件数を毎年 20 件減少させる ことを目標と する。)	交通安全対策が効果的に実施できているかを測ります。交通ルールの周知、街頭キャンペーンなどの啓発、ドライバーに対する意識啓発看板設置などの事業を進めます。特に、交通安全教室については、学校等の教育機関のみならず、事業所や高齢者団体などにも対象者を拡充し交通事故を抑制する体制をさらに強化します。
身近で起きて いる犯罪発生 件数	1,172 件 (平成 23 年)	985 件	防犯対策が効果的に実施できているかを測ります。茅ヶ崎・寒川犯罪ゼロ推進会議や防犯ネットワーク会議などを通じて市民の防犯意識向上及び防犯活動団体の育成、組織化を進め、平成 21 年に 1,062 件だった身近で起きている犯罪件数について、毎年 15 件の減少を目標としました。
交通安全教室 の実施回数	124 件 (平成 23 年)	144 件	交通安全対策が効果的に実施できているかを測ります。現在、教室を幼稚園、保育園、小学校、中学校などで開催していますが、今後は、事業所や高等学校などで開催できるように進め、開催回数を毎年 5 件増加することを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		3 件	定例・定型的事業	20 件	事業費（職員給与費除く）	686 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	防犯灯LED化による防犯対策事業			政策	30,000 千円
2	2	街頭防犯システム設置事業			政策	2,480 千円
3	4	交通安全教育事業			政策	20,817 千円
4	1	防犯灯設置による防犯対策事業			定例	238,386 千円
5	2	交番設置要望に係わる事務			定例	— 千円
6	2	地域防犯活動推進事業			定例	4,029 千円
7	2	暴力団排除条例の広報・啓発活動事業			定例	— 千円
8	2	防犯関係団体育成事業			定例	1,305 千円
9	3	違法駐車等防止啓発活動事業			定例	9,613 千円
10	3	自転車駐車場管理運営事業			定例	177,942 千円
11	3	放置自転車対策事業			定例	145,738 千円
12	4	交通安全啓発事業			定例	3,426 千円
13	4	交通安全対策事業			定例	3,339 千円
14	5	自転車駐車場施設整備事業			定例	— 千円
15	5	自動車駐車場管理運営事業			定例	18,462 千円
16	5	駐車場法に基づく路外駐車場に係る届出等			定例	— 千円
17	5	特定開発事業における指導業務			定例	— 千円
18	6	交通安全関係団体育成事業			定例	3,519 千円
19	6	交通安全計画の推進			定例	— 千円
20	6	交通指導員の活動推進事業			定例	23,685 千円
21	6	通学路安全対策事業			定例	3,363 千円
22	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
23	-	庁内共通事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名			事業概要				指標・目標	
防犯灯LED化による防犯対策事業			地域防犯力向上のため、既存20W蛍光管防犯灯をLED防犯灯へ取り替えます。これにより、高騰する電気料と球替えなどの維持管理に関わる費用を削減することを目指します。また、環境面でも年間CO2排出量を約70%削減することができます。				指標 LED防犯灯の取り替え灯数	
							目標	
							平成25年度 500灯	
							平成26年度 500灯	
一般会計							平成27年度 500灯	
政策的事業		新規						
施策の方向性								
1 犯罪の未然防止								
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市		平成25～27年度の事業費		30,000 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心						
地域	☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
			☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
交通安全教育事業		交通安全ルールの周知徹底、マナーアップのため、年代に合わせた内容で、段階的な交通安全教室を実施し、特に自転車事故、高齢者事故の減少を目指します。 ※参加団体数（平成23年度）：94団体				指標 参加団体数	
一般会計						目標 平成25年度 120団体	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 125団体	
施策の方向性						平成27年度 130団体	
4 交通安全教育と広報啓発活動の推進		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		20,817 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
地域防犯活動推進事業		地域の防犯力を高めるため、地域防犯活動団体への物品貸与等の支援、防犯活動に関する情報提供やちがさきメール配信サービス、防犯に関する講座や防犯ネットワーク会議を行います。 ※防犯活動団体数（平成23年度）：55団体				指標	
						防犯活動団体数	
						目標	
						平成25年度 62団体	
						平成26年度 64団体	
一般会計						平成27年度 66団体	
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
2 防犯体制の強化							
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		4,029 千円	
政策共通認識		☐ 共生社会		☐ 環境	☐ 協働	☒ 生涯学習	☒ 安全・安心
地域	☒ 全市	☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
		☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

施策目標：28

あらゆる災害や危機に効果的に対応する（防災対策課）

□ 施策の方向性

1 迅速な避難・救出の体制整備

災害が発生した場合に、災害対策本部を設置し、迅速な避難や救出など市民の生命と安全を確保できる体制を整えます。

2 防災意識の普及と自主防災組織への支援

自主防災組織との連携を強化するため、自助、共助、公助、それぞれの役割を認識できるよう意識の普及に努めるとともに、自主防災組織への支援をさらに充実・強化し、総合的な地域防災力の強化を図ります。

3 防災基盤の整備

災害時に重要な役割を担う防災行政用無線などの情報発信インフラなどの防災基盤の整備に努めます。災害時の応急対策として備蓄品の備蓄率の向上を目指します。また、ライフラインの耐震性の強化を関係機関と連携しながら進めます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

津波監視カメラの増設などを行う津波対策事業を新規事業として行い、防災行政用無線や防災資機材の整備を実施することで、災害時の迅速な避難・救出など市民の生命と安全を確保するための体制整備のさらなる充実を進めます。また、地域においては、自主防災組織の強化・充実を引き続き行います。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
防災リーダー研修（再履修研修）の受講率	50.0% （平成23年度）	58.0%	防災リーダーの育成が効果的に実施できているかを測ります。啓発や開催方法の工夫により、受講率を年2%向上することを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	10 件	定例・定型的事業	24 件	事業費（職員給与費除く）	402 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費	
1	1	津波対策事業	政策	37,376 千円	
2	3	災害対策推進事業	政策	21,420 千円	
3	3	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業	政策	14,000 千円	
4	3	防災資機材整備事業	政策	44,408 千円	
5	3	業務継続計画推進事業	政策	— 千円	
6	3	地域情報配信システム整備事業	政策	6,391 千円	
7	3	地域防災無線整備事業	政策	16,908 千円	
8	3	避難標識整備事業	政策	7,620 千円	
9	3	防災倉庫整備事業	政策	15,372 千円	
10	3	新庁舎防災整備事業（庁舎関連事業）	政策	— 千円	
11	1	地域防災計画推進事業	定例	639 千円	
12	1	急傾斜地の対策に関する事務	定例	— 千円	
13	1	国民保護対策事業	定例	666 千円	
14	1	災害対策調整事務	定例	57 千円	
15	1	地震災害対策事業	定例	330 千円	
16	1	津波対策訓練事業	定例	276 千円	
17	1	防災訓練事業	定例	15,699 千円	
18	1	防災情報モバイルサイト事業	定例	18,300 千円	
19	1	防災対策に関する管理事務	定例	6,975 千円	
20	2	自主防災組織育成事業	定例	74,256 千円	
21	3	飲料水兼用貯水槽維持管理事業	定例	1,941 千円	
22	3	災害見舞金支給事務	定例	90 千円	
23	3	自衛官等の募集に関する事務	定例	— 千円	
24	3	職員参集システム整備事業	定例	3,744 千円	
25	3	地域情報配信システム維持管理事業	定例	16,154 千円	
26	3	地域防災無線維持管理事業	定例	52,095 千円	
27	3	避難標識維持管理事業	定例	800 千円	
28	3	防災行政用無線屋外拡声子局維持管理事業	定例	5,000 千円	
29	3	防災行政用無線等維持管理事業	定例	25,998 千円	
30	3	防災資機材維持管理事業	定例	13,938 千円	
31	3	防災倉庫維持管理事業	定例	1,830 千円	
32	-	災害応急対策活動	定例	— 千円	
33	-	庁内共通事務	定例	— 千円	
34	-	部内調整事務	定例	— 千円	

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

庁舎関連事業…市役所本庁舎再整備事業に関連して実施する事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
津波対策事業		津波監視カメラを増設し、災害発生に備えるとともに、津波一時退避場所として指定した施設との連携を強化し、備蓄資機材を充実させ、市民等の安全・安心の体制整備を進めます。 ※津波監視カメラの設置（平成24年度）：1台				指標 津波監視カメラの増設	
一般会計						目標 平成25年度 1台	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 1台	
施策の方向性						平成27年度 1台	
1 迅速な避難・救出の体制整備		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 1台	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		37,376 千円			
政策共通認識		■ 共生社会		□ 環境	■ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
災害対策推進事業		大規模災害時において迅速な初動体制の構築を図るため、災害対策本部運営マニュアル等、各種マニュアルの見直しを行うとともに、各種訓練を定期的実施します。 ※マニュアルの整備及び各種訓練の実施（平成23年度）：通年2回				指標 マニュアルの整備及び各種訓練の実施	
一般会計						目標 平成25年度 通年3回	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 通年3回	
施策の方向性						平成27年度 通年3回	
3 防災基盤の整備						平成27年度 通年3回	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		21,420 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
防災行政用無線屋外拡声子局 整備事業		市内全域での防災行政用無線の難聴・不感地域を解 消し、市民の安全・安心の確保及び情報提供を効果的 かつ確実に行います。 ※屋外拡声子局の設置局数（累計）（平成24年 度）：116局				指標 屋外拡声子局の設 置局数（累計）	
						目標 平成25年度 117局	
						平成26年度 118局	
						平成27年度 119局	
一般会計							
政策的事業		継続拡充					
施策の方向性							
3 防災基盤の整備							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	14,000 千円				
政策共通認識		□ 共生社会		□ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
防災資機材整備事業		神奈川県被害想定に基づき、避難所及び防災倉庫等に、災害時に必要な防災資機材、食糧及び生活必需物資等の整備を進めます。 また、災害時に地域住民が利用できる消火栓を利用した初期消火器具の設置及び維持管理方法等の検討を進めます。				指標 防災備蓄品等の整備	
一般会計						目標	
政策的事業	継続拡充					平成25年度 汚物処理セット等の整備	
施策の方向性						平成26年度 汚物処理セット等の整備	
3 防災基盤の整備		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 汚物処理セット等の整備	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		44,408 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
地域防災計画推進事業		大地震等の災害に対応するための基本計画で本市の防災対策の根幹となる地域防災計画の修正を行うとともに防災に関する重要事項を審議するため、防災会議を開催します。今後はさらに市民、地域、防災関係機関等との連携を強化し、地域防災計画を推進していきます。 ※防災会議の実施回数（平成24年度10月末現在）：1回				指標 防災会議の実施回数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 2回	
施策の方向性						平成26年度 2回	
1 迅速な避難・救出の体制整備						平成27年度 2回	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		639 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名			事 業 概 要				指標・目標	
自主防災組織育成事業			災害時の自主的な活動を行う自主防災組織の強化・充実を図るため、防災リーダー養成研修会を定期的に開催します。 また、自主防災組織及び地区自治会連合会に対する補助事業を実施します。 ※防災リーダー養成研修会受講者数（平成23年度）：222人				指標 防災リーダー養成研修会受講者数	
一般会計							平成25年度 250人 平成26年度 250人 平成27年度 250人	
定例・定型的事業	継続							
施策の方向性								
2 防災意識の普及と自主防災組織への支援								
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体		市	平成25～27年度の事業費	74,256 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

施策目標：2 9

市民の悩みや不安を解消する（市民相談課）

施策の方向性

- 1 情報提供の充実と相談の環境整備
 近年、高齢者や生活弱者を狙った訪問販売や電話勧誘など、悪質商法による手口は巧妙化しています。情報提供のあり方や相談しやすい環境を整備します。
- 2 消費者意識の啓発
 市民が安全・安心な消費生活を送ることができるよう、消費者啓発講座の開催、ホームページなどでの情報提供などにより、消費者意識の啓発を推進し、複雑・多様化する消費生活問題の被害を予防するとともに、未然に被害を防ぐための相談を充実します。
- 3 関係機関との連携強化
 相談の充実を図るとともに、関係機関との連携・強化により早期での被害者の救済に対応します。
- 4 相談の充実
 市民が抱えるさまざまな悩みを解決し、安心して生活ができるよう、内容に応じた各種相談を充実します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

市民が抱えるさまざまな悩みを解決し、安心して生活ができるよう、関係機関との連携を強化しながら、消費生活相談や各種相談の充実を進めます。また、各課の苦情等への対応状況や事務改善の公表にも積極的に取り組みを進めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
消費生活相談件数	1,562 件 (平成 23 年度)	1,500 件	多様化・複雑化しているさまざまな消費生活問題に対して消費者被害の防止に努めます。また、消費者の視点に立った支援を行うため、消費生活センターを相談窓口として位置づけ、消費生活相談体制の充実を図るとともに、啓発紙、広報紙、ホームページ等により消費者の意識啓発をより一層推進していきます。このことにより、消費生活相談件数の減少を目指します。
各種市民相談件数	3,000 件 (平成 21～23 年度の平均件数)	3,000 件	日常生活のさまざまな困りごと、悩みごとなどについて依然多くの相談が寄せられており、弁護士・司法書士などの専門家や相談関係機関との連携を図りながら適切な助言に努めるとともに相談窓口の周知啓発を行います。指標である相談件数は増減があるため、悩みを抱えた市民の方々に的確な窓口対応が出来るよう相談内容を項目別に分類し、市民ニーズに応じた相談体制の整備に努めます。目標値については平成 21～23 年度の平均件数を目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		— 件	定例・定型的事業	14 件	事業費（職員給与費除く）	98 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	人権擁護活動事業			定例	2,574 千円
2	2	消費者啓発事業			定例	9,837 千円
3	2	消費者団体育成事業			定例	12 千円
4	2	不用品登録制度			定例	— 千円
5	3	立入検査の実施及び報告事業			定例	— 千円
6	4	相談業務事業			定例	47,448 千円
7	4	消費生活相談事業			定例	30,357 千円
8	4	陳情、要望、苦情等への対応事務			定例	945 千円
9	4	多重債務相談事業			定例	— 千円
10	4	犯罪被害者支援事業			定例	450 千円
11	4	多重債務法律相談事業			定例	540 千円
12	4	建築紛争調整実施事業			定例	5,304 千円
13	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
14	-	庁内共通事務			定例	45 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標			
相談業務事業		市民が抱えるさまざまな悩みや不安を解消し、安心して生活ができるように各種相談窓口を開設します。 ※各種市民相談件数（平成23年度）：2,437件				指標			
						各種市民相談件数			
						目標			
						平成25年度			
						3,000件			
一般会計						平成26年度			
定例・定型的事業		継続						3,000件	
施策の方向性						平成27年度			
4 相談の充実						3,000件			
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度			
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		47,448 千円		平成27年度	
政策共通認識		市		安全・安心				3,000件	
政策共通認識		共生社会		環境	協働	生涯学習	安全・安心		
地域		■ 全市		茅ヶ崎	南湖	海岸	鶴嶺東	鶴嶺西	
				松林	湘北	小和田	松浪	浜須賀	
								小出	

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
消費生活相談事業		市民が安全で安心できる消費生活を送れるよう的確な助言や情報提供を行うため、消費生活相談員による消費生活相談窓口を開設します。なお、茅ヶ崎市民、寒川町民が相互利用可能です。 さらに、専門家による消費生活法律相談及び家計あんしん相談を開設します。 ※消費生活相談件数（平成23年度）：1,562件				指標 消費生活相談件数	
一般会計						目標 平成25年度 1,500件	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 1,500件	
施策の方向性						平成27年度 1,500件	
4 相談の充実						事業実施年度	
		25年度	26年度	27年度			
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		30,357 千円		平成27年度 1,500件	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
陳情、要望、苦情等への対応事務		苦情、要望、提案等に対し速やかな回答を行うとともに市民ニーズを的確に把握し市政に反映していきます。また、各課の苦情等の内容、件数、対応状況や苦情に対応した事務改善の内容を集計して公表します。 苦情等を大切な意見ととらえ、市民サービスの向上及び業務改善につなげるよう職員向けの研修を行います。				指標 回答日数	
一般会計						目標 平成25年度 3週間以内	
定例・定型的事業	継続拡充					平成26年度 3週間以内	
施策の方向性						平成27年度 3週間以内	
4 相談の充実						平成27年度 3週間以内	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		945 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

政策目標

9

生命や財産が守られるまち
(消防本部・消防署)

目指すべき将来像

安全を守るという目標のもと一丸となり効果的な消防業務を効率的に推進している
市民に消防活動への理解と高い防火・防災意識があり、地域での助け合いの仕組みが
整っている
火災や事故、急病などの際に、消防車や救急車が迅速に駆けつける
多様化する災害に効果的に対応できるよう、消防職員が高い能力を持っている
消防部隊や消防団の連携が強く、高い消防力を持っている

政策目標における 3 年間の目指すべき方向性

通信指令システムの老朽化が進み、更新の必要が平成 27～28 年度に生じるため、費用対効果がもっとも高まるような事業手法を採用します。

例年、放火やたばこの不始末を原因とした火災が全体の 3～4 割と多くを占めています。また、救急搬送した傷病者の約 5 割が軽症者です。継続して防火・防災意識の向上や救急車の適正利用について広く市民に周知するなどの対策を進め、市民とともに安全・安心なまちを目指します。

火災による死傷者数の減少や救命率の向上を図るため、立入検査の実施や住宅用火災警報器の普及促進、各種救命講習会の実施など、さまざまな取り組みを進めています。今後もその効果を検証しつつ、高齢化の進展による世帯構成の変化など社会情勢の変化も視野に入れ事業を進めていきます。

一般会計	事業件数	概算事業費
政策的事業	16	1,451 百万円
定例・定型的事業	74	545 百万円
職員給与費		5,515 百万円
一般会計概算事業費合計		7,511 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性	消防救急無線のデジタル化や消防緊急通信指令システムの更新を最少の経費で行うために、寒川町との消防指令業務共同運用について、詳細な検討を行います。 消防救急無線再整備事業については、県域 1 ブロックによる整備により、デジタル無線整備費の縮減を図るとともに、防災対策基盤事業における特に推進すべき事業として、できる限り有利な財源を確保できるよう県及び県内の各消防本部と計画を進めています。 AED（自動体外式除細動器）更新事業については、機器の購入ではなくリース契約に切り替え、経費の削減を図ります。
------------	--

施策目標：30

消防業務を円滑に実施するための体制を整備する（消防総務課）

□ 施策の方向性

1 組織の効率化と職場環境の整備

効率的な組織の構築、職場環境の整備を行い、消防組織が持つ力を最大限に発揮します。

2 消防業務への理解と協力

消防の業務を市民に広く発信することにより、消防活動の行いやすい環境を作り、安全なまちを支えます。

3 消防職員の能力向上

複雑・多様化する消防業務に対応するため、専門的知識や技術の習得を図り、消防職員の総合的な能力の向上を図ります。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

消防・救急・救助活動を効果的に実施できる体制整備に関する事業に引き続き取り組みます。消防フェスティバル実施事業など、消防に関する業務を広く市民に発信するとともに、消防職員の能力の向上を図るため、専門的知識や技能の習得に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
消防力の整備率	100% (平成23年度)	100%	消防力の整備状況を測ります。消防力の整備指針に基づく目標水準を維持することを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		4 件	定例・定型的事業	13 件	事業費（職員給与費除く）	225 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	消防の広域化の検討			政策	— 千円
2	1	消防署小和田出張所移転整備事業			政策	27,097 千円
3	1	消防本部庁舎等再活用事業			政策	— 千円
4	3	消防訓練施設移転整備事業			政策	— 千円
5	1	消防職員のストレスケア対策			定例	1,800 千円
6	1	消防職員人事管理事業			定例	13,263 千円
7	1	消防業務管理事務			定例	3,360 千円
8	1	消防職員の健康管理事業			定例	20,814 千円
9	1	消防職員被服貸与事務			定例	48,765 千円
10	1	消防用財産管理事務			定例	78,054 千円
11	2	消防フェスティバル実施事業			定例	2,040 千円
12	2	消防出初式の実施			定例	696 千円
13	3	消防訓練施設維持管理事務			定例	14,722 千円
14	3	消防職員研修事業			定例	9,861 千円
15	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
16	-	庁内共通事務			定例	4,776 千円
17	-	部内調整事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
消防の広域化の検討		寒川町との消防指令業務共同運用の検討を進めるとともに、消防力の強化を図るため、湘南東部地区における将来的な広域化について、広域連携施策の実施を含めた検討を行います。				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成25年度 庁内調整及び議会調整の実施	
施策の方向性						平成26年度 運用開始に向けた広報活動	
1 組織の効率化と職場環境の整備						平成27年度 消防指令業務共同運用の開始	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消防署小和田出張所移転整備事業		震災時における道路閉塞等が懸念されている小和田出張所の移転整備について、平成27年度の設計に向け、関係機関との協議及び調整を進めます。				指標 施設整備	
						目標 平成25年度 施設整備に向けた調整	
						平成26年度 施設整備に向けた調整	
						平成27年度 設計	
一般会計							
政策的事業		新規					
施策の方向性							
1 組織の効率化と職場環境の整備							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		27,097 千円	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湖北 ☐ 小和田 ☒ 松浪 ☒ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標		
消防訓練施設移転整備事業			消防職員及び消防団員の消防・救助技術等を維持するための消防訓練施設の移転について、他の公共施設整備と連携をとりながら、移転整備に向けた連絡・調整を進めます。				指標 事業の進捗状況		
一般会計							目標 平成25年度 移転先の検討		
政策的事業		継続					平成26年度 移転先の検討		
施策の方向性							平成27年度 移転先の検討		
3 消防職員の能力向上									
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度			
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		一 千円			平成27年度 移転先の検討	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心							
地域	☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南	
			☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出	

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
消防職員のストレスケア対策		ストレスケアに係る職員研修の実施や臨床心理士等の専門家による相談体制を充実するとともに職員による体調不良者の支援及び復職支援を充実します。 ※研修実施回数(平成23年度)：30回				指標	
						研修の実施回数	
						目標	
						平成25年度 30回	
						平成26年度 30回	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
1 組織の効率化と職場環境の整備						平成27年度 30回	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	1,800 千円			平成27年度 30回	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標	
消防フェスティバル実施事業			消防団をはじめ防火・防災協力団体や地域の協力事業所と連携し、消防活動への理解と防火・防災意識の向上を図るため、体験型のイベントを実施します。 ※来場者数（平成24年度）：2,500人				指標 来場者数	
							目標	
							平成25年度 3,000人	
							平成26年度 3,000人	
							平成27年度 3,000人	
一般会計								
定例・定型的事業		継続						
施策の方向性								
2 消防業務への理解と協力								
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体		市	平成25～27年度の事業費	2,040 千円			平成27年度 3,000人	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心						
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出							

施策目標：3 1

火災発生と火災危険を減らす (予防課)

施策の方向性

- 1 防火意識の普及・啓発
火災予防の調査研究を行い、防火意識の普及・啓発を進め、火災のないまちを目指します。
- 2 消防用設備などの整備促進
建築物の消防用設備などの整備を適切に指導することで、火災を予防し、火災が発生したときの危険を減らします。
- 3 火災予防対策の推進
火気使用器具等の防火安全対策について適切に指導し、出火防止を図ります。
- 4 危険物施設等の安全性向上
危険物施設などの保安基準を適切に指導することにより、安全性を向上し、事故防止を目指します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

第1次実施計画から引き続き、防火意識の普及・啓発に関する事業を進めるほか、消防用設備や火気使用器具等の防火安全対策について指導を実施します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年 の目標値	指標の説明・意図
平均出火率	2.6 件 (平成 23 年)	平成 27 年時点 の県平均値以下	人口 1 万人あたりの火災件数の出火率を県平均値と比較し、火災予防の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。過去 3 年間の平均値を平均出火率として使用し、県平均出火率を下回ることを目標としました。 平均出火率：人口 1 万人あたりの市内出火件数を、過去 3 年間にさかのぼり平均した値 平成 23 年の県平均値：3.1 件

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	— 件	定例・定型的事業	14 件	事業費（職員給与費除く）	2 百万円
-------	-----	----------	------	--------------	-------

No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	住宅防火安全対策事業	定例	216 千円
2	1	火災予防に係る普及啓発事務	定例	942 千円
3	1	火災予防運動事業	定例	343 千円
4	1	危険物安全協会支援事務	定例	135 千円
5	1	幼年消防クラブ推進事業	定例	102 千円
6	2	消防用設備等の設置に関する事務	定例	123 千円
7	3	火災予防条例に関する事務	定例	— 千円
8	3	防火・防災管理講習に関する事務	定例	— 千円
9	3	火災予防の研究及び技術支援に関する事務	定例	— 千円
10	4	危険物の規制に関する事務	定例	138 千円
11	4	少量危険物等に関する事務	定例	18 千円
12	4	危険物安全対策推進事業	定例	180 千円
13	-	災害応急対策活動	定例	— 千円
14	-	庁内共通事務	定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
住宅防火安全対策事業		住宅火災の発生を抑制するため、住宅用火災警報器の維持管理及び設置促進を進めるとともに、住宅防火対策に係る啓発活動を実施します。 また、住宅防火指導のため、高齢者宅について防火訪問を実施します。 ※住宅用火災警報器設置率（平成24年6月）：茅ヶ崎市 81.4％ 神奈川県 80.2％				指標 住宅用火災警報器の設置率	
一般会計						目標 平成25年度 県平均設置率を上回る	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 県平均設置率を上回る	
施策の方向性						平成27年度 県平均設置率を上回る	
1 防火意識の普及・啓発		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		216 千円		平成27年度 県平均設置率を上回る	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標				
火災予防に係る普及啓発事務		防火ポスター・防火作文コンクールの実施や各種イベント参加など市民の防火に対する意識を高め、火災の発生を抑制するとともに、地域と連携を図り放火防止対策を推進し、火災予防の普及啓発活動を実施します。 ※広報等実施回数（平成23年度）：行事 2回 広報 14回 事業実施年度 <table><tr><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td></tr></table> 平成25～27年度の事業費 942 千円				25年度	26年度	27年度	指標 行事、放火防止広報等の実施回数	
25年度	26年度					27年度				
一般会計						目標				
定例・定型的事業	継続					平成25年度 行事 2回 広報14回				
施策の方向性						平成26年度 行事 2回 広報14回				
1 防火意識の普及・啓発		平成27年度 行事 2回 広報14回								
事業主体	市									
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心								
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出									

事業名		事業概要				指標・目標													
消防用設備等の設置に関する事務		火災を予防し、火災発生時の被害の低減を図るため、消防用設備等の設置の審査、指導及び整備等について、適切な指導を行います。 ※審査等件数（平成23年度）：338件 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr><tr><td colspan="2">平成25～27年度の事業費</td><td colspan="2">123 千円</td></tr></table>				事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成25～27年度の事業費		123 千円		指標 消防法令に適合した適切な審査等の件数					
事業実施年度	25年度					26年度	27年度												
平成25～27年度の事業費						123 千円													
一般会計						目標 平成25年度 350件													
定例・定型的事業	継続					平成26年度 350件													
施策の方向性		平成27年度 350件																	
2 消防用設備などの整備促進																			
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		123 千円													
政策共通認識		☐ 共生社会		☐ 環境	☐ 協働	☐ 生涯学習	☒ 安全・安心												
地域	☒ 全市 <table><tr><td>☐ 茅ヶ崎</td><td>☐ 南湖</td><td>☐ 海岸</td><td>☐ 鶴嶺東</td><td>☐ 鶴嶺西</td><td>☐ 湘南</td></tr><tr><td>☐ 松林</td><td>☐ 湘北</td><td>☐ 小和田</td><td>☐ 松浪</td><td>☐ 浜須賀</td><td>☐ 小出</td></tr></table>							☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南	☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出
☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南														
☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出														

施策目標：3 2

消防力を充実し、災害活動体制を強化する (警防課)

○ 施策の方向性

- 1 消防活動環境の調査・整備
消防活動に関する調査・整備を通して、消防署部隊・消防団部隊の消防活動能力を高めます。
- 2 消防団との連携強化
消防団との連携を深め、効果的・効率的に災害に対処する能力を高めます。
- 3 消防緊急通信指令システムの運営
消防緊急通信指令システムを始めとする消防通信指令室にある機器を活用し、消防署部隊・消防団部隊への指令を迅速・的確に行い、あらゆる災害に対応します。また、それら機器を適切に維持管理し、常に活用できる状態を維持します。

○ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

消防力を充実し、災害活動体制の強化を図るため、消防団との連携を深める事業に取り組むほか、消防活動に使用する車両や機械器具の計画的な整備など消防署部隊・消防団部隊の活動能力の向上に取り組めます。また、市役所本庁舎の再整備にあわせ、消防緊急通信指令システムの移転整備事業を実施します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度 の目標値	指標の説明・意図
消防団員充足率	98.3% (平成 23 年度)	100%	消防団員の充足状況を測ります。消防団員の情報を積極的に発信することや消防団員の処遇を改善し、充足率を高めることを目標としました。 消防団員充足率: 条例定数 427 人に対する現員数の割合

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		10 件	定例・定型的事業	17 件	事業費（職員給与費除く）	1,667 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	防火水槽整備事業			政策	13,000 千円
2	1	消防団活動施設整備事業			政策	46,876 千円
3	1	消防団車両等整備事業			政策	67,395 千円
4	1	消防ポンプ自動車等整備事業			政策	102,749 千円
5	1	小型軽量ポンプ整備・訓練に関する事業			政策	— 千円
6	1	消火栓整備事業			政策	4,200 千円
7	1	消防団防火衣等整備事業			政策	11,250 千円
8	3	消防緊急通信指令システム移転整備事業			政策	568,697 千円
9	3	消防救急無線再整備事業			政策	339,580 千円
10	3	消防緊急通信指令システム維持管理事業			政策	266,921 千円
11	1	消防車両維持管理事業			定例	39,982 千円
12	1	消防水利維持管理事業			定例	21,231 千円
13	1	消防団活動施設等維持管理事業			定例	10,566 千円
14	1	消防団車両等維持管理事務			定例	9,627 千円
15	1	消防機械器具維持管理事業			定例	11,861 千円
16	1	開発行為に関する事務			定例	— 千円
17	1	消防団関連事務			定例	15,555 千円
18	1	消防計画等策定事務			定例	1,774 千円
19	1	災害時協力事業所登録制度事業			定例	— 千円
20	1	安全運転管理者関連事務			定例	105 千円
21	1	消防団員訓練事業			定例	2,780 千円
22	1	消防団報酬等支給事務			定例	127,665 千円
23	1	消防団互助会関連事務			定例	5,382 千円
24	2	消防団連携強化事業			定例	— 千円
25	3	消防緊急通信指令システム運用事務			定例	— 千円
26	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
27	-	庁内共通事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
防火水槽整備事業		平成24年度策定の中長期的な消防水利整備計画に基づいて、関係部局と連携し防火水槽の整備を進めます。 ※公設防火水槽数（平成23年度）：217基				指標 防火水槽の新規設置数	
一般会計						目標 平成25年度 3基	
政策的事業	継続					平成26年度 2基	
施策の方向性						平成27年度 —	
1 消防活動環境の調査・整備							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		13,000 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消防団活動施設整備事業		消防分団の活動拠点となる器具置場（13分団：室田）の移転先用地を確保し、器具置場の耐震化を図ります。また、松浪・浜須賀地区への消防団器具置場の新設と第7分団（西久保地区）の移設の検討を行うとともに、第1分団（本村地区）の用地の取得について検討を行います。 ※器具置場設置数（平成23年度）：32か所				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標 平成25年度	
政策的事業	継続					器具置場移転に向けた調整(室田地区)	
施策の方向性						平成26年度 器具置場の建設 (室田地区)	
1 消防活動環境の調査・整備		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	平成27年度 器具置場新設の調整 (市南東部)
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		46,876 千円	
政策共通認識		□ 共生社会		■ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 ■ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
消防団車両等整備事業		消防力の充実及び災害活動体制の強化を目的に、国の示す消防力の整備指針に基づき、老朽化による消防団車両の更新整備を実施します。 ※車両保有台数（平成23年度）：31台				指標 車両の更新整備台数	
一般会計						目標 平成25年度 3台	
政策的事業	継続					平成26年度 3台	
施策の方向性						平成27年度 2台	
1 消防活動環境の調査・整備							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		67,395 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消防ポンプ自動車等整備事業		消防力の充実及び災害活動体制の強化を目的に、国の示す消防力の整備指針に基づき、老朽化による消防車両の更新整備を実施します。 ※車両保有台数（平成23年度）：31台				指標 車両の更新整備台数	
一般会計						目標 平成25年度 —	
政策的事業	継続					平成26年度 2台	
施策の方向性						平成27年度 2台	
1 消防活動環境の調査・整備						平成27年度 2台	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		102,749 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
小型軽量ポンプ整備・訓練に関する事業		道路閉塞等が発生し、消防車両の通行が困難となった場合の対応として、消防署・所と市内10か所の防災資機材格納庫に配備している小型軽量ポンプを使用した火災の初期対応訓練を実施します。				指標 防災訓練等の回数	
一般会計						目標 平成25年度 随時	
政策的事業	継続						
施策の方向性							
1 消防活動環境の調査・整備							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円		平成27年度 随時	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消防団防火衣等整備事業		消防団員の安全な活動環境を整備するため、防火衣及び防火帽を計画的に整備していきます。				指標 防火衣等の整備数	
一般会計						目標 平成25年度 50着	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 50着	
施策の方向性						平成27年度 50着	
1 消防活動環境の調査・整備						平成27年度 50着	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		11,250 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標			
消防緊急通信指令システム移 転整備事業		関係各課とスケジュール等の調整を行い、従来の消 防緊急通信指令システムの安定運用を維持したまま、 新しい消防緊急通信指令システムを構築します。				指標 消防緊急指令シス テム移転整備進捗 状況			
						目標			
						平成25年度			
						防災拠点機能の 検討調整			
						平成26年度 整備開始			
一般会計									
政策的事業		新規							
施策の方向性									
3 消防緊急通信指令システムの運 営									
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度				
事業主体		市	平成25～27年度の事業費				568,697 千円	平成27年度 移転完了	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心							
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出								

事業名		事業概要				指標・目標	
消防救急無線再整備事業		消防救急無線について、平成28年5月までに共通波及び活動波ともにデジタル方式に更新します。また、活動波については、寒川町との共同整備として、活動波基本設計を行います。				指標 消防救急デジタル無線整備完了	
一般会計						目標 平成25年度	
政策的事業	継続拡充					活動波実施設計 共通波基地局整備	
施策の方向性						平成26年度 活動波基地局等整備 共通波基地局整備	
3 営	消防緊急通信指令システムの運営	事業実施年度		25年度	26年度	27年度	平成27年度 整備完了・運用開始
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		339,580 千円		
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消防団活動施設等維持管理事業		消防団の活動拠点であり、消防団車両を配備している器具置場について、計画的な点検及び適切な維持管理を行い、消防団員が迅速、的確に活動できる体制を整備します。 ※器具置場設置数（平成23年度）：32か所				指標 消防団器具置場数	
一般会計						目標 平成25年度 32か所	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 32か所	
施策の方向性						平成27年度 32か所	
1 消防活動環境の調査・整備							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		10,566 千円		平成27年度 32か所	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：3 3

救急業務の高度化を図り、質の高い救急サービスを提供する（救命課）

施策の方向性

1 救急・救助活動環境の調査・整備

救急・救助活動に関する調査・整備を通して、消防署部隊の救急・救助活動能力を高めます。

2 救命講習会などの受講環境の整備

市民に対する救命講習会などの受講環境を整備し、救命に必要な技術や知識を習得した市民を増やすことで、市民が市民を救うまちを目指します。

3 救急車利用の適正化

広報紙や市ホームページを活用するなどして、救急車の適正な利用方法を周知し、不適正な利用を抑制します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

救命講習会で使用する資器材の計画的な整備を行うことで、受講環境を整備し、救命に必要な技術や知識の習得を図るとともに、救急・救助活動を円滑に行うため、隊員の訓練の実施や救急救命士の養成・育成など消防署部隊の救急・救助活動能力を高める事業に取り組みます。また、現在、市が直接、維持管理している A E D（自動体外式除細動器）103 器を順次リース方式に切り替え、事務の効率化に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
各種救命講習会の累計受講者数	36,273 人 （平成 23 年度）	55,000 人	平成 6 年から開始した各種救命講習会の累計受講者数を測ります。開催日時・場所などの受講環境や広報手法を工夫することにより、年間 5,000 人受講することを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	2 件	定例・定型的事業	13 件	事業費（職員給与費除く）	46 百万円
-------	-----	----------	------	--------------	--------

No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	AED（自動体外式除細動器）更新事業	政策	1,147 千円
2	2	救命講習会資器材整備事業	政策	2,097 千円
3	1	AED（自動体外式除細動器）の維持、管理及び普及	定例	10,790 千円
4	1	救急救命士の養成及び育成	定例	21,302 千円
5	1	安心カプセル・安心カード推進事業	定例	1,242 千円
6	1	湘南地区メディカルコントロール（地域医療機関との連携）事業	定例	4,662 千円
7	1	救急隊員の教育及び訓練実施事業	定例	— 千円
8	1	救助隊員の教育及び訓練実施事業	定例	315 千円
9	1	市内医療機関との連携及び調整事業	定例	204 千円
10	1	救急統計及び救助統計事務	定例	— 千円
11	1	救急、救助に係る業務内容の検討、調査及び指導	定例	— 千円
12	2	救命講習普及啓発事業	定例	4,323 千円
13	3	救急車利用適正化事業	定例	— 千円
14	-	災害応急対策活動	定例	— 千円
15	-	庁内共通事務	定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名			事 業 概 要				指標・目標	
AED（自動体外式除細動器）更新事業			買い取りで設置し、市が直接管理している103器のAEDに対し、平成27年度より、10年目を迎えるAED（14器）から順次リース契約による委託管理に切り替え、平成33年度までにすべてをリース契約に切り替えます。				指標 リース契約への切り替え台数	
一般会計							目標 平成25年度 —	
政策的事業		新規					平成26年度 —	
施策の方向性							平成27年度 14器	
1 救急・救助活動環境の調査・整備			事業実施年度				27年度	
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		1,147 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心						
地域	☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
			☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
救命講習会資器材整備事業		5か年計画で、毎年度ごとに心肺蘇生訓練人形を5体、AED（自動体外式除細動器）トレーナーを5器ずつ更新します。 ※資器材保有数（平成24年度）：訓練人形 30体 トレーナー 30器				指標 更新数	
						目標	
						平成25年度 訓練人形 5体 トレーナー5器	
						平成26年度 訓練人形 5体 トレーナー5器	
一般会計						平成27年度 訓練人形5体 トレーナー5器	
政策的事業		継続拡充					
施策の方向性							
2 救命講習会などの受講環境の整備		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		2,097 千円	
政策共通認識		☐ 共生社会		☐ 環境	☐ 協働	☐ 生涯学習	☒ 安全・安心
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
AED（自動体外式除細動器）の維持、管理及び普及		市内公共施設に設置したAED（自動体外式除細動器）を定期的に管理することにより、市民がいつでも使用できる状態を維持し、救命率の上昇に結びつけます。 ※交換数（平成23年度）：バッテリー 52器 パッド 90組				指標 バッテリー交換数 パッド交換数	
						目標	
						平成25年度 44器 182組	
						平成26年度 68器 148組	
一般会計						平成27年度 11器 182組	
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
1 救急・救助活動環境の調査・整備							
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		10,790 千円	
政策共通認識		☐ 共生社会		☐ 環境	☐ 協働	☐ 生涯学習	☒ 安全・安心
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
救急救命士の養成及び育成		救急救命士を継続的・計画的に養成することにより、一定数の人員を維持します。また、資格取得者に対し、継続的に定期研修等を実施することにより、資質と技術の維持・向上を図ります。				指標 救急救命士の養成 人数研修人数	
一般会計						目標 平成25年度 養成 2人 研修25人	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 養成 2人 研修26人	
施策の方向性						平成27年度 養成 2人 研修26人	
1 救急・救助活動環境の調査・整備		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	21,302 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
安心カプセル・安心カード推進事業		かかりつけの病院や緊急連絡先などの医療情報を記入したカードを、収納容器に入れ自宅に備え付け、または、携帯してもらうことにより、緊急時において救急隊員や医療関係者などが必要な情報を迅速に入手できるよう、「安心カード・安心カプセル」を配付します。 ※安心カプセル・安心カード配付セット数（平成23年度）：5,250セット				指標 配布セット数	
一般会計						目標 平成25年度 4,000セット	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 4,000セット	
施策の方向性						平成27年度 4,000セット	
1 救急・救助活動環境の調査・整備		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		1,242 千円		平成27年度 4,000セット	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
救命講習普及啓発事業		救命講習会の指導者となる応急手当普及員（指導員）の養成・育成を行い、多くの市民が救命講習会を受講できる環境を整えます。 ※延べ受講者数（平成23年度）：36,273人（平成6年度からの累計）				指標 延べ受講者数	
一般会計						目標 平成25年度 45,000人	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 50,000人	
施策の方向性						平成27年度 55,000人	
2 救命講習会などの受講環境の整備		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		4,323 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：3 4

防火対策の指導を効果的に実施する（指導課）

施策の方向性

- 1 立入検査の環境整備と効果的・効率的な実施
事業所などへの立入検査を行う体制を整備し、また、効果的・効率的な立入検査を実施し、火災危険のないまちを目指します。
- 2 火災予防対策の支援
防災アカデミー・防火講習会などを開催し、防火管理意識の向上を図り、火災予防対策を支援します。
- 3 消防活動の支援等
消防活動用品を、使用頻度などを考慮しつつ限られた財源の中で整備し、消防活動を支援します。
り災者の必要に応じて、り災証明書や救急搬送証明書を発行します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

防火対策の指導を効果的に実施するため、事業所等の防火対象物への立入検査を実施するほか、市民の防火管理意識の向上を図り、火災予防対策を支援する事業に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度 の目標値	指標の説明・意図
防火対象物への立入検査件数	528 件 (平成 23 年度)	538 件	防火対象物への立入検査の状況を測ります。計画的に立入検査を実施し火災発生の予防や被害の軽減を図ります。「茅ヶ崎市消防署立入検査要領」に定める年間 538 件以上の立入検査実施を目標としました。
改善指導を行った防火対象物の改善率	73% (平成 23 年度)	80%	防火対策の効果的な指導を実施することを主眼とした立入検査が効果的に行われているかを測ります。立入検査実施に伴い改善指導を行った防火対象物の中で改善された防火対象物の割合を高めることを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	— 件	定例・定型的事業	11 件	事業費（職員給与費除く）	56 百万円
-------	-----	----------	------	--------------	--------

No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	防火対象物の不備欠陥事項の改善指導事務	定例	— 千円
2	2	防災アカデミー事業	定例	153 千円
3	2	事業所等の防火管理に関する事務	定例	468 千円
4	2	消防用設備等の維持管理に関する事務	定例	— 千円
5	2	火災統計事務	定例	— 千円
6	3	署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務	定例	— 千円
7	3	消防活動用品の管理事務	定例	35,427 千円
8	3	街頭消火器整備事業	定例	19,974 千円
9	3	火災に関するり災証明書及び救急搬送証明書の発行事務	定例	— 千円
10	-	災害応急対策活動	定例	— 千円
11	-	庁内共通事務	定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要	指標・目標
防火対象物の不備欠陥事項の改善指導事務		防火対象物が消防法令に基づき適正に維持管理されているか立入検査を実施し、不備欠陥事項があった場合に改善指導及び命令等を行い、火災予防の防火対策の推進を図ります。	指標 立入検査実施件数
一般会計		※立入検査実施件数（平成23年度）：42件	目標 平成25年度 年間45件
定例・定型的事業	継続		平成26年度 年間45件
施策の方向性			平成27年度 年間45件
1 立入検査の環境整備と効果的・効率的な実施		事業実施年度	25年度 26年度 27年度
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	一 千円
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ■ 安全・安心		
地域	■ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出		

事業名		事業概要	指標・目標
事業所等の防火管理に関する事務		事業所等への防火管理制度の啓発を行うとともに消防訓練の指導及び防火、防災講習会を実施します。	指標 消防計画等届出件数
一般会計		※消防計画等届出件数（平成23年度）：671件	目標 平成25年度 640件
定例・定型的事業	継続		平成26年度 640件
施策の方向性			平成27年度 640件
2 火災予防対策の支援		事業実施年度	25年度 26年度 27年度
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	468 千円
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ■ 安全・安心		
地域	■ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出		

事業名		事業概要	指標・目標
消防活動用品の管理事務		消防活動用品の適切な管理を行い、火災や救急などの各種災害に確実に対応します。	指標 活動用品の購入回数
一般会計		※購入回数（平成23年度）：54回	目標 平成25年度 50回
定例・定型的事業	継続		平成26年度 50回
施策の方向性			平成27年度 50回
3 消防活動の支援等		事業実施年度	25年度 26年度 27年度
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	35,427 千円
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ■ 安全・安心		
地域	■ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出		

施策目標：3 5

消防業務を効果的・効率的に実施する（警備第一・二課）

□ 施策の方向性

- 1 あらゆる災害への対応
災害に効果的に対応できる能力を高め、あらゆる災害に対応します。
- 2 効率的な消防の展開
消防のあらゆる業務を主体的・補完的に担い、効率的な消防を支えます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

複雑多様化する災害から、市民の生命・財産を守るため、第1次実施計画から引き続き、専門的技術及び知識の習得や資機材を使用した部隊ごとの連携訓練などに取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年 の目標値	指標の説明・意図
救急現場到着 平均時間	7.2 分 (平成 23 年)	6.1 分	119 番入電から現場到着までの平均時間を測り、救急部隊の初動体制が効果的に機能しているか、消防施設が適正に配置されているかを測ります。平成 17 年から平成 21 年の神奈川県内到着平均時間の平均値 6.3 分以下を目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		— 件	定例・定型的事業	6 件	事業費（職員給与費除く）	— 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	火災・救助業務			定例	— 千円
2	1	救急業務			定例	— 千円
3	2	立入検査業務			定例	— 千円
4	2	消防補助業務			定例	— 千円
5	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
6	-	庁内共通事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
火災・救助業務		火災や風水害などあらゆる災害に迅速・的確に対応し、災害による被害の軽減を図ります。また、複雑・多様化する災害に対応するため、各種訓練及び研修を実施し、資質及び能力の向上を図ります。 ※訓練実施回数（平成23年度）：52回				指標 訓練実施回数	
一般会計						目標 平成25年度 52回	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 52回	
施策の方向性						平成27年度 52回	
1 あらゆる災害への対応						平成27年度 52回	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
救急業務		救急要請に対し迅速的確に対応するとともに、救急業務における専門的な知識及び技術の向上を図るため、各種研修及び訓練を実施します。 ※救急現場平均到着時間（平成23年度）：7.2分				指標 救急現場平均到着時間	
一般会計						目標 平成25年度 6.1分	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 6.1分	
施策の方向性						平成27年度 6.1分	
1 あらゆる災害への対応						6.1分	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円		平成27年度 6.1分	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名			事 業 概 要				指標・目標		
立入検査業務			火災による損害を軽減するため、計画的に立入検査を実施し、消防対象物の防火管理体制の向上を図ります。 ※立入検査数（平成23年度）：485件				指標 立入検査数		
一般会計							目標		
定例・定型的事業		継続					平成25年度 492件		
施策の方向性							平成26年度 492件		
2 効率的な消防の展開							平成27年度 492件		
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度			
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		一 千円			平成27年度 492件	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心							
地域	☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南	
			☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出	

基本理念 4 まちづくり

人々が行きかい

自然と共生する便利で快適な

まちづくり

政策目標 1 0	魅力にあふれ住みたいまち（都市部）
政策目標 1 1	だれもが快適に過ごせるまち（建設部）
政策目標 1 2	快適な水環境が守られるまち（下水道河川部）
政策目標 1 3	地域の魅力と活力のある産業のまち（経済部）
政策目標 1 4	農地の適正で有効な利用を図る（農業委員会事務局）

政策目標
10

魅力にあふれ住み続けたいまち
(都市部)

目指すべき将来像

都市計画制度が適正に運用され、市街地と自然の良好なバランスが保たれている
地域特性を生かしたきめ細かなルールで、秩序ある土地利用や良好な住環境が維持・創出されている
中心市街地や都市拠点の利便性が高まり、徒歩や公共交通、自転車を利用する割合が高まっている
都市の防災性能が向上している
地域特性を生かした魅力ある景観を、市民・事業者・行政が一体となって、維持・創出している
豊かな自然環境が保全され、身近にみどりが感じられる

政策目標における3年間の目指すべき方向性

昭和45年に都市計画決定した市街化区域と市街化調整区域の区分を基本として、市街地と自然の良好なバランスを保ち、魅力と活力のある都市空間の形成を図ります。
地域の特性を生かした秩序ある土地利用と良好な住環境を維持・保全するための適切な規制や誘導を行い、魅力あるまちなみや景観を保全・創造します。
低炭素社会や超高齢社会の到来を見据え、徒歩や公共交通、自転車の利用など、環境負荷の少ない交通体系の形成を進め、公共交通利用回数の増加を図ります。
安全で安心して住み続けられるまちの形成に向けて、地域主体の防災都市づくりを推進しながら、住宅・建築物の耐震補強や建て替えを促進します。
生物多様性のある豊かな自然環境を次世代へ継承するとともに、生活の中で身近にみどりを感じることができるよう、市街地の緑化を推進します。

一般会計	事業件数	概算事業費
政策的事業	38	607 百万円
定例・定型的事業	77	230 百万円
職員給与費		1,380 百万円
一般会計概算事業費合計		2,217 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性	コミュニティバスの運行については、車体に掲載する広告枠を設定し、運行経費の軽減を図ります。 市民活動団体との協働により景観資源の保全・周知を行うことで将来的に市民活動団体による自主的な周知啓発事業の展開を目指します。 耐震改修促進計画事業については、広告掲載を活用した民間企業との協働により「耐震ちがさき」を作成し、作成費用の削減を図ります。
------------	--

施策目標：36

地域特性を生かした都市空間をつくる（都市計画課）



施策の方向性

1 地域特性に配慮した土地利用の推進

魅力と活力ある都市空間の形成に向け、地域特性に応じた適切な規制・誘導で、良好な住宅地などの形成や自然環境に配慮した土地利用を進めます。

2 地域特性を生かしたルールを整備

安心して住み続けることができる住環境の形成に向け、地域住民と協働して、地域の特性を生かした地区計画など、ルールの制定や拡充を進めます。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

地域特性を配慮・生かした都市空間を形成するため、都市計画の制度が正しく運用され、地域特性に応じた適正な規制・誘導を図ることが重要です。具体的には、住宅など実情に沿った土地利用を進めるため、用途地域の見直しや、きめ細やかに地域ごとのルールを定めることができる地区計画制度を活用します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
地区計画を活用して快適な住環境の整備を規定した制度の導入件数	7 件 (平成 23 年度)	9 件 (累計)	快適な住環境が誘導されているかを測ります。地区計画制度の啓発を実施し、地区の実情にあったきめ細やかな規制・誘導を行います。 現在、調整中である 1 地区を平成 25 年度までに、近く検討予定の 1 地区を 27 年度までに地区計画指定することを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		2 件	定例・定型的事業	17 件	事業費（職員給与費除く）	47 百万円
No	施策の方向性	事業名（...主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	用途地域見直し事業			政策	— 千円
2	2	地区計画制度の啓発活動			政策	200 千円
3	1	マンション建替事業の円滑化業務			定例	— 千円
4	1	公有地の拡大の推進に関する法律に関する事務			定例	— 千円
5	1	国土利用計画法に関する事務			定例	— 千円
6	1	市街化区域・市街化調整区域見直し事業			定例	7,400 千円
7	1	都市計画基礎調査事業			定例	— 千円
8	1	都市計画基本図作成事業			定例	20,000 千円
9	1	都市計画決定及び変更業務			定例	10,061 千円
10	1	都市計画法第53条第1項及び第65条第1項に基づく許可			定例	— 千円
11	1	優良建築物整備事業			定例	— 千円
12	2	開発審査会の運営			定例	2,808 千円
13	2	茅ヶ崎市土地利用基本条例の運用			定例	— 千円
14	2	建築審査会の運営			定例	2,871 千円
15	2	住居表示整備事業			定例	1,398 千円
16	2	土地の埋立て等及び砂利・土の採取に関する事務			定例	— 千円
17	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
18	-	庁内共通事務			定例	2,089 千円
19	-	部内調整事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」...政策的事業・「定例」...定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
用途地域見直し事業		指定用途地域と現状の土地利用が乖離している地域等について、用途地域の見直しに伴う弊害調査や地元の意向把握を行い、適正な都市環境が誘導されるための方策を検討します。用途地域の見直しが必要とされる地区については、その地域の合意形成を図りながら、順次、見直しを行います。				指標 用途地域の見直し	
一般会計						目標 平成25年度 1地区	
政策的事業	継続					平成26年度 —	
施策の方向性						平成27年度 1地区	
1 地域特性に配慮した土地利用の推進						—	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費				— 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
地区計画制度の啓発活動		地域住民の発意により、地区単位のまちづくりが可能となる地区計画制度を積極的に活用してもらうため、制度についての理解を促進させる啓発活動を行います。 また、地区の指定に向けた合意形成を行う地域には、その地域にあった適切な誘導と積極的な情報提供を行います。 ※啓発活動件数（平成23年度）：2件				指標 啓発活動件数	
						目標 平成25年度 2件	
						平成26年度 2件	
						平成27年度 2件	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策の方向性							
2 地域特性を生かしたルールの整備							
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		200 千円	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
都市計画決定及び変更業務		魅力と活力ある都市空間の形成に向け、地域特性に応じた適切な規制・誘導で、良好な住宅などの形成や自然環境に配慮した土地利用を進めるため、都市計画決定及び変更手続きを行います。 ※決定・変更の審議数：6件				指標 決定・変更の審議数	
一般会計						目標 平成25年度 3件	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 3件	
施策の方向性						平成27年度 3件	
1 地域特性に配慮した土地利用の推進							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		10,061 千円		平成27年度 3件	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：3 7

住みやすく住み続けたいまちをつくる（都市政策課）

□ 施策の方向性

1 集約型都市構造の実現に向けた交通体系の構築

集約型都市構造の実現に向け、利便性が高く、人と環境にやさしい交通体系を構築します。また、公共交通を優先した新たな交通システムを導入します。

2 鉄道輸送力の増強

J R 東海道本線、J R 相模線の輸送力増強について事業者へ働きかけます。

3 防災体制の構築

都市防災推進事業の推進を図り、災害時の被害を軽減し、被災後の迅速な復旧のため、自助・共助・公助による取り組み体制の構築を目指します。

4 住環境整備の調査・研究

住環境整備を進めるため、必要な支援や法制度の導入を進めます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

人口減少、超高齢社会に対応し、本市の地域特性を活かした都市づくりをさらに進めるため、都市づくりの指針である都市マスタープランの見直しを行います。本市の住宅政策の方向性を定めるため、住環境整備事業の調査・研究を推進し、災害に強いまちづくりや事前復興対策を検討するため、都市防災推進事業を進めます。

また、超高齢者社会や環境配慮のため、鉄道、路線バス、コミュニティバスの運行など、交通事業者等と連携し、利用しやすい公共交通体系を構築します。あわせて、自転車の安全で快適な走行空間の確保を図るため、指針となるちがさき自転車プランの改定や自転車走行環境の整備を進めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
年間公共交通利用回数 （1人あたり）	411.0 回 （平成 23 年度）	430.2 回	市民が公共交通機関をどれだけ利用しているかを測ります。公共交通に対するさまざまな取り組みを推進するなかで、一体的に分かりやすく示す指標が必要です。公共交通の利用者数をベースとし、その年度の人口で割り返すことにより、市民1人あたりの年間公共交通利用回数を算出します。なお、今後については、過去5年間の伸びを勘案し、今後も同様の伸びがあるものと仮定した数値を目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		18 件	定例・定型的事業	4 件	事業費（職員給与費除く）	420 百万円
No	施策の方向性	事業名（...主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	コミュニティバス運行事業			政策	304,566 千円
2	1	ちがさき自転車プラン改定事業			政策	5,612 千円
3	1	ちがさき自転車プラン推進事業			政策	12,330 千円
4	1	ちがさき自転車プラン推進事業（自転車走行・利用環境整備）			政策	8,500 千円
5	1	バリアフリー基本構想策定			政策	19,200 千円
6	1	茅ヶ崎市乗合交通整備計画推進事業（ノンステップバス導入促進）			政策	13,300 千円
7	1	茅ヶ崎市地域公共交通会議の推進			政策	11,978 千円
8	2	(仮称)西久保駅の設置要請			政策	60 千円
9	2	JR茅ヶ崎駅ホームの拡幅要請			政策	— 千円
10	2	JR相模線の各私鉄との相互乗り入れ要請			政策	— 千円
11	2	JR相模線の複線化の整備促進			政策	300 千円
12	2	JR相模線北茅ヶ崎駅整備事業			政策	— 千円
13	2	JR東海道本線の貨物線旅客線化の促進			政策	— 千円
14	2	ツインシティ整備計画、東海道新幹線新駅設置促進事業			政策	540 千円
15	2	東海道線ホーム拡幅の調査・研究			政策	— 千円
16	3	都市防災推進事業			政策	16,170 千円
17	4	住環境整備事業の調査・研究			政策	4,200 千円
18	4	都市マスタープランの見直し			政策	7,000 千円
19	1	市内主要幹線道路等交通量調査			定例	7,800 千円
20	4	都市マスタープランの進行管理			定例	1,674 千円
21	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
22	-	庁内共通事務			定例	6,665 千円

事業の性質：「政策」...政策的事業・「定例」...定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
コミュニティバス運行事業		各路線の運行改善を行いつつ、市民からの要望の多い地区への乗り入れや、茅ヶ崎市乗合交通整備計画の見直し等にも着手し、市内全体での支線としての体系をより完成度の高いものとします。 また、コミュニティバスを使用したイベントなども実施し利用促進を図ります。 ※コミュニティバス利用者数（平成23年度）：401,023人				指標 コミュニティバス利用者	
一般会計						目標 平成25年度 451,000人／年	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 496,100人／年	
施策の方向性						平成27年度 545,710人／年	
1 集約型都市構造の実現に向けた交通体系の構築		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	304,566 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
ちがさき自転車プラン改定事業		平成16年3月に策定したちがさき自転車プランの改定を行います。改定にあたっては、これまでの取り組みでできた自転車施策を検証するとともに、市民や関係機関との調整、協議を踏まえ、市民のニーズに見合ったプランの改定を行います。				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標 平成25年度 改定作業、完了 平成26年度 — 平成27年度 —	
政策的事業	新規						
施策の方向性							
1 集約型都市構造の実現に向けた交通体系の構築							
		事業実施年度	25年度				
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		5,612 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
バリアフリー基本構想策定		移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づき、関係事業者と協議し基本構想を作成します。基本構想の策定後、基本構想に基づいた事業を実施するための特定事業計画（道路、交通安全、公共交通各特定事業）を作成します。				指標 協議会等開催回数	
一般会計						目標 平成25年度 4回	
政策的事業	継続					平成26年度 10回	
施策の方向性						平成27年度 5回	
1 集約型都市構造の実現に向けた交通体系の構築							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		19,200 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
都市防災推進事業		平成21～23年度で開催してきた防災都市づくりワークショップの結果を踏まえ、大規模地震地域主体で取り組む防災まちづくりの仕組みを構築していきます。また、阪神・淡路大震災や東日本大震災の復興への取組、本市の状況等を踏まえ、実践的かつ効果的な事前復興対策を進めていきます。 ※都市防災の推進（平成23年度）：ワークショップの開催（浜須賀地区）1回、復興イメージトレーニングの開催1回				指標 都市防災の推進	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成25年度 地域危険度調査・支援策等構築	
施策の方向性						平成26年度 支援策等試行検証	
3 防災体制の構築		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		16,170 千円		平成27年度 支援策等の本格運用
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
都市マスタープランの見直し		平成20年6月に改定した都市マスタープランの見直しをします。見直しにあたっては、これまでの取り組んできた事業の内容の検証、市民や関係各課との調整、協議を踏まえ、社会状況、各計画に合わせたプランの見直しを行います。				指標 都市マス（湘南の快適環境都市）への貢献度	
一般会計						目標 平成25年度 改定作業、完了 平成26年度 — 平成27年度 —	
政策的事業	新規						
施策の方向性							
4 住環境整備の調査・研究							
		事業実施年度	25年度				
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	7,000 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：3 8

美しい景観を形成し、命をはぐくむみどりを保全・再生・創出する

(景観みどり課)

施策の方向性

1 地域特性を生かした景観の形成

歴史の積み重ねの中で形づくられてきた「地域らしさ（地域特性）」を感じさせる魅力的な景観を、市民・事業者・行政が一体となって守り、育て、創造していくことで、快適な都市環境を実現します。

2 みどりの保全・再生・創出

生物多様性のある自然を守り、次世代へ豊かなみどりを継承し、快適な都市と健康で心豊かな生活を支えるみどりを創造します。

都市緑地法などの法制度の活用や茅ヶ崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例の見直しなどにより、みどりの保全・再生・創出に努めます。

市民・事業者・行政の主体的な取り組みと協働による実効性のあるみどり豊かなまちづくりを推進します。

計画の実効性を高めていくために、緑のまちづくり基金の充実を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

本市の景観資源を保全・活用し、市民と協働しながら、本市の地域特性にあった景観を形成します。また、景観計画やみどりの基本計画前期報告書を受け、各計画の中期、後期についての更新・改訂を行います。さらに、豊かな自然環境を保全し、次世代に継承するため、特別緑地保全地区に指定した清水谷の整備や自然環境評価を行います。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
市域面積における緑地面積率	17.9% (平成 23 年度)	20.0%	市域の緑地面積を測ります。みどりの保全・再生・創出を効果的に実施し、緑地面積を増やします。「みどりの基本計画」策定時から緑地面積率の伸び率を案分し、緑地面積を年 0.5% 程度増加させる数値を目標としました。 緑地面積率：公園・農園・緑地などの合計面積を市域面積で除したものの。
景観資源の指定件数	10 件 (平成 23 年度)	13 件	地域のシンボルとして、市民などに親しまれている歴史的建造物や樹木を景観資源に指定します。景観資源の維持管理を実施するとともに市民などに広く周知・啓発活動を行います。毎年 1 件程度指定することを目標としました。 景観資源：景観法に基づき規定する景観重要建造物、景観重要樹木及び茅ヶ崎市景観条例に基づき指定するちがさき景観資源

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		16 件	定例・定型的事業	15 件	事業費（職員給与費除く）	213 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	（仮称）まちづくりセンターの調査研究			政策	102 千円
2	1	（仮称）茅ヶ崎市公共サインガイドラインの策定			政策	9,000 千円
3	1	景観計画推進事業			政策	6,525 千円
4	1	景観資源の保全			政策	1,600 千円
5	1	特別景観まちづくり地区及び景観重要公共施設指定業務			政策	4,800 千円
6	1	特別景観まちづくり地区景観推進事業			政策	1,848 千円
7	2	みどりの基本計画推進事業			政策	7,189 千円
8	2	開発事業に伴う緑化の基準の見直し			政策	— 千円
9	2	茅ヶ崎の自然しらべ隊隊員(自然環境調査員)養成			政策	240 千円
10	2	茅ヶ崎市緑のまちづくり基金の充実			政策	42,000 千円
11	2	茅ヶ崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例の見直し			政策	— 千円
12	2	市民緑地制度の推進			政策	— 千円
13	2	自然環境基礎調査業務			政策	2,468 千円
14	2	自然環境評価調書のコア地域における管理保全の推進			政策	11,050 千円
15	2	特別緑地保全地区指定の推進			政策	3,471 千円
16	2	緑化重点地区指定の緑化促進			政策	— 千円
17	1	違反屋外広告物除却事業			定例	3,348 千円
18	1	屋外広告物許可等の事務			定例	— 千円
19	1	景観まちづくり条例に基づく届出等の受理事務			定例	— 千円
20	1	景観法に基づく届出等の受理事務			定例	— 千円
21	2	グリーンバンク事業の推進			定例	1,200 千円
22	2	各種協議会等負担金事務			定例	630 千円
23	2	記念樹配布事業			定例	2,400 千円
24	2	森林の管理保全			定例	— 千円
25	2	生け垣の築造及び保全事業			定例	24,282 千円
26	2	土地利用行為等に伴う緑地の協議			定例	— 千円
27	2	保存樹林・樹木指定事業			定例	87,708 千円
28	2	緑化まつり事業			定例	1,950 千円
29	2	緑化教室事業			定例	426 千円
30	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
31	-	庁内共通事務			定例	300 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標			
(仮称)茅ヶ崎市公共サインガイドラインの策定		本市らしさを表す共通デザイン、設置場所や設置方法のルール化、ユニバーサルデザインを念頭に置いたわかりやすいサインについて方針と設置の維持管理の際の庁内調整のあり方を定め、ガイドラインとしてとりまとめます。				指標			
						(仮称)茅ヶ崎市公共サインガイドラインの策定			
								目標	
								平成25年度	
								調査・研究	
一般会計									
政策的事業		継続							
施策の方向性									
1 地域特性を生かした景観の形成						平成26年度			
						実施委託			
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度			
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		9,000 千円			
政策共通認識		■ 共生社会		□ 環境	■ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心		
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
				□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
景観計画推進事業		平成24年2月に作成した茅ヶ崎市景観計画前期（H20～H22）報告書の評価・検証に対応した茅ヶ崎市景観計画の改訂を行い、同計画に位置付けられた事業を着実に推進し、地域特性を生かした良好な景観形成に努めます。				指標 景観計画の更新	
一般会計						目標 平成25年度 平成25年7月更新 平成26年度 進行管理 平成27年度 進行管理	
政策的事業	継続拡充						
施策の方向性							
1 地域特性を生かした景観の形成							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		6,525 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
みどりの基本計画推進事業		平成24年度に取りまとめられた茅ヶ崎市みどりの基本計画の前期（H21～H23）報告書の評価・検証に対応した茅ヶ崎市みどりの基本計画の改訂を行い、同計画に位置付けられた事業を着実に推進し、みどりの保全・再生・創出に努めます。				指標 みどりのまちづくり計画の修正	
一般会計						目標 平成25年度 計画の更新	
政策的事業	継続拡充					平成26年度 進行管理	
施策の方向性						平成27年度 進行管理	
2 みどりの保全・再生・創出							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		7,189 千円		平成27年度 進行管理	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
茅ヶ崎市緑のまちづくり基金の充実		緑のまちづくり基金の充実を図るため、これまでの取り組みを一層推進するとともに、市民や企業の方々に 出資していただく、ナショナルトラスト的な手法も研究していきます。 また、そうした取り組みを広域的に行っている「かながわトラストみどり財団」と連携を図りながら、基金の充実策に取り組みます。 ※緑のまちづくり基金の積立額（平成23年度）：3,463千円				指標 緑のまちづくり基金の積立額	
一般会計						目標 平成25年度 20,000千円	
政策的事業	継続					平成26年度 20,000千円	
施策の方向性						平成27年度 20,000千円	
2 みどりの保全・再生・創出		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		42,000 千円		平成27年度 20,000千円	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
自然環境評価調書のコア地域 における管理保全の推進		自然環境評価調査において、特に重要と評価された 市内7か所のコア地域（清水谷、柳谷、行谷、長谷、 赤羽根十三宮、平太夫新田、柳島）で保全管理計画の 作成や保全管理活動組織の設置をめざします。				指標 保全管理計画の作 成（累計）	
						目標	
						平成25年度 1 地域	
						平成26年度 1 地域	
一般会計						平成27年度 1 地域	
政策的事業		継続拡充					
施策の方向性							
2 みどりの保全・再生・創出							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市・民間	平成25～27年度の事業費		11,050 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 ■ 鶴嶺西 ■ 湘南 ■ 松林 ■ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
特別緑地保全地区指定の推進		北部丘陵4か所（行谷字広町、赤羽根斜面樹林、赤羽根字十三宮、甘沼字長谷）の特別緑地保全地区の指定の検討を進めます。また、緑地の維持管理手法の検討を進めます。				指標	
						特別緑地保全地区指定累計箇所数	
						目標	
						平成25年度 1か所	
						平成26年度 1か所	
一般会計						平成27年度 1か所	
政策的事業	継続						
施策の方向性							
2 みどりの保全・再生・創出		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		3,471 千円			
政策共通認識		□ 共生社会	■ 環境	■ 協働	□ 生涯学習	□ 安全・安心	
地域	□ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
	■ 松林	■ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	■ 小出	

施策目標：39

安全で秩序ある住環境を形成する（建築指導課）

施策の方向性

1 建築確認・許認可制度の適正な運用

建築確認・許認可制度を適正に運用することで、安全、防火、衛生面などが良好なまちづくりを進めます。

2 バリアフリー化や福祉のまちづくりの推進

「バリアフリー新法」や「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」などにに基づき、建築物などのバリアフリー化やユニバーサルデザイン化を図り、だれもが暮らしやすいまちをつくれます。

3 住宅・建築物の耐震化

地震に強いまちづくりを目指し、住宅、建築物の耐震補強や建て替えを促進し、耐震化率の向上を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

建築基準法、都市計画法や市条例に基づき、建築確認や許認可制度の適正な運用を行います。
 耐震改修促進計画に基づき、市内の建築物の耐震化を促進します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
特定建築物や住宅の耐震化率	特定建築物 87.2% (平成 23 年度)	90.0%	市内の特定建築物及び住宅がどれだけ耐震化されているかを測ります。耐震改修促進計画に基づき、補助金を交付することにより耐震化を促進し、普及・啓発活動により、住宅などの耐震化率を向上させます。 平成 20 年度に策定した「茅ヶ崎市耐震改修促進計画（実施計画）」に設定した数値を目標としました。 耐震化率：耐震性のある建物の数を建物総数で除したものの。 特定建築物：多数の人が利用する建築物（学校・病院など）や地震時に通行を確保しなければならない道路沿いの建築物
	住宅 71.1% (平成 23 年度)	90.0%	

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		2 件	定例・定型的事業	17 件	事業費（職員給与費除く）	155 百万円
No	施策の方向性	事業名（...主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく建築物の審査、指導に関する業務			政策	2,538 千円
2	3	耐震改修促進計画事業			政策	113,015 千円
3	1	違反建築物に関する業務			定例	180 千円
4	1	各種協議会に係る事務			定例	2,376 千円
5	1	茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等			定例	— 千円
6	1	建設リサイクル法に関する業務			定例	— 千円
7	1	建築確認及び検査に関する業務			定例	17,472 千円
8	1	建築基準法令に基づく道路に関する事業			定例	4,473 千円
9	1	建築基準法令等に基づく許可等に関する業務			定例	— 千円
10	1	建築協定、地区計画に関する業務			定例	— 千円
11	1	省エネルギー法に関する法律の業務			定例	— 千円
12	1	長期優良住宅促進法に基づく審査、指導に関する業務			定例	2,538 千円
13	1	優良・良質住宅新築の認定申請に関する業務			定例	— 千円
14	2	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の業務			定例	— 千円
15	3	建築物の耐震改修の促進に関する法律の業務			定例	— 千円
16	3	建築物の防災に関する業務			定例	600 千円
17	3	震後対策事業			定例	1,545 千円
18	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
19	-	庁内共通事務			定例	9,990 千円

事業の性質：「政策」...政策的事業・「定例」...定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
耐震改修促進計画事業		災害に強いまちづくりを実現するため、茅ヶ崎市耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震化率目標90%達成のための施策などを計画的かつ重点的に推進します。茅ヶ崎たいあつぷ90推進協議会と協力し、普及・啓発活動を進めます。 ※耐震化率（平成23年度） 住宅の耐震化率：80.5% 特定建築物の耐震化率：87.2%				指標 耐震化率	
一般会計						目標 平成25年度 84%	
政策的事業	継続					平成26年度 87%	
施策の方向性						平成27年度 90%	
3 住宅・建築物の耐震化		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		113,015 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
建築確認及び検査に関する業務		建築基準法及び関係省令の趣旨に沿った審査・相談・指導を行います。また、建築に係る関係部署との連携を適切に行います。 ※申請件数（平成23年度）：1,621件				指標 適正処理率(件数)	
						目標	
						平成25年度 100%(1,500件)	
						平成26年度 100%(1,500件)	
						平成27年度 100%(1,500件)	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
1 建築確認・許認可制度の適正な運用							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体		市・民間	平成25～27年度の事業費		17,472 千円		
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の業務		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の趣旨に基づいた指導・相談を行います。関連部局等と連携し、関連する情報を市民や事業者に継続的に周知します。 ※認定件数／協議件数（平成23年度）：1件／46件				指標	
						適正処理率 (認定件数／協議件数)	
						目標	
						平成25年度 100%(1件／30件)	
						平成26年度 100%(1件／30件)	
一般会計						平成27年度 100%(1件／30件)	
定例・定型の事業	継続						
施策の方向性							
2 バリアフリー化や福祉のまちづくりの推進							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：4 0

開発行為時の規制と秩序あるまちづくりを促進する（開発審査課）

□ 施策の方向性

- 1 無秩序な市街化の抑制
無秩序な市街化を防ぎ、良好な都市環境の形成に資する土地利用を促進するため、宅地開発などにあって、一定の基準に沿った指導を行います。
- 2 開発・建築の許可制度などの適正な運用
都市計画法に基づく開発許可や建築許可、「茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等に関する条例」など、各制度の適正な運用を図ります。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

無秩序な市街化を防ぎ、住民に健康で文化的な居住性の高い生活環境を保障するため、法令や条例など一定の基準に従って、土地利用を規制・誘導を行います。また、まちづくり条例や都市計画法に基づき開発事業者等へ厳正に指導します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
開発許可事務及び特定開発事業確定事務の処理期間	27 日 (平均値) (平成 23 年度)	25 日	開発許可及び特定開発事業確定事務の処理日数を測ります。適正な審査を行うとともに、事務の迅速化を図り、平成 27 年度までに 2 日短縮することを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	件	定例・定型的事業	24 件	事業費（職員給与費除く）	2 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費	
1	1	違反建築物に対する未然防止及びその対策	定例	— 千円	
2	1	各種申請手続に先行する窓口業務	定例	— 千円	
3	1	優良宅地の認定	定例	— 千円	
4	2	ホテル等建築審議会に関すること	定例	903 千円	
5	2	まちづくり条例に係る工事完了検査	定例	— 千円	
6	2	まちづくり条例に係る指導及び特定開発事業の締結	定例	— 千円	
7	2	まちづくり条例第10条協議の締結	定例	— 千円	
8	2	ラブホテル規制条例の届出に係る審査及び判定	定例	— 千円	
9	2	ラブホテル規制条例の届出に係る立入調査、勧告及び是正命令	定例	— 千円	
10	2	違反開発事業主に対する勧告、命令及び公表	定例	— 千円	
11	2	市街化調整区域における既存建築物の用途変更許可	定例	— 千円	
12	2	市街化調整区域内における建築許可	定例	— 千円	
13	2	住宅地造成事業における工事完了検査	定例	— 千円	
14	2	住宅地造成事業区域内における建築物の建築の認可	定例	— 千円	
15	2	住宅地造成事業区域内の計画等の変更の認可	定例	— 千円	
16	2	地方税法に基づく計画的な宅地化等の認定	定例	— 千円	
17	2	都市計画法第29条における開発許可	定例	198 千円	
18	2	法第32条協議の締結	定例	— 千円	
19	2	法第35条の2における変更許可	定例	— 千円	
20	2	法第36条における工事完了検査	定例	— 千円	
21	2	法第37条における建築制限解除	定例	— 千円	
22	2	法第45条における地位の承継	定例	— 千円	
23	-	災害応急対策活動	定例	— 千円	
24	-	庁内共通事務	定例	1,377 千円	

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名			事 業 概 要				指標・目標				
まちづくり条例に係る指導及び特定開発事業の締結			確認申請を受理し、申請に係る書類・図面などの内容が、確認の基準に適合しているか否かを審査し適否を決定するとともに確認済証を交付します。 ※件数（平成23年度）：76件				指標 件数 目標 平成25年度 100件 平成26年度 100件 平成27年度 100件				
								一般会計			
								定例・定型的事業		継続	
								施策の方向性			
2 開発・建築の許可制度などの適正な運用			事業実施年度								
			25年度		26年度		27年度				
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		一 千円					
政策共通認識		☐ 共生社会		☐ 環境		☐ 協働					
		☐ 生涯学習		☒ 安全・安心							
地域	☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西				
			☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出			

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
都市計画法第29条における 開発許可		申請を受理し、許可申請に係る書類・図面などの内容が、許可基準に適合しているか否かを審査し、管理者に書類を送付するとともに、公共施設の適否を決定します。 ※許可件数（平成23年度）：60件				指標 許可件数	
						目標	
						平成25年度 74件	
						平成26年度 74件	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
2 開発・建築の許可制度などの適正な運用							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	198 千円			平成27年度 74件	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

政策目標

11

だれもが快適に過ごせるまち
(建設部)

目指すべき将来像

道路情報管理システムが構築され、道水路敷が効率的に管理・利用されている
道路・橋りょうの整備により、渋滞の緩和効果があらわれている
生活道路の整備などにより、狭あい道路の多いエリアが縮小している
公園・緑地が市民の憩いや交流の場として、親しみを持って利用されている
公共建築物の耐震化が進み、安心して利用し、住み続けることができる

政策目標における3年間の目指すべき方向性

都市計画道路は、都市の機能を支える重要な都市施設です。交通の円滑化や歩行者の安全性の向上のため、国・県の事業2路線と市の事業1路線の整備で、整備率が58.2%となりましたが、近隣市に比べ未だ低い状況です。そこで安全な生活環境を確保するため、平成23年3月に策定した道路整備プログラムに基づき計画的な道路整備を進めていきます。

また、現在策定している幹線道路維持保全計画を完了させ、その計画に基づく修繕や補修、歩道のネットワーク化、踏切改善等の事業を進めるとともに、狭あい道路整備や本計画期間内に残りの6橋の耐震補強等の事業を進め、平成24年度に策定する橋りょう等長寿命化計画にも反映させ、安全で快適に過ごせるまちづくりを目指します。

都市公園の市民1人当たりの面積は、2.65㎡/人と県内平均4.84㎡/人より低く、借地公園などの整備により面積の向上を図ります。また、柳島キャンプ場の管理運営方法を確立し、平成26年4月の本格オープン後は、収益性も考慮し利用者数の増加を図ります。

市営住宅は、平成22年3月に策定した茅ヶ崎市営住宅等長寿命化計画に基づき計画的な修繕・改善事業を実施します。

一般会計	事業件数	概算事業費
政策的事業	39	2,784 百万円
定例・定型的事業	65	2,419 百万円
職員給与費		1,662 百万円
一般会計概算事業費合計		6,865 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性	道水路敷を適正に管理し、不要な道水路については有効活用を図り財源を確保します。 公園・緑地等管理運営については、公園愛護会制度を新設し、地域と連携した協働による公園管理の拡充を図るとともに、ちがさき公園マップ作成時の広告掲載による自主財源の確保を図ります。 市営住宅使用料については、戸別訪問や納付相談などのきめ細かい対応・折衝による滞納整理を行うことにより、徴収率の向上を図ります。
------------	---

施策目標：4 1

道水路敷の効率的な管理・利用を進める（建設総務課）

施策の方向性

- 1 法令に基づく市道の管理
 法令に基づき、市道を管理するため、市道の認定と廃止、区域の決定や供用の開始などを行います。
- 2 道水路敷の有効利用
 行政財産である道水路敷の有効利用を図るため、積極的に用途廃止、交換、払い下げ業務を行います。あわせて、道路敷の寄付採納と道水路敷の付け替えを行います。
- 3 道水路敷の境界確定や電子データ化による管理
 道水路敷を管理するため、境界確定業務を推進するとともに、境界確定図交付事務の簡素化と迅速化を図るため、電子データ化による道路情報管理システムの運用を推進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

行政財産である道水路敷の有効活用を図るため、積極的に道水路敷の付け替え、交換、払い下げ業務を行います。また、地震や津波等の自然災害が発生した際に、境界石の亡失や移動が生じると考えられることから、道路情報管理システムを効果的に活用することにより、市民の貴重な財産である不動産や道路を迅速に復旧できるような環境整備に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度 の目標値	指標の説明・意図
道水路敷の境界確定や電子データ化による管理	認定道路延長 (655.642 km) (平成 23 年度) その他認定外 道路及び水路 延長が確定で きていない。 (100%)	公図ベースにおいて、現在認定外の道路・水路の総延長が、確定できている。 (100%)	市内全域の道路は、認定道路 (655.642 km) と認定外道路が存在していますが、未確定箇所もあるため、道路としての総延長は不明となっています。 道路情報管理システムを活用することにより、市内道路の総延長について、公図ベースで毎年 33.3% 確定することを目標としました。
公共基準点の設置点数	1,250 点 (平成 23 年度)	1,270 点	基準点の存在しない空白地域を解消するため、計画的に 340 点の増設を行います。これにより、世界測地系での座標管理を行い、災害時における境界復元、復興、復旧計画に迅速に対応するものです。 適正な配置計画である約 1,600 点に向け、3 か年で 2 級基準点 20 点を設置します。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		3 件	定例・定型的事業	15 件	事業費（職員給与費除く）	318 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	3	4級基準点測量取付業務			政策	57,500 千円
2	3	公共基準点の市内全域整備計画事業			政策	5,000 千円
3	3	地籍調査事業			政策	1,900 千円
4	1	開発事前協議及び編入同意			定例	— 千円
5	1	国有財産の譲与申請			定例	— 千円
6	1	神奈川県都市土木行政連絡協議会			定例	45 千円
7	1	道路の区域変更及び供用開始			定例	— 千円
8	1	道路の認定及び廃止			定例	— 千円
9	1	道路台帳の補正			定例	27,234 千円
10	2	水路等の廃止			定例	— 千円
11	2	道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ			定例	852 千円
12	3	境界確定等実務担当者連絡協議会			定例	15 千円
13	3	公共基準点の設置及び管理			定例	50,457 千円
14	3	道水路の境界確定及び境界確定図等の交付			定例	174,585 千円
15	-	建設部門間の全般業務の調整			定例	— 千円
16	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
17	-	庁内共通事務			定例	486 千円
18	-	部内調整事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
4級基準点測量取付業務		測量法及び不動産登記法の改正により、境界確定業務も世界測地系座標で行うことになりました。これにより、境界確定箇所近傍の3級以上の公共基準点に接合した4級基準点を設置する必要性が生じています。3級基準点は、概ね200mの間隔で設置されていますが、この間に4級基準点を概ね50m間隔で年間約500点設置し、精度管理したうえで設置した基準点により境界を観測する作業を実施します。				指標 ①4級基準点測量取付業務 ②システム再構築・改修	
一般会計						目標	
政策的事業	新規					平成25年度 ①年間250現場 ②実施年	
施策の方向性						平成26年度 ①年間250現場	
3 道水路敷の境界確定や電子データ化による管理						平成27年度 ①年間250現場	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		57,500 千円		平成27年度 ①年間250現場	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標				
公共基準点の設置及び管理		基準点の存在しない空白区域解消のため、優先順位を決定し、計画的に基準点の増点を行います。また、設置済みの基準点についての保全措置を講じます。 ※成果品の納入期限（平成23年度）：平成24年2月 基準点・測量成果使用承認決定書（平成23年度）：交付件数 254件				指標				
						①成果品の納入期限②基準点・測量成果使用承認決定書交付件数				
						目標				
						平成25年度				
						①3月 ②年250件				
一般会計						平成26年度				
定例・定型的事業		継続						①3月 ②年250件		
施策の方向性						平成27年度				
3 道水路敷の境界確定や電子データ化による管理		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	①3月 ②年250件			
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		50,457 千円		平成27年度		
政策共通認識		□ 共生社会		□ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心		①3月 ②年250件	
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南	
				□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標	
道水路の境界確定及び境界確定図等の交付		未確定道水路の境界確定、確定済み道水路の復元測量及び境界確定図・確定証明書・道路幅員証明書の交付を行います。 ※道水路の境界確定件数（平成23年度）：30件 境界確定図・確定証明・道路幅員証明書の交付（平成23年度）：10,218件				指標	
						①境界確定②復元測量③境界確定図等の交付	
						目標	
						平成25年度	
						①40件 ②600件	
一般会計		事業実施年度				平成26年度	
定例・定型的事業						①40件 ②600件	
継続						平成27年度	
施策の方向性						①40件 ②600件	
3 道水路敷の境界確定や電子データ化による管理						平成27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		174,585 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				平成27年度	
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出				①40件 ②600件	

施策目標：4 2

交通を円滑に処理する道路網を整備する (道路建設課)

□ 施策の方向性

1 幹線道路・環状道路の整備

都市機能を支える都市計画道路を主とした幹線道路、環状道路の整備により通過交通車両を抑制し、地域間の移動の利便性の向上と歩行空間・自転車走行空間の確保に努め、交通の円滑化により、安全な道づくりを進めます。また、災害時における緊急活動の円滑化や避難路の確保、景観や環境に配慮した道路づくりを進めます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

都市計画道路や幹線市道の整備を継続して実施し、交通の円滑化を図り安全な道づくりを進めます。

香川甘沼線の第 期工区（延長 180m）は平成 25 年度末までに整備が完了します。

新規事業としては、市道 0107 号線（桜道）のバリアフリー化事業と合わせ、東海岸寒川線の幸町交差点改良事業や赤羽根通りの未整備区間の改良事業に取り組みます。また、寺尾橋橋りょう整備事業は 25 年度末までに橋りょう及び取付道路の整備を完了します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
都市計画道路の整備率	55.7% （平成 23 年度）	58.2%	都市計画道路 27 路線のうち、現在整備中の主要幹線を整備し、安全で円滑に移動ができる骨格的な道路網の整備進捗率を測ります。 市の事業として、新国道線及び東海岸寒川線の 2 路線のうち、東海岸寒川線の高田地区延長 340m が平成 24 年度に完了したことに加え、平成 26 年度に国・県の事業として、さがみ縦貫道路及び藤沢大磯線の 2 路線の合計延長 1,620m が完了予定です。このことにより、目標値を 58.2% としました。
幹線市道の計画事業費に対する進捗率	21.7% （平成 23 年度）	33.9%	平成 23 年度に策定した「茅ヶ崎市道路整備プログラム」に位置付けた幹線市道の第 1 期整備区間事業について計画事業費に対する執行业業費の割合により、進捗率を測ります。 現在、事業中の路線（香川甘沼線）を対象に事業の進捗率を測ります。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		10 件	定例・定型的事業	8 件	事業費（職員給与費除く）	966 百万円		
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）				事業の性質	平成25～27年度の事業費	
1	1	幹線道路維持保全計画策定事業				国の緊急経済対策対象事業	政策	24,000 千円
2	1	行谷芹沢線道路改良事業					政策	33,999 千円
3	1	香川甘沼線道路改良事業					政策	176,245 千円
4	1	高田萩園線道路改良事業					政策	10,399 千円
5	1	市道0109号線（鶴嶺通り）歩道整備事業					政策	214,971 千円
6	1	市道0110号線（大岡越前通り）歩道整備事業					政策	46,825 千円
7	1	寺尾橋橋りょう整備事業					政策	169,182 千円
8	1	上赤羽根堤線道路改良事業					政策	75,849 千円
9	1	新国道線街路整備事業					政策	134,462 千円
10	1	東海岸寒川線街路整備事業					政策	54,516 千円
11	1	開発事業事前協議の意見提出事務					定例	— 千円
12	1	街路事業用地維持管理業務					定例	9,834 千円
13	1	国・県からの道路事業費等の調査事務					定例	— 千円
14	1	国・県補助金交付申請書等の作成事務					定例	— 千円
15	1	都市計画法第53条申請に対する意見提出事務					定例	— 千円
16	1	道路事業用地維持管理業務					定例	15,693 千円
17	-	災害応急対策活動					定例	— 千円
18	-	庁内共通事務					定例	— 千円

事業の性質：「政策」...政策的事業・「定例」...定例・定型的事業

国の緊急経済対策対象事業...国の緊急経済対策により、平成24年度補正予算に計上した事業
（補正予算に係る事業費は、3か年の実施計画事業費に含まれていません。）

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標		
香川甘沼線道路改良事業		第Ⅰ期工区としてボトルネック区間である香川一丁目18番地先から東側（延長180m）は、平成25年度末までに供用を開始します。 （平成23年度末のボトルネック区間の用地買収率は88.6%です。） 第Ⅱ期工区（延長60m）の用地買収を行います。 西工区（延長400m）の測量、詳細設計及び用地測量を行います。 ※事業の進捗状況（平成23年度）：第1工区用地買収率88.6%				指標 事業の進捗状況		
一般会計						目標		
政策的事業	継続					平成25年度		
施策の方向性						Ⅰ工区 工事完了 西工区 路線測量完		
1 幹線道路・環状道路の整備						平成26年度 【西工区】詳細設計完了		
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度			
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		176,245 千円		平成27年度 【西工区】用地測量完了		
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 ■ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出							

事業名		事業概要				指標・目標	
市道〇1〇9号線（鶴嶺通り）歩道整備事業		新鶴嶺橋から古川バス停付近までの区間（延長670m）の用地買収に着手します。 河川管理者と協議し、新鶴嶺橋の人道橋工事を行います。 ※事業の進捗状況（平成23年度）：道路詳細設計				指標 事業の進捗状況	
						目標	
						平成25年度	
						用地買収率14.7%	
						人道橋詳細設計完了	
一般会計						平成26年度	
政策的事業		継続		用地買収率16.6%			
施策の方向性						人道橋工事完了	
1 幹線道路・環状道路の整備		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		214,971 千円	
政策共通認識		■ 共生社会		■ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心
地域	□ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	■ 鶴嶺東	■ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名			事業概要				指標・目標	
寺尾橋橋りょう整備事業			県の小出川河川改修事業に合わせて、寒川町、茅ヶ崎市により寺尾橋橋りょうの架け替え及び取り付け道路の整備を実施します。 平成25年度末までに橋りょう及び取付道路の整備を完了します。 ※事業の進捗状況（平成23年度）：上部工制作・橋台築造工				指標 事業の進捗状況	
一般会計							目標	
政策的事業		継続					平成25年度 工事完了	
施策の方向性							平成26年度 —	
1 幹線道路・環状道路の整備							—	
			事業実施年度		25年度			平成27年度 —
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		169,182 千円			
政策共通認識			■ 共生社会	■ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心	
地域	□ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南	
		□ 松林	■ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	■ 小出	

事業名			事業概要				指標・目標	
上赤羽根堤線道路改良事業			大型車の通行の多い、新湘南バイパス側道から赤羽根中学校間における未整備区間の通学や歩行者の安全性の向上を図るため、用地測量を実施し用地買収に着手します。				指標 事業の進捗状況	
一般会計							目標 平成25年度 用地測量完了 平成26年度 用地買収率 5.5% 平成27年度 用地買収率 9.8%	
政策的事業	新規							
施策の方向性								
1 幹線道路・環状道路の整備								
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市		平成25～27年度の事業費		75,849 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心						
地域	☐ 全市	☐ 茅ヶ崎 ☒ 松林	☐ 南湖 ☐ 湘北	☐ 海岸 ☐ 小和田	☐ 鶴嶺東 ☐ 松浪	☐ 鶴嶺西 ☐ 浜須賀	☐ 湘南 ☐ 小出	

事業名			事業概要				指標・目標
新国道線街路整備事業			都市計画道路東海岸寒川線から茅ヶ崎中央通りまでの延長922mの事業認可区間の用地買収を進めます。 ※事業の進捗状況（平成23年度）：用地買収 84.4%				指標 事業の進捗状況
							目標
							平成25年度 用地買収率 86.8%
							平成26年度 用地買収率 86.9%
一般会計							
政策的事業		継続					
施策の方向性							
1 幹線道路・環状道路の整備							
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度	
事業主体		市	平成25～27年度の事業費	134,462 千円			平成27年度 用地買収率 88.8%
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市	■ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
東海岸寒川線街路整備事業		高田五丁目地内から円蔵一丁目地内の340m及び前後の暫定区間を含む総延長590mの街路整備が完了しました。第2次実施計画では、交差する市道0107号線（桜道）のバリアフリー化事業と合わせ、幸町交差点を改良し歩行者・自転車の安全性の向上を図るため、測量、詳細設計および用地買収に着手します。 ※事業の進捗状況（平成23年度）：整備率 56.4%				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標 平成25年度 道路詳細設計完了（幸町）	
政策的事業	新規					平成26年度 用地測量完了（幸町）	
施策の方向性						平成27年度 用地買収率6%	
1 幹線道路・環状道路の整備		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	54,516 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市	■ 茅ヶ崎 □ 松林	□ 南湖 □ 湘北	□ 海岸 □ 小和田	□ 鶴嶺東 □ 松浪	□ 鶴嶺西 □ 浜須賀	□ 湘南 □ 小出

施策目標：4 3

身近な生活道路を安全で快適にする（道路管理課）



施策の方向性

- 生活道路の整備
安全で快適な生活環境を確保するため、狭あい道路などの整備や舗装修繕を積極的に行い、生活道路の整備を推進します。
- 道路排水施設などの整備
集中豪雨対策として、道路冠水発生箇所については、状況に応じた道路排水施設の整備を行います。また、迅速な交通誘導と通行の制限により、道路の安全な通行の確保を推進します。
- だれもが利用しやすい道路空間の確保
道路の無電柱化やバリアフリー化を推進することにより、だれもが利用しやすい道路空間を確保し、交通事故の減少を図ります。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

狭あい道路などの整備や歩道のバリアフリー化を継続して実施し、生活道路の安全性の向上を確保します。また、橋りょうの耐震補強等整備事業については、6橋の耐震補強工事や長寿命化修繕工事を実施し、市内主要14橋の事業完了を目指します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
狭あい道路の整備延長率	18.2% (平成23年度)	19.6%	生活道路が安全で快適な生活環境を確保するため、建築確認や自主後退後の道路用地を取得して整備を行います。現在の申請件数である300件が毎年継続すると想定して、整備することを目標としました。 狭あい道路整備事業：昭和61年度から「狭あい道路整備事業」として、狭あいな道路に接する敷地において、家屋の建築等を行う場合、また、自主的に後退する場合に、土地所有者からの申請に基づき実施している事業です。

橋りょう耐震補強等整備橋りょう数	5/14 橋 (平成 23 年度)	14/14 橋	阪神淡路大震災以降橋りょうの構造指針が改正され、それ以前に築造された橋りょうの耐震補強を図るとともに長寿命化も図ります。 耐震補強工事の進ちょく状況は、平成 20・21 年度は茅ヶ崎ツインウェイヴ、22 年度は梅田橋・千ノ川橋、23 年度は新鶴嶺橋・ふれあい橋を実施しました。 27 年度までに市内 14 箇所の耐震補強工事や長寿命化修繕工事の実施を目標としました。
市道 0107 号線（桜道）の歩道整備延長	325/620m (平成 23 年度)	620/620m	平成 21 年度茅ヶ崎駅南口から幸町交差点までの整備完了を受け、幸町交差点から西側区間延長 620m の歩道のバリアフリー化を図ります。23 年度より工事着手し、24 年度末で 470m が完了する予定であり、25 年度末の整備完了を目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		11 件	定例・定型的事業	13 件	事業費（職員給与費除く）	2,395 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	幹線道路舗装修繕事業			政策	106,000 千円
2	1	橋りょう耐震補強等整備事業			国の緊急経済対策対象事業	80,000 千円
3	1	狭あい道路整備事業			政策	960,185 千円
4	1	市道4200・4201号線（大山街道）整備事業			政策	— 千円
5	1	市道7263号線道路整備事業			政策	— 千円
6	1	市道等舗装事業			政策	42,430 千円
7	1	土木施設災害復旧事業			政策	9,000 千円
8	3	駅周辺道路施設等更新事業			政策	56,462 千円
9	3	茅ヶ崎駅南口駅前広場改修事業			政策	7,000 千円
10	3	市道0107号線（桜道）道路整備事業			政策	53,100 千円
11	3	市道0210号線（梅田通り）道路整備事業			政策	29,380 千円
12	1	駅周辺及び道路施設等の維持管理			定例	209,055 千円
13	1	受託土木工事の設計、施工及び監督			定例	— 千円
14	1	側溝浚渫事業			定例	49,608 千円
15	1	道路の管理			定例	62,322 千円
16	1	道路の占用、掘削等の許可に関すること			定例	— 千円
17	1	道路の占用料等の徴収に関すること			定例	— 千円
18	1	道路安全施設設置事業			定例	217,188 千円
19	1	道路小規模修繕事業			定例	43,500 千円
20	1	道路整備事業			定例	161,742 千円
21	1	道路舗装修繕事業			定例	239,224 千円
22	1	道路舗装損傷復旧事業			定例	69,000 千円
23	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
24	-	庁内共通事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

国の緊急経済対策対象事業…国の緊急経済対策により、平成24年度補正予算に計上した事業
（補正予算に係る事業費は、3か年の実施計画事業費に含まれていません。）

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
橋りょう耐震補強等整備事業		平成27年度までに市内14橋の耐震補強工事や長寿 命化修繕工事を実施します。 H25年度 宮ノ下橋・萩園橋・中島橋 H26年度 湘東橋・中原橋・古相模橋				指標 橋りょう数（全14 橋）	
一般会計		※橋りょう数（平成23年度末累計）：5/14橋				目標 平成25年度 11/14橋	
政策的事業		継続拡充		◆国の緊急経済対策により、平成24年度補正予算に 計上した事業（補正予算に係る事業費は、3か年の実 施計画事業費に含まれていません。）		平成26年度 14/14橋	
施策の方向性							
1 生活道路の整備							
		事業実施年度			26年度		
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		80,000 千円	
政策共通認識		☐ 共生社会		☒ 環境	☐ 協働	☐ 生涯学習	☒ 安全・安心
地域		☐ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☒ 鶴嶺東
		☐ 松林		☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀
						☐ 小出	☒ 湘南

事業名		事業概要				指標・目標	
狭あい道路整備事業		建築確認申請等による事業が主な取り組みになっており、多くの進ちょくが見込めないことから、周知、啓発を図り、市民の協力を得ながら、後退用地の測量、分筆、所有権移転、整備及び工作物の補償を実施します。 ※整備延長率（平成23年度）：18.20%				指標 整備延長率	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成25年度 18.55%	
施策の方向性						平成26年度 19.22%	
1 生活道路の整備						平成27年度 19.60%	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		960,185 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標			
駅周辺道路施設等更新事業		駅自由通路、ペDESTリアンデッキ、国道1号地下横断歩道のエスカレーター（以下：ES）・エレベーター（以下：EV）等の修繕及び改修を行います。 H25年度 駅自由通路（南側）EV制御改修修繕 1基 H26年度 ペDESTリアンデッキEVB号機・C号機手摺交換 2基 H26年度 駅自由通路のES手摺交換 3基 H27年度 ペDESTリアンデッキEV修繕 5基 国道1号地下道横断歩道工EV修繕 4基				指標 エレベーター・エスカレーターの修繕状況			
						目標			
						平成25年度			
						エレベーター 1/10基 エスカレーター 0/5基			
						平成26年度			
一般会計						エレベーター 1/10基 エスカレーター 5/5基			
政策的事業		新規							
施策の方向性						平成27年度			
3 だれもが利用しやすい道路空間の確保						エレベーター 10/10基 エスカレーター 5/5基			
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度			
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		56,462 千円			
政策共通認識		□ 共生社会		■ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心		
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
				□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標									
市道〇1〇7号線（桜道）道路整備事業		平成25年度までに桜道・幸町交差点から若松町交差点までの区間（L＝620m）のバリアフリー化工事を完了します。 ※工事延長（平成23年度末累計）：325/620m				指標 工事延長 目標 平成25年度 工事延長 L＝200m 平成26年度 － 平成27年度 －									
一般会計															
政策的事業		継続													
施策の方向性															
3 だれもが利用しやすい道路空間の確保															
		事業実施年度		25年度											
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		53,100 千円									
政策共通認識		■ 共生社会		■ 環境		□ 協働		□ 生涯学習		■ 安全・安心					
地域		□ 全市		■ 茅ヶ崎		□ 南湖		□ 海岸		□ 鶴嶺東		□ 鶴嶺西		□ 湘南	
				□ 松林		□ 湖北		□ 小和田		□ 松浪		□ 浜須賀		□ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標	
道路整備事業		車道や歩道の整備を行うための道路設計、測量、用地買収など、道路利用者の安全・安心の確保のため、道路整備工事を行います。 ※道路整備面積（平成23年度）：5,262㎡				指標 道路整備面積	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 4,000㎡	
施策の方向性						平成26年度 4,000㎡	
1 生活道路の整備						平成27年度 4,000㎡	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		161,742 千円		平成27年度 4,000㎡	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名			事 業 概 要				指標・目標	
道路舗装修繕事業			舗装の老朽化に伴い事故、振動、水溜まりなどが生じていることから、道路利用者の安全・安心の確保のため、道路歩道修繕工事を行います。 また、歩道の切下げ部の改良・歩道道の段差解消・視覚障害者誘導ブロックの設置工事を行います。 ※舗装修繕整備面積（平成23年度）：30,634㎡				指標	
							舗装修繕整備面積	
							目標	
							平成25年度	
							11,600㎡	
一般会計							平成26年度	
定例・定型的事業			継続				11,600㎡	
施策の方向性							平成27年度	
1 生活道路の整備							11,600㎡	
			事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		239,224 千円			平成27年度
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心						11,600㎡
地域	☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
			☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

施策目標：4 4

公園・緑地を整備する（公園緑地課）

□ 施策の方向性

1 レクリエーション拠点の整備

海岸や里山などの豊かな自然・景観を生かしたレクリエーション拠点となる公園・緑地を整備します。

2 既存の公園・緑地の再生整備

身近な公園・緑地の整備に加えて、既存の公園を対象として、地域住民のニーズに対応した再生整備を推進します。

3 協働による既存公園・緑地の管理運営

既存の公園・緑地に関しては、地域住民が愛着を持ち、親しみのあるみどりを増やしていくために協働による管理運営を目指します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

公園・緑地の整備を継続して実施し、市民1人あたりの都市公園面積の向上に努めるとともに、既存公園等の改修整備を進め、利用者の安全確保を図ります。また、新たな取り組みとして、地域と連携した協働による公園の運営管理を目指します。さらに神奈川県から移譲を受けた柳島キャンプ場の本格オープンに向け、管理運営方法の検証を進めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
市民1人当たりの都市公園面積	2.71 m ² /人 (平成23年度)	3.55 m ² /人	安全・安心で快適な暮らしを支える公園・緑地の整備が効果的に実施できているかを測ります。 平成21年度に策定した「みどりの基本計画」に基づき、整備を予定している公園・緑地や提供公園など、0.37% (8.9ha) 増加させ、市民1人当たりの都市公園面積を3.55 m ² /人とすることを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		7 件	定例・定型的事業	11 件	事業費（職員給与費除く）	927 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	（仮称）南湖四丁目、中海岸三丁目地内外公園整備事業			政策	23,305 千円
2	1	柳島キャンプ場管理運営事業			政策	68,502 千円
3	1	柳島キャンプ場周知啓発事業（協働推進事業・市民提案型）			政策	262 千円
4	2	既存公園等改修整備事業			政策	22,800 千円
5	2	市営水泳プール施設改修事業			政策	190,000 千円
6	2	市民の森再整備事業			政策	35,056 千円
7	3	公園愛護会制度			政策	660 千円
8	1	市営水泳プール管理運営事業			定例	123,767 千円
9	1	茶室・書院管理運営事業			定例	16,653 千円
10	1	氷室椿庭園管理運営事業			定例	18,264 千円
11	2	街路樹剪定等植樹地整備事業			定例	80,799 千円
12	2	公園・緑地等管理運営事業			定例	274,422 千円
13	2	樹木センター管理運営事業			定例	3,327 千円
14	2	病虫害防除事業			定例	7,101 千円
15	2	北部地区緑地維持管理事業			定例	61,272 千円
16	3	みどりの里親制度			定例	513 千円
17	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
18	-	庁内共回事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標			
(仮称) 南湖四丁目、中海岸 三丁目地内外公園整備事業		茅ヶ崎海岸グランドプランに基づき、神奈川県より購入予定のD地区における公園予定地の用地買換え及び公園整備を行います。 公園、緑地等の整備について検討するほか、開発事業に伴う提供公園について、事業者との協議及び地元調整を図っていきます。 ※市民1人当たり都市公園面積（平成23年度）： 2.71㎡/人				指標			
						市民1人当たり 都市公園面積			
						目標			
						平成25年度 3.01㎡/人			
						平成26年度 3.12㎡/人			
一般会計									
政策的事業		継続							
施策の方向性									
1 レクリエーション拠点の整備									
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度			
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		23,305 千円		平成27年度 3.55㎡/人	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心							
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎	■ 南湖	■ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
				□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
柳島キャンプ場管理運営事業		平成26年4月の本格オープンに向け、キャンプ場内の施設、設備、備品の整備を行うとともに、人員体制や日常業務のあり方等、管理運営方法を検証します。 海岸に近く、自然とふれあい体験学習するとともに、レクリエーション活動を楽しむことができる立地なども活かし、利用者の拡大を図ります。 地域の自然環境を保全しつつ、地元活性化にもつなげる管理運営を目指します。 キャンプ場を維持していくため、管理費の負担を軽減できるよう、収益性も考慮する必要があります。				指標 年間利用者数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成25年度 13,000人	
施策の方向性						平成26年度 13,100人	
1 レクリエーション拠点の整備						平成27年度 13,200人	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		68,502 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
既存公園等改修整備事業		老朽化した公園、緑地等施設全般の改修及び更新を行います。 概ね5年に1度の専門的点検結果に基づく遊具の更新を実施します。 また、さがみ縦貫道路建設工事に伴い閉鎖中の高架下公園について、工事完了に合わせて地元との調整を図りつつ、復旧整備のための設計を行います。 ※改修箇所数（平成23年度）：7か所				指標 改修箇所数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成25年度 3か所	
施策の方向性						平成26年度 5か所	
2 既存の公園・緑地の再生整備						平成27年度 5か所	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		22,800 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標	
市営水泳プール施設改修事業			浜須賀プールについて、平成24年度に実施した設計に基づき、老朽化した管理棟の建替え及びプール施設の改修を行います。 施設の適切な維持管理に努め、施設の充実と利用者の安全確保を図ります。				指標 事業の進捗状況	
一般会計							目標 平成25年度 プール槽整備改修完了（浜須賀） 平成26年度 — 平成27年度 —	
政策的事業		継続						
施策の方向性								
2 既存の公園・緑地の再生整備								
			事業実施年度		25年度			
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		190,000 千円			
政策共通認識		■ 共生社会	■ 環境	□ 協働	■ 生涯学習	■ 安全・安心		
地域		□ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	■ 浜須賀	□ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標	
公園愛護会制度		既存の「緑の里親ボランティア」との整合を図りつつ、愛護会制度を設け、地元自治会等と連携した協働による公園管理を目指します。 愛護会制度を設けるに当たり、他市の例を参考として報奨金等を検討し、管理の継続性を図ります。 既存の制度について、状況を見極めながら愛護会制度への取り込みを模索していきます。				指標 活動箇所数	
一般会計						目標 平成25年度 0箇所	
政策的事業	新規					平成26年度 10か所	
施策の方向性						平成27年度 12か所	
3 協働による既存公園・緑地の管理運営		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費 660 千円					
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標			
北部地区緑地維持管理事業			関連団体と連携しながら、森の活用や緑地の保全活動を継続させていきます。 緑地の適正な管理により、利用者の安全確保を図ります。 自然を活用したイベントなどを通じ、緑化の普及と保全の必要性を広く市民に周知します。 ※緑地借地件数（平成23年度）：23件				指標 緑地借地件数 目標 平成25年度 34件 平成26年度 34件 平成27年度 34件			
								一般会計		
								定例・定型的事業	継続	
								施策の方向性		
2 既存の公園・緑地の再生整備										
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度				
事業主体	市		平成25～27年度の事業費		61,272 千円					
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心								
地域	□ 全市	□ 茅ヶ崎 ■ 松林	□ 南湖 ■ 湘北	□ 海岸 □ 小和田	□ 鶴嶺東 □ 松浪	□ 鶴嶺西 □ 浜須賀	□ 湘南 ■ 小出			

施策目標：4 5

安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる（建築課）

施策の方向性

- 公共建築物の整備
安全で環境に配慮した快適なだれにもやさしい施設づくりを進めます。
- 既存住宅ストックの有効活用
市営住宅は、半数以上が築後 30 年以上を経過しており老朽化が顕著になっていることから、的確な整備・保全を行い、既存住宅ストックの有効活用を図ります。
- 住宅セーフティネットの機能向上
多様化する住宅困窮者を支援するため、市営住宅における暮らしやすい環境などの整備を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

「茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、住宅困窮者への支援や暮らしやすい環境整備を進めるため、借上型市営住宅の供給を行います。また、「茅ヶ崎市営住宅等長寿命化計画」に基づき、効果的・効率的な修繕や改善事業などに取り組むとともに、適正な設計、施工監理を行います。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
公共建築物の耐震改修工事等の未実施棟数	5 棟 (平成 23 年度)	4 棟	昭和 56 年以前の旧耐震基準で建設された耐震性の不足した 10 棟の公共建築物（教育施設以外）について、平成 17 年度までに 5 棟の耐震改修工事を行いました。 未実施 5 施設のうち、耐震改修促進計画に基づき、浜須賀プール管理棟 1 棟の建て替えを実施することを目指しました。
高齢者・障害者に配慮した良質な住宅の供給戸数	142 戸 (平成 23 年度)	228 戸	高齢者・障害者などに配慮した良質な市営住宅の供給・改善が進んでいるかを測ります。 借上型市営住宅の整備、平成 21 年度に策定した「茅ヶ崎市営住宅等長寿命化計画」に基づく住戸改善事業や「公共施設整備・再編計画」に基づく建替事業による市営住宅供給戸数を目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		8 件	定例・定型的事業	18 件	事業費（職員給与費除く）	597 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	家賃の賦課・徴収（新設借上型市営住宅）			政策	12 千円
2	1	市営住宅の管理（新設借上型市営住宅）			政策	68 千円
3	1	市営住宅の整備（市営住宅の建替）			政策	— 千円
4	1	市営住宅の整備（借上型市営住宅）			政策	— 千円
5	1	市営住宅の補修（新設借上型市営住宅）			政策	600 千円
6	1	借上型市営住宅の整備（新規借上賃料）			政策	90,741 千円
7	1	退去に伴う明渡し（新設借上型市営住宅）			政策	246 千円
8	-	課内事務支援事業			政策	5,307 千円
9	1	家賃の賦課・徴収			定例	162 千円
10	1	建設・修繕工事の監理・監督			定例	— 千円
11	1	建設・修繕工事の設計図書の作成			定例	8,348 千円
12	1	建設・修繕工事の予算見積			定例	— 千円
13	1	市営住宅の維持管理			定例	76,000 千円
14	1	市営住宅の管理			定例	10,899 千円
15	1	市営住宅の補修			定例	12,674 千円
16	1	市営住宅入居者の各種申請届出処理			定例	— 千円
17	1	市営住宅入居者募集			定例	— 千円
18	1	借上型市営住宅の整備（借上賃料）			定例	344,430 千円
19	1	神奈川県官公庁営繕協議会			定例	— 千円
20	1	退去に伴う明渡し			定例	43,170 千円
21	3	神奈川県公共住宅供給推進協議会			定例	9 千円
22	3	神奈川県市町公営住宅連絡協議会			定例	6 千円
23	3	日本住宅協会			定例	90 千円
24	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
25	-	庁内共通事務			定例	4,578 千円
26	-	庁内共通事務			定例	146 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
市営住宅の整備（市営住宅の建替）		公共施設整備・再編計画に基づき、小和田三丁目地内に（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅及び福祉関連施設（児童クラブ、地域包括支援センター、地区ボランティアセンター、障害児日中一時支援事業所）としての複合施設を建設するため、庁内調整及び市営住宅入居者との協議を進めます。				指標 事業の実施状況	
一般会計						目標 平成25年度 庁内調整	
政策的事業	継続					平成26年度 庁内調整 入居者移転計画	
施策の方向性						平成27年度 庁内調整 入居者移転計画	
1 公共建築物の整備		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
市営住宅の維持管理		市営住宅ストックを良質なストックとして将来世代に継承していくため、「茅ヶ崎市営住宅等長寿命化計画」に基づき、浴槽や給湯設備の設置などの改善事業により、居住性や安全性の確保を図ります。 ※設備整備戸数（平成23年度）：13戸				指標 設備整備戸数	
一般会計						目標 平成25年度 8戸	
定例・定型的事業	継続拡充					平成26年度 15戸	
施策の方向性						平成27年度 15戸	
1 公共建築物の整備							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		76,000 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☐ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☒ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☒ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
借上型市営住宅の整備（借上賃料）		住宅に困窮するファミリー世帯や高齢者世帯などへ、良質な住宅を供給するために民間土地所有者等が整備した賃貸住宅を、市が借上型市営住宅として20年間借り上げるものです。 ※建主に対する住宅賃貸料の支払対象戸数（平成23年度）：119戸				指標 建主に対する住宅賃貸料の支払対象戸数	
						目標 平成25年度 119戸	
						平成26年度 119戸	
						平成27年度 119戸	
		一般会計		事業実施年度		25年度	26年度
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
1 公共建築物の整備							
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		344,430 千円	
政策共通認識		☐ 共生社会		☐ 環境	☐ 協働	☐ 生涯学習	☒ 安全・安心
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

政策目標
1.2

快適な水環境が守られるまち
(下水道河川部)

目指すべき将来像

下水道経営方針に基づき、経営の健全化、安定化が図られている
水洗化により多くの世帯が快適な生活を営んでいる
下水道の整備と水洗化普及率の向上により、川の水質が良好に保たれている
雨水対策が充実し、浸水被害が減少している
川辺の自然と人がふれあえる水辺空間が整備され、多くの市民に親しまれている
下水道の長寿命化が進められている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

昭和38年度より着手した公共下水道の汚水施設は、順調に整備率を延ばしています。平成23年度末の整備率は、97.4%と県内の平均より高く、公衆衛生、生活環境の向上が図られ、河川の水質が改善されるなどの効果が得られています。今後も河川の水質保全に努めます。
雨水施設は、面整備率が51.2%と低いことや、河川整備が遅れていることから、近年浸水被害が数多く発生し、その軽減を図るため、雨水施設や河川の整備を進めます。また、河川の整備に当たっては、周辺の空間との調和を図り、市民に親しまれる河川整備を目指します。

一般会計	事業件数	概算事業費
政策的事業	15	7,661 百万円
定例・定型的事業	6	276 百万円
職員給与費		263 百万円
特別会計	事業件数	概算事業費
公共下水道事業会計	48	29,103 百万円
職員給与費		960 百万円
一般会計・特別会計概算事業費合計		38,263 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性

下水道使用料については、徴収事務委託先である県企業庁、茅ヶ崎水道営業所との連携を深め、徴収率の向上を図ります。
水洗化の普及及び促進については、未接続世帯に対し戸別訪問や文書投函により水洗化の奨励を行い、自主財源の確保につなげます。
公共下水道整備（雨水）については、喫緊の課題である難易度の高い下水道工事における設計積算及び現場技術監理や専門性の高い補償交渉等に係る業務の一部を民間企業に委託することで、業務に係る質的向上や効率化を図るだけでなく、特に専門技術やノウハウを習得し次世代へ継承させる人材育成を重点目標とした下水道事業の効率的・効果的な事業執行を行います。

施策目標：4 6

下水道経営を健全に安定して行う（下水道河川総務課）

□ 施策の方向性

1 下水道経営の健全化・安定化

平成 24 年 4 月からの地方公営企業法適用に伴い、下水道経営の方針を樹立し、経営の健全化、安定化を図ります。

2 水洗化普及率の向上

公共下水道供用開始告示区域内の水洗化普及率 100%を達成するための指導・啓発に努めます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

平成 23 年度に公共下水道事業への地方公営企業法適用移行が完了し、引き続き、健全な事業経営を行いながら、公共下水道処理区域内の水洗化普及率 100%に努めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
公共下水道使用料徴収率	97.72% (平成 23 年度)	98.98%	公共下水道事業会計の自主財源である下水道使用料が適切に徴収できているかを測ります。 平成 21 年度実績値 97.78%より、毎年 0.2%の徴収率の増加を目標としました(平成 15 年度より上下水道一括納付制度開始)。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	1 件	定例・定型的事業	— 件	事業費（職員給与費除く）	6,918 百万円
-------	-----	----------	-----	--------------	-----------

No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	公共下水道事業会計負担金等	政策	6,917,776 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

○ 公共下水道事業会計

政策的事業	23 件	定例・定型的事業	— 件	事業費（職員給与費除く）	20,944 百万円
-------	------	----------	-----	--------------	------------

No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	下水道運営審議会	政策	909 千円
2	1	下水道使用料の賦課徴収事務	政策	361,243 千円
3	1	下水道事業の広報活動	政策	160 千円
4	1	下水道処理場所在地交付金関連事務	政策	59,501 千円
5	1	過年度損益修正事務	政策	1,580,466 千円
6	1	固定資産管理事務	政策	6,833,871 千円
7	1	公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務	政策	528 千円
8	1	公債費(元金償還)関連事務	政策	6,190,588 千円
9	1	公債費(支払利息)関連事務	政策	2,756,609 千円
10	1	事業資金管理事務	政策	18,600 千円
11	1	消費税及び地方消費税申告事務	政策	146,000 千円
12	1	相模川流域下水道維持管理費負担金	政策	2,441,510 千円
13	1	相模川流域下水道建設費負担金	政策	324,762 千円
14	1	相模川流域下水道左岸処理場公害対策委員会補助関連事務	政策	2,900 千円
15	1	藤沢市公共下水道維持管理費負担金	政策	122,732 千円
16	1	特定財源に関連する事務	政策	— 千円
17	1	日本下水道協会等団体負担金	政策	3,144 千円
18	1	部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査	政策	15,945 千円
19	1	予備費支出事務	政策	15,000 千円
20	2	水洗化の普及及び促進に関する事務	政策	4,641 千円
21	-	災害応急対策活動	政策	— 千円
22	-	庁内共通事務	政策	65,371 千円
23	-	部内調整事務	政策	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標									
下水道使用料の賦課徴収事務		公共下水道使用者に対する適正な下水道使用料の賦課及び徴収事務を行うとともに、下水道使用料の料金水準及び料金体系の適正化に努めます。 ※公共下水道使用料徴収率（平成23年度）：97.72% <table><tr><th>事業実施年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr><tr><td>平成25～27年度の事業費</td><td colspan="3">361,243 千円</td></tr></table>				事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成25～27年度の事業費	361,243 千円			指標 公共下水道使用料徴収率（％） 目標 平成25年度 98.58% 平成26年度 98.78% 平成27年度 98.98%	
事業実施年度	25年度					26年度	27年度								
平成25～27年度の事業費	361,243 千円														
公共下水道事業会計															
政策的事業	継続														
施策の方向性															
1 下水道経営の健全化・安定化															
事業主体	市														
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心													
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出														

事業名		事業概要				指標・目標									
水洗化の普及及び促進に関する事務		排水設備新設等確認申請の受付・審査及び完成届に基づく検査を行うほか、茅ヶ崎市下水道排水設備指定工事店及び責任技術者の管理監督を行います。また、水洗化奨励金の交付（既存家屋の供用開始後3年以内の改造のみ）及び水洗化奨励金交付対象最終年度家屋に対する交付期限の周知の徹底を図ります。 公共下水道未接続世帯に対する接続啓発のための広報活動を行います。 ※検査率（平成23年度）：100% <table><tr><th>事業実施年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr><tr><td>平成25～27年度の事業費</td><td colspan="3">4,641 千円</td></tr></table>				事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成25～27年度の事業費	4,641 千円			指標 検査率 目標 平成25年度 100% 平成26年度 100% 平成27年度 100%	
事業実施年度	25年度					26年度	27年度								
平成25～27年度の事業費	4,641 千円														
公共下水道事業会計															
政策的事業	継続														
施策の方向性															
2 水洗化普及率の向上															
事業主体	市														
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心													
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出														

施策目標：4 7

公共下水道(雨水・汚水)・河川を整備する (下水道河川建設課)

施策の方向性

1 計画的な公共下水道施設の整備

公共下水道は、生活環境の改善をするとともに、河川や海などの公共用水域の水質を保全し、健全な水環境を守るといった役割を担う重要な都市基盤であることを認識し、快適環境都市づくりに向けて計画的に公共下水道施設の整備を推進します。

2 雨水対策

雨水対策は、下水道事業の重要な役割のひとつであり、その対策に当たっては緊急度を考慮し、雨水排除能力の確保に加えて、面的な対策である貯留・浸透などの流出抑制対策も含めた方策を検討し、浸水の少ない安全なまちづくりを目指します。

3 河川整備

河川整備は、治水を基本としながら、条件の整った区域では、親しみやすい水辺空間を創造することで、川辺の自然とふれあいを通じた心豊かな暮らしの実現に向けた整備を、計画的に推進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

公共下水道施設(雨水・汚水)について計画的に整備を推進します。また、浸水被害軽減のため、雨水対策や河川整備を進めます。なお、新規事業として、(仮称)柳島スポーツ公園や農地整備と関連した雨水整備事業や新千ノ川橋付近の浸水被害軽減を図る事業に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
公共下水道(汚水)整備率	97.42% (平成 23 年度)	99.39%	公共下水道(汚水)の事業認可面積に対する整備済み面積の割合を測ります。 平成 22 年度策定の「茅ヶ崎市下水道整備計画」に基づき、市街化区域内の面整備率について、28 年度 100%を目指し、年 0.49%増加することを目標としました。
公共下水道(雨水・雨水幹線)整備率	雨水 51.2% (平成 23 年度) 雨水幹線 90.5% (平成 23 年度)	雨水 52.6% 雨水幹線 96.2%	公共下水道(雨水)の事業認可に対する整備の割合を測ります。 平成 22 年度策定の「茅ヶ崎市下水道整備計画」に基づき、雨水整備率は 27 年度 52.6%を目標としました。また、雨水幹線整備率は 27 年度 96.2%を目標としました。
河川整備率	50.6% (平成 23 年度)	62.1%	準用河川千ノ川(1,700m)の整備の割合を測ります。 平成 21 年 10 月策定の「茅ヶ崎市千ノ川整備実施計画」に基づき、市内の浸水区域の低減や親しみやすい水辺空間を創出することを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	8 件	定例・定型的事業	1 件	事業費（職員給与費除く）	347 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	事業費	平成25～27年度の事業費
1	1	合併処理浄化槽設置整備事業	政策	26,844 千円	
2	2	雨水貯留タンク設置奨励事業	政策	3,675 千円	
3	2	水循環水環境啓発事業	政策	840 千円	
4	2	遊水機能土地保全事業	政策	68,245 千円	
5	3	茅ヶ崎市水循環水環境基本計画等改定	政策	12,000 千円	
6	3	駒寄川整備事業（文化資料館関連）	政策	24,664 千円	
7	3	千ノ川整備事業	政策	209,527 千円	
8	3	千ノ川流域雨水タンク普及事業	政策	1,000 千円	
9	1	神奈川県浄化槽推進協議会	定例	51 千円	

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

○ 公共下水道事業会計

政策的事業	10 件	定例・定型的事業	— 件	事業費（職員給与費除く）	6,163 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	事業費	平成25～27年度の事業費
1	1	公共下水道整備事業（汚水整備）	政策	704,504 千円	
2	1	合流式下水道緊急改善（第二工区）事業	政策	847,037 千円	
3	1	今宿ポンプ場増設事業	政策	722,530 千円	
4	1	地震対策の推進	政策	165,357 千円	
5	2	（仮称）中島番屋ポンプ場整備事業	政策	248,780 千円	
6	2	公共下水道整備事業（雨水整備）	政策	2,962,147 千円	
7	2	新千ノ川橋ポンプ整備事業	政策	258,000 千円	
8	2	柳島向河原地区整備事業（雨水整備）	政策	234,800 千円	
9	-	災害応急対策活動	政策	— 千円	
10	-	庁内共通事務	政策	19,507 千円	

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
遊水機能土地保全事業		平成5年度より遊水機能を保有する市街化区域内の土地の保全の奨励を図るため、その土地の所有者に年間1平方メートル当たり50円の補助金を交付しており、平成21年度から対象区域を市域全域に拡大し、同額の補助金を交付します。 ※補助金交付面積に対する割合（平成23年度）：83%				指標 補助金交付面積の 対象面積 （482,100㎡）に 対する割合	
一般会計						目標 平成25年度 92%	
政策的事業	継続					平成26年度 96%	
施策の方向性						平成27年度 100%	
2 雨水対策		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		68,245 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
千ノ川整備事業		千ノ川流域の浸水対策として、計画河川幅での護岸工事を行います。 事業実施予定：新千ノ川橋下流右岸の護岸整備等 ※河川整備の進捗率（平成23年度）：50.6%				指標 河川整備の進捗率	
一般会計						目標 平成25年度 50.6%	
政策的事業	継続					平成26年度 56.4%	
施策の方向性						平成27年度 60.6%	
3 河川整備							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		209,527 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 ■ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 ■ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
公共下水道整備事業（汚水整備）		「茅ヶ崎市下水道整備計画」に基づき、市街化区域内の未整備地域の解消のため、汚水管渠の整備を行います。 事業実施予定：赤羽根地区等の整備 ※汚水整備率（平成23年度）：97.4%				指標 汚水面整備率(%)	
公共下水道事業会計						目標 平成25年度 98.13%	
政策的事業	継続					平成26年度 98.76%	
施策の方向性						平成27年度 99.39%	
1 計画的な公共下水道施設の整備							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		704,504 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
合流式下水道緊急改善（第二工区）事業		本工事は第一工区工事に引き続き平成22年度より4か年で、松が丘排水区及び浜須賀排水区（244ha）の合流区域の水質改善を図る地下貯留施設（内径2,600mm 延長約1,500m）を設置するとともに、大量に発生する掘削土砂のリサイクルに係る建設泥土分級施設を廃棄物処理法に基づき、相模川流域下水道左岸処理場内に設置し、神奈川県と連携してリサイクルに係る効率的な事業展開を図ります。 ※汚濁負荷量の削減（平成23年度）：72%				指標 汚濁負荷量の削減	
公共下水道事業会計						目標	
政策的事業						平成25年度 72%	
継続							
施策の方向性							
1 計画的な公共下水道施設の整備						平成26年度 100%	
		事業実施年度		25年度	26年度		
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		847,037 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心				平成27年度 —	
地域		□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 ■ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 ■ 浜須賀 □ 小出					

事業名			事業概要				指標・目標	
地震対策の推進			「茅ヶ崎市下水道整備計画」に基づく東海岸幹線、 中海岸幹線における幹線管きよの耐震化にあたり、 「茅ヶ崎市下水道長寿命化計画」における特に緊急性 を要する区間を抽出し、耐震診断の結果を踏まえて優 先的に耐震化を進めていきます。 ※耐震化整備延長（平成23年度）：99m				指標 耐震化整備延長	
公共下水道事業会計							目標	
政策的事業		平成25年度 設計委託の完了						
継続								
施策の方向性								
1 計画的な公共下水道施設の整備							平成26年度 54m	
			事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		165,357 千円			平成27年度 50m
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心						
地域	☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
			☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
公共下水道整備事業（雨水整備）		「茅ヶ崎市下水道整備計画」に基づき、浸水被害の軽減を図るため、雨水管渠の整備を行います。 事業実施予定：萩園雨水幹線、浜竹雨水幹線等の整備 ※雨水面整備率（平成23年度）：51.2% 雨水幹線整備率（平成23年度）：90.5%				指標 雨水面整備率・ 雨水幹線整備率	
公共下水道事業会計						目標	
政策的事業	継続					平成25年度	
施策の方向性						52.0%・ 92.0%	
2 雨水対策						平成26年度	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	52.4%・ 94.2%	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		2,962,147 千円		平成27年度	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				52.6%・ 96.2%	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：4 8

下水道・河川施設の信頼性を確保する（下水道河川管理課）

□ 施策の方向性

1 管路の耐震化と計画的・効率的な改築

緊急輸送路に埋設されている管路や避難所からの排水を受ける管路の耐震化に着手するとともに、下水道維持管理計画を策定し計画的・効率的な改築事業に着手します。

2 河川・水路の改修と計画的な維持・管理

河川・水路の改修や計画的な維持・管理を行い、市内の浸水箇所を無くし、安全で快適な生活を確保します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

既存の公共下水道管路の耐震化と計画的・効果的な改築を進めます。また、河川・水路の改修や計画的な維持管理により、市内の浸水箇所の減少に努めます。さらに、災害時においてもポンプ施設の安定稼働を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
河川の水質測定値（BOD）が 3 mg/L 以下の箇所数	2 か所 （平成 23 年度）	2 か所	市内河川の水質の汚濁具合を 9 か所で測定し、清浄な水質の確保ができているかを測ります。 平成 17 年度～21 年度の平均値は、6.3 mg/L ですが、公共下水道の普及などにより、平成 22 年度は 3.0 mg/L に改善されています。 平成 22 年度から、相模川の基準水質（BOD）が、5 mg/L から 3 mg/L 以下に、厳しくなったことを受け、市河川についても 9 か所ある測定箇所のうち、現在と同じ 2 か所での測定値を現状維持することを目標としました。
ポンプ施設用非常用電源導入率	0 % （平成 23 年度）	100 % （5 か所）	自家用発電設備を持たないポンプ施設への発電機の導入率を測ります。 導入予定の 5 か所のポンプ施設に毎年 1 か所以上の導入を行い、計画期間内に整備が完了することを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		6 件	定例・定型的事業	5 件	事業費（職員給与費除く）	672 百万円	
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）				事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	2	ポンプ施設の安定稼働に係る事務				政策	171,967 千円
2	2	ポンプ場維持管理に係る事務（一般会計の機能確保に係る経費）				政策	13,302 千円
3	2	河川の維持管理に係る事務（駒寄川の機能確保に係る経費）				政策	1,950 千円
4	2	河川の維持管理に係る事務（千ノ川の機能確保に係る経費）				政策	30,240 千円
5	2	駒寄川整備事業				政策	149,514 千円
6	2	排水路新設事業（排水不良地区の解消）				政策	29,339 千円
7	2	ポンプ場維持管理に係る事務（一般会計の施設の運用に係る経費）				定例	34,947 千円
8	2	河川の維持管理に係る事務（駒寄川の環境保全に係る経費）				定例	6,600 千円
9	2	河川の維持管理に係る事務（千ノ川の環境保全に係る経費）				定例	31,299 千円
10	2	水路の維持管理に係る事務				定例	193,539 千円
11	-	庁内共通事務（一般会計）				定例	9,696 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

○ 公共下水道事業会計

政策的事業		15 件	定例・定型的事業	— 件	事業費（職員給与費除く）	1,996 百万円	
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）				事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	（仮称）下水道維持管理計画策定業務				政策	17,366 千円
2	1	（仮称）下水道業務継続計画（地震・津波編）策定業務				政策	10,583 千円
3	1	下水道施設情報システム構築事業（3条予算）				政策	66,226 千円
4	1	下水道施設情報システム構築事業（4条予算）				政策	109,456 千円
5	1	下水道長寿命化事業				政策	148,365 千円
6	1	管路施設及び雨水吐きの維持補修に係る事務（3条予算その1）				政策	467,405 千円
7	1	管路施設及び雨水吐きの維持補修に係る事務（3条予算その2）				政策	137,762 千円
8	1	管路施設及び雨水吐きの維持補修に係る事務（4条予算その1）				政策	58,500 千円
9	1	管路施設及び雨水吐きの維持補修に係る事務（4条予算その2）				政策	1,540 千円
10	1	不明水調査及び管更正事業				政策	271,192 千円
11	1	柳島ポンプ場改築事業				政策	38,113 千円
12	2	ポンプ場維持管理に係る事務（公営企業会計）				政策	655,656 千円
13	-	災害応急対策活動				政策	— 千円
14	-	庁内共通事務（公営企業会計その1）				政策	11,043 千円
15	-	庁内共通事務（公営企業会計その2）				政策	2,529 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標					
ポンプ施設の安定稼働に係る事務		停電時においてもポンプ施設が安定して稼働するように、非常用発電機の導入をします。 H25年度施工：梅田橋ポンプ場 H26年度施工：高田南ポンプ場 H27年度施工：古相模橋ポンプ場 室田橋ポンプ場 上ノ田ポンプ場				指標 事業の進捗状況					
						目標					
						平成25年度 梅田橋ポンプ場					
						平成26年度 室田橋ポンプ場					
						平成27年度 上ノ田公園ポンプ場					
一般会計											
政策的事業		新規									
施策の方向性											
2 河川・水路の改修と計画的な維持・管理											
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度					
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		171,967 千円					
政策共通認識		☐ 共生社会		☒ 環境	☐ 協働	☐ 生涯学習	☒ 安全・安心				
地域		☐ 全市		☒ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南		
		☒ 松林		☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出			

事業名		事業概要				指標・目標	
駒寄川整備事業		大雨時における浸水被害の軽減を図るため、現況断面の拡幅（暫定整備）をします。 ※整備延長（平成23年度）：20.3m				指標 整備延長	
一般会計						目標 平成25年度 L＝80m	
政策的事業	継続					平成26年度 L＝90m	
施策の方向性						平成27年度 L＝110m	
2 河川・水路の改修と計画的な維持・管理							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		149,514 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
（仮称）下水道維持管理計画 策定業務		下水道設備台帳の整備を行い、予防保全及び事後保全の仕分けを行います。 また、下水道設備の状況の把握、中長期的な設備状態の予測、下水道設備の計画的かつ効率的な管理を行います。				指標 事業の進捗状況	
						目標	
						平成25年度 設備台帳作成	
						平成26年度 庁内調整	
						平成27年度 計画策定	
公共下水道事業会計							
政策的事業		新規					
施策の方向性							
1 下水道経営の健全化・安定化							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体		市	平成25～27年度の事業費				17,366 千円
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名			事 業 概 要				指標・目標	
(仮称) 下水道業務継続計画 (地震・津波編) 策定業務			下水道業務継続計画（地震編・津波編）を策定し、被災時にも事業を継続可能な方法を定めます。また、被災後24時間以内に対応すべき重要業務を定め、優先業務の選定を行います。				指標 事業の進捗状況	
							目標	
							平成25年度 計画策定	
							平成26年度 計画策定	
公共下水道事業会計								
政策的事業		新規						
施策の方向性								
1 下水道経営の健全化・安定化							平成27年度 —	
			事業実施年度		25年度	26年度		
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		10,583 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心						
地域	☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
			☐ 松林	☐ 湖北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
下水道施設情報システム構築事業（4条予算）		中央局と連携のとれていないポンプ場等の下水道施設情報システム構築を図ります。 雨水吐室フラップゲートに水位計及び監視用カメラ等を設置する他、雨水放流ゲートの遠隔操作装置を設置します。 ※事業の進捗状況（平成23年度）：柳島一丁目雨水マンホール遠方監視システム構築				指標 事業の進捗状況	
						目標	
						平成25年度 ポンプ場1局 ゲート親局システム	
						平成26年度 ポンプ場1局	
公共下水道事業会計						平成27年度 ポンプ場1局	
政策的事業	継続						
施策の方向性							
1 管路の耐震化と計画的・効率的な改築		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		109,456 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 ■ 茅ヶ崎 □ 南湖 ■ 海岸 ■ 鶴嶺東 ■ 鶴嶺西 ■ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 ■ 松浪 ■ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
下水道長寿命化事業		予防保全的な維持管理を行い、下水道施設の耐用年数の延伸及びライフサイクルコストの抑制を図ります。 本市の公共下水道事業は、昭和38年より東海岸及び中海岸地区において事業着手し、施工後50年を迎えるようとしているため、本地区を対象として管路施設の長寿命化を図ります。				指標 事業の進捗状況	
						目標 平成25年度 詳細設計	
						平成26年度 点検及び工事	
						平成27年度 点検及び工事	
公共下水道事業会計							
政策的事業	新規						
施策の方向性							
1 管路の耐震化と計画的・効率的な改築							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	148,365 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 ■ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

政策目標
1.3

地域の魅力と活力のある産業のまち
(経済部)

目指すべき将来像

地場産品のブランド化が進み、茅ヶ崎の魅力の発信により、まちが活性化している
商業や農業・水産業の後継者が増加している
既存企業の操業環境が充実され、新たな企業立地や雇用が創出されている
観光のネットワークが形成されている
市民生活の利便性の高い都市拠点整備され、活力あるまちとなっている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

経済情勢の低迷により、市内の中小企業や商店の経営は、依然厳しい状況が続いており、中小企業や商業者が抱える課題やニーズを的確に把握し、それを解決するため、経済団体や関係機関、地元大学等と連携し、情報の共有化を図りながら、企業等に対する支援策を推進します。

また、地域の事業者や地元大学、関係団体等の多分野異業種間連携を図り、新たな観光ニーズを把握するとともに、それぞれの活動や地域の観光資源を融合して新たな着地型観光事業を実施するなど、さらなる観光客の誘客を図るとともに地域経済の活性化を推進します。

地域資源を活用した6次産業化への取り組みは、農水産業者及び産業者の状況把握をしながら、県など関係団体等をはじめ経済部内連携をした中で、様々な可能性について研究します。

都市農業の振興及び農地の有効利用の促進を図るため、農産物の多様な地場流通販売促進などにより地産地消の推進を行うとともに、新たな担い手の確保に努めます。

勤労市民会館の管理運営について、引き続き指定管理者制度を活用し、事業者（民間企業）との役割分担の最適化を図ります。

浜見平地区拠点整備事業については、団地中心部に位置する生活拠点ゾーンの中に公共公益施設を整備します。その手法は、民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することで、市が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスができるという観点から公民連携事業（PPP方式）により事業を実施します。

一般会計	事業件数	概算事業費
政策的事業	20	1,628 百万円
定例・定型的事業	77	4,588 百万円
職員給与費		875 百万円
一般会計概算事業費合計		7,091 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性

企業等立地等促進条例における優遇施策の周知を積極的に行い、企業等の立地や事業拡大、継続的な事業活動、地域に貢献する取り組みに対する支援を行うことにより、将来的な雇用の拡大、固定資産税や法人市民税の増収を目指します。

茅ヶ崎海岸グランドプランの推進については、市有地を含め土地の利活用の検討や公園整備、民間活力を利用した施設の誘導を行い、事業実施主体の最適化を図ります。

浜見平地区では、生活拠点ゾーンの公共公益施設等整備について、公民連携事業（PPP方式）による民間活力の導入により経費圧縮を図りながら整備を行い、安定したサービスを提供します。

施策目標：4 9

多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する（産業振興課）

施策の方向性

- 1 企業の安定的な経営支援
市内企業が、安定した経営を行えるように関係機関と連携を図り、金融支援や経営指導などを行い、企業の安定した経営基盤の整備について支援します。
- 2 企業の立地支援
新たな交通網の整備を視野に入れ、企業の立地を図り、雇用の創出を支援します。
- 3 茅ヶ崎ブランド製品の販売促進支援
地域の特産品や産業の連携で、茅ヶ崎ブランド製品の創出を進めるとともに、関係団体と連携し、効果的な情報発信と流通経路の確立を支援します。
- 4 魅力ある商店街と個店の育成支援
地域の魅力を生かした商店街の育成を支援するとともに、個性ある個店の魅力づくりを、関係機関と連携して支援します。
- 5 観光資源の開発の促進
海や里山の自然に恵まれた地域の特性を生かした観光資源の開発や、既存の資源の有効活用を促進し、観光イベントを充実します。
- 6 回遊性の確保
茅ヶ崎海岸や里山公園などの観光資源や、地域に根付いた地域資源が多数存在します。多くの居住者や来訪者が利便的な移動が可能となるように、交通機関の活用も含めた回遊性を確保します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

市内企業が安定した経営を行えるように金融支援や経営指導を継続して行います。また、魅力ある商店街や個店の育成のため、にぎわい創出事業などの支援を進めます。

地元大学や関係団体等の多分野異業種間連携を図り、地域の観光資源を生かした着地型観光事業を進めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
市内における増加事業所数	73 事業所 (平成 23 年度)	80 事業所	法人の新規開設事業所数から廃業所数との差を測ります。企業の操業環境を支援し、新規開設事業所数を増やします。経済状況の回復が厳しい中、現状の数値を維持することを目標としました。
観光客消費額	2,163 百万円 (平成 23 年度)	2,900 百万円	市内の観光客の消費額を測ります。観光客の誘致や観光資源の活用などにより観光客の消費額を増やし、年 200 百万円前後の増加を目指すことを目標としました。 観光客消費額：年間の観光客数に 1 人当たりの平均消費額を乗じた額

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		6 件	定例・定型的事業	38 件	事業費（職員給与費除く）	3,851 百万円
No	施策の方向性	事業名（...主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	湘南広域産業振興戦略推進事業			政策	— 千円
2	5	海岸利便施設の整備			政策	— 千円
3	5	観光客誘客促進事業			政策	22,760 千円
4	6	茅ヶ崎市観光案内所移転整備事業			政策	— 千円
5	6	観光資源の回遊性の充実事業			政策	— 千円
6	-	部内事務支援事業			政策	10,527 千円
7	1	産業の活性化方法についての調査研究事務			定例	5,028 千円
8	1	産業フェア開催補助事業			定例	4,860 千円
9	1	商工関係団体補助事業			定例	28,860 千円
10	1	商工業講習会研修会事業			定例	2,241 千円
11	1	湘南広域都市行政協議会産業振興部会事務			定例	— 千円
12	1	中小企業経営安定支援事業			定例	3,436,761 千円
13	1	中小企業特許取得支援事業			定例	2,880 千円
14	1	特定退職金共済掛金補助事業			定例	7,500 千円
15	1	優良産業人等表彰に係る事務			定例	375 千円
16	2	企業の誘致・立地への支援			定例	135 千円
17	3	産学公・異業種間交流支援事業			定例	900 千円
18	4	協業組合の設立の認可等			定例	— 千円
19	4	計量検査事業			定例	6,898 千円
20	4	事業協同組合等の設立の認可等			定例	— 千円
21	4	商店街の魅力とにぎわい創出事業			定例	67,200 千円
22	4	商店街共同施設設置補助事業			定例	11,010 千円
23	4	商店街終夜灯電料補助事業			定例	14,526 千円
24	4	商店街振興組合の設立の認可等			定例	— 千円
25	4	商店街駐車場等設置補助事業			定例	11,700 千円
26	4	大型店出店の調整及び対策			定例	— 千円
27	4	中心市街地商業活性化補助事業			定例	11,400 千円
28	4	特定工場の新増設の届出等の受理等			定例	— 千円
29	5	花火大会行事補助事業			定例	26,340 千円
30	5	海水浴場運営事業			定例	41,673 千円
31	5	茅ヶ崎市観光協会運営費補助事業			定例	65,652 千円
32	5	茅ヶ崎市観光協会事業補助事業			定例	3,000 千円
33	5	観光振興団体等との連携			定例	1,269 千円
34	5	市内観光物産の展示事業			定例	— 千円
35	5	神奈川県入込観光客調査事業			定例	108 千円
36	6	夏季誘客キャンペーン事業			定例	— 千円
37	6	茅ヶ崎市観光案内所運営事業			定例	8,748 千円
38	6	観光案内板等の整備事業			定例	606 千円
39	6	観光客誘致事業			定例	14,736 千円
40	6	観光施設整備事業			定例	15,033 千円
41	6	大岡越前祭行事補助事業			定例	20,496 千円
42	6	浜降祭行事補助事業			定例	7,011 千円
43	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
44	-	庁内共通事務			定例	1,131 千円

事業の性質：「政策」...政策的事業・「定例」...定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
湘南広域産業振興戦略推進事業		2市1町の行政、商工会議所、商工会、5大学等と連携し、産業振興戦略を策定し、この戦略を実践することにより、2市1町の事業者を支援していきます。				指標 取組事業数	
						目標	
						平成25年度 16事業	
						平成26年度 16事業	
						平成27年度 16事業	
一般会計							
政策的事業	新規						
施策の方向性							
1 企業の安定的な経営支援							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	一 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
海岸利便施設の整備		茅ヶ崎海岸の利便性の向上を図るため、「茅ヶ崎海岸グランドプラン」の事業推進プログラムを踏まえて、海岸市有地や周辺の土地活用も含め、利便施設の設置に向けた調整を行います。 ※海岸利便施設の整備（平成23年度）：関係機関との調整会議（4回）				指標 海岸利便施設の整備	
一般会計						目標 平成25年度	
政策的事業	継続					土地活用の検討 関係機関、団体調整	
施策の方向性						平成26年度	
5 観光資源の開発の促進						土地活用の検討 関係機関、団体調整	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円		平成27年度 土地活用の検討 整備	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市	□ 茅ヶ崎	■ 南湖	■ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
観光資源の回遊性の充実事業		地域の事業者や地元大学、関係団体等と連携し、多分野異業種間における地域の推進体制を構築し、地域の観光資源をネットワーク化させ魅力ある観光ルートを設定するなどにより、地域観光マーケティングを促進するとともに、さまざまな着地型観光事業を実施して、回遊性の向上を図り地域経済の活性化を推進していきます。 ※観光資源の回遊性の充実（平成23年度）：新規観光3ルート開発、ウォーキングガイドマップ・観光素材集作成				指標 観光資源の回遊性の充実	
一般会計						目標 平成25年度 着地型観光イベント事業の開発、実施・検証	
政策的事業	継続					平成26年度 イベント事業継続実施・旅行商品化の検証	
施策の方向性						平成27年度 イベント事業継続実施、マーケティング活動実施	
6 回遊性の確保							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標		
中小企業経営安定支援事業		茅ヶ崎市中小企業融資制度と創業支援融資信用保証料補助制度等を時代背景に応じてより利用しやすい制度とします。また、中小企業を対象とした経営相談・経営診断を実施し、健全な発展を支援します。 市融資制度預託金 3,311,850千円（預託金を除いた事業費 128,667千円） ※法人の開設届と廃止届の差（平成23年度）：45件				指標 法人の開設届と廃止届の差		
一般会計						目標 平成25年度 80件		
定例・定型的事業	継続					平成26年度 90件		
施策の方向性						平成27年度 100件		
1 企業の安定的な経営支援		事業実施年度				25年度	26年度	27年度
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		3,436,761 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心						
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出							

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
企業の誘致・立地への支援		企業に対して、税制面の優遇施策について周知を図ることにより、積極的な支援を行います。 ※奨励措置適用申請件数（平成23年度）：7件				指標 奨励措置適用申請件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 30件	
施策の方向性						平成26年度 30件	
2 企業の立地支援						平成27年度 30件	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	民間	平成25～27年度の事業費	135 千円			平成27年度 30件	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標			
商店街の魅力とにぎわい創出事業		商業の活性化を図るために、地域商店街や同業種組合等が実施する独自性のある戦略的販売促進事業、空き店舗を活用する事業、コミュニティビジネス等に対し、補助金の交付や必要に応じた支援を行います。 ※補助金の交付件数（平成23年度）：28件				指標 補助金の交付件数			
						目標			
						平成25年度 32件			
						平成26年度 32件			
一般会計									
定例・定型的事業		継続							
施策の方向性									
4 魅力ある商店街と個店の育成支援						平成27年度 32件			
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度			
事業主体		民間		平成25～27年度の事業費		67,200 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会		☐ 環境	☒ 協働	☐ 生涯学習	☐ 安全・安心		
地域		☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
				☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

施策目標：5 0

農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める（農業水産課）

□ 施策の方向性

- 1 異業種交流の場の提供
農・水産・商業による異業種交流の場の提供を行い、新たなビジネスチャンスの創出を行います。
- 2 経営の安定化支援
農業・水産業の担い手の確保育成や経営能力の向上を図り、魅力ある産業として就労意欲が高まるような仕組みづくりを進め、経営の安定化を支援します。
- 3 地産地消の推進
農業・水産業は環境や食の安全に対する消費者の関心の高まりと地場産業振興の観点から地産地消を進めるとともに、消費地の中に生産地がある特徴を生かし地産地消の拠点づくりを進めます。
- 4 海岸侵食対策の推進
漁港西側に堆積する砂を中海岸へ搬送するとともに、関係機関へ要望し侵食対策を推進します。
- 5 海岸活用の支援
海浜地の利用に対して、湘南海岸の特性が生かせるようなイベントなどの開催に対し支援します。
- 6 農地の保全・活用の推進
生産基盤整備や意欲の高い担い手への農地の利用集積を進め、優良農地の確保と有効利用を図り、農地の保全・活用を推進します。
- 7 海岸の保全・活用の推進
海岸の基盤整備などを行い、利便性の向上を図るとともに海岸の保全・活用を推進します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

地産地消の推進及び農地の保全・有効活用を図るとともに、柳島向河原地区内農地の営農環境の改善に取り組みます。また、老朽化した茅ヶ崎漁港防波堤の緊急改修に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度 の目標値	指標の説明・意図
耕地面積	374ha (平成 22 年度)	356ha	有効利用されている耕地面積を測ります。 耕地面積は、農地転用や耕作放棄地等により毎年 1 % 程度減少傾向にあります。耕地面積の減少を抑制するため、農業者への利用権設定、耕作放棄地解消ボランティア事業、かながわ農業サポーター制度の活用、市民農園開設支援等を実施します。年平均 2ha の耕作放棄地の解消と発生防止に努め、耕地面積 356ha を目標としました。
漁業の組合員数	68 人 (平成 23 年度)	68 人以上	漁業の組合員数を測ります。漁業に従事する後継者の育成・確保を図ることにより、現状の漁業の組合員数を維持することを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		8 件	定例・定型的事業	27 件	事業費（職員給与費除く）	403 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	2	茅ヶ崎漁港防波堤老朽化対策事業	国の緊急経済対策対象事業		政策	55,144 千円
2	4	海岸侵食防止対策促進要請事業			政策	— 千円
3	5	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業			政策	800 千円
4	6	農とみどりの整備事業			政策	18,000 千円
5	6	農道・用排水路整備事業			政策	19,684 千円
6	6	柳島向河原地区土地利用推進事業			政策	84,109 千円
7	7	茅ヶ崎漁港北側駐車場等整備事業			政策	— 千円
8	7	国有海浜地払い下げ促進事業			政策	— 千円
9	2	援農ボランティア事業			定例	1,644 千円
10	2	巻き上げ機・防護策等修繕事業			定例	900 千円
11	2	環境保全型農業の推進事業			定例	11,172 千円
12	2	漁業近代化資金等利子補給金			定例	72 千円
13	2	地産地消の推進（さかなまつり・さかなの市）			定例	— 千円
14	2	畜産振興事業			定例	10,134 千円
15	2	農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業			定例	19,923 千円
16	2	農業後継者等育成対策事業			定例	720 千円
17	2	農業嘱託員に係る事業			定例	6,552 千円
18	2	農業制度資金利子補給に係る事務事業			定例	1,023 千円
19	3	地産地消推進事業			定例	63,249 千円
20	4	海岸侵食防止対策推進事業			定例	8,265 千円
21	5	海岸周辺安全対策事業			定例	900 千円
22	5	海岸保全区域の維持管理事務			定例	3,627 千円
23	5	漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務			定例	9,945 千円
24	5	漁港周辺安全対策事業			定例	1,200 千円
25	6	家庭菜園事業			定例	2,385 千円
26	6	各種協議会等に係る事業			定例	— 千円
27	6	耕作放棄地解消対策事業			定例	582 千円
28	6	水田保全対策事業			定例	4,380 千円
29	6	農業振興地域整備管理事業			定例	— 千円
30	6	農作物鳥獣病害虫対策事業			定例	7,344 千円
31	6	農地保全管理事業			定例	11,225 千円
32	6	農道・用排水路維持管理事業			定例	57,801 千円
33	7	港勢調査・漂流物保管及び漁港関連団体連絡調整事務			定例	915 千円
34	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
35	-	庁内共通事務			定例	1,008 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

国の緊急経済対策対象事業…国の緊急経済対策により、平成24年度補正予算に計上した事業
 （補正予算に係る事業費は、3か年の実施計画事業費に含まれていません。）

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標									
茅ヶ崎漁港防波堤老朽化対策事業		漁港施設の老朽化に伴い、効果的かつ効率的な施設の更新を行います。 既存施設の機能診断を実施し、機能保全計画の策定や漁港施設の補修に関する詳細設計を行い、水中コンクリート打設等の対策工事を実施します。 ◆国の緊急経済対策により、平成24年度補正予算に計上した事業（補正予算に係る事業費は、3か年の実施計画事業費に含まれていません。） <table><tr><th>事業実施年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成25～27年度の事業費</td></tr></table>				事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成25～27年度の事業費				指標 老朽化対策工事	
事業実施年度	25年度					26年度	27年度								
平成25～27年度の事業費															
一般会計						目標 平成25年度									
政策的事業	新規					機能保全計画策定・国、県協議									
施策の方向性		平成26年度 工法協議・詳細設計													
2 経営の安定化支援						平成27年度 対策工事 83m									
事業主体	市	55,144 千円													
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心													
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 ■ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出														

事業名		事業概要				指標・目標	
茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業計画に位置づけた事業推進プログラムを実施します。「海・浜のルールブック」が平成14年に策定されてから10年が経過しており、現状の海岸利用に照らし合わせ内容を精査し見直しを行います。C地区については、海岸利用者のための利便施設の設置に向け事業推進を図ります。 ※事業の進捗状況（平成23年度）：茅ヶ崎グランドプラン改訂・旧西浜駐車場及び周辺土地利用計画策定				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成25年度 事業推進プログラムの 進行管理	
施策の方向性						平成26年度 事業推進プログラムの 進行管理	
5 海岸活用の支援						平成27年度 事業推進プログラムの 進行管理	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		800 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 ■ 南湖 ■ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
農とみどりの整備事業		農業振興地域のなかで、芹沢地内の農業用排水路が経年の影響により機能が低下しているため、農業の生産効率が向上するよう排水路整備を実施します。 ※事業の進捗状況（平成23年度）：水路整備　L＝160m・農道整備　L＝264m				指標 事業の進捗状況	
						目標	
						平成25年度 施設整備	
						平成26年度 施設整備	
						平成27年度 施設整備	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策の方向性							
6　農地の保全・活用の推進							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		18,000　千円			
政策共通認識		□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心					
地域	□ 全市　□ 茅ヶ崎　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　■ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標	
農道・用排水路整備事業			農業施設の老朽化や未整備により農作業に支障をきたしている地区があることから農業用道路及び用排水路の整備を行います。 ※整備の進捗状況（平成23年度）：用排水路整備 L=123.6m				指標 整備の進捗状況 目標 平成25年度 用排水路整備 183m 平成26年度 用排水路整備 280m 平成27年度 用排水路整備 280m	
一般会計								
政策的事業		継続						
施策の方向性								
6 農地の保全・活用の推進								
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体		市	平成25～27年度の事業費	19,684 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心						
地域	☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
			☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
柳島向河原地区土地利用推進事業		農業振興地域となっている柳島向河原地区の農地を保全するために、排水施設整備に必要な用地を購入し、雨水排水管工事を施工することにより、生産性の向上を図ります。また、柳島向河原地区の生産組合と土地対策委員会が主体となった組織等と連携して、土地利用調整システムの体制づくりを検討します。 ※事業の進捗状況（平成23年度）：柳島向河原地区土地利用基本計画の策定				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成25年度 管きょ詳細設計	
施策の方向性						平成26年度 用地購入 面積 6,700㎡	
6 農地の保全・活用の推進						平成27年度 雨水排水路整備工事 延長 539m	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		84,109 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	■ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
地産地消推進事業		地産地消の推進による都市農業の振興及び農業理解の促進を図るため、農業者の地産地消を推進する取り組みに対し、農業者団体などを通じた支援を行うとともに、農産物の多様な地場流通販売の促進や市民の農業理解の向上、地場農畜産物の普及への取り組みを進めます。 市内農産物の6次産業化に向けた取り組みを県及び関係団体等と連携した中で、様々な可能性について研究します。 ※地場農畜水産物普及への取組件数（平成23年度）：10件				指標 地場農畜水産物普及への取組件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 10件	
施策の方向性						平成26年度 10件	
3 地産地消の推進						平成27年度 10件	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		63,249 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標	
海岸侵食防止対策推進事業			侵食の著しい海岸線を豊かな海浜に再生するため、漁港西側に堆積する砂を市の事業により掘削・集積し、県の事業により侵食の著しい中海岸へ運搬し、養浜を行います。 ※堆積砂の移動（平成23年度）：3,000㎥				指標 堆積砂の移動	
							目標	
							平成25年度 3,000㎥	
							平成26年度 3,000㎥	
							平成27年度 3,000㎥	
一般会計								
定例・定型の事業		継続						
施策の方向性								
4 海岸侵食対策の推進								
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体		市	平成25～27年度の事業費	8,265 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	■ 南湖	■ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名			事業概要				指標・目標		
耕作放棄地解消対策事業			県、農業委員会、ＪＡさがみ等と連携し、農業参入希望者等への耕作放棄地の活用支援や耕作放棄地解消のためのボランティア活動支援などを実施し、耕作放棄地の発生防止と解消により農地の有効利用の促進を図ります。 ※事業実施による対象農地面積（平成23年度）：163a				指標 事業実施による対象農地面積		
一般会計							目標		
定例・定型の事業		継続					平成25年度 320a		
施策の方向性							平成26年度 145a		
6 農地の保全・活用の推進							平成27年度 140a		
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度			
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		582 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心							
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南	
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出	

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
水田保全対策事業		市内で収穫されたお米を学校給食米や災害備蓄食糧（おかゆ）として活用し、お米の地産地消を進め、農家の生産意欲・保全意識の向上を図ります。 また、市民へ水田の持つ景観機能の周知を図るためレンゲ草等の植栽支援を行います。 ※水田保全対策実施面積（平成23年度）：270a				指標 水田保全対策実施面積	
一般会計						目標 平成25年度 230a	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 230a	
施策の方向性						平成27年度 230a	
6 農地の保全・活用の推進							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		4,380 千円		平成27年度 230a	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：5 1

充実感をもって働けるための就労を支援する（雇用労働課）

□ 施策の方向性

1 充実した労働支援の実現

関係機関と定期的な意見交換を通じ情報を共有することで連携を強化し、充実した就労支援体制を整えます。

2 ワーク・ライフ・バランスの促進

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けて、市内事業所との協力体制を構築します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

市内の中小企業勤労者の福利厚生を充実します。また、求職者が早期に就職できるように、各種講座を開催するなど支援体制を充実させます。

国、県と連携し、就職活動の支援や労働環境の改善を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度 の目標値	指標の説明・意図
新規就業者数	1,290 人 （平成 23 年度）	1,600 人	就職活動支援が効果的に行われたかについて、茅ヶ崎市ふるさとハローワークに係る新規就業者数で測ります。就職に関する相談やカウンセリング、求人情報の提供をはじめ、各種講座、セミナーなどを開催し、就職活動を支援します。毎年、新規就業者数を 6 % 程度増加させることを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	2 件	定例・定型的事業	6 件	事業費（職員給与費除く）	753 百万円
-------	-----	----------	-----	--------------	---------

No	施策の方向性	事業名（...主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	勤労市民会館の管理運営	政策	164,881 千円
2	1	勤労者福祉サービスセンター事業	政策	47,157 千円
3	1	勤労市民会館の維持管理	定例	4,362 千円
4	1	勤労者福祉事業	定例	528,900 千円
5	1	就職活動支援事業	定例	2,700 千円
6	1	労働行政推進	定例	5,132 千円
7	-	災害応急対策活動	定例	— 千円
8	-	庁内共通事務	定例	150 千円

事業の性質：「政策」...政策的事業・「定例」...定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
勤労市民会館の管理運営		勤労市民会館で就職活動支援セミナー、労働相談などを開催し、勤労者の労働環境の改善を図るとともに、求職者の就職活動を支援します。 事業所などの研修や就業後の余暇活動の場として勤労市民会館の会議室などを貸し出し、勤労者の福祉増進を図ります。 ※会議室の稼働率（平成23年度）：70.8%				指標 稼働率	
一般会計						目標	
政策的事業						平成25年度 73%	
継続							
施策の方向性						平成26年度 74%	
1 充実した労働支援の実現							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市、民間	平成25～27年度の事業費	164,881 千円			平成27年度 75%	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
勤労者福祉サービスセンター事業		中小企業の従業員に対する福利厚生を充実させるために、広域的な勤労者福祉サービス事業に参画し、中小企業勤労者に対する福利厚生を提供します。				指標 勤労者福祉サービスセンターへの加入者数	
一般会計						目標	
政策的事業	新規					平成25年度 1,000人	
施策の方向性						平成26年度 1,500人	
1 充実した労働支援の実現						平成27年度 2,000人	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市・民間	平成25～27年度の事業費		47,157 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
就職活動支援事業		ハローワークと市が連携して事業を実施することで、求職者の就職の支援及び利便性の向上を図ります。 求職者が効率よく就職活動を行えるよう、求人企業の人事担当者との出会いの場を設け、自分に合った仕事探しの支援をします。 ※ふるさとハローワークに係る新規就労者数（平成23年度）：1,290人				指標 新規就労者数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 1,450人	
施策の方向性						平成26年度 1,525人	
1 充実した労働支援の実現		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	平成27年度 1,600人
事業主体	市、国	平成25～27年度の事業費		2,700 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会		☐ 環境	☐ 協働	☐ 生涯学習	☒ 安全・安心
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

施策目標：5 2

地域特性に配慮した都市拠点を整備する（拠点整備課）

施策の方向性

- 1 住宅、商業、工業などが調和した土地利用の誘導（辻堂駅西口周辺）
 辻堂駅西口周辺は、隣接する藤沢市の湘南 C - X（シークロス）を軸に、駅施設の改良などの整備を進め、住宅、商業や工業などが調和した土地利用へと誘導します。
- 2 交通基盤の整備・都市機能の導入（香川駅周辺）
 香川駅周辺の交通基盤の整備や都市機能の導入を段階的に進めます。
- 3 公共施設・商業施設の段階的整備（浜見平地区周辺）
 浜見平地区は、周辺地区も含め、少子・高齢化を考慮し、団地の建て替えに合わせ生活の利便性や防災性の向上を目指すとともに、地域に必要な公共施設や商業施設の整備を段階的に進めます。
- 4 基盤整備の推進（萩園地区）
 萩園地区は、産業系土地利用への誘導を図るための基盤整備の推進を図ります。
- 5 都市整備の推進
 市街地の基盤整備や市街地再開発を推進し、防災性の高いまちづくりを進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

浜見平地区における生活拠点ゾーンの複合施設供用開始を目指します。また、萩園地区は良好な生活環境の形成と産業系土地利用のための整備を目指します。
 辻堂駅西口周辺や香川駅周辺については、面的整備の検討を進めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
辻堂駅西口周辺整備事業の整備進捗率	39.1% （平成 23 年度）	49.8%	総事業費に対し、執行事業費の割合を算出します。藤沢市の湘南 C - X の土地利用計画と連携し、辻堂駅西口周辺地区まちづくり基本計画及び辻堂駅重点整備地区整備計画に基づき、段階的な都市基盤施設整備を進めます。平成 46 年度の完了を目指し、整備事業の進捗率を目標としました。
香川駅周辺地区整備事業の整備進捗率	3.5% （平成 23 年度）	12.6%	総事業費に対し、執行事業費の割合を算出します。相模線の利便性向上を見据え、段階的に駅周辺の交通基盤を進めます。平成 37 年度の完了を目指し、整備事業の進捗率を目標としました。
浜見平地区拠点整備事業の整備進捗率	12.6% （平成 23 年度）	38.8%	UR 都市再生機構の団地建替え事業に合わせ、少子・高齢化を考慮し生活利便性向上や防災性の向上を目指し、松尾川の緑道化・左富士通りの電線類地中化を進めます。平成 34 年度の完了を目指し、整備事業の進捗率を目標としました。
萩園地区産業系市街地整備事業整備の進捗率	2.3% （平成 23 年度）	96.2%	茅ヶ崎市土地区画整理事業助成要綱による補助を行い、基盤整備を進めます。平成 28 年度までの完了を目指し、整備事業の進捗率を目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	4 件	定例・定型的事業	6 件	事業費（職員給与費除く）	1,209 百万円
-------	-----	----------	-----	--------------	-----------

No	施策の方向性	事業名（...主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	辻堂駅西口周辺整備事業	政策	30,142 千円
2	2	香川駅周辺整備事業	政策	196,328 千円
3	3	浜見平地区拠点整備事業	政策	728,206 千円
4	4	萩園地区産業系市街地整備事業	政策	248,020 千円
5	5	都市計画法第53条に基づく許可等の事務	定例	— 千円
6	5	都市再開発事業に関する調査・研究事業	定例	5,643 千円
7	5	都市整備に関する調査・研究事業	定例	60 千円
8	5	土地区画整理事業	定例	189 千円
9	-	災害応急対策活動	定例	— 千円
10	-	庁内共通事務	定例	471 千円

事業の性質：「政策」...政策的事業・「定例」...定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
辻堂駅西口周辺整備事業		辻堂駅西口北側赤松町地内の工場跡地及びその周辺について、「茅ヶ崎市辻堂駅西口地区まちづくり基本計画」及び「辻堂駅西口重点整備地区整備計画」と整合を図りながら、市民の利便性向上や地域特性に応じた土地利用の検討を実施します。 ※辻堂駅西口周辺地区の整備検討（平成23年度）：辻堂駅改良、西口南側跨線橋の供用開始、市境道路角切り用地整備				指標 辻堂駅西口周辺地区の整備検討	
一般会計						目標 平成25年度	
政策的事業	継続					事業化の検討	
施策の方向性						平成26年度 事業化の検討	
1 住宅、商業、工業などが調和した土地利用の誘導（辻堂駅西口周辺）		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 —	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		30,142 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市	□ 茅ヶ崎 □ 松林	□ 南湖 □ 湘北	□ 海岸 ■ 小和田	□ 鶴嶺東 ■ 松浪	□ 鶴嶺西 □ 浜須賀	□ 湘南 □ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
香川駅周辺整備事業		西口駅前広場の整備を実施し、さらに香川駅周辺の面的整備も実施していきます。また、神奈川県が主体となり実施する聖天橋の架替事業に寒川町とともに負担金を拠出していきます。 ※事業の進捗状況（平成23年度）：駅前広場予定地南側自転車駐輪場供用開始				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成25年度 西口広場整備工事 聖天橋詳細設計	
施策の方向性						平成26年度 聖天橋上部工、下部工工事	
2 交通基盤の整備・都市機能の導入（香川駅周辺）						平成27年度 聖天橋上部工、護岸工工事	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		196,328 千円		
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市	□ 茅ヶ崎 □ 松林	□ 南湖 ■ 湘北	□ 海岸 □ 小和田	□ 鶴嶺東 □ 松浪	□ 鶴嶺西 □ 浜須賀	□ 湘南 □ 小出

事業名		事業概要				指標・目標		
浜見平地区拠点整備事業		浜見平地区をUR都市機構による団地建替事業にあわせて、市域南西部の生活・防災拠点として位置付け、平成20年度から34年度（15か年計画）で整備を行います。 基盤整備として、松尾川の暗渠化・緑道化工事及び左富士通り・鉄砲道の電線類地中化工事を実施します。また、生活拠点ゾーンの一部に複合施設整備を計画しており、平成25年度に建設工事の着工を予定し、27年4月の供用開始を目指します。 ※事業の進捗状況（平成23年度）：PPP事業手法の決定				指標 事業の進捗状況		
一般会計						目標 平成25年度		
政策的事業	継続拡充					事業用定期借地契約締結		
施策の方向性						平成26年度		
3 公共施設・商業施設の段階的整備（浜見平地区周辺）						複合施設建設工事完了		
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 複合施設供用開始		
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		728,206 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	□ 全市		□ 茅ヶ崎	■ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	■ 湘南
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標									
萩園地区産業系市街地整備事業		さがみ縦貫道の開通にともない、交通利便性が向上する萩園（上ノ前）地区において、乱開発防止や地域の環境に配慮しつつ、産業系への土地利用転換の推進を図ります。周辺開発（田端西地区）や既存の工業団地等と連携した土地利用の更新を目指します。 ※事業の進捗状況（平成23年度）：整備検討会議の開催（4回） <table><tr><th>事業実施年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr><tr><td colspan="2">平成25～27年度の事業費</td><td colspan="2">248,020 千円</td></tr></table>				事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成25～27年度の事業費		248,020 千円		指標 事業の進捗状況	
事業実施年度	25年度					26年度	27年度								
平成25～27年度の事業費						248,020 千円									
一般会計						目標 平成25年度 調査設計業務委託									
政策的事業	継続拡充					平成26年度 工事補助									
施策の方向性		平成27年度 工事補助													
4 基盤整備の推進（萩園地区）															
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		248,020 千円		平成27年度 工事補助									
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心													
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 ■ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出														

政策目標
14

農地の適正で有効な利用を図る
(農業委員会事務局)

政策目標における3年間の目指すべき方向性

農家の高齢化や後継者の不足に伴う農地の減少傾向にある中で、農地の使用貸借など権利関係の調整などにより、効率的な利用を図り農業の発展、推進に努めます。

一般会計	事業件数	概算事業費
定例・定型的事業	12	39 百万円
職員給与費		127 百万円
一般会計概算事業費合計		166 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性

農地法の適用等において、事務手続きの透明性向上を図るとともに事務処理の効率化に努めます。



施策の方向性

1 適正な農地利用の管理

後継者不足に伴い農地の減少がみられる中、農地の使用貸借など利用関係の調整、交換分合による効率的な利用の促進を図ります。また、農地法に基づき転用規制の厳格化などにより農地の確保を図ります。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

耕作放棄地解消ボランティア制度や神奈川県農業サポーター制度等に加え、法人参入の拡充や新規就農者受入支援及び農地情報の提供により、耕作放棄地の解消を図ります。

多様化する農業委員会への議案に的確に対応するため、関係法令の研修や専門知識の習得を行います。また、農業委員会総会の適切な運営を図るため、農地等の権利移転、農地転用などの農地法関係業務等を適切に実施します。

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
耕作放棄地面積	26.9ha (平成23年度)	28.4ha	耕作放棄地は、農業者の高齢化や後継者不足などから、年2.5ha程度の増加傾向を示しています。 耕作放棄地に対する農業水産課による有効利用策の効果的な推進、農業委員による是正指導、意欲ある農業者への農地のあっせん等により、年平均2.0haの農地復元・防止を見込み、増加面積について年0.5haを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	— 件	定例・定型的事業	12 件	事業費（職員給与費除く）	39 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費	
1	1	違反転用対策	定例	— 千円	
2	1	議事録の作成及び公開に係る事務	定例	1,353 千円	
3	1	県農業会議及び農業委員会職員事務研究会に係る事務	定例	756 千円	
4	1	選挙人名簿登載申請書に係る事務	定例	— 千円	
5	1	農業の発展、推進に関する事業	定例	419 千円	
6	1	農業委員の研修会及び視察等の開催	定例	342 千円	
7	1	農業委員会事務管理	定例	4,700 千円	
8	1	農業委員会総会等の開催	定例	31,053 千円	
9	1	農業者年金業務	定例	— 千円	
10	1	農地基本台帳の整備・保管	定例	414 千円	
11	1	遊休農地の有効利用に係る事務	定例	— 千円	
12	-	庁内共通事務	定例	— 千円	

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
違反転用対策		新たな違反行為を早期に発見するため、農地の利用状況を調査するとともに、定期的な農地パトロールを実施し、広報等により周知活動を行います。 ※農地パトロール件数（平成23年度）：32件				指標 農地パトロール件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 36件	
施策の方向性						平成26年度 36件	
1 適正な農地利用の管理						平成27年度 36件	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円		平成27年度 36件	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標						
農業委員会総会等の開催		農業委員及び事務局職員が研修会等を通じて、関係法令についての専門知識を取得します。また、複雑化している案件についても、総会前に担当農業委員と十分な現地調査を行い、審査基準に基づき適正に審査を実施します。 ※総会の回数（平成23年度）：13回 事業実施年度 <table><tr><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td></tr></table> 平成25～27年度の事業費 <table><tr><td colspan="2">31,053 千円</td></tr></table>				25年度	26年度	27年度	31,053 千円		指標 総会の回数	
25年度	26年度					27年度						
31,053 千円												
一般会計						目標						
定例・定型的事業	継続					平成25年度 12回						
施策の方向性		平成26年度 13回										
1 適正な農地利用の管理		平成27年度 12回										
事業主体	市					平成27年度 12回						
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心										
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出											

事業名		事業概要				指標・目標	
遊休農地の有効利用に係る事務		農地の利用状況調査の把握、担い手への農地流動化を推進する等、従来からの取り組みに加え、消費者、企業等が食育や地域活動として遊休農地の活動に参画できる仕組みづくりを進めます。 ※農地の幹旋件数（平成23年度）：1件 事業実施年度 25年度26年度27年度				指標 農地の幹旋件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 5件	
施策の方向性						平成26年度 5件	
1 適正な農地利用の管理						平成27年度 5件	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円		平成27年度 5件	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

基本理念 5 行政経営

一人一人の思いが調和し

未来をひらく

行政経営

政策目標 1 5	社会の変化に対応できる行政経営（企画部）
政策目標 1 6	それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営（総務部）
政策目標 1 7	ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営（財務部）
政策目標 1 8	公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る（会計課）
政策目標 1 9	住民の意思を行政に反映させる（選挙管理委員会事務局）
政策目標 2 0	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する（監査事務局）

政策目標
15

社会の変化に対応できる行政経営
(企画部)

目指すべき将来像

市民ニーズや時代の変化に迅速に対応した市民サービスが提供されている
各種情報を整理・体系化し、一元的かつ総合的にわかりやすい形で市民に提供されている
目標が明確に示され、成果指標による PDCA サイクルに基づく改善が行われている
経営的視点に立った改善により、無駄のない組織・人員による執行体制がとられている
組織の使命や責任が明確になっている
国・県・他の自治体との連携が強化され、市民サービスの充実が進んでいる
時間、場所などに制約されない利便性の高い市民サービスが行われている

PDCA : Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Action (改善計画)

政策目標における3年間の目指すべき方向性

茅ヶ崎市総合計画基本構想が示す政策目標・施策目標を達成するため、行政評価と予算・組織編成などを連動させたPDCAマネジメントサイクルによる改善を通して、まちづくりのためのさまざまな政策・施策を着実に実行します

限られた経営資源の中で、効率的かつ効果的な事業の推進を図るため、行革重点推進事業の実施等による行政改革を着実に推進し、地域経営主体として責任ある経営改善に取り組みます。明確な目標に基づく政策の選択と集中により効率的に市政運営を行います。

さまざまな市政情報について、わかりやすい広報に努めるとともに、市民との情報の共有化を図ります。

住民サービスの向上や、行政の合理化・効率化及び地域の活性化等について、近隣市町と連携して取り組みます。また、今後も更なる権限移譲を進めてまいります。併せて、権限移譲に伴う財源の移譲を国へ要望し、確実な財源の移譲を引き続き求めていきます。

基幹系システムの最適化及び内部情報系システムの最適化を中心に、情報通信技術の活用により市民サービスの向上を図ります。

災害対策における本部機能を確保し、市民の生命と暮らしを守る安全・安心の拠点となるよう、市役所本庁舎については、建て替えを実施します。

一般会計	事業件数	概算事業費
政策的事業	30	8,702 百万円
定例・定型的事業	83	2,051 百万円
職員給与費		1,420 百万円
一般会計概算事業費合計		12,173 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性	平成 24 年 2 月に策定した「公民連携のための基本的な考え方」に基づき、民間団体、民間事業者、行政の役割分担の最適化を推進し、新しい公共推進事業（提案型民営化制度）を導入します。 受益者負担の適正化を図るため、公共施設の利用実態、運営コスト等をまとめた公共施設白書を作成し、施設使用料等の見直しを行います。 「外郭団体見直し基本方針（改訂版）」に基づき、効果的かつ効率的な経営体制の確立を図るため、各団体の経営状況を把握するとともに、自立した経営体制の実現を図っていきます。 広報ちがさき等の発行や市ホームページの管理運営について、民間広告を掲載することで広告収入を確保し、経費負担の軽減を図ります。 湘南広域都市行政協議会による広域連携について、茅ヶ崎市・藤沢市・寒川町が抱えている共通の課題に共同で調査研究を進め、「湘南広域都市行政協議会」の広域連携を更に強化していきます。 情報システム最適化について、特定の事業者に改修等が制限されているホストコンピュータの利用を廃止し、標準的な技術の利用（オープン化）等を図り、住民サービスの向上を図ります。
-------------------	---

施策目標：5 3

市の情報を広く発信し、市長・副市長の執務を円滑にする（秘書広報課）

施策の方向性

1 市長・副市長の執務環境の整備

市政運営の中心である市長と市長を補佐する副市長が、市政運営に必要な情報を的確につかみ、タイムリーかつ正確に市民や職員に発信する環境を整備し、市長・副市長の執務環境を整えます。

2 市民との情報共有

わかりやすい表現の広報紙、統一感のあるホームページなど広報媒体を工夫し、さまざまな広報媒体の活用により、市民に情報を提供し、情報の共有化を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

茅ヶ崎市の魅力を市内外にPRするため、引き続き新たなメディアの導入の可能性や新たな行政情報の発信手法のあり方について調査・検討を進め、さらなる市民の皆さまとの情報共有並びに市外への情報発信を目指します。

また、市政を円滑に進めるため、市長、副市長の執務環境を整えます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
ホームページのアクセス件数	1,270,000 件 (平成 23 年度)	1,716,000 件	CMS 導入によるホームページを平成 22 年 1 月に公開しました。ホームページのアクセス件数は、東日本大震災後に一時的に増加しました。 今後は、CMS 導入による利便性の向上効果等を考慮し、アクセス件数の取り扱いをこれまでのトップページのみからホームページ全体に改めることを検討します。 なお、アクセス件数については、平成 22 年度の実績値(1,560,000 件)を基準に年 2 % の増加を目標としました。 CMS : Web コンテンツを構成するテキストや画像などのデジタルコンテンツを統合、体系的に管理し、配信など必要な管理を行うシステムの総称

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		5 件	定例・定型的事業	13 件	事業費（職員給与費除く）	382 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	特定の政策課題についての調査研究及び調整に関する事務			政策	10,500 千円
2	1	内部情報システム最適化（スケジュール管理）			政策	— 千円
3	2	FAQ充実に関する事務			政策	— 千円
4	2	公共施設見学会			政策	— 千円
5	2	広報ちがさき等発行事業			政策	136,326 千円
6	1	交際費に関する事業			定例	9,900 千円
7	1	市長会、副市長会及びその他都市関係会議に関する事務			定例	5,784 千円
8	1	市長及び副市長の秘書に関する事業			定例	10,769 千円
9	1	表彰関係事業			定例	4,821 千円
10	2	FM放送用市広報番組制作事業			定例	9,450 千円
11	2	ケーブルテレビ等広報番組制作事業			定例	92,031 千円
12	2	外国人への情報提供事業			定例	2,610 千円
13	2	広報板管理事業			定例	4,005 千円
14	2	市ホームページ管理運営事業			定例	44,811 千円
15	2	総合案内等広報一般管理業務			定例	50,547 千円
16	2	報道機関への情報提供に関する事務			定例	— 千円
17	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
18	-	庁内共通事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名	事業概要	指標・目標
広報ちがさき等発行事業	広報紙などを活用して地域活動や市民生活に直結した行政情報を発信し、市民の皆さまとの情報共有並びに市外への情報発信を図ります。また、視覚障害者の方々への点字や音声媒体によるサービスを実施します。さらに、市政情報紙やこども広報の作成、市民便利帳を発行するとともに、広報紙による広告事業を積極的に展開し、経費負担の軽減化を図ります。 ※満足度（アンケート調査）（平成23年度）：83%	指標 満足度（アンケート調査）（%） 目標 平成25年度 60% 平成26年度 60% 平成27年度 60%
一般会計		
政策的事業	継続	
施策の方向性		
2 市民との情報共有		
事業実施年度	25年度 26年度 27年度	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費 136,326 千円
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☒ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標・目標
ケーブルテレビ等広報番組制作事業	映像を活用して、行政情報だけでなく、地域や人物の活動を掘りさげた番組を製作・放送するとともに、生放送の活用も図ります。また、YouTubeを活用した動画配信を行い、ケーブルテレビを視聴できない世帯にも番組を発信します。 ※視聴者関心度（アンケート調査）（平成23年度）：12.5%	指標 視聴者関心度（アンケート調査）（%） 目標 平成25年度 20% 平成26年度 20% 平成27年度 20%
一般会計		
定例・定型的事業	継続	
施策の方向性		
2 市民との情報共有		
事業実施年度	25年度 26年度 27年度	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費 92,031 千円
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☒ 協働 ☒ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標・目標
市ホームページ管理運営事業	CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を活用し、ホームページによるタイムリーな行政情報を継続的に発信します。また今後、デジタル媒体利用者の増加が予想されるため、引き続きFAQ（フリークエントリー アスクト クエスチョンズ）の更新、ページの検証・改善、検索精度の向上を図り、利用しやすいホームページとするとともに、問い合わせに係る事務負担の軽減を図ります。 ※アクセス件数（平成23年度）：1,270,000件	指標 平成22年度のトップページアクセス件数に対する各年度の件数 目標 平成25年度 1,654,000件 平成26年度 1,687,000件 平成27年度 1,716,000件
一般会計		
定例・定型的事業	継続	
施策の方向性		
2 市民との情報共有		
事業実施年度	25年度 26年度 27年度	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費 44,811 千円
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

施策目標：5 4

先を見据えた政策を実現する（企画経営課）

施策の方向性

- 1 戦略的な計画立案と成果を上げる事業展開
 市全体の経営方針や重点施策、行財政改革などの具体的な方向性を示すとともに、厳しい財政状況を認識したうえで、各組織が使命、ビジョンを明確にし、目標の設定や政策・事務事業の優先順位付けを行い、目的指向、成果指向の市政運営を推進します。
- 2 総合計画の確実な進行管理
 政策や施策の推進に当たっては行政評価を活用し、組織としての使命の明確化、外部環境や内部環境などの現状の分析、目的や方針の設定、定量的な目標の設定などを行うことで、組織としての戦略形成や的確な改善を行うとともに、評価の客観性、公平性、透明性を高めるため、行政外部の主体による外部評価を導入します。
- 3 変化に対応した行政経営
 地域の特性を生かしたまちづくりを進めていくため、さらに複雑・多様化する市民ニーズに対応できるよう組織の機動性を高めるとともに、市民や事業者との連携を図ります。
- 4 行政改革の実施
 効率的・効果的な行政運営を推進するため、行政自らが行うべき事柄を明確にした中で、民間委託の推進、職員の定数・給与の適正化、効率的な組織の構築、事務事業の見直しなどを積極的に推進し、行政改革に取り組みます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

茅ヶ崎市総合計画基本構想が示す政策目標・施策目標を達成するため、総合計画の中間評価及び第2次実施計画の施策評価の結果を踏まえ、総合計画基本構想の中間見直しを行うとともに、第3次実施計画を策定します。

また、行革重点推進事業の実施等による行政改革を着実に推進し、地域経営主体として責任ある経営改善に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
施策評価における各施策目標の達成状況	81.9% (平成23年度)	85%以上	総合計画第2次実施計画（平成25～27年度）に位置づけた各施策目標の達成に向けた取り組みの進行管理を行い、達成又は順調の割合について85%以上の達成を目標としました。
「経営改善方針」行革重点推進事業の目標達成状況	- (平成25年度を初年度とする取り組みのため)	80%以上	「経営改善方針（平成25年度～27年度）」に定める行革重点推進事業について、積極的な取り組みを推進し、重点目標の達成割合を80%以上とすることを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		6 件	定例・定型的事業	25 件	事業費（職員給与費除く）	23 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	2	総合計画の進行管理・実施計画策定事務			政策	9,288 千円
2	3	PPP（公民連携手法）の推進			政策	842 千円
3	3	ライフタウン街区案内図更新事業			政策	496 千円
4	3	外郭団体の経営改善			政策	— 千円
5	4	経営改善方針の策定及び進行管理・行政改革の推進			政策	2,385 千円
6	4	新しい公共推進事業の実施			政策	— 千円
7	1	各個別プランの進行管理事務			定例	— 千円
8	1	共同調査研究事務			定例	135 千円
9	1	業務計画事務			定例	— 千円
10	1	施政方針作成事務			定例	— 千円
11	1	政策的な調整に関する事務			定例	— 千円
12	1	庁議事務			定例	5,307 千円
13	3	ライフタウン市境問題事務			定例	— 千円
14	3	押印・性別記載の廃止の推進			定例	— 千円
15	3	議会調整事務			定例	— 千円
16	3	構造改革特別区域の提案・申請事務			定例	— 千円
17	3	市民意識調査等に関する事務			定例	3,990 千円
18	3	指定管理者制度に係る検討・調整			定例	120 千円
19	3	事務の効率化の推進及びサービスの向上			定例	— 千円
20	3	事務室の配置の検討、調整及び庁内サインの設置に係る検討			定例	258 千円
21	3	事務分掌の調整及び改正			定例	— 千円
22	3	受益者負担の適正化事務			定例	— 千円
23	3	職員提案制度の運営及び活性化			定例	321 千円
24	3	組織・機構の見直し			定例	— 千円
25	3	地方自治法等の改正の対応			定例	— 千円
26	3	庁内分権の推進			定例	— 千円
27	3	不当要求等の対策			定例	— 千円
28	3	有料広告等新たな財源の確保事務			定例	— 千円
29	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
30	-	庁内共通事務			定例	70 千円
31	-	部内調整事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標			
総合計画の進行管理・実施計画策定事務		茅ヶ崎市総合計画基本構想が示す政策目標・施策目標を達成するため、総合計画の中間評価及び第2次実施計画の施策評価の結果を踏まえ、総合計画基本構想の中間見直しを行うとともに、平成28～30年度に取り組む具体的な事業内容を示した第3次実施計画を策定します。				指標			
						外部評価の実施及び評価結果の施策等への反映			
						目標			
						平成25年度			
一般会計						外部評価：1 回 予算への反映			
政策的事業		継続						平成26年度	
施策の方向性						外部評価：2 回 施策等への反映			
2 総合計画の確実な進行管理		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	平成27年度		
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		9,288 千円		評価結果を基に基本構想の見直し検討	
政策共通認識		■ 共生社会		■ 環境	■ 協働	■ 生涯学習	■ 安全・安心		
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎 □ 松林	□ 南湖 □ 湘北	□ 海岸 □ 小和田	□ 鶴嶺東 □ 松浪	□ 鶴嶺西 □ 浜須賀	□ 湘南 □ 小出		

事業名		事業概要				指標・目標	
経営改善方針の策定及び進行管理・行政改革の推進		平成25年度から27年度までの取り組みを着実に進めていくための具体的な取り組みとなる「行政改革重点推進事業」の進行管理を通じて、継続した経営改善を図るとともに、行政改革に関する職員意識の高揚を図り、組織風土改革に取り組みます。27年度には、第2次実施計画期間中（3カ年）の取り組みを検証しつつ、28年度以降の経営改善方針を策定します。				指標 進捗状況	
						目標	
						平成25年度 進行管理	
						平成26年度 進行管理	
						平成27年度 進行管理／新たな経営改善方針の策定	
一般会計							
政策的事業		新規					
施策の方向性							
4 行政改革の実施							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		2,385 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
新しい公共推進事業の実施		新しい公共推進事業（提案型民営化制度）制度、事業実施効果のモニタリング手法の構築、事業の実施、実施効果のモニタリングを実施します。				指標 実施事業数	
一般会計						目標 平成25年度 —	
政策的事業	新規					平成26年度 3事業	
施策の方向性						平成27年度 5事業	
4 行政改革の実施							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費				— 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：5 5

国・県・他の自治体と連携し施策の効果を上げる（広域事業政策課）

施策の方向性

- 1 他の自治体との連携による課題解決と市民サービス向上
 防災や交通網の整備、環境問題など、単一自治体だけでは解決が難しい課題に対応するため、他の自治体との連携を強化し、一体となった取り組みにより解決を図り、市民サービスの向上に努めます。
- 2 国や県との連携による事業の円滑な推進
 国や県と連携を図ることにより、事業の円滑な推進を目指します。また、国や県の事業に伴う地域住民との調整を行います。
- 3 権限移譲の促進
 自立的・主体的に個性豊かな地域づくりを展開し、事務の簡素化やスピードアップによる市民サービスの向上など、市民が最も身近な行政機関で総合的な市民サービスを利用することができるようにするため、県からの事務権限移譲の受け入れを進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

市民ニーズにきめ細やかに対応するため、県から市町村へ権限が移譲し、地方分権が進んでいます。権限の移譲に伴って、複数の自治体が別々に行政運営を進めるのではなく、効率的・効果的に運営を進めるため、近隣市町（藤沢市、寒川町など）との広域連携を進めます。
 北部地域の道路や国・県事業に伴う地元調整に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度 の目標値	指標の説明・意図
広域連携に向けて取り組んだ課題の件数	16 件 (平成 23 年度)	32 件	藤沢市・寒川町との共通の課題解決や事業化に向けた調査研究など、平成 22 年度に設立した湘南広域都市行政協議会の事務研究部会で取り組んだ課題件数の累積を測ります。年 4 件程度の新規課題を発掘し、着手することを目標としました。
国・県事業が事業主体の道路の整備延長	さがみ縦貫道路 1.9 km (平成 23 年度)	34.0 km	さがみ縦貫道路及び藤沢大磯線の整備など、国・県が事業主体であるインフラ整備について、事業協力するとともに、積極的に要望活動を行います。さがみ縦貫道路については、茅ヶ崎 JCT から都県境までの 34.0km、藤沢大磯線については、藤沢市境から平塚市境までの 6.5km の整備を目標としました。
	藤沢大磯線 4.2 km (平成 23 年度)	6.5 km	
相模川左岸の整備延長	相模川左岸 整備延長 1.55km (平成 23 年度)	2.4km	相模川左岸の築堤整備について、早期整備に向け事業協力するとともに、積極的に要望活動を行います。国において、国道 1 号上流の平塚市須賀・馬入・茅ヶ崎市中島地区の約 850m の築堤整備について、平成 28 年度の完成に向け取り組んでおりますが、早期整備を要望します。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		11 件	定例・定型的事業	22 件	事業費（職員給与費除く）	203 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	寒川町との広域連携推進事務			政策	81 千円
2	1	湘南広域都市行政協議会事務			政策	9,405 千円
3	2	さがみ縦貫道路・藤沢大磯線整備に伴う関連事業			政策	22,076 千円
4	2	さがみ縦貫道路の整備促進			政策	— 千円
5	2	小出川の改修整備促進			政策	— 千円
6	2	新湘南バイパス料金無料化の促進			政策	— 千円
7	2	新湘南国道（期）の整備促進			政策	— 千円
8	2	相模川左岸新田・萩園地区の堤外地土地利用の検討			政策	— 千円
9	2	中海岸寒川線の整備促進			政策	— 千円
10	2	藤沢大磯線の整備促進			政策	— 千円
11	2	北部地域道路整備事業			政策	167,172 千円
12	1	関東国道協会事務			定例	120 千円
13	1	厚木基地騒音対策事務			定例	300 千円
14	1	湘南地域市町連絡協議会事務			定例	— 千円
15	1	平塚市・茅ヶ崎市広域連携推進協議会事務			定例	— 千円
16	1	北部地区活性化事業			定例	204 千円
17	1	旅券発給事務			定例	— 千円
18	2	県道の歩道及び交通安全施設の整備促進			定例	— 千円
19	2	県立茅ヶ崎里山公園整備の促進			定例	105 千円
20	2	国・県の施策・制度・予算に関する要望調整事務			定例	— 千円
21	2	国道1号電線地中化整備の促進			定例	— 千円
22	2	首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会事務			定例	180 千円
23	2	小出川及び国道の道路美化活動の促進			定例	— 千円
24	2	湘南地域首長懇談会事務			定例	— 千円
25	2	新湘南国道並びに藤沢大磯線（湘南新道）新設改良促進協議会事務			定例	360 千円
26	2	千ノ川の流路整備、浚渫事業			定例	— 千円
27	2	相模川の整備促進			定例	360 千円
28	2	地域活性化施策支援事業			定例	420 千円
29	2	北部地域道路整備関連事業			定例	1,365 千円
30	3	権限移譲事務			定例	— 千円
31	3	特例市市長会事務			定例	150 千円
32	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
33	-	庁内共回事務			定例	336 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
寒川町との広域連携推進事務		1市1町の行政課題に対応し、効果的な行政運営を推進するための基本計画を策定し、既存の取組を充実させるとともに中長期的な視点に立って、段階的に連携事業を進めます。				指標 調査研究に取り組んだ事務数	
						目標	
						平成25年度 2事業	
						平成26年度 2事業	
						平成27年度 2事業	
一般会計							
政策的事業	新規						
施策の方向性							
1 他の自治体との連携による課題解決と市民サービス向上							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	81 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
湘南広域都市行政協議会事務		茅ヶ崎市、藤沢市及び寒川町が設置する公共施設の相互利用や、共通に抱える行政課題について共同で調査研究をするため、藤沢市・寒川町との連絡調整を行います ※開催回数（平成23年度）：6回				指標 湘南広域都市行政協議会の開催回数	
一般会計						目標 平成25年度 6回	
政策的事業	継続					平成26年度 6回	
施策の方向性						平成27年度 6回	
1 他の自治体との連携による課題解決と市民サービス向上							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		9,405 千円		平成27年度 6回	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
さがみ縦貫道路・藤沢大磯線整備に伴う関連事業		整備に伴う地域からの要望への対応について、国、県及び関係機関と協議を行うとともに地域との調整を行います。				指標 関係機関との協議 地元との調整回数	
						目標	
						平成25年度 30回	
						平成26年度 30回	
						平成27年度 30回	
一般会計							
政策的事業		新規					
施策の方向性							
2 国や県との連携による事業の円滑な推進							
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		国・民間		平成25～27年度の事業費		22,076 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 ■ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
相模川左岸新田・萩園地区の堤外地土地利用の検討		相模川左岸新田・萩園地区の堤外地について、関係機関や関係各課と連携を図り、土地利用を検討します。				指標	
						関係機関・関係各課との調整回数	
						目標	
						平成25年度 5回	
一般会計						平成26年度 5回	
政策的事業		新規					
施策の方向性						平成27年度 5回	
2 国や県との連携による事業の円滑な推進		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		国・市		平成25～27年度の事業費		一 千円	
政策共通認識		■ 共生社会		■ 環境	□ 協働	■ 生涯学習	■ 安全・安心
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀
							□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
北部地域道路整備事業		関係機関や地域との密な調整を図るとともに積極的な用地交渉を行い、早期の整備を実現します。 ※市道8571号線の道路改良工事の実施（平成23年度）：延長L＝80.9m				指標 事業の進捗状況 工事延長＝m	
						目標 平成25年度 0m	
						平成26年度 275m	
						平成27年度 160m	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策の方向性							
2 国や県との連携による事業の円滑な推進							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		167,172 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
湘南地域首長懇談会事務		知事と市町長との懇談によって、県と市町の情報交換や施策の連携を図ります。教育・文化施策、津波対策を含めた防災対策など県の施策について、引き続き要望を行います。 ※開催回数（平成23年度）：1回				指標 開催回数	
						目標 平成25年度 1回	
						平成26年度 1回	
						平成27年度 1回	
						平成27年度 1回	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
2 国や県との連携による事業の円滑な推進							
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市・県		平成25～27年度の事業費		一 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：5 6

情報セキュリティを確保しながら利便性を向上させる（情報推進課）

□ 施策の方向性

- 1 情報の一元的かつ総合的な提供
行政情報の安全性を確保しながら、各種情報を整理・体系化し、一元的かつ総合的にわかりやすい形で市民に提供することにより、質の高い市民サービスを実現します。
- 2 場所、時間などに制約されない市民サービスの提供
インターネットなどを活用し、時間や場所に制約されない利便性の高い市民サービスや市政への市民参加の機会の拡大を進めます。
- 3 情報通信技術の活用
情報セキュリティ対策を実施したうえで、情報通信技術の活用により市民サービスの向上を図ります。
- 4 情報による地域力の向上
市民、企業、大学などとの協働や優れた情報発信と防災対策、産業振興などにより、行政を含めた地域力の向上を図ります。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

基幹系システムの最適化及び内部情報系システムの最適化を中心に、電子申請、施設予約、全庁型地理情報提供システム等、情報セキュリティ対策を実施した上で、情報通信技術の活用により市民サービスの向上を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
電子申請可能な業務数	15 件 (平成 23 年度)	22 件	インターネットを活用した電子申請が可能な事務手続きの種類数により、行政サービス提供の便利度を測ります。過去の実績として、各種職員採用試験や採用説明会参加申し込みの手続きが増加傾向にあることにより、7 件増加することを目標としました。
施設予約利用数	257,000 件 (平成 23 年度)	259,000 件	平成 15 年に開始したシステムの利用件数増加に伴い、利用者にとってより利用しやすいシステムを構築することにより、利用件数の増加を目指します。 現在の実績数値に加え、公共施設の利用予約数が年 500 件程度増加することを目標にしました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		2 件	定例・定型的事業	19 件	事業費（職員給与費除く）	3,030 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	情報システム最適化の推進			政策	1,172,530 千円
2	1	新庁舎建設対応事業（庁舎関連事業）			政策	65,000 千円
3	1	ケーブルテレビの視聴及び回線利用			定例	7,632 千円
4	1	施設予約管理			定例	90,354 千円
5	1	情報セキュリティ対策			定例	56,511 千円
6	1	電子計算機処理の推進及びシステム開発のための検討			定例	— 千円
7	2	情報化の管理			定例	20,301 千円
8	2	全庁型地理情報提供システムの運用			定例	12,246 千円
9	3	パソコン体験コーナー運営管理（運営管理所管課：文化生涯学習課）			定例	3,159 千円
10	3	ホストコンピュータ及び関連機器等の賃借、保守業務			定例	741,825 千円
11	3	関連機器等の賃貸、保守業務			定例	123,633 千円
12	3	既存システムのメンテナンス			定例	36,855 千円
13	3	事故の再発防止			定例	— 千円
14	3	情報化の推進			定例	435,177 千円
15	3	神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会			定例	6,225 千円
16	3	電子計算機維持管理業務			定例	51,000 千円
17	3	電子計算機運営業務			定例	165,588 千円
18	3	内部情報システム最適化			定例	11,152 千円
19	4	災害対策整備事業			定例	— 千円
20	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
21	-	庁内共通事務			定例	30,696 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業
 庁舎関連事業…市役所本庁舎再整備事業に関連して実施する事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
情報システム最適化の推進		平成20年度に策定した「ちがさき情報化プラン」に基づき、平成21年度に「茅ヶ崎市情報システム最適化計画」を策定しました。平成24年7月9日には、共通基盤、住民記録、国民健康保険等の一次分の本稼働開始、同年12月には、介護保険等の二次分のシステム調達、固定資産税等の三次分のシステム調達が予定されています。平成27年1月には二次分、三次分システムの稼働を開始します。最適化の推進により、現行ホストコンピュータシステムのオープン化を図ります。				指標 システムの構築状況	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成25年度 システムの要件定義、基本設計	
施策の方向性						平成26年度 システム稼働	
1 情報の一元的かつ総合的な提供							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		1,172,530 千円		平成27年度 システム安定稼働のための調整	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
情報化の管理		インターネットを活用し、議会中継や広報番組「ハーモニアス茅ヶ崎」などの映像配信をします。				指標 安定稼働日数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 年365日	
施策の方向性						平成26年度 年365日	
2 場所、時間などに制約されない市民サービスの向上						平成27年度 年366日	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		20,301 千円		平成27年度 年366日	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
全庁型地理情報提供システムの運用		全庁型地理情報システムのより一層の活用により、情報を一元化し、施策への反映を図ります。市の保有する地理情報について順次システムへの搭載を進めるとともに、搭載データのうち市民への情報提供が可能なものは積極的に提供を図ります。				指標 システムの安定運用日数	
一般会計						目標 平成25年度 年365日 平成26年度 年365日 平成27年度 年366日	
定例・定型的事業	継続						
施策の方向性							
2 場所、時間などに制約されない市民サービスの向上							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		12,246 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：5 7

公共施設の再編整備と適正な維持管理を進める（施設再編整備課）

□ 施策の方向性

- 1 戦略的かつ経営的視点に立った公共施設の再編整備
 老朽化し、耐震性などに課題のある公共施設について、戦略的かつ経営的視点に立って、再整備を行います。
- 2 資産の有効活用
 公共施設の再編整備に当たっては、廃止した施設の跡地と小規模な市有地の売却や貸し付けを行うとともに、再編整備で生まれた余剰スペースの有効活用を図ります。
- 3 公共施設の適切な維持管理と長寿命化
 公共施設の維持管理に当たっては、活用状況やライフサイクルコストを明らかにし、最適な対策を行うとともに、中長期の保全計画により計画的な維持管理を行い、財政負担の平準化を図りながら施設の長寿命化を行います。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

公共施設は、安全かつ快適に利用できるよう計画的に維持・保全を図るとともに、耐震性に課題のある施設は、「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に基づき再整備を進めます。

また、市役所本庁舎は、市民の生命と暮らしを守る安全・安心の拠点となる「新しい市役所」を目指し建て替えます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
公共施設の再整備完了件数	5 件 （平成 23 年度）	7 件 （累計）	老朽化し、耐震性などに課題のある公共施設については、戦略的かつ経営的視点に立って、再整備を行います。平成 25 年度に市営浜須賀水泳プール管理棟の建て替え及びプールを改修し、平成 27 年度までに市役所本庁舎の建て替えを行います。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		6 件	定例・定型的事業	4 件	事業費（職員給与費除く）	7,115 百万円	
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）				事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	公共施設等再編整備基金事業				政策	3,488 千円
2	1	行政拠点地区内インフラ整備事業（庁舎関連事業）				政策	— 千円
3	1	市役所本庁舎再整備事業				政策	6,886,427 千円
4	2	公共施設整備・再編計画推進事業				政策	— 千円
5	3	建築基準法第12条に基づく法定定期点検の実施				政策	16,467 千円
6	3	公共建築物中長期保全計画推進事業				政策	200,000 千円
7	3	「建物維持管理の手引き」に基づく管理及び指導				定例	— 千円
8	3	管理支援システム等の運用				定例	7,512 千円
9	-	災害応急対策活動				定例	— 千円
10	-	庁内共通事務				定例	969 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業
 庁舎関連事業…市役所本庁舎再整備事業に関連して実施する事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
市役所本庁舎再整備事業		市民の生命と暮らしを守る安全・安心の拠点となる「新しい市役所」の実現に向け、平成23年12月に策定した「茅ヶ崎市役所新庁舎基本計画」に基づいて、平成24年3月より新庁舎の基本・実施設計に着手し、市民や有識者など、さまざまなご意見を参考にしながら業務を進めています。設計業務に引き続き、平成25年度より建設工事に着手し、平成27年度に新庁舎の建設を完了及び供用開始します。				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成25年度 実施設計・工事監理・建設工事	
施策の方向性						平成26年度 工事監理・建設工事	
1 戦略的かつ経営的視点に立った公共施設の再編整備						平成27年度 工事監理・建設工事完了	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		6,886,427 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標					
公共施設整備・再編計画推進事業			「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に従い、計画的に積み立てた「公共施設等再編整備基金」を主な財源として、施設の再整備を推進します。				指標 事業の進捗状況					
							目標					
							平成25年度 浜須賀プールの再整備完了					
							平成26年度 関係機関との調整					
							平成27年度 市役所本庁舎の再整備完了					
一般会計												
政策的事業		継続										
施策の方向性												
2 資産の有効活用												
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度						
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		一 千円							
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心										
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南				
			□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出				

事業名		事業概要				指標・目標	
公共建築物中長期保全計画推進事業		「事後保全的な維持管理」から「予防保全の維持管理」への転換をします。また、将来にわたる財政推計を勘案した中で、継続して財源の確保をします。				指標 事業の進捗状況	
						目標	
						平成25年度 適正な予防保全の実施	
						平成26年度 適正な予防保全の実施	
						平成27年度 適正な予防保全の実施	
一般会計							
政策的事業	継続						
施策の方向性							
3 公共施設の適切な維持管理と長寿命化							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		200,000 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

政策目標
16

それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営
(総務部)

目指すべき将来像

市民参加が進み、市民がまちづくりの主役となっている
市民によって多くの公共的な役割が主体的に担われている
職員一人一人の能力が生かされ、組織としても個人としても大いに発揮されている
行政文書や各種資料が適正に管理され、市政に関する情報がわかりやすく提供されている
新たな課題に的確に対応する施策展開を支える例規が整備されている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

超高齢社会の到来、経済状況の悪化などを受けた厳しい財政見通し、複雑多様化する市民ニーズに対応するため、民間団体や民間企業の知恵を生かした連携と協働により、市民サービスを安定的に提供する新しい公共の形成を図ることが望まれています。

茅ヶ崎市に登録されている市民活動団体は年々増加し、平成21年度は251団体、平成23年度は283団体となり、活発に活動しています。市民活動を更に活性化させるため、「市民活動げんき基金」を活用した市民活動団体への支援や協働推進事業の実施などを引き続き行います。また、市民活動団体が自律的に活動できるように、市民活動サポートセンターの相談機能を強化し、支援を行います。

市民参加を更に進めながら、分権社会における自治体経営の担い手となる人材の育成を支援するとともに、市民と行政が情報を共有し、それぞれが持つ力をまちづくりに十分に発揮できる体制を構築します。

茅ヶ崎市における自治の基本を明らかにした自治基本条例に基づき、新たに必要となる制度などを整備し、その進捗管理を適切に行うことで、市民主体による自治の推進を図ります。

人材育成基本方針に基づき、「あるべき職員の姿」を目指し、職員採用、人事評価システムの改善、職員研修の充実・強化、適材適所の職員配置などにより職員一人一人が最大限の能力を発揮できる環境を整え、効率的な事務執行を行います。

生活様式の多様化などに対応し、より身近で住民票の写し等の交付を受けられるようにコンビニエンスストアの活用など窓口の利便性の向上を図ります。

一般会計	事業件数	概算事業費
政策的事業	33	1,450 百万円
定例・定型的事業	131	1,447 百万円
職員給与費		5,818 百万円
一般会計概算事業費合計		8,715 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性	地域コミュニティ事業については、（仮称）まちぢから協議会を設置するなど、地域の特色に応じた活力のあるまちづくりを進めるための環境を整備し、地域への分権を推進します。 市民活動団体との協働推進事業の実施方法を見直し、「思い」が「事業」へとつながりやすい仕組みを構築するとともに、市民サービスの向上につながる事業の実施を通じて事業実施主体の最適化を推進します。 総人件費を抑制するため、ノー残業デイの履行を徹底するとともに、すべての事業手法を一から見直すことで、非常勤職員の活用、業務委託、機動的な職員配置などの改善策に取り組みます。また、人材育成基本方針に基づき職員の意識改革も併せて取り組んでいきます。 簡易な申請等のサービスを身近な所で提供することにより、市役所窓口の混雑緩和解消を目的として、（仮称）市民センターの段階的な整備を進め、市民サービスの向上を図ります。
-------------------	--

施策目標：5 8

市民と行政が協力して自治の進展を図る（市民自治推進課）

施策の方向性

1 多様な形態による市民サービスの提供

行政から提供されるだけでなく、市民や市民活動団体、NPOなどの多様な主体から、協働をはじめとしたさまざまな形態により提供される市民サービスによって、まちづくりが進められる仕組みを構築します。

2 市民主体の活動の環境づくりと人材育成

公共の新たな担い手として、自立した市民が主体的に活動できる環境づくりを進めるとともに、その活動と活動のリーダーとなる人材の育成を支援します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

市民自治のさらなる推進のため、地域コミュニティ制度の構築など、市民のさまざまなコミュニティ活動を支援します。

また、市民活動団体がさらに活躍できるように、「市民活動げんき基金」や協働推進事業などの制度を活用した支援を実施します。加えて、市民活動サポートセンターの機能を強化し、ニーズに即した活動の支援を行います。

さらに、松浪地区のコミュニティ施設の整備に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度 の目標値	指標の説明・意図
市民活動団体の登録数	283 団体 (平成 23 年度)	340 団体	協働の多様な主体となり得る市民活動団体数を測ります。 協働推進事業や新たな公共の担い手として期待される市民活動団体を増やしていきます。そのため、情報発信ツールである「ちがさき市民活動団体ガイドブック」をより定着させ、団体の設立支援や掘り起しによって掲載団体数を年 6 ～ 7 % 増加させることを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		18 件	定例・定型的事業	13 件	事業費（職員給与費除く）	1,180 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	市民活動団体との協働事業の推進			政策	31,603 千円
2	2	地域コミュニティ事業			政策	9,134 千円
3	2	浜須賀会館管理運営業務			政策	43,274 千円
4	2	海岸地区コミュニティセンター管理運営業務			政策	26,048 千円
5	2	小和田地区コミュニティセンター管理運営業務			政策	34,878 千円
6	2	小出地区コミュニティセンター管理運営業務			政策	45,443 千円
7	2	コミュニティセンター湘南管理運営業務			政策	34,374 千円
8	2	茅ヶ崎地区コミュニティセンター管理運営業務			政策	38,903 千円
9	2	南湖会館管理運営業務			政策	29,734 千円
10	2	鶴嶺東コミュニティセンター管理運営業務			政策	37,666 千円
11	2	鶴嶺西コミュニティセンター管理運営業務			政策	49,197 千円
12	2	高砂コミュニティセンター管理運営業務			政策	50,668 千円
13	2	市民活動サポートセンター管理運営事業			政策	72,585 千円
14	2	自治会活動支援業務			政策	66,653 千円
15	2	自治会館建設費補助事業			政策	4,000 千円
16	2	コミュニティ施設の整備事業（松浪）			政策	537,832 千円
17	2	コミュニティ施設の整備事業（松林）			政策	— 千円
18	2	コミュニティ施設の整備事業（湘北）			政策	— 千円
19	1	市民活動推進委員会関係事務			定例	5,142 千円
20	2	市民活動等災害補償制度事業			定例	17,249 千円
21	2	市民参加推進・啓発事業			定例	1,890 千円
22	2	春の市民まつり開催事業			定例	2,760 千円
23	2	なんでも夜市開催事業			定例	3,060 千円
24	2	市民ふれあいまつり開催事業			定例	4,965 千円
25	2	コミュニティ助成事業			定例	7,500 千円
26	2	自治会館賃借料補助事業			定例	3,912 千円
27	2	地域集会施設等修繕に係る事務			定例	8,010 千円
28	2	地域集会施設等指定管理者選考事務			定例	20 千円
29	2	市民活動推進補助事業			定例	13,456 千円
30	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
31	-	庁内共通事務			定例	108 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要	指標・目標
市民活動団体との協働事業の推進		協働のまちづくりを推進するために、中間支援組織と連携するとともに、市民活動推進委員会の審議等を踏まえながら、市民活動団体と行政とが協働事業を実施するための支援を行います。 平成25年度の事業費については決定した各協働推進事業に関連する事業に計上しています。	指標 実施事業数
一般会計			目標
政策的事業		※実施事業数（平成23年度）：2事業	平成25年度 15事業
継続			平成26年度 17事業
施策の方向性			平成27年度 19事業
1 多様な形態による市民サービスの提供		事業実施年度	25年度 26年度 27年度
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	31,603 千円
政策共通認識		☒ 共生社会 ☐ 環境 ☒ 協働 ☒ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出		

事業名		事業概要	指標・目標
地域コミュニティ事業		新しい地域コミュニティ制度の構築のために、モデル事業として、地域課題に横断的に対処できる仕組みをつくり、地域との協議を重ねた上で、地域の課題解決に向けた取り組みを開始します。モデル事業への行政の関わり方などについても検証していきます。	指標 試行実施する地区数
一般会計			目標
政策的事業		※試行実施する地区数（平成24年度）：4地区	平成25年度 6地区
継続拡充			平成26年度 9地区
施策の方向性			平成27年度 12地区
2 市民主体の活動の環境づくりと人材育成		事業実施年度	25年度 26年度 27年度
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	9,134 千円
政策共通認識		☒ 共生社会 ☐ 環境 ☒ 協働 ☒ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出		

事業名		事業概要	指標・目標
自治会活動支援業務		自治会連絡協議会、地区連合会、単位自治会との連絡調整を行うとともに、地域におけるコミュニティ形成の基盤である自治会の更なる組織力の強化、円滑な運営のための支援を行います。 また、地域との円満な協力・信頼関係を構築するために、市民集会等での意見交換の内容を正確に捉え、市政に反映させていきます。	指標 自治会連絡協議会への協議事項数
一般会計			目標
政策的事業		※自治会連絡協議会への協議事項数（平成23年度）：59件	平成25年度 60件
継続拡充			平成26年度 60件
施策の方向性			平成27年度 60件
2 市民主体の活動の環境づくりと人材育成		事業実施年度	25年度 26年度 27年度
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	66,653 千円
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出		

事業名		事業概要				指標・目標	
コミュニティ施設の整備事業 （松浪）		地域住民が地域活動を通じて相互の連帯感と自治意識の高揚を図り、心の豊かさやふれあいのある地域社会を形成することを目的とする地域拠点として、コミュニティセンターの機能を持つ施設の整備を行います。				指標 施設整備	
一般会計						目標 平成25年度 設計	
政策的事業	継続					平成26年度 建設工事	
施策の方向性						平成27年度 供用開始	
2 市民主体の活動の環境づくりと 人材育成		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		537,832 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	☐ 全市	☐ 茅ヶ崎 ☐ 松林	☐ 南湖 ☐ 湘北	☐ 海岸 ☐ 小和田	☐ 鶴嶺東 ■ 松浪	☐ 鶴嶺西 ☐ 浜須賀	☐ 湘南 ☐ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
市民参加推進・啓発事業		より多くの市民の意見を市政に反映するために、多くの市民が市政に参加できるよう行政に関する情報を提供するとともに、意識啓発に必要な研修を実施します。 ※パブリックコメント平均回答者数（平成23年度）：21.5人				指標 パブリックコメント 平均回答者数	
						目標 平成25年度 30人	
						平成26年度 35人	
						平成27年度 40人	
一般会計							
定例・定型的事業	継続拡充						
施策の方向性							
2 市民主体の活動の環境づくりと人材育成							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	1,890 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
市民活動推進補助事業		市民活動の総合的かつ計画的な推進を図るため、茅ヶ崎市市民活動推進基金（愛称：市民活動げんき基金）の周知を図るとともに、市民活動団体が行う公益的な活動について基金を原資として財政的に支援します。また、市民活動推進委員会で制度の課題を検証し、事業目的達成のために必要な見直しを行います。 ※補助金申請事業数（平成23年度）：7件				指標 補助金申請事業数	
一般会計						目標 平成25年度 15件	
定例・定型的事業	継続拡充					平成26年度 18件	
施策の方向性						平成27年度 21件	
2 市民主体の活動の環境づくりと人材育成		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	13,456 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：5 9

職員がやる気を持ち、成果を出せる体制をつくる（職員課）

施策の方向性

1 適材適所の職員配置

積極的に職員採用活動を行い、多様で有用な人材を確保するとともに、職員の意向調査などを踏まえ、専門性や実績に配慮した適材適所の職員配置を行い、複雑多様化する市民ニーズに的確に対応した行政経営を行います。

2 適正な実績評価

人事評価システムを透明性、公平性、公正性、納得性を軸に実施し、個々の職員の実績を適正に評価することにより、職員の意欲、知識・技術の向上を図り、職員一人一人の能力を高めるとともに、各職員が持つ能力が最大に発揮される仕組みとして総合的な人事給与制度を確立します。

3 人材育成

さまざまな行政課題に対応するため企画力・政策形成能力の向上を図る諸研修を実施するとともに、職員の能力・意識・技術の向上を図る諸研修を充実することで、分権型社会における自治体経営の担い手となり、多様化する市民ニーズに的確に対応できる人材を育成します。

4 適正な人事管理

人事給与制度について社会情勢に配慮した市民の理解の得られる適正なものとなるよう調査、研究し、必要に応じて改正するとともに適正な運用を行います。市民から信頼される職員としての自覚を促し、服務規律の意識の向上を図ります。

5 職員の健康の保持・増進

職員の仕事の能率の向上と健康増進のため福利厚生事業を実施するとともに、職員の心身の健康を保持するため健康管理体制の充実及び職場環境の整備を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

職員一人一人の能力が最大限に発揮され、多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応できる職員・組織となるよう、職員の人材育成基本方針に掲げる人材育成の取り組みを進めます。また、職員の健康管理体制の充実を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度 の目標値	指標の説明・意図
自己の能力が生かされていると考えている職員の割合	84% (平成 23 年度)	90% 以上	自己の能力が生かされていると考える職員数の割合を測ります。 適材適所の人事配置をはじめとする人事管理が適正に行われることにより、職員一人一人の能力が最大限に発揮される組織をつくるための目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		6 件	定例・定型的事業	39 件	事業費（職員給与費除く）	385 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	各課かいの要望に応じた非常勤嘱託職員の採用			政策	19,521 千円
2	1	各課かいの要望に応じた臨時職員の採用			政策	52,308 千円
3	3	階層別研修に関する事務			政策	17,358 千円
4	3	人材育成基本方針の推進			政策	— 千円
5	4	職員証の更新に関する事務			政策	4,883 千円
6	4	内部情報システム最適化（庶務管理システム）			政策	— 千円
7	1	次世代育成支援対策の推進			定例	— 千円
8	1	職員の配置替			定例	— 千円
9	1	定員管理調査			定例	— 千円
10	1	部課かいの職員数の検討、決定			定例	— 千円
11	1	労使交渉に関する事務			定例	— 千円
12	2	昇給、昇格、給与の決定			定例	— 千円
13	3	職員の交流、派遣、広域行政事務への従事に関する事務			定例	— 千円
14	3	人事評価システムに関する事務			定例	5,835 千円
15	3	特別研修に関する事務			定例	6,414 千円
16	3	派遣研修に関する事務			定例	5,097 千円
17	3	職場研修に関する事務			定例	— 千円
18	3	自己啓発に関する取り組み			定例	840 千円
19	3	インターンシップの受入れ			定例	— 千円
20	3	研修概要の作成			定例	— 千円
21	3	研修用品の整備			定例	983 千円
22	4	職員の採用、退職に関する事務			定例	16,029 千円
23	4	再任用職場の検討、調整、メニュー化			定例	— 千円
24	4	職員の賞罰に関する事務			定例	— 千円
25	4	職員の賠償責任に関する事務			定例	— 千円
26	4	勤務時間、休憩等職員の勤務条件に関する事務			定例	5 千円
27	4	職務専念義務の免除、営利企業等従事許可			定例	— 千円
28	4	人事給与制度の調査研究並びに例規の整備及び改廃			定例	6,744 千円
29	4	職員に関する各種証明書の発行			定例	— 千円
30	4	特別職の人事手続事務			定例	— 千円
31	4	特別職員報酬等審議会に関する事務			定例	1,245 千円
32	4	職員給与の支給及び各種引去金及び年末調整事務			定例	31,413 千円
33	4	旅費の支給事務			定例	37,020 千円
34	4	給与実態調査			定例	— 千円
35	4	財形貯蓄事務			定例	— 千円
36	4	公務災害補償事業			定例	3,936 千円
37	4	服務向上推進委員会に関する事務			定例	— 千円
38	5	臨時職員等の社会保険料事務			定例	15,489 千円
39	5	職員の健康管理の推進			定例	66,048 千円
40	5	安全衛生委員会、安全衛生審議会に関する事務			定例	183 千円
41	5	職員の被服等の貸与			定例	19,038 千円
42	5	職員の福利厚生に関する事務			定例	67,662 千円
43	5	市町村職員共済組合との連絡、調整等			定例	5,670 千円
44	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
45	-	庁内共通事務			定例	1,353 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
人材育成基本方針の推進		人材育成基本方針に基づき、採用試験改革、人事評価システム、複線型人事システム、職員研修制度の充実などの人材育成の取り組みを推進します。 ※自己の能力が生かされていると考える職員の割合（平成23年度）：82%				指標	
						自己の能力が生かされていると考える職員の割合	
						目標	
						平成25年度 90%以上	
						平成26年度 90%以上	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策の方向性							
3 人材育成						平成27年度 90%以上	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
職員の採用、退職に関する事務		採用試験では、試験の時期を早め、人物重視の試験を実施するとともに、再任用を希望する職員については、従前の勤務実績等を評価し、任用することで、必要な人材の確保と退職者の補充を行います。				指標 積極的な採用活動による必要な人材の確保	
						目標	
						平成25年度 必要な人材の確保	
						平成26年度 必要な人材の確保	
						平成27年度 必要な人材の確保	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
4 適正な人事管理							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		16,029 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
職員の健康管理の推進		職員の健康管理体制の充実のため、メンタルヘルスに関する職員研修、EAP（職員健康支援プログラム）、各種相談、各種健康診断・予防接種を実施するとともに休職者の職場復帰を支援します。 ※精神疾患による休職者数（平成23年度）：8人				指標 精神疾患による休職者数	
						目標	
						平成25年度 10人未満	
						平成26年度 10人未満	
一般会計						平成27年度 10人未満	
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
5 職員の健康の保持・増進							
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		66,048 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

施策目標：6 0

市が保有する情報を総括的に管理する（行政総務課）

施策の方向性

- 1 情報の適正管理と公開
行政文書をはじめ市が保有する情報を適正に管理し、市民に対し市政に関する情報をわかりやすく提供します。
- 2 円滑な議会運営事務の展開
議会の招集・議案書等の調製など、円滑な議会運営のための行政側の事務を行います。
- 3 統計調査の実施と提供
各種統計調査を実施し、統計情報を提供します。
- 4 自治の更なる推進
市民、市議会、行政が、自治基本条例に基づいて自治を推進します。市民や職員に自治基本条例の周知を図るとともに、自治を推進するためのさまざまな制度の検討及び整備を推進します。
- 5 行政境界確認事務
藤沢市、平塚市との行政境界の確認・復元を、開発事業などによる確認の必要に伴い随時行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

自治基本条例に関する取り組みについて進行を管理し、自治を推進するための諸制度の整備状況等を周知します。

また、市の保有する行政情報を適正に管理しわかりやすく提供できるよう、市政情報コーナーの充実に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度 の目標値	指標の説明・意図
自治基本条例を意識して業務に携わっている職員の割合	70.3% (平成 23 年度)	90.0%	職員が自治基本条例を意識して自らの業務に携わっているかを測ります。 毎年 5 ～ 6 % の増を見込み、合計で 90.0% を目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	2 件	定例・定型的事業	13 件	事業費（職員給与費除く）	154 百万円
-------	-----	----------	------	--------------	---------

No	施策の方向性	事業名（...主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	4	自治基本条例推進事務	政策	6,917 千円
2	4	住民投票制度の検討	政策	797 千円
3	1	情報公開事務	定例	1,218 千円
4	1	個人情報保護事務	定例	1,218 千円
5	1	市政情報コーナー事務	定例	1,152 千円
6	1	部長会議等事務	定例	3,680 千円
7	2	各行政委員会との連絡調整事務	定例	— 千円
8	2	議会運営事務	定例	— 千円
9	3	基幹統計調査事務	定例	138,542 千円
10	3	統計調査の円滑な実施及び提供事務	定例	497 千円
11	4	職員等通報事務	定例	108 千円
12	5	藤沢市、平塚市及び寒川町との行政境界確認事務	定例	— 千円
13	-	災害応急対策活動	定例	— 千円
14	-	庁内共通事務	定例	90 千円
15	-	部内調整事務	定例	— 千円

事業の性質：「政策」...政策的事業・「定例」...定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
自治基本条例推進事務		自治基本条例に関わる取組の進行を管理し、自治を推進するための諸制度の整備状況等を広く市民に周知していきます。また、自治基本条例の周知を図るため、職員を対象とした研修会及び市民を対象とした講演会等を開催します。 ※職員研修会・市民講演会などの開催回数（平成23年度）：3回				指標 職員研修会・市民講演会などの開催回数	
一般会計						目標 平成25年度 2回	
政策的事業	継続					平成26年度 2回	
施策の方向性						平成27年度 2回	
4 自治の更なる推進						平成27年度 2回	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		6,917 千円		平成27年度 2回	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
市政情報コーナー事務		市政情報コーナーの管理、充実及び有償刊行物の販売を的確に行っていきます。 ※行政資料の配架数（平成24年度9月末現在）：1,400タイトル 刊行物有償販売額（平成24年度4月～9月末）：16,100円				指標 行政資料の配架数 刊行物有償販売額	
						目標	
						平成25年度 1,500タイトル 6万円	
						平成26年度 1,500タイトル 6万円	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
1 情報の適正管理と公開							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体		市	平成25～27年度の事業費				1,152 千円
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心				平成27年度 1,500タイトル 6万円	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
基幹統計調査事務		国が作成する新たな課題等に対応した実施計画等に基づき、学校基本調査、工業統計調査、漁業センサス、住宅・土地統計調査、経済センサス基礎調査、全国消費実態調査、農林業センサス、商業統計調査、国勢調査等を、正確かつ迅速に行っていきます。 ※実施統計調査数（平成23年度）：2調査				指標 実施統計調査数	
一般会計						目標 平成25年度 4調査	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 6調査	
施策の方向性						平成27年度 3調査	
3 統計調査の実施と提供		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	国	平成25～27年度の事業費		138,542 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：6 1

戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う（市民課）

□ 施策の方向性

- 1 戸籍簿と住民基本台帳の適正な整備と事務処理の迅速性・正確性のさらなる向上
 行政事務の基本情報である戸籍簿と住民基本台帳の整備を適正に行うとともに、事務処理の迅速性と正確性を向上させます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

生活様式や市民ニーズの多様化に対応でき、さらに充実した市民サービスをより身近で提供できる窓口を目指し、現在5か所ある市民窓口センターの整理統合を進め、（仮称）市民センターを3か所開設します。同時に、コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書の発行サービスを実施し、一極集中による窓口の混雑を緩和し、市民サービスの向上を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
住民基本台帳カードの発行枚数	14,263 枚 （平成23年度）	24,300 枚	住民基本台帳カードの利用促進を図ります。毎年度発行枚数を増やし、累積発行枚数を1万枚増加させることを目標としました。
市民課窓口の取扱件数の割合	64.8% （平成23年度）	59.2%	コンビニエンスストアでの証明発行及び既存の市民窓口センターでのサービス機能を充実させた（仮称）市民センターの設置により、サービス機能の分散を行うことで市民課窓口の取扱件数の割合を減らします。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		3 件	定例・定型的事業	31 件	事業費（職員給与費除く）	481 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	（仮称）市民センターの開設			政策	150,677 千円
2	1	コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書発行			政策	48,288 千円
3	1	連携型窓口・証明発行窓口の一元化（庁舎関連事業）			政策	— 千円
4	1	戸籍法に基づく各種届に係る事務			定例	73,207 千円
5	1	戸籍法に基づく戸籍謄本等の交付に係る事務			定例	— 千円
6	1	住民基本台帳法に基づく各種届に係る事務			定例	85,224 千円
7	1	住民基本台帳法に基づく住民基本台帳カードの交付に係る事務			定例	— 千円
8	1	住民基本台帳法に基づく住民票等の写しの交付に係る事務			定例	7,524 千円
9	1	電子証明書の写しの交付に係る事務			定例	— 千円
10	1	住民基本台帳法に基づく住民基本台帳の一部の閲覧に係る事務			定例	— 千円
11	1	茅ヶ崎市印鑑条例に基づく印鑑の登録に係る事務			定例	— 千円
12	1	茅ヶ崎市印鑑条例に基づく印鑑登録証明書の交付に係る事務			定例	— 千円
13	1	特別永住許可に係る事務			定例	— 千円
14	1	諸証明の交付に係る事務			定例	— 千円
15	1	相続税法第58条第1項の規定に基づく通知に係る事務			定例	— 千円
16	1	人口動態調査令に基づく人口動態調査			定例	— 千円
17	1	後見登記・破産者・犯罪人記録、保管事務			定例	— 千円
18	1	住居表示に係る事務			定例	6,057 千円
19	1	住民実態調査に係る事務			定例	— 千円
20	1	埋火葬許可証に係る事務			定例	— 千円
21	1	茅ヶ崎市斎場使用の承認事務			定例	— 千円
22	1	小和田市民窓口センターの運営			定例	7,902 千円
23	1	茅ヶ崎駅前市民窓口センターの運営			定例	11,838 千円
24	1	萩園市民窓口センターの運営			定例	7,848 千円
25	1	南湖市民窓口センターの運営			定例	5,268 千円
26	1	香川市民窓口センターの運営			定例	3,742 千円
27	1	戸籍住民基本台帳事務用機器等の業務委託			定例	4,173 千円
28	1	住民基本台帳ネットワークシステム業務管理			定例	21,849 千円
29	1	電子証明書発行業務管理			定例	456 千円
30	1	各種協議会			定例	54 千円
31	1	市民窓口センターの整備・充実			定例	— 千円
32	1	湘南パスポートセンター（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）の運営に係る事務			定例	46,638 千円
33	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
34	-	庁内共通事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業
 庁舎関連事業…市役所本庁舎再整備事業に関連して実施する事業

主な第2次実施計画事業

事業名	事業概要	指標・目標
(仮称) 市民センターの開設	諸証明の交付、各種届出及び申請の受付など、簡易なサービスの提供を行う(仮称)市民センターを設置します。あわせて、市内5か所にある市民窓口センターの整理統合を進めます。 また、(仮称)市民センターの認知度を高め、利用を促す十分な周知を行うことによって、市役所への一極集中を緩和します。	指標 (仮称) 市民センターの設置 目標 平成25年度 取扱業務の決定及び設置に係る事務調整 平成26年度 2か所開設 平成27年度 1か所開設
一般会計		
政策的事業	新規	
施策の方向性		
1 戸籍簿と住民基本台帳の適正な整備と事務処理の迅速性・正確性のさらなる向上	26年度開設 (仮称) 辻堂駅周辺地区市民センター (仮称) 香川駅周辺地区市民センター 27年度開設 (仮称) 浜見平地区市民センター	
事業実施年度	25年度 26年度 27年度	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費 150,677 千円
政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出	

事業名	事業概要	指標・目標
コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書発行	情報システムの最適化を踏まえ、ICTを活用し、コンビニエンスストアでの証明発行サービスを実施します。 また、サービス提供に必要な住民基本台帳カードの普及促進を図り、市民の利便性向上及び民間企業との連携・協働を進めます。	指標 コンビニエンスストアでの証明書等発行枚数 目標 平成25年度 300枚 平成26年度 1,800枚 平成27年度 2,400枚
一般会計		
政策的事業	継続拡充	
施策の方向性		
1 戸籍簿と住民基本台帳の適正な整備と事務処理の迅速性・正確性のさらなる向上	※ ICT (Information and Communication Technology) = 情報通信技術	
事業実施年度	25年度 26年度 27年度	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費 48,288 千円
政策共通認識	□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出	

事業名	事業概要	指標・目標
戸籍法に基づく各種届に係る事務	戸籍に係る届出書の提出について受理及び審査を適正かつ迅速に行うとともに、戸籍簿及び附票の記録及び保管を適正かつ効率良く行います。	指標 届出書取扱日数 目標 平成25年度 365日 平成26年度 365日 平成27年度 365日
一般会計		
定例・定型的事業	継続拡充	
施策の方向性		
1 戸籍簿と住民基本台帳の適正な整備と事務処理の迅速性・正確性のさらなる向上		
事業実施年度	25年度 26年度 27年度	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費 73,207 千円
政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標	
住民基本台帳法に基づく各種届に係る事務		市役所、小出支所及び香川市民窓口センターにおいて、住民基本台帳法に基づく異動届の受付を行い、適正かつ迅速に異動処理を行います。異動届の受付窓口の拡張については、既存の市民窓口センターの統合を含めた地域におけるサービス提供拠点の段階的整備のなかで、関係各課と調整しながら進めます。				指標 住民票への記録件数	
						目標 平成25年度 37,000件	
						平成26年度 37,500件	
		※住民票への記録件数（平成23年度）：36,379件		平成27年度 38,000件			
一般会計							
定例・定型的事業	継続						
施策の方向性							
1 戸籍簿と住民基本台帳の適正な整備と事務処理の迅速性・正確性のさらなる向上							
事業主体	市	事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
		平成25～27年度の事業費	85,224 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
住民基本台帳法に基づく住民票等の写しの交付に係る事務		住民票等の写しの交付について迅速かつ正確に行うとともに、市民ニーズに見合った交付業務の拡張を実施し、利便性の向上を図ります。 ※住民票等の写しの作成（平成23年度）：79,380件				指標 住民票等の写しの作成	
						目標 平成25年度 82,500件	
						平成26年度 83,000件	
						平成27年度 83,500件	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
1 戸籍簿と住民基本台帳の適正な整備と事務処理の迅速性・正確性のさらなる向上							
事業実施年度		25年度		26年度		27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		7,524 千円	
政策共通認識		■ 共生社会		□ 環境		□ 協働	
		□ 生涯学習		■ 安全・安心			
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎		□ 南湖	
		□ 松林		□ 湖北		□ 小和田	
				□ 海岸		□ 鶴嶺東	
				□ 鶴嶺西		□ 湘南	
				□ 松浪		□ 浜須賀	
				□ 小出			

事業名		事業概要				指標・目標			
茅ヶ崎市印鑑条例に基づく印鑑の登録に係る事務		印鑑の登録申請・廃止届の受付について、適正かつ迅速に事務処理を行うとともに、台帳の整理及び原票の管理を適切に行い、市民の利便性向上を図り、取引の安全に寄与します。 ※登録証の交付件数（平成23年度）：8,359件				指標 登録証の交付件数			
						目標			
						平成25年度 8,400件			
		一般会計						平成26年度 8,500件	
定例・定型的事業		継続						平成27年度 8,600件	
施策の方向性									
1 戸籍簿と住民基本台帳の適正な整備と事務処理の迅速性・正確性のさらなる向上		事業実施年度		25年度	26年度	27年度			
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		■ 共生社会		□ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心		
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南	
			□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出	

施策目標：6 2

自立的に、適正な法的判断を行うことのできる体制を構築する

(文書法務課)

□ 施策の方向性

- 1 市民に有益な政策や施策を支える例規の整備
現行法制度を遵守する中で、市民に有益な政策や施策を展開するために、それを支える例規の整備を行います。
- 2 行政文書の適正な管理
行政文書の作成・整理・保存・廃棄などの事務について、適正かつ円滑な処理を進めます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

市民に有益な政策や施策を展開するため、適正な法的判断を行うことのできる体制の構築を目指します。また、例規集と同様に要綱のホームページでの公開などの事業に取り組みます。さらに、引き続き行政文書の作成・整理・保存・廃棄などの事務を適正かつ円滑に行います。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度 の目標値	指標の説明・意図
各課の文書保管状況調査において最良の評価を受けた課の割合	82.7% (平成 23 年度)	100.0%	自立的に適正な法的判断を行うためには、行政文書が適切に管理されていることが前提となります。そこで、各課の文書保管状況に関する調査において、全ての課が5段階評価のうち最良の評価となることを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		2 件	定例・定型的事業	12 件	事業費（職員給与費除く）	327 百万円
No	施策の方向性	事業名（...主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	要綱のホームページでの公開			政策	1,575 千円
2	2	内部情報システム最適化（文書管理システム）			政策	— 千円
3	1	政策法務事務			定例	1,440 千円
4	1	条例（案）、規則（案）等の審査事務			定例	1,026 千円
5	1	公告式事務			定例	— 千円
6	1	例規集の編集、管理及び整備事務			定例	26,434 千円
7	1	訟務事務			定例	14,040 千円
8	1	行政手続事務			定例	180 千円
9	1	公平委員会との連絡調整事務			定例	— 千円
10	1	公平委員会事務			定例	3,258 千円
11	2	行政文書管理事務			定例	168,873 千円
12	2	郵便物等に関する事務			定例	110,532 千円
13	-	庁内共通事務			定例	— 千円
14	-	災害応急対策活動			定例	— 千円

事業の性質：「政策」...政策的事業・「定例」...定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名	事業概要	指標・目標
要綱のホームページでの公開	要綱の閲覧を容易にするため、要綱をデータベース化し、ホームページ上で公開します。	指標 要綱のホームページでの公開
一般会計		目標 平成25年度 課題の抽出及び検討
政策的事業	新規	平成26年度 要綱の見直し整備
施策の方向性		平成27年度 要綱のホームページでの公開
1 市民に有益な政策や施策を支える例規の整備		
事業実施年度	25年度 26年度 27年度	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費 1,575 千円
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標・目標
例規集の編集、管理及び整備事務	例規集の加除と例規データの更新を行いながら、市政情報コーナー等又は市ホームページ及びイントラネット上で閲覧に供します。また、例規集の台本を作り替えます。	指標 例規集及び例規データの更新回数
一般会計		目標 平成25年度 4回
定例・定型的事業	継続	平成26年度 4回
施策の方向性		平成27年度 4回
1 市民に有益な政策や施策を支える例規の整備		
事業実施年度	25年度 26年度 27年度	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費 26,434 千円
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標・目標
行政文書管理事務	茅ヶ崎市行政文書管理規則等に定められたとおり、事務処理の標準となる「文書事務の手引」等により文書について統一的な扱いがされるよう職員に周知するとともに、機会あるごとに職員への研修を行う等、行政文書事務全般について指導します。	指標 各課の文書保管状況調査において最良の評価を受けた課の割合
一般会計		目標 平成25年度 90%
定例・定型的事業	継続	平成26年度 95%
施策の方向性		平成27年度 100%
2 行政文書の適正な管理		
事業実施年度	25年度 26年度 27年度	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費 168,873 千円
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

施策目標：6 3

北部の行政拠点を充実する（小出支所）

□ 施策の方向性

- 1 北部の行政拠点としての小出支所の充実
 高齢社会に対応するため、身近なところで市民サービスを受けられる環境づくりの推進として、小出支所が北部の行政拠点となって取扱業務項目の拡大など取扱事務を充実します。
- 2 小出支所を活用した多様な施策展開
 地域の団体活動への協力と支援を行い、防災活動・地域福祉活動など小出支所を地域の活動拠点とした多様な施策を展開します。
- 3 斎場の適正な管理運営
 火葬及び葬儀が円滑に行えるよう斎場の業務を適正に管理運営します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

北部の行政拠点として、引き続き北部地域の市民ニーズに対応できる窓口取扱及び取次業務の充実や所管区域の団体活動への協力・支援に取り組みます。また、斎場業務の適正な管理運営を行います。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
小出支所での取扱業務項目数	224 件 (平成 23 年度)	232 件	北部の行政拠点としてより多くの手続き・申請を受け付けます。取扱業務項目を拡大し、多種多様な市民ニーズに適応した行政サービスを提供していくことで、所管区域外の市民にも利用していただき、本庁各窓口の混雑の緩和を図ります。 実施計画期間に取扱項目を 4 % 増やすことを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		2 件	定例・定型的事業	23 件	事業費（職員給与費除く）	370 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	3	茅ヶ崎市斎場火葬炉制御システム機器の交換			政策	18,000 千円
2	3	茅ヶ崎市斎場吸収冷温水機分解整備			政策	13,146 千円
3	1	市民の相談・要望の処理と関係機関への連絡調整			定例	— 千円
4	1	戸籍事務			定例	1,965 千円
5	1	埋火葬許可及び斎場使用承認事務			定例	— 千円
6	1	住民基本台帳事務			定例	— 千円
7	1	印鑑登録事務			定例	— 千円
8	1	諸証明発行及び名寄帳閲覧事務			定例	— 千円
9	1	母子健康手帳事務			定例	— 千円
10	1	小児医療費助成事務			定例	— 千円
11	1	国民健康保険事務			定例	— 千円
12	1	国民年金事務			定例	— 千円
13	1	後期高齢者医療保険事務			定例	— 千円
14	1	児童手当事務			定例	— 千円
15	1	犬の登録事項変更事務			定例	— 千円
16	1	一般廃棄物（し尿）処理事務			定例	— 千円
17	1	市税等収納事務			定例	— 千円
18	1	施設の維持管理及び集会施設の貸出（総務担当）			定例	24,211 千円
19	1	各種申請書等の取次事務			定例	— 千円
20	2	所管区域の団体活動への協力・支援			定例	— 千円
21	3	斎場運営業務			定例	8,220 千円
22	3	施設の維持管理業務（斎場）			定例	304,778 千円
23	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
24	-	庁内共回事務（斎場）			定例	— 千円
25	-	庁内共回事務（総務担当）			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
市民の相談・要望の処理と関係機関への連絡調整		所管区域内の市民の相談・要望の処理と関係機関への連絡調整を迅速に行います。				指標 相談窓口の開設日数	
						目標	
						平成25年度 245日	
						平成26年度 245日	
						平成27年度 245日	
一般会計							
定例・定型的事業	継続						
施策の方向性							
1 北部の行政拠点としての小出支所の充実							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	一 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会	☐ 環境	☐ 協働	☐ 生涯学習	☒ 安全・安心	
地域	☐ 全市	☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
	☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☒ 小出	

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
戸籍事務		戸籍法に基づき戸籍届出書の受理及び戸籍の謄抄本等の証明発行を正確かつ迅速に行います。 ※戸籍届出件数及び証明発行数（平成23年度）：275件及び1,897件				指標 戸籍届出件数及び証明発行数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成25年度	
継続						250件及び1,800件	
施策の方向性						平成26年度	
1 北部の行政拠点としての小出支所の充実						250件及び1,800件	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		1,965 千円		平成27年度	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				250件及び1,800件	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
住民基本台帳事務		住民基本台帳法に基づき、住民異動届の受付及び証明発行を正確かつ迅速に行います。 ※住民異動届出件数及び証明発行数（平成23年度）：695件及び3,920件				指標 住民異動届出件数及び証明発行数	
一般会計						目標 平成25年度 680件及び4,000件	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 680件及び4,000件	
施策の方向性						平成27年度 680件及び4,000件	
1 北部の行政拠点としての小出支所の充実		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標			
各種申請書等の取次事務		本庁で取り扱っている各種申請書等の取次事務を正確かつ迅速に行います。 ※取扱件数（平成23年度）：122件				指標 取扱件数			
						目標 平成25年度 140件			
						平成26年度 140件			
						平成27年度 140件			
一般会計									
定例・定型的事業		継続							
施策の方向性									
1 北部の行政拠点としての小出支所の充実									
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度			
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		□ 共生社会		□ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心		
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
				□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
所管区域の団体活動への協力・支援		地域コミュニティ推進のため、所管区域内の団体活動への協力・支援を行うとともに、地域のイベントや会議などに参加し、地域情報の収集を行います。 ※会議・行事への参加回数（平成23年度）：40回				指標	
						会議・行事への参加回数	
						目標	
						平成25年度 40回	
						平成26年度 40回	
一般会計						平成27年度 40回	
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
2 小出支所を活用した多様な施策展開		事業実施年度					
		25年度		26年度		27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		一 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域		□ 全市		□ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南			
		□ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出					

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
斎場運営業務		火葬及び葬儀を円滑に行うため、斎場業務の適正な管理運営を行います。				指標 斎場業務日数	
一般会計						目標 平成25年度 300日	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 300日	
施策の方向性						平成27年度 300日	
3 斎場の適正な管理運営						平成27年度 300日	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		8,220 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

政策目標
17

ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営
(財務部)

目指すべき将来像

中長期的な視野に立った、計画的な財政運営が行われている
財政状況が市民にわかりやすく公表され、市の財政運営が市民に理解されている
市民が納付しやすい体制が整い、高い徴収率が確保されている
市民から信頼される、市民税の課税が行われている
市民から信頼される、固定資産税の課税が行われている
財産管理や契約行為が透明性・公正性・公平性を確保している

政策目標における3年間の目指すべき方向性

実施計画期間の財政見通しについては、厳しい雇用情勢や欧州政府債務危機による国内景気の下振れ、デフレなどにより先行き不透明な状況が進んでいることから市税等、事業実施にあたっての財源確保が非常に厳しく、長期的には少子高齢化による就労人口の減少や年金受給者の増加による、構造的な財源不足を生じる可能性があります。

このような環境の中で、将来への投資が可能な財政基盤を維持するため、限られた資源を有効に活用するとともに、市税徴収率の向上を図るなど安定した歳入を確保します。

また、平成23年度は経常収支比率が94.9%と前年度と比較し2.5ポイント悪化していることから財政の硬直化が進んでいます。このため、今後は経常経費の抑制を図るとともに効率的かつ適正な予算編成を行い、ゆるぎない基盤を持ち続ける体制を構築します。

一般会計	事業件数	概算事業費
政策的事業	16	20,111 百万円
定例・定型的事業	114	1,385 百万円
職員給与費		2,491 百万円
特別会計	事業件数	概算事業費
公共用地先行取得事業特別会計	3	1,645 百万円
職員給与費		- 百万円
一般会計・特別会計概算事業費合計	133	25,632 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性	市有財産について、活用予定のない市有地の売却・貸付・交換による有効活用を図るとともに、広告事業を推進し、自主財源の確保を目指します。 納税推進センター事業については、市税に加え国民健康保険料を対象科目とし、税・料徴収一元化の推進については、市税と国民健康保険料等を滞納している方を対象に、徴収一元化を実施し、全庁的な徴収率向上を目指します。
------------	--

施策目標：6 4

政策の実現を支える健全な財政運営を維持する (財政課)

施策の方向性

- 1 安定した財源確保
10 年間の財政推計のもと、安定した財源を確保し、計画的な財政運営を行います。
- 2 事業評価に基づく効率的な予算配分
事業評価の手法を用いて、常に事業を見直し無駄のない効率的な予算配分を行います。
- 3 財務情報の透明化
積極的に財務情報を公開し、透明化を図るとともに、市民にわかりやすく説明します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

安定した財源の確保や行政評価に基づく効率的な予算配分により計画的な財政運営を行います。また、財政状況を積極的に開示し、透明化を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
経常収支比率	94.9% (平成 23 年度)	94.8%	経常的収入に対し、どれだけ経常的支出が占めているかを測ります。経常経費の縮減や自主財源の充実を図り、平成 27 年度までに 0.1% 減少させることを目標としました。
財政健全化判断比率			国の算定基準に基づいた次の 4 つの指標により、財政状況が健全であるかを測ります。中長期的な視野に立ち、計画的な財政運営を行うことにより、平成 27 年度までそれぞれの指標が早期健全化基準を下回ることを目標とします。
実質赤字比率	黒字 (平成 23 年度)	黒字	実質赤字比率：一般会計などの赤字状況を表す比率。一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額を標準財政規模（地方公共団体の経常的一般財源の規模）で除したものの（早期健全化基準（平成 23 年度）：赤字 11.49%、財政再生基準：赤字 20.00%）
連結実質赤字比率	黒字 (平成 23 年度)	黒字	連結実質赤字比率：すべての会計の黒字・赤字を合算した状況を表す比率。地方公共団体全体の不足額を標準財政規模で除したものの（早期健全化基準（平成 23 年度）：赤字 16.49%、財政再生基準（平成 23 年度）：30.00%）
実質公債費比率	2.8% (平成 23 年度)	2.0%	実質公債費比率：公債費などの財政負担の程度を表す比率。義務的に支出しなければならない公債費などの経費を標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金などを除いた額）で除したものの 3 か年の平均値。（早期健全化基準：25.0%、財政再生基準：35.0%）
将来負担比率	15.4% (平成 23 年度)	30.0%	将来負担比率：借入金など将来負担すべき負債が将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを表す比率。将来負担しなければならない実質的な負債にあたる額を標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金などを除いた額）で除したものの。（早期健全化基準：350.0%）

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		6 件	定例・定型的事業	18 件	事業費（職員給与費除く）	17,474 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	公債費（元金償還）関連事務			政策	11,047,365 千円
2	1	公債費（利子償還）関連事務			政策	2,057,571 千円
3	1	一時借入金関連事務			政策	18,495 千円
4	2	病院事業会計への負担金等に関する事務			政策	4,200,000 千円
5	2	予備費充用、予算流用事務			政策	150,000 千円
6	3	内部情報システム最適化（財務会計システム）			政策	— 千円
7	1	寄附の採納事務			定例	33 千円
8	1	財政健全化法に係る財政指標の算出事務			定例	— 千円
9	1	財政施策の総合的な企画と統合調整事務			定例	— 千円
10	1	財政推計事務			定例	— 千円
11	1	財政制度関連事務			定例	— 千円
12	1	市債借入事務			定例	— 千円
13	1	資金計画作成事務			定例	— 千円
14	1	地方交付税関連事務			定例	— 千円
15	2	予算編成事務			定例	330 千円
16	2	予算の配当及び執行管理事務			定例	— 千円
17	2	補助金の見直し事務			定例	— 千円
18	3	決算認定に付する資料作成事務			定例	— 千円
19	3	決算統計事務			定例	— 千円
20	3	財政状況の公表事務			定例	540 千円
21	3	公会計制度の研究事務			定例	— 千円
22	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
23	-	庁内共通事務			定例	— 千円
24	-	部内調整事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
財政推計事務		総合計画事業の採択や予算編成の基礎となる財政推計をできる限りの確に策定します。				指標	
						財政推計の策定期	
						目標	
						平成25年度	
						①予算編成説明会まで②予算確定時まで	
一般会計						平成26年度	
定例・定型的事業		継続		①予算編成説明会まで②予算確定時まで			
施策の方向性						平成27年度	
1 安定した財源確保						①予算編成説明会まで②予算確定時まで	
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		一 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀
							□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
予算編成事務		各部局で事業の優先順位を定め、ニーズの高い事業に重点的に財源を配分します。				指標 議案の作成時期	
一般会計						目標 平成25年度	
定例・定型的事業	継続					1月末まで	
施策の方向性						平成26年度	
2 事業評価に基づく効率的な予算配分						1月末まで	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		330 千円		1月末まで	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
		☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
財政状況の公表事務		財政状況について、毎年5月1日、11月1日に市条例に則りホームページ等を通じて市民に公表します。				指標 財政状況の公表時期	
一般会計						目標 平成25年度 5月及び11月	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 5月及び11月	
施策の方向性						平成27年度 5月及び11月	
3 財務情報の透明化						平成27年度 5月及び11月	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		540 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

施策目標：6 5

徴収率を向上させる（収納課）

□ 施策の方向性

1 納付しやすい環境づくり

市民ニーズに対応するため、多様な機関（コンビニエンスストア、銀行など）との連携のほかにインターネットなどの活用でサービス提供を図り、納付しやすい環境を整えます。

2 滞納額の縮減

現年度課税分は、新規滞納者に対する電話催告を民間委託する「納税推進センター」事業で早期に滞納額の縮減を行います。過年度滞納繰越分は、効果的な滞納整理の強化を図り、滞納額を縮減します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

歳入の根幹をなす市税収入を取り巻く環境が厳しい中、安定した歳入が確保できるよう、引き続き、電子納税サービスの導入に向けて取り組み、多様な方法で納付できる環境を整備します。また、納税推進センターの運営をはじめとした取り組みにより、滞納額の縮減を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度 の目標値	指標の説明・意図
市税徴収率	93.8% （平成 23 年度）	94.0%	市税が適正に徴収されているかを測ります。納付しやすい環境の整備、効果的な滞納整理の強化を図り、平成 27 年度までに 94.0%とすることを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		3 件	定例・定型的事業	28 件	事業費（職員給与費除く）	402 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	電子納税（納付）サービスの導入			政策	22,620 千円
2	1	過年度の市税還付金及び還付加算金の事務			政策	198,048 千円
3	2	納税推進センター事業			政策	31,347 千円
4	1	消込収納事務の改善			定例	456 千円
5	1	税証明及び課税台帳の閲覧事務			定例	13,596 千円
6	1	納税意識の啓発事業			定例	300 千円
7	1	軽自動車税の賦課事務			定例	14,100 千円
8	1	市税の収納消込事務			定例	411 千円
9	1	口座振替・郵便振替・コンビニ収納事務			定例	40,428 千円
10	1	市税の統計事務			定例	— 千円
11	1	市税の減免事務			定例	— 千円
12	1	金融機関の口座振替事務			定例	6,135 千円
13	1	自動車臨時運行許可事務			定例	123 千円
14	1	茅ヶ崎市租税教育推進協議会に係る事務			定例	— 千円
15	1	（社）地方税電子化協議会に係る事務			定例	12,402 千円
16	1	市税条例の整備			定例	2,760 千円
17	1	市たばこ税及び入湯税の賦課及び徴収事務			定例	— 千円
18	1	相模・湘南車検管内自動車税協議会に係る事務			定例	— 千円
19	1	神奈川県都市税務協議会に係る事務			定例	477 千円
20	1	湘南都市税務協議会に係る事務			定例	— 千円
21	1	固定資産評価審査委員会に係る事務			定例	700 千円
22	2	税・料徴収一元化の推進			定例	— 千円
23	2	滞納繰越分の徴収に関する事務			定例	25,251 千円
24	2	現年度分の徴収に関する事務			定例	28,182 千円
25	2	滞納者の財産調査に関する事務			定例	1,419 千円
26	2	滞納処分に関する事務			定例	2,988 千円
27	2	不動産公売に関する事務			定例	459 千円
28	2	神奈川県地方税収対策推進協議会に係る事務			定例	— 千円
29	2	藤沢税務署地区税務協議会に係る事務			定例	— 千円
30	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
31	-	庁内共通事務			定例	108 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名			事 業 概 要				指標・目標	
電子納税（納付）サービスの導入			市民ニーズに対応するため、既存の窓口納付（金融機関、コンビニエンスストアなど）に加え、インターネットなどの活用で公金の納付方法拡大を目的に、電子納税（納付）サービスの導入を図り、市税及び国民健康保険料の納付しやすい環境を整えます。				指標 事業の進捗状況	
一般会計							目標 平成25年度 準備・システム開発 平成26年度 事業開始 平成27年度 継続実施	
政策的事業	継続							
施策の方向性								
1 納付しやすい環境づくり								
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市		平成25～27年度の事業費	22,620 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心						
地域	☒ 全市	☐ 茅ヶ崎 ☐ 松林	☐ 南湖 ☐ 湘北	☐ 海岸 ☐ 小和田	☐ 鶴嶺東 ☐ 松浪	☐ 鶴嶺西 ☐ 浜須賀	☐ 湘南 ☐ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標	
納税推進センター事業		初期末納者に対し、電話による自主納付の呼びかけ及び催告書を送付することにより、自主納付の推進、新規滞納者の発生予防及び新規滞納者に対する徴収強化を図ります。 ※滞納額に対する納付額の割合（平成23年度）：37.8%				指標 滞納額に対する納付額の割合	
一般会計						目標 平成25年度 45.0%	
政策的事業	継続					平成26年度 45.0%	
施策の方向性						平成27年度 45.0%	
2 滞納額の縮減		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		31,347 千円		平成27年度 45.0%	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
現年度分の徴収に関する事務		市税の新規滞納者のうち納税推進センターの呼びかけに応じない困難案件や高額滞納案件に対し納税指導・折衝を早期に着手し、納税約束不履行者や催告に応じない滞納者に対しては財産の差押等滞納処分を実施します。 ※徴収率（平成23年度）：98.46%				指標 徴収率（市税現年度分）	
一般会計						目標 平成25年度 98.46%	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 98.48%	
施策の方向性						平成27年度 98.50%	
2 滞納額の縮減		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		28,182 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
滞納繰越分の徴収に関する事務		市税の滞納について、休日・夜間の電話催告、財産差押を前提とした文書催告、自宅訪問による納税催告を実施し、納税約束不履行者や催告に応じない滞納者に対しては、財産の差押等滞納処分を実施します。なお、平成19年度～23年度の徴収率の平均は21.65%でした。 ※徴収率（平成23年度）：25.55%				指標 徴収率（市税滞納繰越分）	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 22.00%	
施策の方向性						平成26年度 22.25%	
2 滞納額の縮減		事業実施年度	25年度	26年度	27年度	平成27年度 22.50%	
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		25,251 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：6 6

市民税の公平・適正な課税を行う（市民税課）

施策の方向性

1 課税対象の正確な把握

課税対象となる個人、法人を正確に把握し、公平で適正な課税を行います。

2 市民税に対する理解の向上

公平・適正な課税を行うとともに、納税者への分かりやすい説明を行うことで、市民税に対する理解を深め、安心して納税できる環境づくりを進めます。

3 効率的な課税事務の遂行

電子化された課税情報のデータ通信において、国（所得税）との連携を進め、効率的な課税事務を行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

市民税の公平・適正な課税のため、課税対象の把握、課税資料の収集などを的確に行うとともに、納税者の市民税に対する理解の向上を図り、安心して納税できる環境づくりを進めます。また、電子申告について周知を行い、推進します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
個人市民税の未申告調査対象者における未申告率	28.5% （平成 23 年度）	25.3% 以下	市民税が公平・適正に課税されているかを測ります。過去の実績に基づき、平成 27 年度までに個人市民税の未申告率については 3.2%、法人市民税の未申告率については 7.1% 減少させることを目標とします。
法人市民税の未申告調査対象法人における未申告率	92.1% （平成 23 年度）	85.0% 以下	未申告率とは、未申告者（法人）数 / 未申告調査対象者（法人）数で算出します。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	— 件	定例・定型的事業	11 件	事業費（職員給与費除く）	142 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費	
1	1	個人市民税の課税事務	定例	88,480 千円	
2	1	法人市民税に係る事務	定例	3,492 千円	
3	1	個人市民税の課税台帳管理事務	定例	4,542 千円	
4	1	扶養控除等の見直しに関する事務	定例	— 千円	
5	2	個人市民税未申告者への申告指導事務	定例	1,230 千円	
6	2	法人市民税未申告法人への申告指導事務	定例	— 千円	
7	2	個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受	定例	8,631 千円	
8	3	個人・法人市民税に係わる電子申告の推進	定例	7,419 千円	
9	3	個人市民税の資料収集事務	定例	28,191 千円	
10	-	災害応急対策活動	定例	— 千円	
11	-	庁内共通事務	定例	— 千円	

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
個人市民税の課税事務		課税対象者を的確に把握し、課税資料に基づき、公平・適正な課税を行い税額・納税通知書を納税義務者等に送付します。また、研修等を通じて職員の税知識や市民税を理解いただくための説明能力の向上を図ります。 ※通知書件数（平成23年度）：85,958件				指標 通知書件数	
一般会計						目標 平成25年度 87,000件	
定例・定型の事業	継続					平成26年度 87,000件	
施策の方向性						平成27年度 87,000件	
1 課税対象の正確な把握		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		88,480 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
法人市民税に係る事務		課税対象法人を的確に把握し、提出された中間申告及び確定申告書などに基づき、公平、適正な課税を行います。 ※法人市民税申告件数（平成23年度）：4,159件				指標	
						法人市民税申告件数	
						目標	
						平成25年度 4,200件	
一般会計						平成26年度 4,200件	
定例・定型的事業	継続						
施策の方向性							
1 課税対象の正確な把握							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	3,492 千円			平成27年度 4,200件	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
個人・法人市民税に係わる電子申告の推進		既存の課税基幹システムが平成26年度を目的に、「情報システム最適化計画」により新基幹システムに変更するのに併せて、費用対効果があるものから受信データを基幹システムに取り込んで効率的な課税事務が行えるようにします。また、ホームページや対象個人・法人への通知文に電子申告を導入した案内を同封するなどにより周知を行い推進します。				指標	
						給与支払報告書件数	
						法人市民税申告書件数	
						目標	
一般会計						平成25年度	
定例・定型的事業	継続拡充					10,000件 500件	
施策の方向性						平成26年度	
3 効率的な課税事務の遂行						10,000件 500件	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		7,419 千円			平成27年度
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心				10,000件 500件	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：6 7

固定資産税の公平・適正な課税を行う（資産税課）

□ 施策の方向性

1 課税対象の正確な把握

現地調査・実地調査を強化し、土地、家屋、償却資産を正確に把握し、公平で適正な課税を行います。

2 固定資産税に対する理解の向上

公平・適正な課税を行うとともに、納税者への分かりやすい説明を行うことで、固定資産税に対する理解を深め、安心して納税できる環境づくりを進めます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

固定資産税の公平・適正な課税を行うために、固定資産に係る課税客体（土地・家屋・償却資産）の評価や権利移転の処理を的確に行います。また、適正な情報開示を推進するとともに、評価や課税に対する説明責任を果たすことで、引き続き納税者の理解や信頼を確保します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度 の目標値	指標の説明・意図
固定資産評価 審査委員会へ の審査申出認 容決定件数	0 件 (平成 23 年度)	0 件	固定資産税が適正に課税されているかを測ります。土地・家屋・償却資産を正確に把握・評価し、認容決定件数 0 件を目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		2 件	定例・定型的事業	18 件	事業費（職員給与費除く）	222 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	土地評価調査作成業務			政策	27,227 千円
2	2	その他市税還付金及び還付加算金の事務			政策	9,000 千円
3	1	評価及び価格の決定業務			定例	— 千円
4	1	土地課税資料調査収集業務			定例	13,695 千円
5	1	家屋課税資料調査収集業務			定例	19,034 千円
6	1	償却資産課税資料調査収集業務			定例	— 千円
7	1	納税義務者（宛名）の異動処理			定例	10,614 千円
8	1	納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務			定例	8,947 千円
9	1	固定資産税・都市計画税納税通知書の発送			定例	39,060 千円
10	1	固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課調定及び統計調査			定例	5,391 千円
11	1	固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理			定例	4,485 千円
12	1	課税資料整備業務			定例	35,805 千円
13	1	固定資産鑑定評価業務			定例	33,242 千円
14	1	地籍図整備業務			定例	2,583 千円
15	1	国有資産等所在市町村交付金に係る手続き（請求・調定）			定例	— 千円
16	2	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧			定例	— 千円
17	2	課税台帳の閲覧業務			定例	— 千円
18	2	固定資産税（償却資産）に係わる電子申告の推進			定例	— 千円
19	-	災害応急対策活動（被災者生活再建支援システムを含む）			定例	13,221 千円
20	-	庁内共通事務			定例	— 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
評価及び価格の決定業務		課税客体の適正な評価を行い、課税標準額算定の基礎となる評価及び価格を決定します。				指標 評価及び価格の登録時期	
						目標	
						平成25年度	
						平成26年 3月31日	
						平成26年度 平成27年 3月31日	
一般会計						平成27年度 平成28年 3月31日	
定例・定型的事業	継続						
施策の方向性							
1 課税対象の正確な把握							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	一 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標			
土地課税資料調査収集業務		登記済通知書等に基づき地図情報データベースを修正するとともに、実地調査に活用し、課税客体（土地）を的確に把握することにより、適正に評価し課税します。				指標			
						土地課税資料調査収集の完了日			
						目標			
						平成25年度			
						平成26年2月			
一般会計						平成26年度			
定例・定型的事業		継続						平成27年2月	
施策の方向性						平成26年度			
1 課税対象の正確な把握						平成27年2月			
		事業実施年度		25年度	26年度	27年度			
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		13,695 千円		平成27年度	
政策共通認識		□ 共生社会		■ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	□ 安全・安心	平成28年2月	
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
				□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
家屋課税資料調査収集業務		家屋調査した結果を、家屋評価システムを活用して適正に評価し課税します。				指標 家屋課税資料調査収集の完了日	
一般会計						目標 平成25年度 平成26年2月	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 平成27年2月	
施策の方向性						平成27年度 平成28年2月	
1 課税対象の正確な把握							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		19,034 千円		平成27年度 平成28年2月	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標	
償却資産課税資料調査収集業務			税務署の国税資料や保健所等の調査による新規事業者の確認等により未申告者を把握し、申告指導を行います。 ※追徴調定額（平成23年度）：39,636千円 （大規模法人の過年度追徴 約15,000千円含む） 事業実施年度 25年度 26年度 27年度				指標 追徴調定額	
							目標	
							平成25年度 13,000千円	
							平成26年度 13,000千円	
一般会計							平成27年度 13,000千円	
定例・定型的事業		継続						
施策の方向性								
1 課税対象の正確な把握								
事業主体		市	平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心						
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出							

事業名		事業概要				指標・目標	
納税義務者（宛名）の異動処理		固定資産に係る権利移転を的確に処理し、賦課期日における納税義務者を確定します。 ※異動処理及び入力件数（平成23年度）：16,864件				指標 異動処理及び入力件数	
						目標	
						平成25年度 16,000件	
						平成26年度 16,000件	
一般会計						平成27年度 16,000件	
定例・定型的事業	継続						
施策の方向性							
1 課税対象の正確な把握							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		10,614 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
課税台帳の閲覧業務		納税義務者や借地人・借家人等が固定資産課税台帳に登録された自己又は賃借権等を有する資産の内容を閲覧します。評価や課税に関する説明を行うことにより、固定資産税に対する納税義務者等の理解や信頼を確保します。 ※閲覧件数（平成23年度）：2,107件 事業実施年度 25年度 26年度 27年度				指標 閲覧件数	
一般会計						目標 平成25年度 2,200件	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 2,200件	
施策の方向性						平成27年度 2,400件	
2 固定資産税に対する理解の向上							
事業主体	市	平成25～27年度の事業費				一 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：6 8

財産を適正に管理する (用地管財課)



施策の方向性

1 財産運用の費用軽減と環境への配慮

市が所有する財産の運用について維持管理経費を軽減するとともに、環境に配慮した庁舎管理・車両管理を行います。

2 財産の有効活用と適正な取得・売却

市が所有する財産を有効に活用するとともに、財産を適正に取得し、また活用予定のない財産を売却することにより財源を確保し、行財政の効率化を図ります。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

市が所有する庁舎等の財産の運用について、維持管理経費の節減を進めるとともに、環境に配慮した管理を行います。また、財産の有効活用と適正な取得・売却についても取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
庁舎のエネルギー使用量(面積 1 m ² 当たり)	0.025kI (平成 23 年度)	0.029kI	庁舎 1 m²当たりのエネルギー(灯油・電気など)の使用量(原油換算)を測ります。環境に配慮し、適正に庁舎を管理することにより、平成 27 年度までに平成 22 年度のエネルギー使用量 0.032kI から約 9 %削減することを目標とします。 なお、平成 23 年度のエネルギー使用量は、東日本大震災の影響で計画停電等により大幅に削減となっています。そのため、平成 27 年度の目標値は平成 22 年度のエネルギー使用量を基準としています。 エネルギー使用量: 庁舎を維持するために使用した灯油・ガス・電気などを原油の単位に換算した合計値。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	5 件	定例・定型的事業	26 件	事業費（職員給与費除く）	3,211 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費	
1	1	市庁舎駐車場有料化事業（庁舎関連事業）	政策	— 千円	
2	1	車両購入事務	政策	7,686 千円	
3	1	内部情報システム最適化(会議室管理・公用車管理)	政策	— 千円	
4	2	公共用地先行取得事業特別会計繰出金に係る事務	政策	841,051 千円	
5	2	土地開発公社に係る事務	政策	1,500,000 千円	
6	1	コミュニティホール管理事務	定例	20,373 千円	
7	1	ネスバ茅ヶ崎ビル維持管理事務	定例	65,955 千円	
8	1	会議室貸出事務	定例	— 千円	
9	1	市民総合賠償保険及び建物損害保険事務	定例	6,034 千円	
10	1	自動車事故処理及び賠償額の調整に関する事務	定例	300 千円	
11	1	車両管理事務	定例	87,541 千円	
12	1	消防訓練事務	定例	— 千円	
13	1	信託ビル維持管理事務	定例	33,699 千円	
14	1	地価公示価格の閲覧に関する事務	定例	— 千円	
15	1	庁舎維持管理事務	定例	572,595 千円	
16	1	電話交換事務	定例	15,729 千円	
17	1	電話施設管理事務	定例	4,254 千円	
18	1	農協ビル契約事務	定例	— 千円	
19	2	公共用地の取得に係る補償事務	定例	— 千円	
20	2	公共用地の取得事務	定例	— 千円	
21	2	行政財産の使用許可に係る事務	定例	— 千円	
22	2	財政調整基金管理事務	定例	38,430 千円	
23	2	市有財産管理・処分事務	定例	15,732 千円	
24	2	嘱託登記事務	定例	— 千円	
25	2	庁舎使用許可事務	定例	— 千円	
26	2	庁内の公共用地取得対策の総合調整に関する事務	定例	— 千円	
27	2	備品の管理事務	定例	— 千円	
28	2	不動産評価委員会に係る事務	定例	720 千円	
29	2	普通財産の貸付に関する事務	定例	— 千円	
30	-	災害応急対策活動	定例	— 千円	
31	-	庁内共通事務	定例	840 千円	

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業
 庁舎関連事業…市役所本庁舎再整備事業に関連して実施する事業

○ 公共用地先行取得事業特別会計

政策的事業	3 件	定例・定型的事業	— 件	事業費（職員給与費除く）	1,645 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費	
1	2	公債費元金償還に係る事務	政策	1,466,119 千円	
2	2	公債費利子支払に係る事務	政策	58,960 千円	
3	2	公有財産先行取得に係る事務	政策	119,881 千円	

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名			事 業 概 要				指標・目標	
庁舎維持管理事務			庁舎の総合管理、保守点検等の業務を環境に配慮して適切に行います。 ※庁舎のエネルギー使用量（面積 1 ㎡当たり）（平成22年度）：0.032kl				指標	
							庁舎のエネルギー使用量の削減（平成22年度比）	
							目標	
							平成25年度 4%	
							平成26年度 6%	
一般会計								
定例・定型的事業		継続						
施策の方向性								
1 財産運用の費用軽減と環境への配慮								
			事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体		市	平成25～27年度の事業費	572,595 千円			平成27年度 9%	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
公共用地の取得事務		事業主管課からの依頼による公共用地取得に係る権利関係調査、税務署への事前協議、価格の算定、契約の締結、登記、収用証明書等の発行を行います。 ※契約締結件数（平成23年度）：41件				指標 契約締結件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 100件	
施策の方向性						平成26年度 50件	
2 財産の有効活用と適正な取得・売却						平成27年度 50件	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
市有財産管理・処分事務		市有財産の計画的かつ効率的な維持管理を行います。 土地の処分については、検討の上、処分を行い、財源の確保に努めます。				指標 売り払い収入	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 歳入予算額の達成	
施策の方向性						平成26年度 歳入予算額の達成	
2 財産の有効活用と適正な取得・売却						平成27年度 歳入予算額の達成	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		15,732 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：6 9

効率的で公正に入札・契約を執行する（契約検査課）

□ 施策の方向性

- 1 透明性・公正性・公平性・競争性を確保した入札・契約の執行
 適正な価格で優良なものやサービスなどを調達するため、透明性・公正性・公平性・競争性を確保し、価格だけでなく品質も考慮できる制度の改善と入札・契約事務を効率的に実施します。
- 2 優良な公共調達
 品質確保の観点から、契約から納品までの執行管理を適切に行い、優良な公共調達を実現します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

透明性・公正性・公平性・競争性を確保した公共調達（入札及び契約）を実施することが大切です。
 公共調達制度が複雑化している中で、市として適正な公共調達が達成できるよう各課がいへの研修指導等を充実させ、また、品質確保の観点から、契約の締結から終了までの管理を適正に行うなど、優良な公共調達を実現するような事業を実施します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度の目標値	指標の説明・意図
入札における一般競争入札の割合	51.0% （平成 23 年度）	55.0%	契約に当って、公正な競争が促進されているかを測ります。入札制度の改善に取り組み、指名競争入札から一般競争入札へ段階的に移行を図ります。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		— 件	定例・定型的事業	13 件	事業費（職員給与費除く）	45 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	透明性等を確保する契約方法の徹底の指導			定例	— 千円
2	1	工事に係る契約事務			定例	— 千円
3	1	契約規則の見直し			定例	— 千円
4	1	電子入札システムの運用			定例	43,912 千円
5	1	本市の契約制度の信頼性向上の取組			定例	— 千円
6	1	制限付き一般競争入札への移行			定例	— 千円
7	1	契約制度の調査研究			定例	— 千円
8	1	小規模修繕契約希望者登録事業			定例	— 千円
9	2	物品購入契約及び検収事務			定例	— 千円
10	2	工事検査事務			定例	90 千円
11	2	総合評価落札方式			定例	249 千円
12	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
13	-	庁内共通事務			定例	1,101 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標			
透明性等を確保する契約方法の徹底の指導		地方自治法等に基づく契約の基本及び本来的な契約事務の遂行方法を研修や指導により全庁的に周知徹底します。また、随意契約を締結する際にはその理由を精査するよう個別案件ごとまたは全庁的に指導を行います。 ※全庁的な周知、指導及び研修の回数（平成23年度）：5回				指標			
						全庁的な周知、指導及び研修の回数			
						目標			
						平成25年度 6回			
一般会計		事業実施年度				平成26年度 7回			
定例・定型的事業						25年度		26年度	
継続拡充						27年度		平成27年度 8回	
施策の方向性		事業実施年度				平成25～27年度の事業費			
1 透明性・公正性・公平性・競争性を確保した入札・契約の執行		25年度		26年度		一 千円			
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		共生社会				環境			
		協働				生涯学習			
		安全・安心							
地域		■ 全市				茅ヶ崎			
		南湖				海岸			
		鶴嶺東				鶴嶺西			
		湘南				小出			
		松林				湖北			
		小和田				松浪			
		浜須賀							

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
物品購入契約及び検収事務		法令を遵守し、合理的に物品購入契約事務を執行します。 ※物品発注に係る指導回数（平成23年度）：5回				指標 物品発注に係る指導回数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 6回	
施策の方向性						平成26年度 7回	
2 優良な公共調達						平成27年度 8回	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
工事検査事務		検査時期の平準化への指導を引き続き行い、公共工事等における成果物の電子納品に向けた検証及び検討をしつつ、工事の巡視を積極的に行います。 また、優良建設工事表彰制度を導入し実施します。 ※巡視件数（平成23年度）：9件				指標 巡視件数	
一般会計						目標 平成25年度 18件	
定例・定型的事業	継続拡充					平成26年度 20件	
施策の方向性						平成27年度 22件	
2 優良な公共調達							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費				90 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

政策目標
18

公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る
(会計課)

政策目標における3年間の目指すべき方向性

地方財政が厳しい状況の中、公金の適正な管理が求められており、支出の審査及び出納事務を効率のかつ正確・迅速に行うとともに、資金に余裕があるときは安全かつ有利な運用を図ります。

一般会計	事業件数	概算事業費
政策的事業	2	- 百万円
定例・定型的事業	9	30 百万円
職員給与費		198 百万円
一般会計概算事業費合計		228 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性

現金出納、財産の記録及び管理については、口座振込データの授受をフロッピーディスクから伝送化にすることにより、データの授受に必要な日数を6営業日前から3営業日前に短縮し支払いまでの日数を短縮します。
また、振込通知書を廃止することにより、区内特別封筒や市外封筒の作成にかかっていた経費等を削減します。

施策の方向性

1 適正な公金の管理

支出負担行為、支出命令などの審査と執行を行うほか、公金の管理を適正に行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

公金の適正な管理を行うとともに、事務執行の効率化を進めながら、正確・迅速な出納事務を行う体制の充実を進めます。

指標 政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成27年度の目標値	指標の説明・意図
資金運用実績額	4,333 千円 (平成23年度)	2,000 千円	資金運用の実績額を測ります。現在、市場金利が低下しており、今後、資金運用実績額が減少することが見込まれますが、引き続き安全かつ有利な運用を行います。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	2 件	定例・定型的事業	9 件	事業費（職員給与費除く）	30 百万円
-------	-----	----------	-----	--------------	--------

No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	振込通知書の廃止	政策	— 千円
2	1	内部情報システム最適化（会計課）	政策	— 千円
3	1	現金出納、財産の記録及び管理事務	定例	20,866 千円
4	1	公金の管理・運用事務	定例	— 千円
5	1	支出負担行為及び支出命令の審査事務	定例	— 千円
6	1	決算書の作成、市長への提出事務	定例	— 千円
7	1	指定金融機関等に関する事務	定例	— 千円
8	1	物品出納事務	定例	7,500 千円
9	1	財務会計システムの研修事務	定例	— 千円
10	-	災害応急対策活動	定例	— 千円
11	-	庁内共通事務	定例	1,305 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
振込通知書の廃止		振込通知書の廃止を行うことで、通知書の封入封緘作業がなくなり、事務の効率化を図るとともに、通知に必要な封筒の印刷代や郵送料の節減を行います。 なお、通知書の廃止に伴い、債権者が振込内容の確認や問い合わせを容易にできるよう、債権者の通帳への印字方法の変更を行います。				指標	
						廃止に伴う窓付封筒の削減枚数（平成23年度比）	
一般会計						目標	
政策的事業						平成25年度	
新規						55,000枚	
施策の方向性						平成26年度	
1 適正な公金の管理						55,000枚	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円		平成27年度	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心				55,000枚	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
現金出納、財産の記録及び管理事務		適正な公金の出納（収納・支出・記録）及び現金・財産の管理を行います。 また、口座振込データ伝送化により、迅速なデータの授受、振込期間の短縮を図ります。 ※支払不能、管理不能件数（平成23年度）：0件				指標 支払不能、管理不能件数	
						目標	
						平成25年度 0件	
						平成26年度 0件	
						平成27年度 0件	
一般会計							
定例・定型の事業		継続拡充					
施策の方向性							
1 適正な公金の管理							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		20,866 千円		平成27年度 0件	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
公金の管理・運用事務		公金（一般会計及び特別会計）等の資金計画及び管理を行い、資金に余裕のあるときは大口定期預金・国債等、効率的な資金運用を行います。 ※資金運用実績額（平成23年度）：4,333千円				指標 資金運用実績額	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 2,000千円	
施策の方向性						平成26年度 2,000千円	
1 適正な公金の管理						平成27年度 2,000千円	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

政策目標
19

住民の意思を行政に反映させる
(選挙管理委員会事務局)

政策目標における3年間の目指すべき方向性

投票率向上のため有権者が安心して投票できるよう投票環境を整備します。期日前投票所の増設や過大投票区の見直しを行います。特に若者の投票率が全体の投票率より20%以上も低いことから、若者とともに若年層への効果的な啓発事業を実施していきます。

一般会計	事業件数	概算事業費
政策的事業	9	211 百万円
定例・定型的事業	7	9 百万円
職員給与費		195 百万円
一般会計概算事業費合計		415 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性

選挙事務については、公職選挙法により市が実施主体となっていますが、臨時職員の採用や事務改善による人件費削減を図ります。また、民間事業者への各種事業の委託、啓発事業を協働で行うことなどにより、さらなる経費削減に努めます。



施策の方向性

1 適正な選挙事務などの執行

各種選挙や直接請求などに関する事務を適正に行うことを通して、行政に対する住民の思いを反映します。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

住民の思いを行政に反映させるため、各種選挙を適正に管理執行するとともに、投票率の向上や投票環境の充実にに向けた検討を進めます。

指標 政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度 の目標値	指標の説明・意図
投票率			
衆議院選挙	57.72% (平成 24 年度)	69.8%	各選挙において、投票することが重要であることを啓発するとともに、期日前投票について周知することで、各投票における投票率の向上を図ります。 投票率については、基本構想の 10 年間に いて、投票率 60% 台のものは 1.0% 増、50% 台のものは 2.0% 増、40% 台のものは 3.0% 増 を目標としています。 そのため、第 2 次実施計画期間中において、 については約 12% 増、 については約 1.0% 増、 、 、 については約 5 % 増の投 票率の増加を目標としました。
参議院選挙	55.20% (平成 22 年度)	56.2%	
市長選挙	46.56% (平成 23 年度)	51.0%	
市議会議員 選挙	46.57% (平成 23 年度)	51.0%	
県知事選挙	40.68% (平成 23 年度)	46.0%	
県議会議員 選挙	40.62% (平成 23 年度)	46.0%	

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		9 件	定例・定型的事業	7 件	事業費（職員給与費除く）	220 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）			事業の性質	平成25～27年度の事業費
1	1	市議会議員及び市長選挙の管理執行			政策	103,042 千円
2	1	県議会議員及び県知事選挙の管理執行			政策	54,817 千円
3	1	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査の管理執行			政策	— 千円
4	1	参議院議員通常選挙の管理執行			政策	52,352 千円
5	1	神奈川県漁業調整委員会委員選挙の管理執行			政策	— 千円
6	1	神奈川県相模川左岸土地改良区総代選挙の管理執行			政策	— 千円
7	1	農業委員会委員選挙の管理執行			政策	1,182 千円
8	1	直接請求に関する事務			政策	— 千円
9	1	国民投票に関する事務			政策	— 千円
10	1	常時啓発に関する事務			定例	603 千円
11	1	投票環境の整備・改善及び開票事務の効率化			定例	— 千円
12	1	選挙管理委員会会議及び各種団体との連絡調整（委員会）			定例	7,353 千円
13	1	各種団体との連絡調整（事務局）			定例	366 千円
14	1	選挙人名簿及び政治活動に関する事務			定例	— 千円
15	-	災害応急対策活動			定例	— 千円
16	-	庁内共通事務			定例	432 千円

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
市議会議員及び市長選挙の管理執行		市議会議員及び市長選挙を適正に管理執行します。 ※投票率：市議会議員選挙（平成23年度）：46.57％・市長選挙（平成23年度）：46.56％				指標 投票率	
一般会計						目標 平成25年度 —	
政策的事業	継続					平成26年度 選挙準備・事前調整	
施策の方向性						平成27年度 51.0%	
1 適正な選挙事務などの執行						—	
		事業実施年度		26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		103,042 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標			
県議会議員及び県知事選挙の 管理執行		県議会議員及び県知事選挙を適正に管理執行します。 ※投票率：県議会議員選挙（平成23年度）： 40.62％・県知事選挙（平成23年度）：40.68％				指標 投票率			
						目標			
						平成25年度			
						—			
						平成26年度 選挙準備・事前調整			
一般会計									
政策的事業		継続							
施策の方向性									
1 適正な選挙事務などの執行									
		事業実施年度			26年度	27年度			
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		54,817 千円			
政策共通認識		■ 共生社会		■ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心		
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
				□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名			事業概要				指標・目標								
参議院議員通常選挙の管理執行			参議院議員通常選挙を適正に管理施行します。 ※投票率：参議院議員通常選挙（平成22年度）：55.20%				指標 投票率								
							目標								
							平成25年度 56.2%								
							平成26年度 —								
							平成27年度 —								
一般会計															
政策的事業		継続													
施策の方向性															
1 適正な選挙事務などの執行															
			事業実施年度		25年度										
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		52,352 千円									
政策共通認識			■ 共生社会		■ 環境		□ 協働		□ 生涯学習						
			■ 安全・安心												
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎		□ 南湖		□ 海岸		□ 鶴嶺東		□ 鶴嶺西		□ 湘南	
				□ 松林		□ 湘北		□ 小和田		□ 松浪		□ 浜須賀		□ 小出	

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
常時啓発に関する事務		恒常的に若者の投票率が低いことから、投票率向上を目指し、年間を通じた若者への啓発事業を重点に実施します。 ※事業開催回数（平成23年度）：4回				指標	
						事業開催回数	
						目標	
						平成25年度 4回	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策の方向性							
1 適正な選挙事務などの執行						平成26年度 4回	
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	603 千円			平成27年度 4回	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
投票環境の整備・改善及び開票事務の効率化		有権者の利便性向上のため、期日前投票所増設や投票区の見直しを行います。また、開票事務の改善を行います。 ※期日前投票所の増設（平成23年度）：1 か所検討				指標 投票区の変更・増設数又は期日前投票所の増設数 目標 平成25年度 1 か所 平成26年度 1 か所 平成27年度 1 か所	
一般会計							
定例・定型的事業	継続						
施策の方向性							
1 適正な選挙事務などの執行							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費	一 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

政策目標
20

行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する
(監査事務局)

政策目標における3年間の目指すべき方向性

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、監査を実施しその結果を公表することにより、行政の適法性・効率性・妥当性の保障を期します。

一般会計	事業件数	概算事業費
定例・定型的事業	12	15 百万円
職員給与費		219 百万円
一般会計概算事業費合計		234 百万円

政策目標の達成に向けた経営改善の視点

主な取り組みの方向性	地方公共団体の業務執行にあたっては、最少の経費で最大の効果を挙げなければならない、また常に組織や運営の合理化に努めなければならないとされていることから、これらの点に留意して監査機能の一層の強化・充実に努めます。
------------	---

施策の方向性

- 1 監査業務のさらなる充実と向上
的確な監査の実施を主眼として、監査業務の研修などへの取り組みをさらに充実し、統一した監査方針の確立と監査技術の向上、平準化に努めます。
- 2 市民に信頼される監査の充実
行政運営において適正で効率的な事務執行が不可欠であり、それを維持、確保し保障するため引き続き公平・公正な立場で監査を行い、結果を公表するとともに、透明で市民に信頼される監査を目指します。
- 3 行政事務の執行における内部統制の徹底
行政事務、事業の執行過程の審査で法令、条例などに則しているか確認、指導に努め、コンプライアンスの徹底と事務改善を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

行政運営における適正で効率的な事務執行のために、内部統制の徹底を促すとともに監査業務をさらに充実・向上させ、透明で市民に信頼される監査を実施します。

指標 政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 27 年度 の目標値	指標の説明・意図
定期監査の指摘事項の件数	74 件 (平成 23 年度)	0 件	行政執行の適法性・効率性・妥当性を測ります。定期監査において適切な指摘を行い、指摘を受けた課がい改善を行うことにより、指摘事項がなくなり、健全で適正な行政運営となることを目指します。 平成 27 年度目標値 0 件に向けて、各課かいの取組により指摘件数が減少することを目標としました。

第2次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	— 件	定例・定型的事業	12 件	事業費（職員給与費除く）	15 百万円
No	施策の方向性	事業名（…主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業の性質	平成25～27年度の事業費	
1	1	監査事務局事務	定例	13,302 千円	
2	2	定期監査（学校監査含む）	定例	— 千円	
3	2	例月出納検査	定例	— 千円	
4	2	決算審査（一般会計・特別会計・病院事業会計・公共下水道事業会計）	定例	— 千円	
5	2	地方財政健全化法に基づく4指標の審査	定例	— 千円	
6	2	財政援助団体等監査	定例	— 千円	
7	2	指定管理者監査	定例	— 千円	
8	2	工事監査	定例	285 千円	
9	3	行政監査	定例	— 千円	
10	3	住民監査請求監査	定例	30 千円	
11	-	災害応急対策活動	定例	— 千円	
12	-	庁内共通事務	定例	1,041 千円	

事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第2次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
定期監査（学校監査含む）		執行計画に基づき、予算の執行等の財務に関する事務事業が、法令等に従って適正に執行されているかを監査し、その結果を公表します。 ※定期監査実施件数（平成23年度）：庁内12部37課、15小中学校				指標 定期監査実施件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成25年度 庁内12部37課、 16小中学校	
施策の方向性						平成26年度 庁内8部37課、16 小中学校	
2 市民に信頼される監査の充実		事業実施年度		25年度	26年度	27年度	平成27年度 庁内12部37課、 16小中学校
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
例月出納検査		例月出納検査の執行計画に基づき、毎月現金の出納、保管並びに収入及び支出に関する事務が、法令等に従って適正に執行されているか、また、現金の月末残高が指定金融機関等が発行する残高証明書と符合しているか等の点検確認を実施し、例月出納検査報告書を市長と議長に提出します。 ※実施回数（平成23年度）：年12回				指標 実施回数	
一般会計						目標 平成25年度 年12回	
定例・定型的事業	継続					平成26年度 年12回	
施策の方向性						平成27年度 年12回	
2 市民に信頼される監査の充実							
		事業実施年度	25年度	26年度	27年度		
事業主体	市	平成25～27年度の事業費		一 千円		平成27年度 年12回	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湖北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標		
決算審査(一般会計・特別会計・病院事業会計・公共下水道事業会計)		決算審査の執行計画に基づき、決算書その他の関係諸表の計数を確認するとともに、予算の執行、財産の管理等が適正であるか、病院事業及び公共下水道事業については事業の経営成績や財務状況の書類の正確性を検証し、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかを主眼に実施し、その決算審査意見書を市長に提出します。 ※実施回数（平成23年度）：年1回				指標 実施回数		
一般会計						目標 平成25年度 年1回		
定例・定型的事業	継続					平成26年度 年1回		
施策の方向性						平成27年度 年1回		
2 市民に信頼される監査の充実		事業実施年度				25年度26年度27年度		
事業主体		市		平成25～27年度の事業費		一 千円		
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心						
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

第4章 茅ヶ崎市経営改善方針

1 経営改善方針策定にあたっての考え方

1 これまでの行政改革の取り組みと新たな改革の必要性

本市では、バブル経済崩壊による経済の長期にわたる後退や内需の低迷等により、市税収入の伸びが期待できない中、より一層複雑多様化する市民ニーズに効率的・効果的に対応していくため、平成7年に「茅ヶ崎市行政改革大綱」(平成8年度～14年度)を策定して以来、「第2次茅ヶ崎市行政改革大綱」(平成15年度～19年度)、「第3次茅ヶ崎市行政改革大綱」(平成20年度～24年度)に基づき、市民の皆様のご理解とご協力を得ながら、職員一丸となって行政改革を推進してきました。

その結果、徴収率の向上や補助金及び負担金の適正化、民間企業との協働による情報誌等の作成などの取り組みにより、平成23年度までの累計で92億5,509万円の行革効果額をあげることができました。

また、このような取り組みを通じて、無駄のない行政運営を徹底し、将来に向けての市民負担の軽減を図ってきた結果、本市の市債現在高についても、平成15年度の1,062億円をピークに年々減少し、平成23年度時点では935億円となり、約12%、127億円の減少となっています。

一方で、本市の財政運営の根幹をなす市税収入は急激な経済状況の悪化の影響により、平成19年度においては約366億円でしたが、平成20年度以降は減少傾向にあり、平成23年度は約345億円と非常に厳しい状況にあります。

今後、第2次実施計画期間中の市税収入は、ほぼ横ばい(14ページ参照)で推移すると見込んでいますが、歳出については、扶助費など社会保障関連経費の増加や防災対策への取り組みの更なる充実等が見込まれることから、歳入歳出の不均衡(財源不足)が生じないように、財源の確保と経費の削減に、より一層努めていく必要があります。

業務が年々複雑化していく中、定員適正化を着実に推進し、経営資源が制約される中で、これまで以上に市民ニーズに応え、まちの魅力や活力を高めていくためには、市が担うべき業務の範囲を改めて検証し、民間委託や協働といった手法を積極的に活用することで事業実施主体の最適化を図るとともに、業務の変化に応じて職員を効果的に配置できる臨機応変な組織づくりが喫緊の課題です。

このため、これまでの行政改革大綱実施計画に位置付けた実施事項を推進するといった行政改革の手法を改め、全ての事務事業を行政改革の対象とした「経営改善方針」を策定し、新たな行政改革の柱とすることとしました。

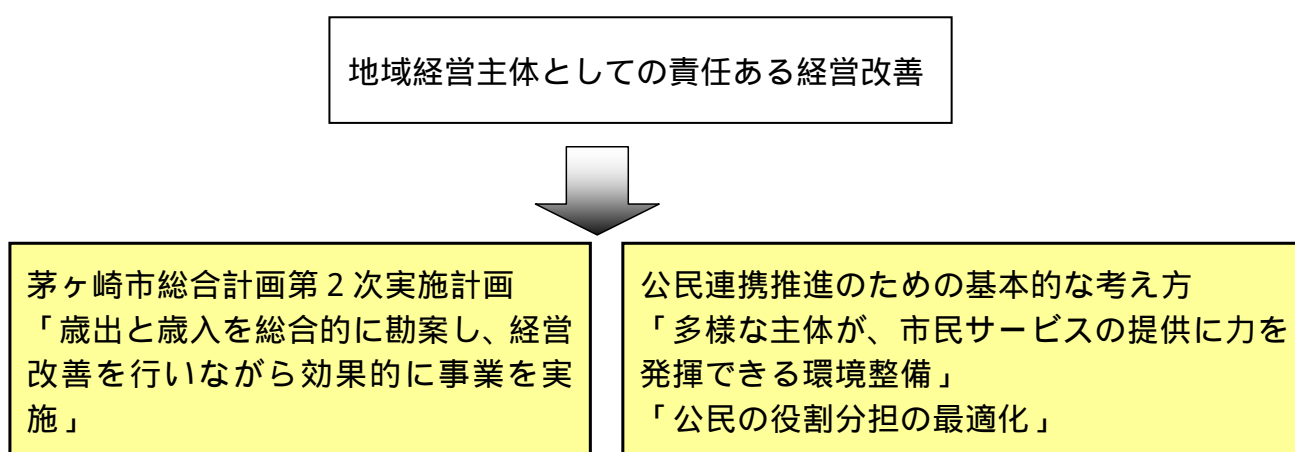
2 経営改善方針の基本姿勢

本市は、基礎自治体（国の行政単位の中で最小の単位であり、首長や地方議会などの自治制度があるもの）として、厳しい財政状況下においても、次世代に負担を先送りせず、地域経営主体として、責任ある経営改善を行い、市民にとって真に必要な事業を着実に進める体制を整えておかねばなりません。

限られた経営資源の中で、効率的かつ効果的に事業を実施していくためには、地方自治の本旨であり、「茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画」（以下、「第2次実施計画」とする）策定の基本目標である「最少の経費で最大の効果」を踏まえ、より一層の事務改善に努めるとともに、多様な主体が、市民サービスの提供に力を発揮できる「新しい公共の形成」に向けた環境整備を進める必要があります。

また、「第2次実施計画」においては、歳出と歳入を総合的に勘案する中で、経営改善を行いながら効果的に事業を実施することとしていることから、「第2次実施計画」で実施する事業（定例・定型的事業も含む）については、そのすべてを経営改善方針の対象事業とします。

なお、経営改善方針に基づく行政改革については、各部局が目標を設定し、自らの責任において着実な取り組みを図るものとするため、これを促進し、効果的に経営改善を実現していくための環境整備を行うこととします。



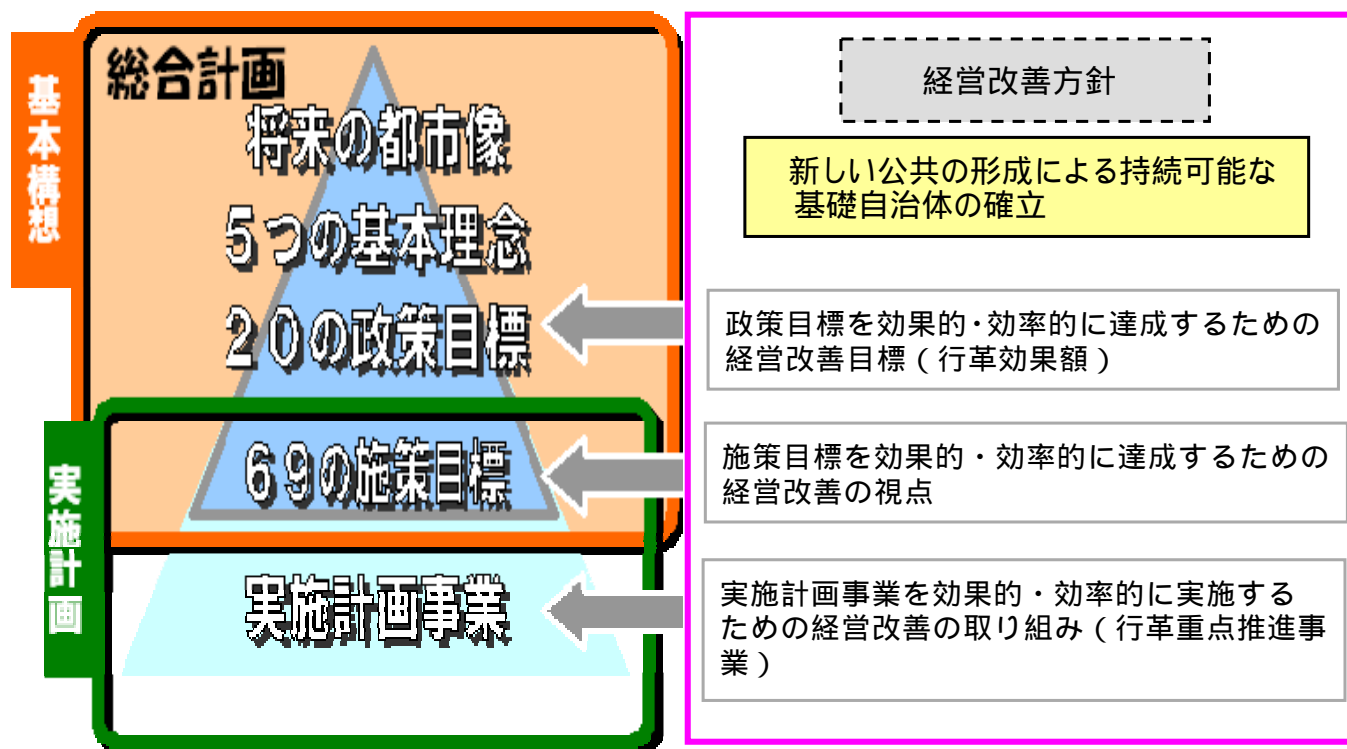
経営改善方針に基づく行政改革の取り組みは、単なる経費削減を目的とするものではなく、行政改革により、改革された事業やスクラップされた事業が生み出す原資（行革効果額）を新たな市民ニーズにシフトすることで、さらなる市民サービスの向上を目指すものです。

3 経営改善方針と総合計画との関係

これまでの行政改革の取り組みは、数多くの市の事業の中から、行政改革大綱に基づき年度ごとに策定する実施計画に位置付けた実施事項の推進を柱として取り組んできました。

今後は、経営改善方針とそれに基づく取り組み内容を第2次実施計画に明確に位置付け、経営改善方針に基づき実施する取り組みを第2次実施計画事業と一体的に行うことで、行政改革をさらに推進し、地域経営主体としての責任ある経営改善を図ります。

（経営改善方針と総合計画の関係図）



4 経営改善方針の基本コンセプト

将来にわたって市民ニーズに沿ったサービスの維持向上を目指すとともに、持続的成長に向けての取り組みを推進するため、基本コンセプトは次のとおりとします。

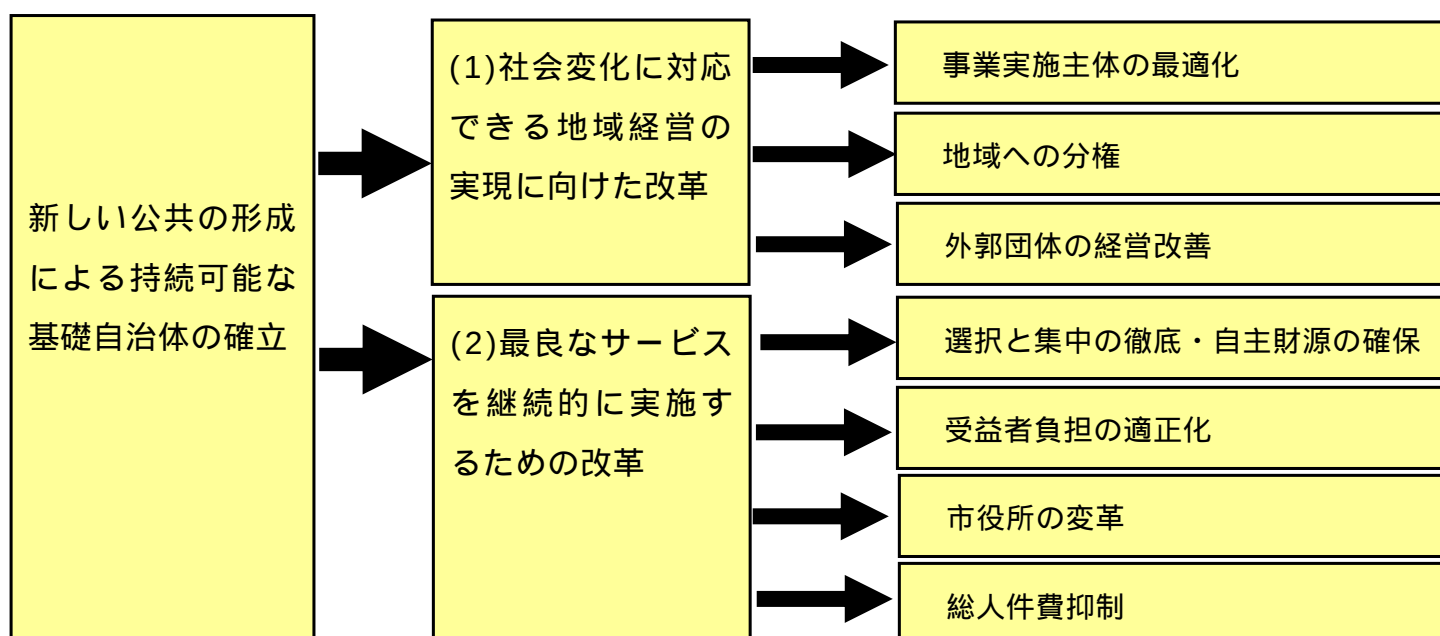
基本コンセプト

新しい公共の形成による持続可能な基礎自治体の確立

(基本コンセプト)

(経営改善の視点)

(重点事項)



重点事項に基づく具体的な取り組みについては、可能な限り定量的な指標による目標を設定し、成果重視による進行管理を行うものとします。

5 経営改善の視点による取り組みの方向性

(1)社会変化に対応できる地域経営の実現に向けた改革

複雑、多様化する市民ニーズに柔軟に対応していくために、これまで行政が提供してきたサービスを改めて検証し、既存の枠組みにとらわれることなく、民間団体、民間事業者、行政の役割分担の最適化を図るとともに、地域への分権等を効果的に進め、多様な主体による地域経営形態の確立に向けての取り組みを着実に推進していく必要があります。

このため、平成 24 年 2 月に策定した「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づき、民間活力のさらなる活用を図り、市民が求める質の高いサービスを効率的かつ多様に提供することのできる環境を構築します。

また、外郭団体についても、効率的で質の高いサービスを的確に提供できるよう、団体の理解と協力の下に、その役割や意義、組織、業務運営等について、改めて検証し、経営改善を行います。

事業実施主体の最適化

「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づき、民間団体、民間事業者、行政の役割分担の最適化を図り、行政が実施するよりも効率的かつ効果的な事業の実施が見込めるものについては、積極的に民間に委ねることとします。

なお、役割分担の最適化は、民間の知恵と力を借りながら、民間が持つ資源やノウハウを活用して「新しい公共の形成」を図り、多様な主体の自立的活動や行政との連携・協働を通じて担うべき市民サービスの安定的な提供を目指すとともに、行政の役割を重点化していくものであることから、過度に経済性のみを優先し、サービスの質の低下を招くことがないよう十分配慮するものとします。

地域への分権

市内の各地域がそれぞれの特性・特色に応じ、必要なサービスを地域住民自らが選択し、展開できる新たな地域コミュニティ制度を導入します。

活力のある持続可能な地域社会の創造に向けて、段階的に地域に一定の権限や財源を移譲できる環境整備を推進します。

外郭団体の経営改善

外郭団体については、平成 19 年 8 月に策定した「外郭団体見直し基本方針」に基づき、外郭団体の自立した経営体制の実現に向けた取り組みを進め、平成 23 年度（2011 年度）には、（財）茅ヶ崎市都市施設公社を解散し、（財）茅ヶ崎市文化振興財団と（社団）茅ヶ崎市シルバー人材センターに事業を再編するこ

とにより、効率的な経営体制の確立を図ることとしました。

また、（社福）茅ヶ崎市社会福祉事業団、（社福）茅ヶ崎市社会福祉協議会についても事業の再編による効率化や自主財源確保等の推進に向けての検討を行うこととしています。

平成 24 年 2 月に策定した「公民連携推進のための基本的な考え方」においては、外郭団体が指定管理者として選定されている公の施設においても、今後は、公募による選定を検討していくものとしていることから、外郭団体は、市から独立した経営体であることを再認識し、さらなる経営改善に向けて主体的に取り組む必要があります。今後は、外郭団体の自主的な事業活動の推進に向けて、関連事業のアウトソーシングと指定管理料、補助金の削減を一体的に進めることを検討します。

(2)最良なサービスを継続的に実施するための改革

超高齢社会、人口減少社会の到来を見据え、歳入が伸び悩む中で、増え続ける行政需要に対応していくためには、本市が現在実施している様々な事業（市民サービスに関するものだけでなく、職員を対象とした内部業務も含む）について、その必要性、費用対効果等をあらためて検証し、相対的に効果・成果の低い事業の改善、スクラップをしていくことが不可欠となります。

最良な市民サービスを継続的に提供していくため、事業見直しによる歳出削減、新たな手法による財源の確保、公有資源の有効活用など、考え得るあらゆる方策を総動員して積極的な取り組みを行うものとします。

選択と集中の徹底・自主財源の確保

第 2 次実施計画では、プラスアルファだけを求める財政的余裕はありません。

「他の事業に比べ、明らかに効果が大きいもの」や「休廃止することによって、大きな社会問題につながるもの」などを勘案しながら、適切な優先順位をつけ、選択と集中によるメリハリのある財政運営を目指します。

また、将来にわたって、市民に最良なサービスを継続的に実施していくためには、経費削減に努めるだけでなく、安定した財源の確保を図る必要があります。このため、市税等の徴収率向上、有料広告の拡大、保有している財産の効率的な活用などにより、新たな財源の確保に努めます。

受益者負担の適正化

限られた財源の有効活用と受益者負担の公平性、公正性を確保していくためには、これまで一般財源で賄ってきた市民サービスについて、受益と負担のあり方の見直しを行い、特定の者が便益を受けているサービスについては、応分の負担

を求めていくことが不可欠です。このため、市民サービスの内容や経費の内訳等を精査した上で、適切な受益と負担に基づく使用料等の基準を確立し、見直しを実施します。

市役所の変革

市役所の窓口業務、相談業務等について、市民の利便性の向上や多様なニーズに対応できる体制、仕組みを整備し、市民満足度の高いサービスの提供を目指すとともに、経営感覚とコスト意識を持ち、常に市民に視点を置いたサービスが行えるよう、職員意識のさらなる向上を図ります。

また、現在、本市に多数設置されている附属機関及び附属機関に準ずる機関について、行政責任の明確化、相互に密接な関連を有する附属機関等の連携確保等の観点から、設置目的の達成度や活動実績などを考慮した上で、今後のあり方についての考え方を整理し、設置の見直しや会議の運営方法の改善など、必要な対応を行うとともに、効率的、効果的な行政運営を実現するために不断の見直しを行います。

総人件費抑制

厳しい財政状況の中、業務量の増大に見合った体制を効果的に達成するためには、これまで以上に効率的な職員配置が求められます。

このため、各所属の所管業務の現状分析等を通じて、あらためて任期に定めのない常勤職員の果たすべき役割を整理し、担当すべき業務分野を確定するとともに、多様な人材（再任用職員、臨時職員、嘱託職員、人材派遣職員等）の積極的な活用により、業務の特性に応じた人的資源の最適配分を図ります。

なお、人的資源の最適配分を着実に進めることで定員適正化計画の目標を達成するとともに、時間外勤務の縮減も含めたトータルでの総人件費抑制を目指します。

また、専門的な知識や高度な技術を要する業務では、その内容に適した外部の人材を任期付き等で採用または委嘱するなど、柔軟な対応を行うものとします。

6 事業総括表

1 事業実施主体の最適化

項番	事業名	行革効果額	担当部課名
(1)	市民活動推進補助事業	-	総務部市民自治推進課
(2)	市民活動団体との協働事業の推進	-	総務部市民自治推進課
(3)	地域との連携による相談支援体制の構築	—	保健福祉部保健福祉課
(4)	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（緊急通報装置貸与事業）	-	保健福祉部高齢福祉介護課
(5)	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業）（ 4 ）関連	-	保健福祉部高齢福祉介護課
(6)	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（給食サービス事業）（ 4 ）関連	-	保健福祉部高齢福祉介護課
(7)	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業）（ 4 ）関連	-	保健福祉部高齢福祉介護課
(8)	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（介護用品支給サービス事業）（ 4 ）関連	-	保健福祉部高齢福祉介護課
(9)	協働による子育てポータルサイトの管理・運営	610 千円	こども育成部子育て支援課
(10)	協働による景観資源の保全・周知	-	都市部景観みどり課
(11)	公園愛護会制度の充実	1,699 千円	建設部公園緑地課
(12)	救命講習普及啓発事業	-	消防本部救命課
(13)	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業	-	教育推進部社会教育課
(14)	封筒制作経費の削減	2,228 千円	総務部市民課
(15)	民間企業との協働による「ちがさき生活ガイド」の発行	8,370 千円	企画部秘書広報課
(16)	民間企業との協働による「子育てガイドブック」の発行	2,058 千円	こども育成部子育て支援課
(17)	母子健康手帳交付時等における子育て関係資料配布用封筒の広告掲載事務	63 千円	こども育成部こども育成相談課
(18)	民間企業との協働による「耐震ちがさき」の発行	2,055 千円	都市部建築指導課
(19)	職員給与事務の委託化（アウトソーシング）の検討	-	総務部職員課
(20)	寒川町への資源物中間処理委託事業	21,860 千円	環境部資源循環課
(21)	粗大ごみ処理施設の整備における民間事業者活用の検討	-	環境部資源循環課

(2 2)	大型ごみ収集運搬の民間委託	33,749 千円	環境部環境事業センター
(2 3)	下水道工事に係る設計積算業務、現場技術業務及び補償交渉業務の委託	9,103 千円	下水道河川部下水道河川建設課
(2 4)	海岸の市有地活用による拠点整備	-	経済部農業水産課
(2 5)	P P P手法を活用した浜見平地区拠点整備事業	70,000 千円	経済部拠点整備課
(2 6)	P F I法に基づく(仮称)柳島スポーツ公園の整備	71,283 千円	文化生涯学習部スポーツ健康課
(2 7)	図書館窓口業務運営形態の検討	-	教育推進部図書館
(2 8)	指定管理者制度の推進	-	企画部企画経営課
(2 9)	勤労市民会館の管理運営	-	経済部雇用労働課
(3 0)	(仮称)浜見平地区青少年関連施設運営方法の検討	-	教育推進部青少年課
(3 1)	(仮称)浜見平地区図書室運営方法の検討	-	教育推進部図書館
(3 2)	P P P(公民連携手法)の推進	-	企画部企画経営課
(3 3)	新しい公共推進事業(提案型民営化制度)の導入	-	企画部企画経営課
(3 4)	ちがさきエコネット事業の推進	-	環境部環境政策課
(3 5)	茅ヶ崎市太陽光発電クレジット制度の推進	-	環境部環境政策課
(3 6)	企業の誘致・立地への支援	-	経済部産業振興課
(3 7)	農地所有者による市民農園開設の推進	-	経済部農業水産課
(3 8)	柳島向河原地区土地活用協議会の組織化	-	経済部農業水産課
3年間の行革効果額合計		223,078 千円	

2 地域への分権

項番	事業名	行革効果額	担当部課名
(1)	地域コミュニティ事業	-	総務部市民自治推進課
3年間の行革効果額合計		-	

3 外郭団体の経営改善

項番	事業名	行革効果額	担当部課名
(1)	外郭団体の経営改善	-	企画部企画経営課
(2)	外郭団体のあり方の見直し(文化・スポーツ振興財団)	-	文化生涯学習部文化生涯学習課
(3)	外郭団体のあり方の見直し(文化・スポーツ振興財団)	-	文化生涯学習部スポーツ健康課
(4)	外郭団体のあり方の見直し(文化・スポーツ振興財団) (3)関連	-	文化生涯学習部スポーツ健康課
(5)	外郭団体のあり方の見直し(文化・スポーツ振興財団) (3)関連	-	文化生涯学習部スポーツ健康課
(6)	外郭団体のあり方の見直し(社会福祉協議会)	-	保健福祉部保健福祉課

(7)	外郭団体のあり方の見直し(社会福祉事業団)	-	保健福祉部障害福祉課
(8)	外郭団体のあり方の見直し(社会福祉事業団) (7)再掲	-	保健福祉部障害福祉課
(9)	外郭団体のあり方の見直し(シルバー人材センター)	-	保健福祉部高齢福祉介護課
3年間の行革効果額合計		-	

4 選択と集中の徹底・自主財源の確保

項番	事業名	行革効果額	担当部課名
(1)	給与等支給明細書への広告掲載の検討	586 千円	総務部職員課
(2)	有料広告等新たな財源の確保事務	-	企画部企画経営課
(3)	広報紙における民間広告の掲載による財源確保	14,430 千円	企画部秘書広報課
(4)	市ホームページによる民間広告の掲載による財源確保	7,200 千円	企画部秘書広報課
(5)	市庁舎エレベーター広告事業	3,450 千円	財務部用地管財課
(6)	車両広告事業	1,071 千円	財務部用地管財課
(7)	広報ちがさき特集号への広告掲載	300 千円	経済部産業振興課
(8)	農業ふれあい館出入口フロアマットへの広告掲載	-	経済部農業水産課
(9)	農業水産課所管トラックへの広告掲載	-	経済部農業水産課
(10)	茅ヶ崎市民文化会館広告掲載事業	398 千円	文化生涯学習部文化生涯学習課
(11)	茅ヶ崎市総合体育館、体育館への広告掲載事業	673 千円	文化生涯学習部スポーツ健康課
(12)	屋内温水プールへの広告掲載事業	306 千円	文化生涯学習部スポーツ健康課
(13)	「ごみ通信ちがさき」における民間広告の掲載による財源確保	1,080 千円	環境部資源循環課
(14)	「ごみと資源物の分け方・出し方」における民間広告の掲載による財源確保	1,200 千円	環境部環境事業センター
(15)	コミュニティバス広告事務	14,040 千円	都市部都市政策課
(16)	「ちがさき公園マップ」における民間広告の掲載による財源確保	40 千円	建設部公園緑地課
(17)	予約制健康相談事業の統合	113 千円	保健福祉部保健福祉課
(18)	感染症予防事業の見直し	10 千円	保健福祉部保健福祉課
(19)	公衆浴場入浴サービス事業の見直し	-	保健福祉部高齢福祉介護課
(20)	軽度生活援助サービス事業の廃止	160 千円	保健福祉部高齢福祉介護課
(21)	普通徴収の仮徴収の廃止	2,225 千円	保健福祉部高齢福祉介護課
(22)	青少年会館管理業務委託の見直し	-	教育推進部青少年課
(23)	海岸青少年会館管理業務委託の見直し	-	教育推進部青少年課
(24)	活用予定のない市有地の売却・貸付・交換	144,500 千円	財務部用地管財課

(2 5)	不用な道水路敷の有効活用及び売却	60,000 千円	建設部建設総務課
(2 6)	全庁的な徴収率向上への取り組み	8,036 千円	財務部収納課
(2 7)	税・料徴収一元化の推進	-	財務部収納課
(2 8)	国民健康保険料の収納率の向上	156,000 千円	保健福祉部保険年金課
(2 9)	介護保険料の徴収率の向上	-	保健福祉部高齢福祉介護課
(3 0)	保育料の徴収率の向上	-	こども育成部保育課
(3 1)	し尿処理手数料の徴収率の向上	912 千円	環境部資源循環課
(3 2)	市営住宅使用料の徴収率の向上	—	建設部建築課
(3 3)	下水道使用料の徴収率の向上	16,200 千円	下水道河川部下水道河川総務課
(3 4)	茅ヶ崎駐車場のあり方の検討	-	市民安全部安全対策課
(3 5)	茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発基金の活用	1,440 千円	環境部環境政策課
(3 6)	公共下水道の未接続世帯に対する水洗化の促進	780 千円	下水道河川部下水道河川総務課
3年間の行革効果額合計		435,150 千円	

5 受益者負担の適正化

項番	事業名	行革効果額	担当部課名
(1)	行政拠点地区駐車場有料化	-	企画部企画経営課
(2)	公共施設使用料の見直し	-	企画部企画経営課
(3)	市役所駐車場の有料化 (1) 関連	-	財務部用地管財課
(4)	茅ヶ崎市民文化会館駐車場有料化事業 (1) 関連	-	文化生涯学習部文化生涯学習課
(5)	茅ヶ崎市総合体育館駐車場有料化事業 (1) 関連	-	文化生涯学習部スポーツ健康課
(6)	大型ごみ収集手数料の見直し	70,500 千円	環境部資源循環課
(7)	家庭ごみ有料化導入の検討	-	環境部資源循環課
(8)	飼育動物処理に係る手数料の見直し	756 千円	環境部環境事業センター
(9)	リサイクル展示品の有償化	660 千円	環境部環境事業センター
(1 0)	ごみの受入方法及び一般廃棄物処理手数料の見直し	-	環境部環境事業センター
(1 1)	診療報酬明細書の再審査による国民健康保険財政健全化の推進	360,000 千円	保健福祉部保険年金課
3年間の行革効果額合計		431,916 千円	

6 市役所の変革

項番	事業名	行革効果額	担当部課名
(1)	市政情報コーナーの管理運営	-	総務部行政総務課
(2)	市民参加推進・啓発事業	-	総務部市民自治推進課
(3)	市民意識調査の実施	-	企画部企画経営課

(4)	広報紙による効果的な行政情報の提供の方法	-	企画部秘書広報課
(5)	FM ラジオによる効果的な行政情報の提供の方法	-	企画部秘書広報課
(6)	ケーブルテレビによる効果的な行政情報の提供の方法	-	企画部秘書広報課
(7)	市ホームページによる効果的な行政情報の提供の方法	-	企画部秘書広報課
(8)	意見・要望等情報の共有化	-	市民安全部市民相談課
(9)	苦情等の対応と事務改善	-	市民安全部市民相談課
(10)	身近な生活圏域でのサービス提供の展開	-	総務部市民課
(11)	新庁舎建設に合わせた連携型窓口の開設	-	総務部市民課
(12)	(仮称) 市民センターの開設	-	総務部市民課
(13)	適正な窓口業務の確立	-	企画部企画経営課
(14)	図書館窓口の増設	-	教育推進部図書館
(15)	組織機構の見直し	-	企画部企画経営課
(16)	組織改正と連動した最適な審議会等の数の検討	-	企画部企画経営課
(17)	市民活動推進委員会の見直し	600 千円	総務部市民自治推進課
(18)	総合計画審議会の見直し	283 千円	企画部企画経営課
(19)	行政改革推進委員会と総合計画審議会の統合	353 千円	企画部企画経営課
(20)	茅ヶ崎市表彰審査委員会と茅ヶ崎市民栄誉賞審査委員会の見直し	-	企画部秘書広報課
(21)	「茅ヶ崎市職員の人材育成基本方針(改訂版)」の取り組み	-	総務部職員課
(22)	職員採用試験のあり方の見直し	-	総務部職員課
(23)	行政評価システムの充実	-	企画部企画経営課
(24)	職員提案制度の運営及び活性化	-	企画部企画経営課
(25)	「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」に集う庁内横断的取り組みの推進	-	教育推進部社会教育課
(26)	安心まごころ収集事業	-	環境部環境事業センター
(27)	ごみ減量化の推進施策の検討	-	環境部資源循環課
(28)	例規集の簡易製版化事業	4,390 千円	総務部文書法務課
(29)	交際費支出のさらなる適正化	-	企画部秘書広報課
(30)	地理情報システム(GIS)による行政情報の管理・提供	-	企画部情報推進課
(31)	情報システム最適化の推進	-	企画部情報推進課
(32)	ホストコンピュータの契約方法の見直し	139,200 千円	企画部情報推進課
(33)	制限付き一般競争入札による入札・契約の適正化の推進	-	財務部契約検査課
(34)	総合評価落札方式による入札・契約の適正化の推進	-	財務部契約検査課
(35)	電子納税(納付)サービスの導入及び消込収納事務の改善	13,755 千円	財務部収納課

(3 6)	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の見直し	47 千円	保健福祉部高齢福祉介護課
(3 7)	介護保険システム端末機器の更新	-	保健福祉部高齢福祉介護課
(3 8)	介護保険事務処理システムの最適化	11,000 千円	保健福祉部高齢福祉介護課
(3 9)	公共用水域水質モニタリングの効率化	9,063 千円	環境部環境保全課
(4 0)	環境事業センター維持管理事業に係る業務委託の長期継続契約化	1,855 千円	環境部環境事業センター
(4 1)	市立病院の健全経営の取り組み	-	市立病院事務局病院総務課
(4 2)	消防職員のストレスケア対策の事業手法の見直し	450 千円	消防本部消防総務課
(4 3)	A E D (自動体外式除細動器) 更新事業	5,607 千円	消防本部救命課
(4 4)	振込データの伝送化	-	会計課
(4 5)	振込通知書の廃止	12,838 千円	会計課
(4 6)	教育委員会事務局事務の効率化	183 千円	教育総務部教育総務課
(4 7)	外国人英語指導助手配置事業の契約方法の見直し	2,520 千円	教育推進部学校教育指導課
(4 8)	庁舎維持管理経費の節減	1,443 千円	財務部用地管財課
(4 9)	LED 防犯灯化推進事業	4,680 千円	市民安全部安全対策課
(5 0)	湘南広域都市行政協議会による広域連携の推進	-	企画部広域事業政策課
(5 1)	寒川町との広域連携事務の推進	-	企画部広域事業政策課
(5 2)	行政手続の電子化の推進	-	企画部情報推進課
(5 3)	消費生活相談の広域連携の充実	1,398 千円	市民安全部市民相談課
(5 4)	湘南広域産業振興戦略推進事業	-	経済部産業振興課
(5 5)	消防の広域化の検討	-	消防本部消防総務課
(5 6)	消防救急無線再整備事業	120,029 千円	消防本部警防課
(5 7)	消防緊急通信指令システム移転整備事業	107,626 千円	消防本部警防課
3 年間の行革効果額合計		437,320 千円	

7 総人件費抑制

項番	事業名	行革効果額	担当部課名
(1)	職員数の適正化	337,479 千円	総務部職員課
(2)	全庁的な時間外勤務の抑制	316,200 千円	総務部職員課
(3)	窓口業務の効率化	-	総務部市民課
(4)	庁内分権の推進	-	企画部企画経営課
3 年間の行革効果額合計		653,679 千円	

3 年間の行革重点推進事業数	156 事業
3 年間の行革効果額合計	2,181,143 千円

2 各重点事項における行革重点推進事業

「社会変化に対応できる地域経営の実現に向けた改革」の視点による重点事項

1 事業実施主体の最適化

(1) 市民活動推進補助事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
市民活動推進補助事業	協働によるまちづくりを進めるにあたっては、一方の担い手である市民活動団体の育成が重要です。そこで、市民活動団体に市民活動推進補助制度を周知するとともに、市民活動推進委員会での検討を行うことで、申請や報告がしやすい市民活動団体にとってより使いやすい制度とします。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民自治推進課	21 事業	補助金申請事業数 (平成27年度)	—

(2) 市民活動団体との協働事業の推進

第2次実施計画事業名	事業概要		
市民活動団体との協働事業の推進	これまでの協働推進事業から浮かび上がった課題を解決するために、協働推進事業の実施方法を見直し、市民活動団体との協働によるまちづくりがより進展するような仕組みを構築します。また、「協働のガイドライン」を活用し、市民主体のまちづくりに向けた啓発活動を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民自治推進課	19 事業	協働推進事業数 (平成27年度)	—

(3) 地域との連携による相談支援体制の構築

第2次実施計画事業名	事業概要		
コーディネーター配置事業	地域の生活課題を把握・解決するため、地区ボランティアセンターを起点とし、地域での相談支援を中心としたモデル事業を平成25年度まで実施し、その後検証作業を踏まえ、平成26年度より段階的に地区を拡大し事業を実施していきます。事業実施にあたっては社会福祉協議会を中心に担うことにより、事業実施主体の最適化を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部保健福祉課	3 地区	相談支援実施地区数（平成25年度から27年度までの累計）	—

(4) 茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し

(緊急通報装置貸与事業)

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
緊急通報装置貸与事業	地域包括支援センターの機能強化として、12 地区への展開が掲げられており、地域の高齢者の実情把握を一層進めるため、茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス（緊急通報装置貸与）における訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行し、事業実施主体の最適化を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	26 年度	訪問調査方法の変更時期	—

(5) 茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し

(寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業)(1 - (4) 関連)

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	地域包括支援センターの機能強化として、12 地区への展開が掲げられており、地域の高齢者の実情把握を一層進めるため、茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス（寝具類等洗濯乾燥消毒サービス）における訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行し、事業実施主体の最適化を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	26 年度	訪問調査方法の変更時期	—

(6) 茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し

(給食サービス事業)(1 - (4) 関連)

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
給食サービス事業	地域包括支援センターの機能強化として、12 地区への展開が掲げられており、地域の高齢者の実情把握を一層進めるため、茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス（給食サービス）における訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行し、事業実施主体の最適化を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	26 年度	訪問調査方法の変更時期	—

(7) 茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し
(徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業)(1 - (4) 関連)

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業 (GPS 装置の貸与)	地域包括支援センターの機能強化として、12 地区への展開が掲げられており、地域の高齢者の実情把握を一層進めるため、茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス (徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス) における訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行し、事業実施主体の最適化を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標 (数値目標等)	重点目標 (定義)	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	26 年度	訪問調査方法の変更時期	—

(8) 茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し
(介護用品支給サービス事業)(1 - (4) 関連)

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
介護用品支給サービス事業 (紙おむつ等の支給)	地域包括支援センターの機能強化として、12 地区への展開が掲げられており、地域の高齢者の実情把握を一層進めるため、茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス (介護用品支給サービス) における訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行し、事業実施主体の最適化を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標 (数値目標等)	重点目標 (定義)	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	26 年度	訪問調査方法の変更時期	—

(9) 協働による子育てポータルサイトの管理・運営

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
子育てポータルサイト事業	事業実施主体の最適化の観点から子育てポータルサイトの管理・運営を N P O 法人と協働で行い、子育てに関する行政と民間の情報を一元的に提供するとともに広告収入等の確保により、サイトの管理運営経費を削減します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標 (数値目標等)	重点目標 (定義)	行革効果額
こども育成部子育て支援課	610 千円	子育てポータルサイトの管理・運営経費削減額 (平成 26 年度から 27 年度の累計)	610 千円

(1 0) 協働による景観資源の保全・周知

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
景観資源の保全	景観資源の保全に向け、良好な景観の形成に重要な価値があるもの（樹木、建造物等）の抽出及び既に指定されている景観重要樹木等の景観資源の周知について、市民活動団体との協働により実施します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
都市部景観みどり課	26 年度	景観資源等の啓発活動で協働の実施を開始する時期	—

(1 1) 公園愛護会制度の充実

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
公園愛護会制度	平成 25 年度までに周辺市町の状況確認や情報収集を行い、十分検討した上で制度を設け、現在活動をしていただいている地元自治会を中心に、平成 26 年度より順次、制度への取り込みを図り、活動の継続性と維持管理経費の削減を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
建設部公園緑地課	12 箇所	公園愛護会制度に基づく活動箇所（平成 25 年度から 27 年度までの累計）	1,699 千円

行革効果額については、直営で実施した場合との差額としています。

(1 2) 救命講習普及啓発事業

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
救命講習普及啓発事業	市で計画した応急手当や救命法の技術習得のための定期的な講習会の開催と自治会や事業所などから随時申し込まれる講習会に対して普及を行っていくとともに講習会の指導者となる応急手当普及員（指導員）の養成とモチベーション維持のための研修を実施し、事業実施主体の最適化を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
消防本部救命課	55,000 人 （平成 6 年度から平成 23 年度までの累計：36,273 人）	受講者人数（平成 6 年度から平成 27 年度までの延べ受講者人数）	—

(1 3) ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業	都市資源を活用した「ひとづくり」の取り組みについての情報収集と集約を行い、将来的に事業の担い手となる市民による運営グループが事業運営できるような推進体制を確立するための取り組みを行います。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
教育推進部社会教育課	3 回以上	「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館企画展」の実施回数 （平成 25 年度から 27 年度までの累計）	—

(1 4) 封筒制作経費の削減

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
住民基本台帳法に基づく各種届に係る事務	窓口配布用封筒の制作（150,000 枚）及び無償提供に関する協定書を民間事業者と締結し、広告主の募集から封筒作成まで民間事業者が行い、行政が実施するよりも効率的かつ効果的に事業を実施します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民課	742 千円 / 年	市が直接窓口配布用封筒を作成した場合に要する経費 / 年	2,228 千円

(1 5) 民間企業との協働による「ちがさき生活ガイド」の発行

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
広報ちがさき等発行事業	平成 19 年度より、協働事業の一環として財政負担を伴わない市民便利帳「ちがさき生活ガイド」の作成を毎年 20,000 部行っています。今後も引き続き、市政情報のほか「まちの情報」や「暮らしの情報」などを掲載することで、より市民生活に密着した市民便利帳の作成に努めます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	20,000 部 / 年	民間企業との協働により作成する情報誌等の作成部数 / 年	8,370 千円

行革効果額については、市が情報誌を作成した場合の 3 年間の作成費の総額としています。

(16) 民間企業との協働による「子育てガイドブック」の発行

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
子育てガイドブックの発行	子育てガイドブックについて、広告掲載を活用した民間事業者との協働により 25 年度より隔年で 20,000 部発行し、作成費の負担を無くします。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
こども育成部子育て支援課	25 年度	協働による子育てガイドブックの作成時期	2,058 千円

行革効果額については、市がガイドブックを作成した場合の 2 年間の作成費の総額としています。

(17) 母子健康手帳交付時等における子育て関係資料配布用封筒の広告掲載事務

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
母子健康手帳交付事業	他市町村や庁内の他課の封筒を活用した広告掲載事務を参考に、民間業者に、広告主の募集、印刷等の全てを委託し、専用封筒を年間約 4,500 枚作成します。受託した業者は広告主からの広告料収入で封筒を作成することとし、市に費用負担が生じないようにします。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
こども育成部 こども育成相談課	27 年度	子育て関係資料配布用封筒の広告掲載の実施時期	63 千円

行革効果額については、市が封筒を作成した場合の作成費としています。

(18) 民間企業との協働による「耐震ちがさき」の発行

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
耐震改修促進計画事業	市が作成していた情報誌等について、広告掲載を活用した民間企業との協働により、作成費の負担を無くします。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
都市部建築指導課	87,000 部	「耐震ちがさき」の年間配布部数	2,055 千円

行革効果額については、市が情報誌を作成した場合の 3 年間の作成費の総額としています。

(19) 職員給与事務の委託化 (アウトソーシング) の検討

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
職員給与の支給及び各種引金及び年末調整事務	職員の給与及び期末勤勉手当の支給・引金事務や年末調整事務の委託化による費用対効果を含めた調査・研究を行い、より効率的な事業実施手法を検討します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標 (数値目標等)	重点目標 (定義)	行革効果額
総務部職員課	25 年度	職員給与事務委託化の方向性決定年度	—

(20) 寒川町への資源物中間処理委託事業

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
資源化促進事業	施設管理の効率化を図るため長期包括運営責任業務委託を検討し、寒川町において平成 24 年度に導入可能性調査、VFM (支払いに対して最も価値の高いサービスを提供するという考え方) 算出後、平成 25 年度に業者選定のアドバイザー業務委託、平成 26 年度から長期包括的業務委託方式による運営モニタリング業務委託を行います。これにより性能発注レベルを拡大することで維持管理コストの低減を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標 (数値目標等)	重点目標 (定義)	行革効果額
環境部資源循環課	26 年度	寒川広域リサイクルセンターにおける長期包括運営責任業務委託契約の締結時期	21,860 千円

行革効果額については、従来型の限定的委託 (仕様発注) で実施した場合との差額としています。

(21) 粗大ごみ処理施設の整備における民間事業者活用の検討

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
粗大ごみ処理施設の整備	平成 27 年度に粗大ごみ処理施設の整備における基本構想を策定します。基本構想の策定にあたっては、PFI 事業等の民間活用手法の導入や簡易 VFM (支払いに対して最も価値の高いサービスを提供するという考え方) の検討を行い、最適な事業実施主体を決定します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標 (数値目標等)	重点目標 (定義)	行革効果額
環境部資源循環課	27 年度	粗大ごみ処理施設整備における事業実施主体の最適化手法決定時期	—

(2 2) 大型ごみ収集運搬の民間委託

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
収集・運搬業務	屋内搬出など高齢化社会に対応可能な収集体制を確立するとともに定員適正化計画の目標を達成し、総人件費の抑制を図りつつ業務の継続性を確保するため民間活用に向けた取り組みを実施します。		
事業区分			
定例・定型の事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境事業センター	27 年度	大型ごみに係る収集運搬の 民間活用実施時期	33,749 千円

行革効果額については、直営で実施した場合との差額としています。

(2 3) 下水道工事に係る設計積算業務、現場技術業務及び補償交渉業務の委託

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
公共下水道整備事業（雨水整備）	喫緊の課題である難易度の高い下水道工事における設計積算・現場技術監理や専門性の高い補償交渉等に係る業務の一部を民間事業者に委ね、民間手法やノウハウの取得といった職員の人材育成を行うとともに、下水道事業の効率的・効果的な事業執行を目指します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
下水道河川部 下水道河川建設課	20 業務 / 年	委託業務数 / 年	9,103 千円

行革効果額については、直営で実施した場合との差額としています。

(2 4) 海岸の市有地活用による拠点整備

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業	茅ヶ崎海岸グランドプランに位置づけられた地区について、市有地を含め土地の活用 の検討や公園整備、民間活力を利用した施設の誘導を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部農業水産課	25 年度	土地利用推進事業実施時期	—

(2 5) PPP 手法を活用した浜見平地区拠点整備事業

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
浜見平地区拠点整備事業	平成 27 年 4 月からの公共公益施設の供用開始を目指し、平成 25 年度、26 年度の 2 年間で、事業者が公共公益施設の設計・施工を行います。		
事業区分	市は、平成 25 年度からの 32 年間、UR 都市機構と事業用定期借地契約を締結して借用した底地を事業者に転貸し、当該土地に事業者が建設する公共施設を借り受け、公共サービスを提供していくことにより、市が土地を購入して公共施設を建設・運営する方式に比べ経費を削減します。		
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部拠点整備課	27 年度	公共公益施設の供用開始時期	70,000 千円

行革効果額については、従来型の限定的委託（仕様発注）で実施した場合との差額としています。

(2 6) P F I 法に基づく（仮称）柳島スポーツ公園の整備

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
（仮称）柳島スポーツ公園整備事業	平成 25 年度は、平成 24 年度に引き続き、用地の取得を行うとともに、P F I 法に基づく事務手続きを進めます。		
事業区分	平成 26 年度からは、P F I 方式により詳細設計、施設の建設、維持、管理、運営などを一体的に進め、事業費の最適化及び経費の削減を図ります。		
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
文化生涯学習部 スポーツ健康課	25 年度	P F I 事業の実施時期	71,283 千円

行革効果額については、従来型の限定的委託（仕様発注）で実施した場合との差額としています。

(2 7) 図書館窓口業務運営形態の検討

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
図書館利用及び貸出事業（本館）	図書館業務について、利用者の利便性を考えたサービスの向上のための窓口を増設し、効率的な事務執行が可能な運営形態の検討を進めるとともに、経費の削減について検討します。		
事業区分			
定例・定型の事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
教育推進部図書館	27 年度	より効率的な運営形態による図書館業務の見直し年度	—

(28) 指定管理者制度の推進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
指定管理者制度に係る検討・調整	事業実施主体の最適化の観点から、直営施設に関しても必要性等を随時見直し、民間活力の活用を積極的に行っていく必要があるため、平成 25 年度に指定管理者制度導入に関する検証作業を行います。この結果を踏まえ、直営施設における民間活力の活用について、積極的な検討を行うとともに必要な調整を行い、指定管理者制度の推進を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	25 年度	指定管理者制度導入に関する検証作業実施年度	—

(29) 勤労市民会館の管理運営

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
勤労市民会館の管理運営	指定管理者による管理運営を着実にを行い、事業内容を充実させ、参加者・利用者の増加を図ります。 また、平成 27 年度は次期指定管理者の選定を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部雇用労働課	600 円 (平成 23 年度実績： 611 円)	利用者一人あたりのコスト (利用者数/委託料)(平成 27 年度)	—

(30) (仮称) 浜見平地区青少年関連施設運営方法の検討

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
(仮称) 浜見平地区複合施設整備事業（青少年関連施設）	平成 25 年度までにサービスと経費も含め、直営・指定管理等といった事業手法の中から最適な運営実施方法を決定し、平成 27 年度からの開設に備えます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
教育推進部青少年課	25 年度	(仮称) 浜見平地区青少年関連施設運営方法の決定時期	—

(3 1) (仮称) 浜見平地区図書室運営方法の検討

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
(仮称) 浜見平地区複合施設整備事業 (図書室)	平成 25 年度までにサービスと経費も含め、直営・指定管理等といった事業手法の中から最適な運営実施方法を決定し、平成 27 年度からの開設に備えます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標 (数値目標等)	重点目標 (定義)	行革効果額
教育推進部図書館	25 年度	(仮称) 浜見平地区図書室 運営方法の決定時期	—

(3 2) PPP (公民連携手法) の推進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
PPP (公民連携手法) の推進	多様な主体間の意見交換、情報共有の場としての円卓会議等を開催するとともに、適切な事業手法を選択するための環境整備を進めます。また、民間からの提案の積極的な受け入れや第三者の視点を取り入れた継続的なモニタリングの実施等を通じて、市民サービスの向上を目指します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標 (数値目標等)	重点目標 (定義)	行革効果額
企画部企画経営課	25 年度	円卓会議設置時期	—

(3 3) 新しい公共推進事業 (提案型民営化制度) の導入

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
新しい公共推進事業の実施	公民連携のための方策のひとつとして、平成 25 年度に新しい公共推進事業 (提案型民営化制度) 制度や事業実施効果のモニタリング手法を構築します。平成 26 年度以降は事業を実施するとともに、実施効果のモニタリングを行い事業効果を把握していきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標 (数値目標等)	重点目標 (定義)	行革効果額
企画部企画経営課	3 事業	新しい公共推進事業のモデル事業実施数 (平成 26 年度)	—

(3 4) ちがさきエコネット事業の推進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
ちがさきエコネット事業の推進	地球温暖化対策における地域に密着した情報を提供するため、平成 25 年度に茅ヶ崎市地球温暖化対策推進協議会において制度設計を行い、平成 26 年度より市民活動団体等との協働推進事業により制度構築を図り、平成 27 年度よりサイトを立ち上げ事業を開始し、地域に密着した情報提供を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境政策課	100 名	ちがさきエコネット事業登録者数（平成 27 年度）	—

(3 5) 茅ヶ崎市太陽光発電クレジット制度の推進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
太陽光発電クレジット事業	平成 24 年度行政提案型協働推進事業で提案し、平成 25 年度より協働推進事業として市民活動団体等との協働により、制度設計及び運用方法の検討を実施し、平成 25 年度末までに国内クレジット制度プログラム型排出削減事業の制度認定を受け、平成 26 年度から制度の運用を開始し、市域の温室効果ガスのさらなる排出抑制と省エネルギー化を推進します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境政策課	100 名	太陽光発電クレジット制度登録者数（平成 27 年度）	—

(3 6) 企業の誘致・立地への支援

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
企業の誘致・立地への支援	企業等立地等促進条例における優遇施策の周知を積極的に行い、企業等の立地や事業拡大、継続的な事業活動、地域に貢献する取り組みに対する支援を行うことにより、将来的な雇用の拡大、固定資産税や法人市民税の増収を目指します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部産業振興課	30 件 / 年	新たな企業の進出や既存企業の設備投資等に対して、条例の奨励措置を適用した件数 / 年	—

(3 7) 農地所有者による市民農園開設の推進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
家庭菜園事業	農地法の改正により農地所有者が自ら市民農園の開設をできるようになり、現在、農地所有者自ら開設した市民農園が市内には 27 箇所あります。 今後も、市民農園利用を希望する市民の方が、一人でも多く利用できるよう、農地所有者の協力を得ながら市民農園の増設を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部農業水産課	9 箇所	市民農園の新規開設数（平成 25 年度から 27 年度までの累計）	—

(3 8) 柳島向河原地区土地活用協議会の組織化

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
柳島向河原地区土地利用推進事業	地権者や関係者と土地利用調整システムの体制検討、構築を図り、非農業的利用を目的とした農地の賃借等を防ぎます。 また、地権者や学生等との連携により市民農園や体験農園を試験的に開設し、食育を通じて都市農業の大切さを学習できる場を提供することにより、柳島向河原地区の農地に対する近隣住民や市民の理解を促進します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部農業水産課	27 年度	農地所有者と地域住民とをマッチングする仕組みの構築時期	—

2 地域への分権

(1) 地域コミュニティ事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
地域コミュニティ事業	地域課題の複雑化、多様化に伴い、地域で活動している団体の活動状況が把握しづらくなっています。そうした課題を解決するために、自治会連合会を中心として、地域の多様な主体が一堂に会して協議を行う（仮称）まちぢから協議会を設置し、職員と一緒に地域の課題解決に取り組みます。そのため、平成24年度に開始するモデル地区での取り組みを検証し、試行的に実施する地域を拡大していきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民自治推進課	12 地区	（仮称）まちぢから協議会が設置される地区数（平成27年度）	—

3 外郭団体の経営改善

(1) 外郭団体の経営改善

第2次実施計画事業名	事業概要		
外郭団体の経営改善	「外郭団体の見直し基本方針（改訂版）」に基づき、自主事業を増やし補助金等に依存しない自立した経営体制の実現を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	27年度	外郭団体の自立した経営体制確立時期	—

(2) 外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団）

第2次実施計画事業名	事業概要		
茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団との連絡・調整事務	外郭団体が指定管理者として選定されている公の施設については、「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づく、指定管理者制度のあり方の抜本的な見直しに合わせた検討を行うこととし、文化・スポーツ振興財団の自主的な活動の推進に向けて、文化生涯学習関連事業のアウトソーシングや指定管理料の適正化等を一体的に進めていきます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
文化生涯学習部 文化生涯学習課	26年度	外郭団体へのアウトソーシング事業の決定時期	—

(3) 外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団）

第2次実施計画事業名	事業概要		
体育施設の管理・運営	外郭団体が指定管理者として選定されている公の施設については、「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づく、指定管理者制度のあり方の抜本的な見直しに合わせた検討を行うこととし、文化・スポーツ振興財団の自主的な活動の推進に向けて、体育施設関連事業のアウトソーシングや指定管理料の適正化等を一体的に進めていきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
文化生涯学習部 スポーツ健康課	26年度	外郭団体へのアウトソーシング事業の決定時期	—

(4) 外郭団体のあり方の見直し(文化・スポーツ振興財団)(3-(3)関連)

第2次実施計画事業名	事業概要		
体育館の管理・運営	外郭団体が指定管理者として選定されている公の施設については、「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づく、指定管理者制度のあり方の抜本的な見直しに合わせた検討を行うこととし、文化・スポーツ振興財団の自主的な活動の推進に向けて、体育館関連事業のアウトソーシングや指定管理料の適正化等を一体的に進めていきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
文化生涯学習部 スポーツ健康課	26年度	外郭団体へのアウトソーシング事業の決定時期	—

(5) 外郭団体のあり方の見直し(文化・スポーツ振興財団)(3-(3)関連)

第2次実施計画事業名	事業概要		
屋内温水プールの管理・運営	外郭団体が指定管理者として選定されている公の施設については、「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づく、指定管理者制度のあり方の抜本的な見直しに合わせた検討を行うこととし、文化・スポーツ振興財団の自主的な活動の推進に向けて、屋内温水プール関連事業のアウトソーシングや指定管理料の適正化等を一体的に進めていきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
文化生涯学習部 スポーツ健康課	26年度	外郭団体へのアウトソーシング事業の決定時期	—

(6) 外郭団体のあり方の見直し(社会福祉協議会)

第2次実施計画事業名	事業概要		
社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業	市が行っている事業のうち、社会福祉協議会が行うことにより市が実施するよりも効果が大きい事業を精査するとともに社会福祉協議会が行っている事業についても精査を行い、他の民間事業者でも同様の効果を上げられるものについては民間事業者へ任せていくことで経営改善を図るとともに、事業実施主体の最適化を図り、補助金に依存しない経営基盤を確立します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
保健福祉部保健福祉課	25年度	社会福祉協議会が行うべき事業の精査時期	—

(7) 外郭団体のあり方の見直し (社会福祉事業団)

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
障害児通所施設の運営・管理	「外郭団体の見直し基本方針（改訂版）」に基づき、社会福祉事業団の経営改善を促します。さらに、指定管理者公募制への対応を図るためにサービス内容の改善及び体質強化に努めます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部障害福祉課	27 年度	経営改善実施時期	—

(8) 外郭団体のあり方の見直し (社会福祉事業団)(3 - (7) 再掲)

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	「外郭団体の見直し基本方針（改訂版）」に基づき、社会福祉事業団の経営改善を促します。さらに、指定管理者公募制への対応を図るためにサービス内容の改善及び体質強化に努めます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部障害福祉課	27 年度	経営改善実施時期	—

(9) 外郭団体のあり方の見直し (シルバー人材センター)

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
シルバー人材センター補助事業	高齢者の就労の機会の拡大、社会参加及び生きがい増進のための必要性が増しており、今後も安定した経営を行っていく必要があります。このため、「外郭団体の見直し基本方針（改訂版）」に基づき、公益社団法人シルバー人材センターの経営改善を促します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	27 年度	経営基盤の確立、雇用の確保、事業拡大実施時期	—

「最良なサービスを継続的に実施するための改革」の視点による重点事項

4 選択と集中の徹底・自主財源の確保

(1) 給与等支給明細書への広告掲載の検討

第2次実施計画事業名	事業概要		
職員給与の支給及び各種引去金及び年末調整事務	自主財源の確保に向け、給与等支給明細書に広告スペースを設け、用紙作成経費を広告掲載料で賄うことを検討します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部職員課	25年度	給与等支給明細書への広告掲載実施時期	586千円

行革効果額については、3年間の広告料としています。

(2) 有料広告等新たな財源の確保事務

第2次実施計画事業名	事業概要		
有料広告等新たな財源の確保事務	平成19年に策定した「茅ヶ崎市における広告掲載に関する基本方針」の見直しを平成25年度に行い、事業者が広告を掲載しやすい環境を整備することで、掲載件数及び歳入の増加を目指すとともに、各課が所管する広告媒体への積極的な広告掲載に取り組みます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	2件/年	新たに取り組む有料広告等の件数/年	—

(3) 広報紙における民間広告の掲載による財源確保

第2次実施計画事業名	事業概要		
広報ちがさき等発行事業	「茅ヶ崎市における広告掲載に関する基本方針」に基づき、「みやすさ」や「わかりやすさ」を保ちつつ、市政情報と広告のバランスを考慮しながら、広告事業を積極的に展開することで経費負担の軽減を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	4,810千円/年	民間広告の掲載による効果額/年	14,430千円

(4) 市ホームページによる民間広告の掲載による財源確保

第2次実施計画事業名	事業概要		
市ホームページ管理運営事業	「茅ヶ崎市における広告掲載に関する基本方針」に基づき、「みやすさ」や「わかりやすさ」を保ちつつ、市政情報と広告のバランスを考慮しながら、広告事業を積極的に展開することで経費負担の軽減を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	2,400 千円 / 年	民間広告の掲載による効果額 / 年	7,200 千円

(5) 市庁舎エレベーター広告事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
行政財産の使用許可に係る事務	自主財源の確保を目的として、本庁舎・分庁舎のエレベーター扉（外・内）のうち15枠を設定し、広告事業を実施します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部用地管財課	1,150 千円 / 年	市庁舎エレベーター広告事業の広告料 / 年	3,450 千円

(6) 車両広告事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
車両管理事務	車両の管理コストの削減及び環境負荷の削減を目標に必要最低限の車両の入れ替えを年3台計画し、入れ替えた車両に車両広告事業を行い、自主財源を確保します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部用地管財課	3 台 / 年	老朽化した車両の入れ替えに伴う車両広告事業数 / 年	1,071 千円

行革効果額については、3年間の広告料としています。

(7) 広報ちがさき特集号への広告掲載

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
大岡越前祭行事補助事業	広報ちがさき特集号を利用し、公募による広告掲載者を 2 枠（広告枠は 1 枠 50,000 円）募集することによって自主財源の確保に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部産業振興課	100 千円 / 年	広報ちがさき特集号広告掲載料 / 年	300 千円

(8) 農業ふれあい館出入口フロアマットへの広告掲載

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
農地保全管理事業	農業ふれあい館における来館者数の増加に努めるとともに、新たな自主財源の確保に向けて、農業ふれあい館出入口のフロアマットへの広告掲載を平成 25 年度に検討し、平成 26 年度からの実施を目指します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部農業水産課	26 年度	広告掲載実施時期	—

(9) 農業水産課所管トラックへの広告掲載

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
庁内共通事務	新たな自主財源の確保に向けて、農業水産課所有のトラックへの広告掲載を平成 25 年度に検討し、平成 26 年度からの実施を目指します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部農業水産課	26 年度	広告掲載実施時期	—

(1 0) 茅ヶ崎市民文化会館広告掲載事業

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
茅ヶ崎市民文化会館維持管理事業	会館内の柱や壁面への広告掲載を公募（広告料は 1 m ² あたり月額 11,050 円）することにより、自主財源の確保に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
文化生涯学習部 文化生涯学習課	11,050 円 / 月	市民文化会館月額広告掲載料	398 千円

(1 1) 茅ヶ崎市総合体育館、体育館への広告掲載事業

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
体育館の管理・運営	体育館内の柱や壁面への広告掲載を公募（広告料は月額 18,700 円）することにより、自主財源の確保に努めます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
文化生涯学習部 スポーツ健康課	18,700 円 / 月	総合体育館、体育館への広告月額掲載料	673 千円

(1 2) 屋内温水プールへの広告掲載事業

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
屋内温水プールの管理・運営	屋内温水プールの柱への広告掲載を公募（広告料は月額 8,500 円）することにより、自主財源の確保に努めます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
文化生涯学習部 スポーツ健康課	8,500 円 / 月	屋内温水プールへの広告月額掲載料	306 千円

(13) 「ごみ通信ちがさき」における民間広告の掲載による財源確保

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
ごみの減量化・資源化に関する啓発事業	ホームページや環境関連企業への情報提供等を通じ、年 2 回（春号・秋号）発行するごみ通信ちがさきへの広告掲載の募集を継続して行い、制作経費に補填します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部資源循環課	360 千円 / 年	ごみ通信ちがさきの年間広告掲載料	1,080 千円

(14) 「ごみと資源物の分け方・出し方」における民間広告の掲載による財源確保

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
不適正排出者に対する啓発業務	ホームページや環境関連企業への情報提供等を通じ、年 1 回発行する「ごみと資源物の分け方・出し方」への広告掲載の募集を継続的にやり、制作経費に補填します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境事業センター	400 千円 / 年	ごみと資源物の分け方・出し方への年間広告掲載料	1,200 千円

(15) コミュニティバス広告事務

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
コミュニティバス運行事業	「地域でバスを育てる」意識を醸成することを目的として、コミュニティバスえぼし号の車体に掲載する広告枠を設定し、自主財源の確保を行います。また、新たな自主財源の確保として、コミュニティバス回数券裏面やパンフレットへの広告について平成 27 年度を目途に事業計画（案）を検討します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
都市部都市政策課	27 年度	コミュニティバス広告事業の拡充時期	14,040 千円

行革効果額については、3 年間の広告料としています。

(16) 「ちがさき公園マップ」における民間広告の掲載による財源確保

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
公園・緑地等管理運営事業	平成 25 年度に予定しているちがさき公園マップ作成時に広告枠を設け、緑化協会加盟店等から広告掲載を募集することにより、自主財源を確保します。		
事業区分			
定例・定型の事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
建設部公園緑地課	25 年度	ちがさき公園マップへの民間広告掲載実施時期	40 千円

行革効果額については、広告料としています。

(17) 予約制健康相談事業の統合

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
予約制健康相談事業	予約制健康相談事業の実施件数等を勘案し、効率化の観点から既存の健康相談事業と統合し、電話や窓口で保健師が随時対応していきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部保健福祉課	113 千円	事業統合に伴い、不要となる経費（平成 26 年度）	113 千円

(18) 感染症予防事業の見直し

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
感染症予防事業	平成 20 年に「伝染病予防法」の廃止や「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）」が施行され、従来の消毒作業といった感染症発症後の防疫措置対策から発生及びまん延の防止を行う事前対応型対策に移行しました。そのため、平成 25 年度に消毒作業を廃止するとともに感染症予防の普及・啓発に取り組みます。		
事業区分			
定例・定型の事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部保健福祉課	25 年度	感染症予防事業における防疫措置対策から事前対応型対策への切り替え時期	10 千円

行革効果額については、事業切り替えに伴う不要額としています。

(19) 公衆浴場入浴サービス事業の見直し

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
公衆浴場入浴サービス事業	市内における在宅独居老人は増加傾向にあり、高齢者の外出目的を創出し、利用者同士の交流の促進と健康づくりの増進の観点から、入浴券を交付しています。しかしながら、市内の公衆浴場は平成 24 年 9 月末現在 3 か所のみとなり、利用者数も横ばいに推移しており、事業の継続性を検討する必要がある、選択と集中の観点から検証を行い、今後の方向性について決定します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	27 年度	公衆浴場入浴サービス事業の方向性決定年度	—

(20) 軽度生活援助サービス事業の廃止

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
軽度生活援助サービス事業	民間事業者による同様のサービスや地域住民の支え合い活動が展開される中で、事業を継続する必要性が薄れてきており、地域住民の支え合い活動の起点である地区ボランティアセンターが 12 地区に展開されることに合わせて事業を廃止し、介護保険制度の利用に至らない軽微な家事援助等は、地域住民の支え合い活動に移行していきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	25 年度	事業廃止時期	160 千円

行革効果額については、事業切り替えに伴う不要額としています。

(21) 普通徴収の仮徴収の廃止

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
賦課徴収事務	現在、3 月に仮徴収及び 6 月に本徴収のための賦課計算を行っており、両時期の作業量に差はあるものの作業内容はほぼ同様です。そのため、普通徴収の仮徴収を平成 27 年度に予定されている制度の法改正、及び新システム稼働にあわせて廃止します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	2,225 千円	仮徴収の廃止により削減した賦課徴収経費の額（平成 27 年度）	2,225 千円

(2 2) 青少年会館管理業務委託の見直し

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
会館管理業務委託 (青少年会館)	委託している管理業務について、海岸青少年会館や他の施設との一括発注による経費の削減等、最適な会館管理業務委託の検討結果に基づいて管理業務を実施します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
教育推進部青少年課	25 年度	最適な会館管理業務委託の 検討結果に基づく管理業務 実施時期	—

(2 3) 海岸青少年会館管理業務委託の見直し

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
会館管理業務委託 (海岸青少年会館)	委託している管理業務について、青少年会館や他の施設との一括発注による経費の削減等、最適な会館管理業務委託の検討結果に基づいて管理業務を実施します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
教育推進部青少年課	25 年度	最適な会館管理業務委託の 検討結果に基づく管理業務 実施時期	—

(2 4) 活用予定のない市有地の売却・貸付・交換

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
市有財産管理・処分事務	民有地内の道水路敷を除く、活用予定のない市有地の売却、貸付及び交換を進め、自主財源の確保に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部用地管財課	144,500 千円	売却及び貸付による収入見 込額(平成 25 年度から 27 年度までの累計)	144,500 千円

(2 5) 不用な道水路敷の有効活用及び売却

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ	不用な道水路敷について、隣接地権者への交換、付け替え、払下げ等の折衝を行い、道路用地の確保などの有効活用を図るとともに売却を進め自主財源の確保に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
建設部建設総務課	20,000 千円 / 年	売却による収入見込額 / 年	60,000 千円

(2 6) 全庁的な徴収率向上への取り組み

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
納税推進センター事業	平成 21 年度より実施している納税推進センター業務について、現在は市税の新規滞納者に対し電話による自主的な納付の呼びかけを実施し、一定の成果を上げています。今後引き続き実施するとともに、対象科目に国民健康保険料を加えるための調査・研究を実施していきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部収納課	27 年度	納税推進センター事業の拡充時期の決定年度	8,036 千円

行革効果額については、直営で実施した場合との差額としています。

(2 7) 税・料徴収一元化の推進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
税・料徴収一元化の推進	平成 23 年度より実施している試行的な一元化の実施をふまえ、平成 25 年度に、本市に適した徴収一元化を決定し、実施することで全庁的な徴収率の向上を目指します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部収納課	25 年度	市税と国民健康保険料の徴収一元化実施時期	—

(28) 国民健康保険料の収納率の向上

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
保険料の収納率の向上に関する事務	経済状況の低迷や雇用情勢の悪化による事業不振や低所得者の増加などにより保険料徴収は厳しい状況に置かれていますが、督促状・催告状の作成、送付、電話催告・滞納整理（臨時戸別訪問）・滞納処分（差押）を実施し、保険料の収納率向上を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部保険年金課	90.30% (平成 23 年度実績： 89.93%)	国民健康保険料の現年度分 収納率（平成 27 年度）	156,000 千円

行革効果額については、重点目標に応じた 3 年間の収納想定額としています。

(29) 介護保険料の徴収率の向上

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
賦課徴収事務	近年の経済状況や平成 24 年度に保険料が改定されることなどから、収納率の低下が予測されるため、引き続き未納者に対する戸別訪問を実施して収納作業を進めるとともに、生計困難者に対しては納付相談を行い、減額制度を紹介し、納付を働きかけ徴収率の向上を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	98.78% (平成 23 年度実績： 98.78%)	介護保険料現年度分収納率 (平成 27 年度)	—

(30) 保育料の徴収率の向上

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
保育料収納事務事業	近年の経済状況から収納率の低下が予測されるため、文書等による督促など、きめ細かい対応・折衝による滞納整理を行い徴収率の向上を図るとともに、民間保育園への収納事務の委託や悪質な滞納者への差押えも引き続き実施することで保育料の受益と負担の公平性や財源の確保を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
こども育成部保育課	98.33% (平成 23 年度実績： 98.33%)	保育料の徴収率（各年度）	—

(3 1) し尿処理手数料の徴収率の向上

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務	し尿処理手数料の受益と負担の公平性や財源の確保を図るため、滞納者への催告書の発送や電話催告により、効率の良い滞納整理を行い、徴収率の向上に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部資源循環課	98.00% (平成23年度実績： 97.10%)	し尿処理手数料の徴収率 (各年度)	912 千円

行革効果額については、重点目標に応じた3年間の収納想定額としています。

(3 2) 市営住宅使用料の徴収率の向上

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
家賃の賦課・徴収	市営住宅使用料の受益と負担の公平性や財源の確保を図るため、催告書の通知を行い早期滞納者の解消を図るとともに、戸別訪問や納付相談などのきめ細かい対応・折衝による滞納整理を行うことにより徴収率の向上を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
建設部建築課	98.05% (平成23年度実績： 98.05%)	市営住宅使用料の徴収率 (各年度)	—

(3 3) 下水道使用料の徴収率の向上

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
下水道使用料の賦課徴収事務	受益と負担の公平性や財源の確保を図るため、県企業庁へ下水道使用料の徴収事務委託を行い、12回（4回／年）の委託料の予算執行を適切に行うとともに、県企業庁及び茅ヶ崎水道営業所との連絡調整を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
下水道河川部 下水道河川総務課	98.98% (平成23年度実績： 97.72%)	下水道使用料徴収率（平成 27年度）	16,200 千円

行革効果額については、重点目標に応じた3年間の収納想定額としています。

(3 4) 茅ヶ崎駐車場のあり方の検討

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
自動車駐車場管理運営事業	指定管理者と協議を行いながら、効率的な施設運営について検討し、「茅ヶ崎駐車場のあり方」を決定し利用率と収益の向上を目指します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
市民安全部安全対策課	25 年度	「茅ヶ崎駐車場のあり方」の決定時期	—

(3 5) 茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発基金の活用

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
再生可能エネルギーの利用促進	太陽光発電設備の設置に関する費用から考えて平成 26 年度までは、基金の原資を確保することを優先し積み立てに専念します。基金の原資がある程度確保されるであろう平成 27 年度より公共施設や民間施設等へ基金を活用した太陽光発電設備の設置を進めます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境政策課	960 千円 / 年	太陽光発電設備普及啓発基金年間積立額(売電分 480 千円 / 市積立分 480 千円)	1,440 千円

行革効果額については、3 年間の売電料金積立額としています。

(3 6) 公共下水道の未接続世帯に対する水洗化の促進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
水洗化の普及及び促進に関する事務	公共下水道の普及を進めることが必要であることから、水洗化奨励金交付最終年度家屋に対する水洗化状況の調査を行い、未水洗家屋に対しては水洗化奨励金交付期限前に水洗化の促進活動を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
下水道河川部 下水道河川総務課	40 件 / 年	水洗化奨励金交付最終年度家屋に対する既水洗化状況の調査及び未水洗化家屋に対する水洗化促進活動件数 / 年	780 千円

行革効果額については、公共下水道接続に伴う 3 年間の使用料としています。

5 受益者負担の適正化

(1) 行政拠点地区駐車場有料化

第2次実施計画事業名	事業概要		
受益者負担の適正化事務	駐車場の運営方法の見直しによるコストダウンの検討をするとともに、総合体育館駐車場、市民文化会館駐車場の暫定有料化及び市営駐車場との一体利用を実施します。また、暫定有料化を踏まえて、新庁舎供用開始時における行政拠点地区全体の有料化を検討・実施します。		
事業区分			
定例・定型の事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	25年度	駐車場暫定有料化の実施時期	—

(2) 公共施設使用料の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
受益者負担の適正化事務	公共施設白書をわかりやすい形で活用し、利用者に「受益者負担」という考え方について、理解を求めます。また、これからの使用料のあり方を示すために、「(仮称)使用料のあり方に関する基本方針」を策定し、公共施設の利用料の見直しを行います。		
事業区分			
定例・定型の事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	25年度	公共施設の利用料見直し時期	—

(3) 市役所駐車場の有料化（5 - (1) 関連）

第2次実施計画事業名	事業概要		
市庁舎駐車場有料化事業	市庁舎駐車場の有料化を検討し、実施することで駐車場利用の適正化を図るとともに、公共交通の利用を促進し、駅周辺の交通渋滞の解消を目指します。また、徴収する料金を市庁舎維持管理のための財源とすることを目指します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部用地管財課	27年度	市役所駐車場の有料化実施時期	—

(4) 茅ヶ崎市民文化会館駐車場有料化事業(5-(1)関連)

第2次実施計画事業名	事業概要		
茅ヶ崎市民文化会館駐車場有料化事業	市庁舎駐車場の閉鎖に伴う、目的外駐車排除を主目的とした暫定有料化の実施や「駐車場運用形態」のスキーム・リスク負担、「個別運営管理」と「事業者による一括運営管理」等の比較、適正な受益と負担に基づく料金設定等を検討し、広報媒体を積極的に活用した利用者へ十分な周知を行い受益者負担の適正化を目指します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
文化生涯学習部 文化生涯学習課	25年度	駐車場暫定有料化の実施時期	—

(5) 茅ヶ崎市総合体育館駐車場有料化事業(5-(1)関連)

第2次実施計画事業名	事業概要		
茅ヶ崎市総合体育館駐車場有料化事業	市庁舎駐車場の閉鎖に伴う、目的外駐車排除を主目的とした暫定有料化の実施や「駐車場運用形態」のスキーム・リスク負担、「個別運営管理」と「事業者による一括運営管理」等の比較、適正な受益と負担に基づく料金設定等を検討し、広報媒体を積極的に活用した利用者へ十分な周知を行い受益者負担の適正化を目指します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
文化生涯学習部 スポーツ健康課	25年度	駐車場暫定有料化の実施時期	—

(6) 大型ごみ収集手数料の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
大型ごみ証紙に関する業務	平成20年度に改定した大型ごみ処理手数料について、処理件数や、燃料費等の諸経費の高騰を考慮し、引き続き適正な料金体系を確保します。また、処理手数料における今後の改定の必要性について調査、検討します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
環境部資源循環課	23,500千円/年	大型ごみ処理手数料収入/年	70,500千円

(7) 家庭ごみ有料化導入の検討

第2次実施計画事業名	事業概要		
茅ヶ崎市一般廃棄物処理計画の推進事業	限りある資源の有効利用のため、ごみの発生・排出の抑制と資源化を推進し、資源循環型社会の形成を構築する必要があり、費用負担の公平性の確保及び市民サービスの向上、不適正排出防止の観点からごみ処理の有料化・戸別収集の導入の検討を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部資源循環課	27年度	導入の可否の決定時期	—

(8) 飼育動物処理に係る手数料の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
動物死体の収集運搬処理事業	現在、飼育動物の処理に係る手数料の一部を飼い主負担としていますが、受益者負担の公平性・公正性を確保していくために、一般財源により賄っている飼育動物（ペット）の回収処理について、事業自主財源の確保に向けた手数料の見直しといった取り組みを実施します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境事業センター	27年度	新手料の導入時期	756千円

行革効果額については、新手料導入に伴う収入額としています。

(9) リサイクル展示品の有償化

第2次実施計画事業名	事業概要		
リサイクル展示室の運営事業	現在、大型ごみとして収集した家具類などの中から再利用可能な品を再生し、月毎に市民に抽選により無償提供していますが、受益者負担適正化の観点から有償提供することで、リサイクル品展示室の施設運営経費の自主財源を確保します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境事業センター	27年度	展示品の有料化導入時期	660千円

行革効果額については、有料化導入に伴う収入額としています。

(10) ごみの受入方法及び一般廃棄物処理手数料の見直し

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
広域処理に伴うごみの搬入業務	市民が環境事業センターに直接搬入する件数が年々増加しており、また、平成 27 年度には、現在受入れしている寒川町の可燃ごみに加え、不燃ごみの搬入の計画もあります。このため、更なる搬入件数の増加に対応するとともに、寒川町のごみ処理手数料との整合性も考慮し、適正な受入方法及び料金体系を確立します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境事業センター	27 年度	新料金体系の確立時期	—

(11) 診療報酬明細書の再審査による国民健康保険財政健全化の推進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
レセプトの再審査事務	医療費の適正化を図るため、診療報酬明細書（レセプト）の内容点検及び再審査処理等を行います。また、国民健康保険の資格を持たない者が医療機関等を受診した場合等の不正・不当利得に該当するレセプトを検出し、該当者に対して支払い請求を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部保険年金課	360,000 千円	診療報酬明細書の点検による効果額（平成 25 年度から 27 年度までの累計）	360,000 千円

6 市役所の変革

(1) 市政情報コーナーの管理運営

第2次実施計画事業名	事業概要		
市政情報コーナー事務	各都市の情報コーナーについて調査・研究を実施し、本市の現状を検証するとともに、先進都市の市政情報コーナーでの取り組み事例を参考に、新庁舎建設に合わせて市政情報コーナーの更なる充実を図り、市民等への一層の情報提供の推進に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部行政総務課	27年度	新庁舎建設に合わせた市政情報コーナーの充実に取り組み時期	—

(2) 市民参加推進・啓発事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
市民参加推進・啓発事業	市民の多様な意見を市政に反映させるために、パブリックコメントを実施するとともに、多くの市民が市政に参加できるよう様々な市民参加の機会を提供します。また、行政に関する情報を提供し、共有化を進めます。併せて、市民及び職員の意識啓発に必要な研修等を実施します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民自治推進課	40人 (平成23年度実績： 21.5人)	年度中に実施されるパブリックコメントへの平均意見提出者数(平成27年度)	—

(3) 市民意識調査の実施

第2次実施計画事業名	事業概要		
市民意識調査等に関する事務	市政アンケート調査・市政モニターアンケート調査・茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査等を実施し、今後の市政運営や政策・施策の推進のための基礎資料とするために、市民の市政に対する意識・ニーズ・満足度等を把握します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	5回/年	市民意識調査等の実施回数 /年	—

(4) 広報紙による効果的な行政情報の提供の方法

第2次実施計画事業名	事業概要		
広報ちがさき等発行事業	「広報ちがさき」や「市政情報紙」などの広報紙を活用して地域活動や市民生活に直結した制度、事業などにスポットをあてたタイムリーな紙面づくりを進め、市民との情報共有並びに市外への情報発信に努めます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	2回/年	市政情報紙の発行回数/年	—

(5) FM ラジオによる効果的な行政情報の提供の方法

第2次実施計画事業名	事業概要		
F M放送用市広報番組制作事業	FMラジオ放送を活用して行政、地域、市民活動情報を効率的かつ効果的に発信することで、市民の視点に立った分かりやすい情報発信を行います。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	3,000人 (平成24年度目標: 3,000人)	茅ヶ崎市広報施策に関するアンケート回答者数(平成27年度実施)	—

重点目標（数値目標等）については、アンケートを平成24年度から開始したことから、実績値を算出できず、平成24年度の目標値を記載しています。

(6) ケーブルテレビによる効果的な行政情報の提供の方法

第2次実施計画事業名	事業概要		
ケーブルテレビ等広報番組制作事業	ケーブルテレビの映像を通して、市政情報や地域情報など、より多くの市民に視聴していただける番組製作を進めるとともに、インターネットによるケーブルテレビ番組の動画配信なども行うことでより多くの方々に番組配信を行います。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	25年度	YouTubeを活用した番組放映の実施時期	—

(7) 市ホームページによる効果的な行政情報の提供の方法

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
市ホームページ管理運営事業	ホームページによるタイムリーな市政情報を継続的に発信するとともに、検索ツールや音声読み上げソフトなどのさらなる充実を図ることで、引き続き誰もが見やすく、わかりやすいホームページの作成に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	1,716,000 件 (平成 23 年度実績： 1,277,986 件)	ホームページ（トップページ）のアクセス数(平成 27 年度)	—

(8) 意見・要望等情報の共有化

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
陳情、要望、苦情等への対応事務	市民から寄せられた意見等やその意見に対する回答をホームページ、イントラネットに掲載して市民、職員に情報提供し、情報の共有化を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
市民安全部市民相談課	4 回 / 年	ホームページと庁内イントラネットでの情報更新回数 / 年	—

(9) 苦情等の対応と事務改善

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
陳情、要望、苦情等への対応事務	年度当初に各課の苦情報告者、補助者を対象に説明会を行い、四半期ごとに苦情と事務改善の報告を行います。その内容を集計し、ホームページに掲載し、庁内の情報共有とともに迅速な対応を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
市民安全部市民相談課	4 回 / 年	苦情処理公表回数 / 年	—

(1 0) 身近な生活圏域でのサービス提供の展開

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書発行	情報システムの最適化を踏まえ、I C T を活用し、平成 26 年 3 月よりコンビニエンスストアでの証明発行サービスを実施するとともに、サービス提供に必要な住民基本台帳カードの普及促進を図り、市民の利便性向上及び民間企業の有効活用を推進します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民課	2,400 枚	証明書等発行枚数(平成 27 年度)	—

(1 1) 新庁舎建設に合わせた連携型窓口の開設

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
連携型窓口・証明発行窓口の一元化	窓口利用者の利便性の向上・待ち時間の短縮等を図るため、関連する各課の連携に配慮した適切な事務室の配置を検討し、システムを構築するとともに、職員のスキルアップを図るため研修を行い、市民満足度の高い連携型窓口を開設します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民課	27 年度	連携型窓口の開設時期	—

(1 2) (仮称) 市民センターの開設

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
(仮称) 市民センターの開設	3 つの地区（浜見平、香川、辻堂駅周辺）における拠点整備に合わせて（仮称）市民センターを設置します。市内 5 ヶ所にある市民窓口センターの整理統合を並行して進め、市役所への一極集中を緩和し、より良い市民サービスの提供を目指します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民課	3 か所	(仮称) 市民センターの開設数(平成 25 年度から 27 年度までの累計)	—

(1 3) 適正な窓口業務の確立

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
事務の効率化の推進及びサービスの向上	繁忙期の窓口開庁及び現在まで試行的に行っている第 2 ・第 4 土曜日午前中の市民課・保険年金課の窓口業務について、市民ニーズや利用実態等を踏まえた検証を行い、新たな窓口業務のあり方を確立します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	25 年度	休日開庁等による新たな窓口業務のあり方の確立時期	—

(1 4) 図書館窓口の増設

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
図書館利用及び貸出事業（本館）	既存の公共施設への図書の受取・返却窓口設置により読書環境を整備し、利用者の利便性を考えたサービスの向上を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
教育推進部図書館	1 箇所	貸出窓口の増設箇所（平成 25 年度）	—

(1 5) 組織機構の見直し

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
組織・機構の見直し	総合計画の政策・施策体系と連動した現在の組織機構を踏まえつつ、新たな行政需要や市民ニーズに対応した組織機構について検証や見直しを行い、社会経済情勢の変化や、複雑化・多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応していきます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	27 年度	組織機構の見直しの実施時期	—

(1 6) 組織改正と連動した最適な審議会等の数の検討

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
各個別プランの進行管理事務	各個別プランの進行管理を把握し、評価手法の統制について検討するとともに、効率的かつ効果的な審議・協議等を行うため、平成 25 年度から組織・機構も含めた最適な審議会等の数のあり方について検討を開始し、平成 26 年度中に条例改正等を行い、平成 27 年度から最適な審議会等の数になるよう取り組んでいきます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	26 年度	最適な審議会等の数の決定 時期	—

(1 7) 市民活動推進委員会の見直し

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
市民活動推進委員会関係事務	委員構成の見直しを行い、より効率的な運営を図るため、市民活動推進委員会委員の人数を 15 人から 13 人に削減します。委員数の削減後も、引き続き活発な議論を行うとともに多面的な意見をより多くいただけるよう運営を行います。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民自治推進課	2 人	市民活動推進委員会委員の 削減人数（平成 25 年度）	600 千円

行革効果額については、委員削減に伴う経費削減額としています。

(1 8) 総合計画審議会の見直し

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
総合計画の進行管理・実施計画策定事務	附属機関設置の趣旨・役割等を明確にするため、委員構成の見直しを行い、総合計画審議会の委員を 17 人から 15 人に削減します。委員数の削減後も、引き続き活発な議論を行うとともに多面的な意見をより多くいただけるよう運営を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	2 人	総合計画審議会委員の削減 人数（平成 26 年度）	283 千円

行革効果額については、委員削減に伴う経費削減額としています。

(19) 行政改革推進委員会と総合計画審議会の統合

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
経営改善方針の策定及び進 管理・行政改革の推進	平成 25 年度に行政改革推進委員会と総合計画審議会の合同による施策評価を実施し、その検証も行いながら、平成 26 年度に統合の可能性について、様々な視点から幅広く意見を聞きながら、平成 27 年度の統合に向けた検討を行います。統合された際には、委員構成及び委員数の見直しを行い、委員数を 5 人削減し、効果的かつ効率的な行政運営の実現を目指します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	5 人	統合後の委員削減人数（平成 27 年度）	353 千円

行革効果額については、委員削減に伴う経費削減額としています。

(20) 茅ヶ崎市表彰審査委員会と茅ヶ崎市民栄誉賞審査委員会の見直し

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
表彰関係事業	表彰目的ごとに設置している「茅ヶ崎市表彰審査委員会」と「茅ヶ崎市民栄誉賞審査委員会」については、相互の関連性を踏まえた運営方法の改善を行う上での課題を整理し、解決策を明確化した後、統合を含めた設置の見直しを行います。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	26 年度	新たな審査委員会の設置時期	—

(21) 「茅ヶ崎市職員の人材育成基本方針（改訂版）」の取り組み

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
人材育成基本方針の推進	急激に変化している社会環境に的確に対応するため、人材育成基本方針（改訂版）に基づき「あるべき職員の姿」に向けた取り組みを推進します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部職員課	90%以上 （平成 23 年度実績：82%）	自己の能力が活かされていると考える任期に定めのない常勤職員の割合（平成 27 年度）	—

(2 2) 職員採用試験のあり方の見直し

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
職員の採用、退職に関する事務	複雑多様化する住民ニーズに的確に対応できる優秀な人材を確保するため、任期に定めのない常勤職員の採用試験では、複数回の面接を行うことによる人物重視の採用試験を行うとともに、茅ヶ崎市での仕事の内容や採用試験に関する情報を積極的に発信していきます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部職員課	10 倍以上	採用予定者数に対する応募者数 / 年	—

(2 3) 行政評価システムの充実

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
総合計画の進行管理・実施計画策定事務	総合計画に位置づけた事務事業について、事務事業の目標設定及び達成方針を明示する事前評価と目標達成度を確認する事後評価を行うことにより、施策の必要性や優先度の検討を行うとともに、事務事業の進行管理において改善点を発見し適切な対応を検討するため、事務事業レベルの業務棚卸評価、課レベルの施策評価及び部局レベルの政策評価ならびに有識者による外部評価を実施します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	27 年度	政策評価の結果を基本構想の見直しに反映する時期	—

(2 4) 職員提案制度の運営及び活性化

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
職員提案制度の運営及び活性化	職員提案制度の活性化に向けて、自由提案及び課題提案のあり方の見直しを行うとともに、現行の褒賞方法についても改善方策を検討し実施します。また、自由提案ならびに課題提案を募集し、職員提案審査会の開催、職員提案褒賞を実施し、新規性・独創性の高い提案の充実や事業化に繋がる仕組みを構築します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	65 人 (平成 23 年度実績: 40 件)	提案者数 (平成 27 年度)	—

(2 5) 「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」に集う庁内横断的取り組みの推進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」に集う庁内横断的取り組みの推進	各課の事業で、「ちがさき丸ごと博物館事業」と位置づけられる事業を洗い出し、連動・統合のあり方を協議・検討し、それぞれの開催時期や情報発信の連動、事業協力・統合などの横断的な取り組みを進めます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
教育推進部社会教育課	25 年度	「ちがさき丸ごと博物館事業」と位置づけられる各課事業の洗い出し協議実施時期	—

(2 6) 安心まごころ収集事業

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
安心まごころ収集の実施	ごみや資源物を集積場所まで持ち出すことが困難な世帯を対象に戸別収集を行うと同時に安否確認も併せて行うことにより市民サービスの向上を図ります。また、収集日についても利用者が排出しやすいよう、専用のカレンダーを作成し、在宅生活を継続するための支援を行います。		
事業区分			
定例・定型の事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境事業センター	460 世帯 (平成 23 年度実績： 235 世帯)	安心まごころ収集制度利用 世帯数（平成 27 年度）	—

(2 7) ごみ減量化の推進施策の検討

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
茅ヶ崎市一般廃棄物処理計画の推進事業	一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量化施策の進捗状況を検証し、新たな資源化品目導入に伴う焼却ごみの減量化を的確に把握、推計し焼却ごみの減量化を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部資源循環課	629 g (平成 23 年度実績：736g)	市民 1 人 1 日当たりの資源物を除いたごみの排出量 (平成 27 年度)	—

(28) 例規集の簡易製版化事業

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
例規集の編集、管理及び整備事務	例規集の追録の原版の作成に当たり、印刷業者が市の原稿をもとに作り込みをしていたためその費用がかかっていましたが、例規集の原版を作り直し、市の原稿データの加工を最小限度とするものとします。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部文書法務課	25 年度	例規集の簡易製版化実施時期	4,390 千円

行革効果額については、2 年間の追録の作成額としています。

(29) 交際費支出のさらなる適正化

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
交際費に関する事業	交際費の支出にあたっては、平成 17 年 7 月に作成した「交際費支出の標準例」に基づき行っていますが、昨今の社会環境の急激な変化に対応するため、記載内容の検証を実施するとともに必要な見直しを行い、引き続き、透明性、公正性の確保に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	26 年度	「交際費支出の標準例」の見直し時期	—

(30) 地理情報システム（GIS）による行政情報の管理・提供

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
全庁型地理情報提供システムの運用	地図情報として採用できる情報の検討を行いながら、個別 GIS 導入の担当部課との打ち合わせを行い、コミュニティバスの路線図といったコンテンツを増やすことで市民サービスの向上を目指します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部情報推進課	3 件	GIS を活用した新たに作成するコンテンツ数(平成 25 年度から 27 年度までの累計)	—

(3 1) 情報システム最適化の推進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
情報システム最適化の推進	特定の事業者に改修等が制限されているホストコンピュータの利用を廃止し、第一次分から第三次分までの期間に分け、保険・税分野等の情報システム等の再構築（オープン化）を行い、収納の一元化・マルチペイメントネットワークへの対応を可能としたシステムを構築し、住民サービスの向上を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部情報推進課	10 業務	情報システム最適化を推進するための開発業務数（平成 25 年度から 27 年度までの累計）	—

(3 2) ホストコンピュータの契約方法の見直し

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
ホストコンピュータ及び関連機器等の賃借、保守業務	現在、ホストコンピュータのオープン化、最適化の作業を行っており、平成 27 年度に最適化作業が終了するまでのシステムのリース契約の内容の見直しを行い、経費削減を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部情報推進課	46,400 千円 / 年	運用保守経費の削減額 / 年	139,200 千円

(3 3) 制限付き一般競争入札による入札・契約の適正化の推進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
制限付き一般競争入札への移行	物品購入について、制度の検証を踏まえつつ、制限付き一般競争入札の適用金額を段階的に引き下げ、競争性等を確保していきます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部契約検査課	2,000 万円	物品購入についての適用金額（平成 27 年度）	—

(3 4) 総合評価落札方式による入札・契約の適正化の推進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
総合評価落札方式	価格のみならず価格以外の要素を加味した競争入札である総合評価落札方式の適用に向けて工事主管課との調整を踏まえ、実施します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部契約検査課	21 件	総合評価落札方式の件数 （平成 25 年度から 27 年度までの累計）	—

(3 5) 電子納税（納付）サービスの導入及び消込収納事務の改善

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
電子納税（納付）サービスの導入	平成 26 年度は MPN（マルチペイメントネットワーク）収納サービスの導入、非常勤嘱託職員等を活用した消込収納事務の改善を行います。また、平成 27 年度は MPN 収納サービス及び改善した消込収納事務を継続し、人件費等の削減を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部収納課	26 年度	MPN 収納の導入及び消込 収納事務改善実施時期	13,755 千円

行革効果額については、直営で実施した場合との差額としています。

(3 6) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の見直し

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	効果的かつ効率的な事業の推進のため、高齢者の生きがいと健康づくり推進委員会を見直し、老人クラブ連合会と連携して実施していきます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	47 千円	会議運営経費の削減額（平成 26 年度）	47 千円

(3 7) 介護保険システム端末機器の更新

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
介護保険事業特別会計の全般的事務	現在はホストコンピュータによるシステム運用であり、端末としてのパソコンに高度な能力を求めることになり、リース料が高くなっています。平成 26 年度のシステム入れ替えにより、一般的なパソコンへの置き換えが可能になり、リース料を抑えます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	26 年度	介護保険システム端末機器更新時期	—

(3 8) 介護保険事務処理システムの最適化

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
介護保険事務処理システム改修事業	平成 26 年度に新システムが稼動するよう、開発作業を進めます。これにより、今までより柔軟にシステムの更新等ができるようになり、改修費用を削減することができます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	11,000 千円	介護保険事務処理システムの最適化によるシステム改修費用の削減額（平成 25 年度から 27 年度までの累計）	11,000 千円

(3 9) 公共用水域水質モニタリングの効率化

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
水・土壌環境保全調査事業	公共用水域水質モニタリングについて、より効率的かつ効果的なモニタリングとするため、測定頻度等の見直しを行い、次年度測定計画に反映させます。また、測定機器類について、リース契約期間が終了するものを再リース契約とするなど、機器の使用方法を見直し、経費削減に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境保全課	9,063 千円	水質モニタリング経費等の削減額（平成 25 年度から 27 年度までの累計）	9,063 千円

行革効果額については、機器を新たにリース契約した場合との差額としています。

(4 0) 環境事業センター維持管理事業に係る業務委託の長期継続契約化

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
環境事業センターの維持管理事業（管理担当施設）	清掃委託、消毒委託、警備委託について、現状の単年度契約を平成 25 年度から 3 年間の長期継続契約に変更し、経費削減に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境事業センター	3 件	清掃委託、消毒委託、警備委託長期継続契約締結件数（平成 25 年度）	1,855 千円

行革効果額については、単年度契約で実施した場合との差額としています。

(4 1) 市立病院の健全経営の取り組み

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
経営健全化の推進に関する事務	平成 24 年度に策定された中期経営計画を基調に、より一層の経営健全化を図り、できるだけ早期に経常収支比率 100%（経常黒字）を継続的に達成します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
市立病院事務局病院総務課	100%以上	毎年度の経常収支比率	—

(4 2) 消防職員のストレスケア対策の事業手法の見直し

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
消防職員のストレスケア対策	ストレス対策に係る研修及び臨床心理士等の研修に係る研修方法を改善する事とし、職場内講師を育成し研修方法を改善し、経費削減に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
消防本部消防総務課	150 千円 / 年	研修方法の改善（職場内講師の養成）による事業費削減額 / 年	450 千円

(4 3) A E D (自動体外式除細動器) 更新事業

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
A E D (自動体外式除細動器) 更新事業	平成 17 年度から段階的に導入してきた A E D が平成 27 年度中に 10 年目を迎え、機器の更新が望まれます。買い取りによる更新を選択した場合、機器が高額で単年度の経費負担が大きいことから、平成 27 年度より、更新の必要となる機器 (14 器) を委託管理によるリース契約に切り替え、順次すべての機器をリース契約に切り替え経費負担の軽減を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標 (数値目標等)	重点目標 (定義)	行革効果額
消防本部救命課	14 器	委託管理によるリース契約に切り替える更新機器数 (平成 27 年度)	5,607 千円

行革効果額については、買い取り価格との差額としています。

(4 4) 振込データの伝送化

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
現金出納、財産の記録及び管理事務	金融機関との口座振込データの授受をフロッピーディスクから伝送化することにより、支払いまでのデータ授受に必要な日数を 6 営業日前から 3 営業日前に短縮し、事務の効率化を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標 (数値目標等)	重点目標 (定義)	行革効果額
会計課	3 営業日	データ伝送化による口座振込データ授受の短縮日数	—

(4 5) 振込通知書の廃止

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
振込通知書の廃止	振込通知書の廃止に伴い、財務会計システムの改修を行います。この改修により、債権者の通帳への印字を、現在の会計管理者名から各担当課名に変更することにより、振込内容の確認や問い合わせを容易にします。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標 (数値目標等)	重点目標 (定義)	行革効果額
会計課	25 年度	振込通知書の廃止時期	12,838 千円

行革効果額については、振込通知書の廃止に伴う各種費用の削減額としています。

(4 6) 教育委員会事務局事務の効率化

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
教育委員会事務局及び小中学校に係る総務事務	交際費の減額、来庁者賄いの廃止、消耗品費の削減を行うなど、更なる事務の効率化を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
教育総務部教育総務課	183 千円	事務の効率化における削減合計額（平成 25 年度から 27 年度までの累計）	183 千円

(4 7) 外国人英語指導助手配置事業の契約方法の見直し

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
外国人英語指導助手配置事業	現在の単年度契約から複数年契約にすることにより、外国人英語指導助手の安定的な確保を図り、効果的な業務委託契約を実施します。その結果、各学校における外国語活動や英語教育の充実を図ることができます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
教育推進部 学校教育指導課	1,100 日間 / 年	外国人英語指導助手を配置する日数 / 年	2,520 千円

行革効果額については、単年度契約で実施した場合との差額としています。

(4 8) 庁舎維持管理経費の節減

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
庁舎維持管理事務	庁舎の 1 m ² 当たりのエネルギー（灯油、電気など）の使用量（原油換算）を測り、冷房の輪番運転及び室温調整、照明器具の蛍光灯本数削減及び点・消灯の徹底などを行うとともに、水道使用量についても節水に努め削減を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部用地管財課	5 % / 年	庁舎 1 m ² 当のエネルギー使用量削減割合（原油換算）（平成 21 年度比）	1,443 千円

行革効果額については、3 年間の使用料の削減額の合計としています。

(4 9) LED 防犯灯化推進事業

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
防犯灯 L E D 化による防犯対策事業	電気料の削減、球替え等による修繕料の削減や二酸化炭素削減の観点から、現在ある約 12,480 灯の 20W 防犯灯を、1 年間で 400 灯ずつ LED 化し、3 年間で約 1,200 灯の蛍光灯防犯灯の LED 化を目指します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
市民安全部安全対策課	1,200 灯	防犯灯の LED 化数 (平成 25 年度から 27 年度の累計)	4,680 千円

行革効果額については、3 年間の電気料金の削減額の合計としています。

(5 0) 湘南広域都市行政協議会による広域連携の推進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
湘南広域都市行政協議会事務	茅ヶ崎市・藤沢市・寒川町が抱えている共通の課題に共同で調査研究を進め、「湘南広域都市行政協議会」の広域連携を更に強化し、迅速かつ的確に課題に対応していきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部広域事業政策課	3 件 / 年	事業の見直し及び新規事業への取り組み件数 / 年	—

(5 1) 寒川町との広域連携事務の推進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
寒川町との広域連携推進事務	厳しい財政事情の中、住民サービスの向上や地域の活性化が求められており、それぞれの市町が同じような課題にそれぞれで取り組むことは非効率的であり、市町の境を超えて取り組まなければ解決できない問題もあることから、広域連携推進のための基本計画を策定し、広域連携推進事業を実施していきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部広域事業政策課	25 年度	広域連携推進のための基本計画策定期間	—

(5 2) 行政手続の電子化の推進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会	神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会へ引き続き参加します。また、かながわ電子申請・届出システムの運用を行うとともに、電子申請可能な業務を継続的に増やしていきます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部情報推進課	3 種類	電子申請を実施する業務の種類（平成 25 年度から 27 年度までの累計）	—

(5 3) 消費生活相談の広域連携の充実

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
消費生活相談事業	流通の高速化、流通経路・販売方法の多様化及び複雑化などに伴い様々な消費者トラブルが発生する中、平成 17 年に寒川町と締結した協定に基づき、広域的な消費生活相談を継続実施することにより市民の利便性の向上を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
市民安全部市民相談課	4 回 / 年	市民に周知する広報回数 / 年	1,398 千円

行革効果額については、寒川町からの負担金額としています。

(5 4) 湘南広域産業振興戦略推進事業

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
湘南広域産業振興戦略推進事業	2 市 1 町の広域的な産業振興の指針である「湘南広域産業振興戦略」に位置付けた各取り組み事業（23 項目）を、各行政、各経済団体、各大学が、それぞれの取り組み事業にあわせて連携し、効率的な事業の実施と効果的なスケールメリットの創出を検討しながら実施します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部産業振興課	16 事業 / 年	湘南広域産業振興戦略の事業実施数 / 年	—

(5 5) 消防の広域化の検討

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
消防の広域化の検討	消防救急無線のデジタル化や消防緊急通信指令システムの更新には多額の費用を要するため、寒川町との消防指令業務共同運用について、検討を行います。併せて湘南東部の消防の広域化の検討を継続しながら、広域連携施策の実現に向けた取り組みを行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
消防本部消防総務課	27 年度	消防指令業務共同運用の開始時期	—

(5 6) 消防救急無線再整備事業

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
消防救急無線再整備事業	県域 1 ブロックによる消防救急無線整備により、デジタル無線整備費の縮減を図るとともに、防災対策基盤事業における特に推進すべき事業として、有利に資金活用できるように県及び県内の各消防本部と計画を進めていきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
消防本部警防課	27 年度	消防救急デジタル無線共通波運用開始時期	120,029 千円

行革効果額については、本市単独で整備する場合との差額としています。

(5 7) 消防緊急通信指令システム移転整備事業

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
消防緊急通信指令システム移転整備事業	平成 27 年度の市役所本庁舎建替に伴い、防災機能の強化のため消防通信指令機能を新庁舎に移設します。 また、新庁舎移設に伴い新指令システムを構築しますが、寒川町との指令業務の共同運用を実現し、共同整備することによって、整備費の縮減を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
消防本部警防課	27 年度	消防緊急指令システム運用開始時期	107,626 千円

行革効果額については、本市単独で整備する場合との差額としています。

7 総人件費抑制

(1) 職員数の適正化

第2次実施計画事業名	事業概要		
部課ごとの職員数の検討、決定	市民との協働、効率的な業務遂行、民間活力の導入などを進め、適正な定員管理を進める必要があることから、第4次定員適正化計画に基づき、更なる取り組みの推進を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部職員課	1,177人	平成24年4月1日現在（1,198人）を起点とした平成27年度の任期に定めのない常勤職員数（市立病院・消防等を除く）	337,479千円

行革効果額については、年度ごとの平均給与に職員数の差を乗じた額としています。

(2) 全庁的な時間外勤務の抑制

第2次実施計画事業名	事業概要		
勤務時間、休憩等職員の勤務条件に関する事務	ノー残業デーの履行を徹底します。また、業務棚卸により事業のスクラップアンドビルドを徹底するとともに、非常勤職員の活用、業務委託、機動的な職員配置などの改善策により、時間外勤務の抑制に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部職員課	218,000時間/年	23年度の時間外勤務の総時間（258,000時間）を15.5%削減した時間	316,200千円

行革効果額については、3年間の時間外勤務削減時間に平均時間外単価を乗じた額としています。

(3) 窓口業務の効率化

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
連携型窓口・証明発行窓口の一元化	窓口業務の現状分析等を通じて、改めて任期に定めのない常勤職員の果たすべき役割を整理し、再任用・非常勤嘱託・臨時職員のさらなる活用など人的資源の最適化を図ります。 また、他市町村の窓口業務について調査・研究を行い、事務委託も含めた本市の最適な窓口サービスのあり方を確立します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民課	26 年度	本市における市民に最適なサービス提供実施時期	—

(4) 庁内分権の推進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
庁内分権の推進	経済部の非常勤嘱託職員等の流動的活用に基づき、部局内における職員の流動的活用における試行結果の検証を行い、検証結果を受け本格実施に向けた検討を行うとともに更なる庁内分権方策の検討を行います。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	26 年度	部局内における職員の流動的活用の実施時期	—

部局ごとの事業一覧

総務部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	行政総務課	市政情報コーナーの管理運営	6 - (1)	-
2	職員課	職員給与事務の委託化（アウトソーシング）の検討	1 - (1 9)	-
3	職員課	給与等支給明細書への広告掲載の検討	4 - (1)	586 千円
4	職員課	「茅ヶ崎市職員の人材育成基本方針（改訂版）」の取り組み	6 - (2 1)	-
5	職員課	職員採用試験のあり方の見直し	6 - (2 2)	-
6	職員課	職員数の適正化	7 - (1)	337,479 千円
7	職員課	全庁的な時間外勤務の抑制	7 - (2)	316,200 千円
8	市民自治推進課	市民活動推進補助事業	1 - (1)	-
9	市民自治推進課	市民活動団体との協働事業の推進	1 - (2)	-
1 0	市民自治推進課	地域コミュニティ事業	2 - (1)	-
1 1	市民自治推進課	市民参加推進・啓発事業	6 - (2)	-
1 2	市民自治推進課	市民活動推進委員会の見直し	6 - (1 7)	600 千円
1 3	文書法務課	例規集の簡易製版化事業	6 - (2 8)	4,390 千円
1 4	市民課	封筒制作経費の削減	1 - (1 4)	2,228 千円
1 5	市民課	身近な生活圏域でのサービス提供の展開	6 - (1 0)	-
1 6	市民課	新庁舎建設に合わせた連携型窓口の開設	6 - (1 1)	-
1 7	市民課	（仮称）市民センターの開設	6 - (1 2)	-
1 8	市民課	窓口業務の効率化	7 - (3)	-
総務部行革効果額合計			661,483 千円	

企画部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	企画経営課	指定管理者制度の推進	1 - (2 8)	-
2	企画経営課	PPP（公民連携手法）の推進	1 - (3 2)	-
3	企画経営課	新しい公共推進事業（提案型民営化制度）の導入	1 - (3 3)	-
4	企画経営課	外郭団体の経営改善	3 - (1)	-
5	企画経営課	有料広告等新たな財源の確保事務	4 - (2)	-
6	企画経営課	行政拠点地区駐車場有料化	5 - (1)	-
7	企画経営課	公共施設使用料の見直し	5 - (2)	-
8	企画経営課	市民意識調査の実施	6 - (3)	-
9	企画経営課	適正な窓口業務の確立	6 - (1 3)	-
1 0	企画経営課	組織機構の見直し	6 - (1 5)	-

1 1	企画経営課	組織改正と連動した最適な審議会等の数の検討	6 - (1 6)	-
1 2	企画経営課	総合計画審議会の見直し	6 - (1 8)	283 千円
1 3	企画経営課	行政改革推進委員会と総合計画審議会の統合	6 - (1 9)	353 千円
1 4	企画経営課	行政評価システムの充実	6 - (2 3)	-
1 5	企画経営課	職員提案制度の運営及び活性化	6 - (2 4)	-
1 6	企画経営課	庁内分権の推進	7 - (4)	-
1 7	秘書広報課	民間企業との協働による「ちがさき生活ガイド」の発行	1 - (1 5)	8,370 千円
1 8	秘書広報課	広報紙における民間広告の掲載による財源確保	4 - (3)	14,430 千円
1 9	秘書広報課	市ホームページによる民間広告の掲載による財源確保	4 - (4)	7,200 千円
2 0	秘書広報課	広報紙による効果的な行政情報の提供の方法	6 - (4)	-
2 1	秘書広報課	FM ラジオによる効果的な行政情報の提供の方法	6 - (5)	-
2 2	秘書広報課	ケーブルテレビによる効果的な行政情報の提供の方法	6 - (6)	-
2 3	秘書広報課	市ホームページによる効果的な行政情報の提供の方法	6 - (7)	-
2 4	秘書広報課	茅ヶ崎市表彰審査委員会と茅ヶ崎市民栄誉賞審査委員会の見直し	6 - (2 0)	-
2 5	秘書広報課	交際費支出のさらなる適正化	6 - (2 9)	-
2 6	広域事業政策課	湘南広域都市行政協議会による広域連携の推進	6 - (5 0)	—
2 7	広域事業政策課	寒川町との広域連携事務の推進	6 - (5 1)	-
2 8	情報推進課	地理情報システム (GIS) による行政情報の管理・提供	6 - (3 0)	-
2 9	情報推進課	情報システム最適化の推進	6 - (3 1)	-
3 0	情報推進課	ホストコンピュータの契約方法の見直し	6 - (3 2)	139,200 千円
3 1	情報推進課	行政手続の電子化の推進	6 - (5 2)	-
企画部行革効果額合計			169,836 千円	

財務部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	用地管財課	市庁舎エレベーター広告事業	4 - (5)	3,450 千円
2	用地管財課	車両広告事業	4 - (6)	1,071 千円
3	用地管財課	活用予定のない市有地の売却・貸付・交換	4 - (2 4)	144,500 千円
4	用地管財課	市役所駐車場の有料化	5 - (3)	-
5	用地管財課	庁舎維持管理経費の節減	6 - (4 8)	1,443 千円
6	契約検査課	制限付き一般競争入札による入札・契約の適正化の推進	6 - (3 3)	-
7	契約検査課	総合評価落札方式による入札・契約の適正化の推進	6 - (3 4)	-
8	収納課	全庁的な徴収率向上への取り組み	4 - (2 6)	8,036 千円
9	収納課	税・料徴収一元化の推進	4 - (2 7)	-

10	収納課	電子納税（納付）サービスの導入及び消込収納事務の改善	6 - (35)	13,755 千円
財務部行革効果額合計			172,255 千円	

市民安全部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	安全対策課	茅ヶ崎駐車場のあり方の検討	4 - (34)	-
2	安全対策課	LED 防犯灯化推進事業	6 - (49)	4,680 千円
3	市民相談課	意見・要望等情報の共有化	6 - (8)	-
4	市民相談課	苦情等の対応と事務改善	6 - (9)	-
5	市民相談課	消費生活相談の広域連携の充実	6 - (53)	1,398 千円
市民安全部行革効果額合計			6,078 千円	

経済部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	産業振興課	企業の誘致・立地への支援	1 - (36)	-
2	産業振興課	広報ちがさき特集号への広告掲載	4 - (7)	300 千円
3	産業振興課	湘南広域産業振興戦略推進事業	6 - (54)	-
4	農業水産課	海岸の市有地活用による拠点整備	1 - (24)	-
5	農業水産課	農地所有者による市民農園開設の推進	1 - (37)	-
6	農業水産課	柳島向河原地区土地活用協議会の組織化	1 - (38)	-
7	農業水産課	農業ふれあい館出入口フロアマットへの広告掲載	4 - (8)	-
8	農業水産課	農業水産課所管トラックへの広告掲載	4 - (9)	-
9	雇用労働課	勤労市民会館の管理運営	1 - (29)	-
10	拠点整備課	PPP 手法を活用した浜見平地区拠点整備事業	1 - (25)	70,000 千円
経済部行革効果額合計			70,300 千円	

文化生涯学習部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	文化生涯学習課	外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団）	3 - (2)	-
2	文化生涯学習課	茅ヶ崎市民文化会館広告掲載事業	4 - (10)	398 千円
3	文化生涯学習課	茅ヶ崎市民文化会館駐車場有料化事業	5 - (4)	-
4	スポーツ健康課	PFI 法に基づく（仮称）柳島スポーツ公園の整備	1 - (26)	71,283 千円
5	スポーツ健康課	外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団）	3 - (3)	-
6	スポーツ健康課	外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団）	3 - (4)	-

7	スポーツ健康課	外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団）	3 - （ 5 ）	-
8	スポーツ健康課	茅ヶ崎市総合体育館、体育館への広告掲載事業	4 - （ 1 1 ）	673 千円
9	スポーツ健康課	屋内温水プールへの広告掲載事業	4 - （ 1 2 ）	306 千円
10	スポーツ健康課	茅ヶ崎市総合体育館駐車場有料化事業	5 - （ 5 ）	-
文化生涯学習部効果額合計			72,660 千円	

保健福祉部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	保健福祉課	地域との連携による相談支援体制の構築	1 - （ 3 ）	-
2	保健福祉課	外郭団体のあり方の見直し（社会福祉協議会）	3 - （ 6 ）	-
3	保健福祉課	予約制健康相談事業の統合	4 - （ 1 7 ）	113 千円
4	保健福祉課	感染症予防事業の見直し	4 - （ 1 8 ）	10 千円
5	保険年金課	国民健康保険料の収納率の向上	4 - （ 2 8 ）	156,000 千円
6	保険年金課	診療報酬明細書の再審査による国民健康保険財政健全化の推進	5 - （ 1 1 ）	360,000 千円
7	障害福祉課	外郭団体のあり方の見直し（社会福祉事業団）	3 - （ 7 ）	-
8	障害福祉課	外郭団体のあり方の見直し（社会福祉事業団）	3 - （ 8 ）	-
9	高齢福祉介護課	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（緊急通報装置貸与事業）	1 - （ 4 ）	-
10	高齢福祉介護課	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業）	1 - （ 5 ）	-
11	高齢福祉介護課	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（給食サービス事業）	1 - （ 6 ）	-
12	高齢福祉介護課	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業）	1 - （ 7 ）	-
13	高齢福祉介護課	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（介護用品支給サービス事業）	1 - （ 8 ）	-
14	高齢福祉介護課	外郭団体のあり方の見直し（シルバー人材センター）	3 - （ 9 ）	-
15	高齢福祉介護課	公衆浴場入浴サービス事業の見直し	4 - （ 1 9 ）	-
16	高齢福祉介護課	軽度生活援助サービス事業の廃止	4 - （ 2 0 ）	160 千円
17	高齢福祉介護課	普通徴収の仮徴収の廃止	4 - （ 2 1 ）	2,225 千円
18	高齢福祉介護課	介護保険料の徴収率の向上	4 - （ 2 9 ）	-
19	高齢福祉介護課	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の見直し	6 - （ 3 6 ）	47 千円

20	高齢福祉介護課	介護保険システム端末機器の更新	6 - (3 7)	-
21	高齢福祉介護課	介護保険事務処理システムの最適化	6 - (3 8)	11,000 千円
保健福祉部行革効果額合計			529,555 千円	

こども育成部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	子育て支援課	協働による子育てポータルサイトの管理・運営	1 - (9)	610 千円
2	子育て支援課	民間企業との協働による「子育てガイドブック」の発行	1 - (1 6)	2,058 千円
3	こども育成相談課	母子健康手帳交付時等における子育て関係資料配布用封筒の広告掲載事務	1 - (1 7)	63 千円
4	保育課	保育料の徴収率の向上	4 - (3 0)	-
こども育成部行革効果額合計			2,731 千円	

環境部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	環境政策課	ちがさきエコネット事業の推進	1 - (3 4)	-
2	環境政策課	茅ヶ崎市太陽光発電クレジット制度の推進	1 - (3 5)	-
3	環境政策課	茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発基金の活用	4 - (3 5)	1,440 千円
4	環境保全課	公共用水域水質モニタリングの効率化	6 - (3 9)	9,063 千円
5	資源循環課	寒川町への資源物中間処理委託事業	1 - (2 0)	21,860 千円
6	資源循環課	粗大ごみ処理施設の整備における民間事業者活用の検討	1 - (2 1)	-
7	資源循環課	「ごみ通信ちがさき」における民間広告の掲載による財源確保	4 - (1 3)	1,080 千円
8	資源循環課	し尿処理手数料の徴収率の向上	4 - (3 1)	912 千円
9	資源循環課	大型ごみ収集手数料の見直し	5 - (6)	70,500 千円
10	資源循環課	家庭ごみ有料化導入の検討	5 - (7)	-
11	資源循環課	ごみ減量化の推進施策の検討	6 - (2 7)	-
12	環境事業センター	大型ごみ収集運搬の民間委託	1 - (2 2)	33,749 千円
13	環境事業センター	「ごみと資源物の分け方・出し方」における民間広告の掲載による財源確保	4 - (1 4)	1,200 千円
14	環境事業センター	飼育動物処理に係る手数料の見直し	5 - (8)	756 千円
15	環境事業センター	リサイクル展示品の有償化	5 - (9)	660 千円
16	環境事業センター	ごみの受入方法及び一般廃棄物処理手数料の見直し	5 - (1 0)	-
17	環境事業センター	安心まごころ収集事業	6 - (2 6)	-

18	環境事業センター	環境事業センター維持管理事業に係る業務委託の長期継続契約化	6 - (40)	1,855 千円
環境部行革効果額合計			143,075 千円	

都市部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	都市政策課	コミュニティバス広告事務	4 - (15)	14,040 千円
2	景観みどり課	協働による景観資源の保全・周知	1 - (10)	-
3	建築指導課	民間企業との協働による「耐震ちがさき」の発行	1 - (18)	2,055 千円
都市部行革効果額合計			16,095 千円	

建設部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	建設総務課	不用な道水路敷の有効活用及び売却	4 - (25)	60,000 千円
2	公園緑地課	公園愛護会制度の充実	1 - (11)	1,699 千円
3	公園緑地課	「ちがさき公園マップ」における民間広告の掲載による財源確保	4 - (16)	40 千円
4	建築課	市営住宅使用料の徴収率の向上	4 - (32)	-
建設部行革効果額合計			61,739 千円	

下水道河川部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	下水道河川総務課	下水道使用料の徴収率の向上	4 - (33)	16,200 千円
2	下水道河川総務課	公共下水道の未接続世帯に対する水洗化の促進	4 - (36)	780 千円
3	下水道河川建設課	下水道工事に係る設計積算業務、現場技術業務及び補償交渉業務の委託	1 - (23)	9,103 千円
下水道河川部行革効果額合計			26,083 千円	

市立病院事務局

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	病院総務課	市立病院の健全経営の取り組み	6 - (41)	—

消防本部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	消防総務課	消防職員のストレスケア対策の事業手法の見直し	6 - (4 2)	450 千円
2	消防総務課	消防の広域化の検討	6 - (5 5)	-
3	警防課	消防救急無線再整備事業	6 - (5 6)	120,029 千円
4	警防課	消防緊急通信指令システム移転整備事業	6 - (5 7)	107,626 千円
5	救命課	救命講習普及啓発事業	1 - (1 2)	-
6	救命課	A E D (自動体外式除細動器) 更新事業	6 - (4 3)	5,607 千円
消防本部行革効果額合計				233,712 千円

会計課

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	会計課	振込データの伝送化	6 - (4 4)	-
2	会計課	振込通知書の廃止	6 - (4 5)	12,838 千円

教育総務部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	教育総務課	教育委員会事務局事務の効率化	6 - (4 6)	183 千円

教育推進部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	学校教育指導課	外国人英語指導助手配置事業の契約方法の見直し	6 - (4 7)	2,520 千円
2	社会教育課	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業	1 - (1 3)	-
3	社会教育課	「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」に集う庁内横断的取り組みの推進	6 - (2 5)	-
4	青少年課	(仮称) 浜見平地区青少年関連施設運営方法の検討	1 - (3 0)	-
5	青少年課	青少年会館管理業務委託の見直し	4 - (2 2)	-
6	青少年課	海岸青少年会館管理業務委託の見直し	4 - (2 3)	-
7	図書館	図書館窓口業務運営形態の検討	1 - (2 7)	-
8	図書館	(仮称) 浜見平地区図書室運営方法の検討	1 - (3 1)	-
9	図書館	図書館窓口の増設	6 - (1 4)	-
教育推進部行革効果額合計				2,520 千円

3 経営改善方針の進行管理について

2で定めた、「各重点事項における行革重点推進事業」を着実に取り組んでいくための進行管理の仕組みや課題に対する迅速な対応と見直しを行い、計画を確実に推進していきます。

1 経営改善方針の計画期間

経営改善方針は平成24年度(2012年度)を計画終了期間とする第3次行政改革大綱実施計画を引き継ぎ、本市の行政改革の取り組みを定めたものとします。

また、平成25年度(2013年度)から計画期間が開始される第2次実施計画と計画期間を同一にすることで、効率的かつ効果的に事業に取り組みます。そのため、第4次行政改革大綱実施計画は策定しないものとします。

平成28年度以降については、総合計画第3次実施計画と計画期間を同一とした(仮称)第2次経営改善方針を策定するものとします。

(経営改善方針の進行管理スケジュール)

計画年度	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	平成32年 (2020)
総合計画基本構想										
第3次行政改革大綱										
総合計画第1次実施計画										
総合計画第2次実施計画										
経営改善方針										
総合計画第3次実施計画										

総合計画第3次実施計画と計画期間を同一とした
(仮称)第2次経営改善方針を策定します。

2 経営改善方針の推進における各主体の連携の強化

これまで取り組んできた第1～3次の行政改革大綱における行政改革の推進は、市長をトップとする茅ヶ崎市行政改革推進本部、その下部組織の同幹事会によって、重要事項や組織横断的な事項等の検討を行い、改革を推進してきました。

今後もこれらの組織体にて引き続き改革を推進するとともに、総合計画の進行管理を行う総合計画審議会や行政改革の推進について調査審議を行ってきた行政改革推進委員会との総合連携をより強化します。

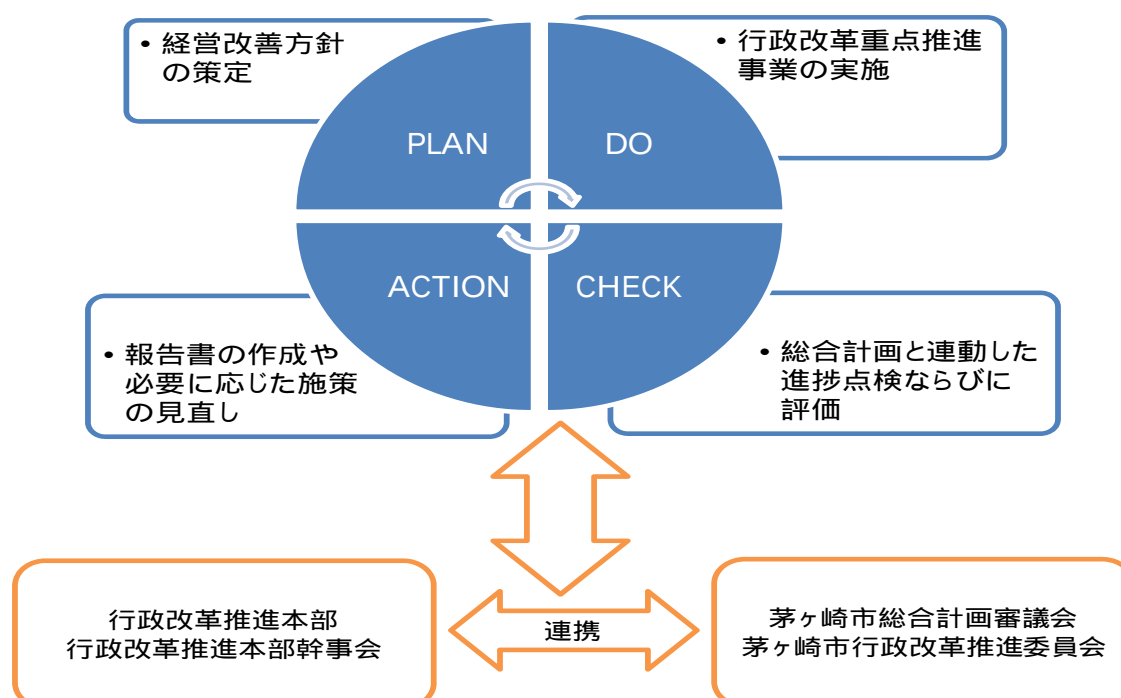
また、年度ごとに実施する業務棚卸評価を活用して新たに取り組むべき行政改革重点推進事業を洗い出すとともに、民間団体、民間事業者、行政の役割分担の最適化を図り外部に委ねる事業を明確化し、方針の推進と進行管理を行っていきます。

3 経営改善方針の確実な推進を図るための進行管理の仕組み

これまで取り組んできた第1～3次の行政改革大綱における行政改革の推進については、毎年度大綱に定めた目標の実現を目指して実施計画を策定してきました。

経営改善方針については、第2次実施計画との一体的な進行管理を図るとともに、PDCAサイクルによって事業が確実に実施されるよう取り組んでいきます。

(PDCA サイクルイメージ)



PDCA サイクル	実施事項
PLAN（計画を立てる）	経営改善方針を策定し、3年間の取り組み内容や行革の取り組みによる効果額を明らかにします。
DO（実行する）	各担当部課において、施策を実行します。
CHECK（進捗評価を行う）	総合計画の進行管理における業務棚卸評価(事務事業評価)を行い、施策の進行具合を確認するとともに新たな取り組みについての検討や、民間団体、民間事業者に委ねる事業を明確化します。
ACTION（見直しを行う）	（仮称）経営改善方針進捗状況報告書を作成し、進捗評価を記載するとともに、新たな取り組みを位置付け外部に公表します。

4 （仮称）経営改善方針進捗状況報告書の作成

1年間の行政改革の取り組みを振り返り、その結果を次年度の取り組みに活かすことと新たな取り組みについて外部に明らかにするため、（仮称）経営改善方針進捗状況報告書を策定し、市公共施設やホームページに公表するものとします。

また、報告書については、市民・事業者等に分かりやすく伝えるものとするため、グラフや図表、記号等を用いて端的かつ分かりやすく示すこととし、計画の適正な進行管理に活用します。

「茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画(素案)」についての パブリックコメント実施結果

- ご協力ありがとうございました。 -

1 募集期間 平成24年11月22日(木)～ 平成24年12月21日(金)

2 意見の件数 67件

3 意見提出者数 23人

4 内容別の意見件数

項 目	件 数
全般に関する意見	1件
第1章 茅ヶ崎市総合計画第1次実施計画の総括に関する意見	5件
第2章 茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画の基本方針に関する意見	5件
第3章 政策・施策別計画	
4 政策別事業費に関する意見	1件
6 政策・施策別個別計画一覧	
基本理念1 ひとづくり(学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとづくり)に関する意見	12件
基本理念2 地域づくり(いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり)に関する意見	1件
基本理念3 暮らしづくり(安全でやすらぎのある 持続可能な 暮らしづくり)に関する意見	5件
基本理念4 まちづくり(人々が行きかい 自然と共生する便利で快適なまちづくり)に関する意見	7件
基本理念5 行政経営(一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営)に関する意見	5件
第4章 経営改善方針に関する意見	7件
パブリックコメントの実施に関する意見	13件
その他の意見	5件
合 計	67件

= 一部修正を加えた項目

市民の皆さまから寄せられたご意見及び市の考え方についての詳細は、企画経営課窓口、市政情報コーナーまたは市のホームページ(<http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/>)の「市民参加・市民活動」をご覧ください。

「茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画(素案)」
パブリックコメントの実施結果(新旧対照表)

修 正 後

2 ページ

「●基本理念4 まちづくり」の表中

事業名(主管課かい)	指標：達成状況(平成22年度→23年度)
(略)	
コミュニティバス運行事業(都市政策課)	利用者数：390,679人→401,023人
特別緑地保全地区指定の推進(景観みどり課)	平成23年度に清水谷を特別緑地保全地区に指定(本市初)
東海岸寒川線街路整備事業(道路建設課)	平成24年4月5日開通(延長590m、幅員16m)
(略)	

修 正 前

2 ページ

「●基本理念4 まちづくり」の表中

事業名(主管課かい)	指標：達成状況(平成22年度→23年度)
(略)	
コミュニティバス運行事業(都市政策課)	利用者数：390,679人→401,023人
東海岸寒川線街路整備事業(道路建設課)	平成24年4月5日開通(延長590m、幅員16m)
(略)	

修 正 後	修 正 前
3 ページ 「2 第2次実施計画に向けた課題」の文末 (略)・・・今後は、“防災・減災”の視点から「自助・共助・公助」のバランスを取りながら、関連する事業について、市民の皆さまとともに引き続き取り組みを進めます。 <u>新しい公共とは、従来は行政が独占してきた領域を広く民間に開放することや、行政だけでは実施が難しい領域を協働で担うこと、新たな市民ニーズを踏まえて民間が先駆的に取り組む領域等について、民間団体、民間事業者が公的な財やサービスの提供に関わっていくという考え方です。新しい公共が目指す地域社会は、市民の多様なニーズにきめ細かく応えるサービスが、民間団体や民間事業者等により適切な形で提供され、社会経済情勢の変化にも対応し得る持続可能な社会です。</u>	3 ページ 「2 第2次実施計画に向けた課題」の文末 (略)・・・今後は、“防災・減災”の視点から「自助・共助・公助」のバランスを取りながら、関連する事業について、市民の皆さまとともに引き続き取り組みを進めます。

修 正 後

25 ページ～26 ページ

4 政策別事業費

(1) 実施計画事業費（職員給与費含む）の政策別事業費

（平成 25 年度～27 年度 事業費ベース 一般会計・特別会計合算）

円グラフ・凡例・・・（略）

(2) 実施計画事業費における職員給与費の割合

（単位：百万円）

	実施計画事業費 （職員給与費含む） 【A】	職員給与費 【B】	職員給与費の割合 【B/A×100】
(01)子育て【こども育成部】	34,422	3,118	9.1%
(02)学校教育・社会教育【教育推進部】	4,458	1,731	38.8%
(03)教育環境【教育総務部】	10,575	3,403	32.2%
(04)生涯学習・文化【文化生涯学習部】	4,105	713	17.4%
(05)保健・福祉【保健福祉部】	175,101	3,453	2.0%
(06)医療【市立病院】	35,482	16,082	45.3%
(07)環境・資源【環境部】	11,262	3,685	32.7%
(08)安全・安心【市民安全部】	1,893	707	37.3%
(09)消防【消防本部・消防署】	7,511	5,515	73.4%
(10)都市づくり【都市部】	2,217	1,380	62.2%
(11)土木・基盤【建設部】	6,865	1,662	24.2%
(12)下水道・河川【下水道河川部】	38,263	1,223	3.2%
(13)産業・雇用【経済部】	7,091	875	12.3%
(14)農業委員会【農業委員会事務局】	166	127	76.5%
(15)企画【企画部】	12,173	1,420	11.7%
(16)総務【総務部】	8,715	5,818	66.8%
(17)財務【財務部】	25,632	2,491	9.7%
(18)会計【会計課】	228	198	86.8%
(19)選挙【選挙管理委員会事務局】	415	195	47.0%
(20)監査【監査事務局】	234	219	93.6%
(21)議会【議会事務局】	1,350	315	23.3%
合 計	388,158	54,330	14.0%

25 ページ

4 政策別事業費

実施計画事業費（職員給与費含む）の政策別事業費
（平成 25 年度～27 年度 事業費ベース 一般会計・特別会計合算）

円グラフ・凡例・・・（略）

修 正 後

71 ページ

教育推進部学校教育指導課の第2次実施計画事業一覧表

No	施策 の方向性	事業名（ …主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業 の性質
（ 略 ）			
6	1	学校訪問（計画・要請・機会訪問）	定例
7	1	学校評価推進・学校評議員制度充実事業	定例
8	1	学校経営研究事業	定例
9	1	教育課程編成研究推進事業	定例
10	1	特色ある教育課程の創造推進事業（小学校）	定例
11	1	特色ある教育課程の創造推進事業（中学校）	定例
12	1	小学校研究・研修・帳票作成事務	定例
13	1	中学校研究・研修・帳票作成事務	定例
14	1	人権教育推進事業	定例
15	1	特別支援教育研究事業	定例
（ 略 ）			

修 正 前

71 ページ

教育推進部学校教育指導課の第2次実施計画事業一覧表

No	施策 の方向性	事業名（ …主な第2次実施計画事業として掲載している事業）	事業 の性質
（ 略 ）			
6	1	学校訪問（計画・要請・機会訪問）	定例
7	1	学校経営研究事業	定例
8	1	教育課程編成研究推進事業	定例
9	1	小学校研究・研修・帳票作成事務	定例
10	1	中学校研究・研修・帳票作成事務	定例
11	1	特別支援教育研究事業	定例
（ 略 ）			

修 正 後	修 正 前
170 ページ 「太陽光発電クレジット事業」の表中	170 ページ 「太陽光発電クレジット事業」の表中
平成 25 ～ 27 年度の事業費 1,078 千円	平成 25 ～ 27 年度の事業費 - 千円

修 正 後
230 ページ 「都市マスタープランの見直し」の表中
政策共通認識 ☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心
修 正 前
230 ページ 「都市マスタープランの見直し」の表中
政策共通認識 ☐ 共生社会 ☐ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心

修 正 後	修 正 前
258 ページ 指標「高齢者・障害者に配慮した良質な住宅の供給戸数」の説明・意図	258 ページ 指標「高齢者・障害者に配慮した良質な住宅の供給戸数」の説明・意図
高齢者・障害者などに配慮した良質な市営住宅の _____ 供給・改善が進んでいるかを測ります。 借上型市営住宅の整備、平成 21 年度に策定した「茅ヶ崎市営住宅等長寿命化計画」に基づく住戸改善事業や「公共施設整備・再編計画」に基づく建替事業による市営住宅供給戸数を目標としました。	住宅に困窮する低所得者に対する居住の安定を図るため、供給・改善が進んでいるかを測ります。 借上型市営住宅や _____ 平成 21 年度 _____ 策定の「茅ヶ崎市営住宅等長寿命化計画」に基づく住戸改善事業や「公共施設整備・再編計画」に基づく建替事業による市営住宅供給戸数を目標としました。

修 正 後	修 正 前
260 ページ 「借上型市営住宅の整備（借上賃料）」の表中 事業概要 住宅に困窮するファミリー世帯や高齢者世帯などへ、良質な____住宅を供給するために民間土地所有者等が整備した賃貸住宅を、市が借上型市営住宅として 20 年間借り上げるものです。	260 ページ 「借上型市営住宅の整備（借上賃料）」の表中 事業概要 住宅に困窮するファミリー世帯や高齢者世帯などに、良質な賃貸住宅を供給するために____整備した借上型住宅の____借上賃料____です。

修 正 後	修 正 前
272 ページ 「下水道長寿命化事業」の表中 事業概要 予防保全的な維持管理を行い、下水道施設の耐用年数の延伸及びライフサイクルコストの抑制を図ります。 ・・・	272 ページ 「下水道長寿命化事業」の表中 事業概要 予防保全的な維持管理を行い、下水道施設の耐用年数の延伸及びライフ____ルコストの抑制を図ります。 ・・・

修 正 後	修 正 前				
317 ページ 「市民活動団体との協働事業の推進」の表中 事業概要 協働のまちづくりを推進するために、中間支援組織と連携するとともに、市民活動推進委員会の審議等を踏まえながら、市民活動団体と行政とが協働事業を実施するための支援を行います。 平成 25 年度の事業費については決定した各協働推進事業に関連する事業に計上しています。 実施事業数（平成 23 年度）：2 事業 <table border="1"> <tr> <td>平成 25～27 年度の事業費</td><td>31,603 千円</td></tr> </table>	平成 25～27 年度の事業費	31,603 千円	317 ページ 「市民活動団体との協働事業の推進」の表中 事業概要 協働のまちづくりを推進するために、中間支援組織と連携するとともに、市民活動推進委員会の審議等を踏まえながら、市民活動団体と行政とが協働事業を実施するための支援を行います。 _____ _____ 実施事業数（平成 23 年度）：2 事業 <table border="1"> <tr> <td>平成 25～27 年度の事業費</td><td>40,000 千円</td></tr> </table>	平成 25～27 年度の事業費	40,000 千円
平成 25～27 年度の事業費	31,603 千円				
平成 25～27 年度の事業費	40,000 千円				

附属資料 2

○ 緊急経済対策事業一覧(「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の実施により平成24年度補正予算に計上した事業)

Nº	主管課かい	第2次実施計画事業名	事業の概略	事業費 (千円)	備 考
1	学校教育指導課	特別支援学級増設事業 (小学校)	(小学校) 特別支援学級設置事業	25,578	平成25年度予算前倒し案件
2	学校教育指導課	特別支援学級増設事業 (小学校)	(小学校) 特別支援学級設置事業	27,959	平成26年度以降予算前倒し案件
3	学校教育指導課	特別支援学級増設事業 (中学校)	(中学校) 特別支援学級設置事業	33,972	平成25年度予算前倒し案件
4	学校教育指導課	特別支援学級増設事業 (中学校)	(中学校) 特別支援学級設置事業	38,788	平成26年度以降予算前倒し案件
5	教育総務課	小学校の大型備品等の整備	(小学校) 理科用設備備品の購入	5,760	新規追加案件 (文部科学省が増額計上したため)
6	教育総務課	中学校の大型備品等の整備	(中学校) 理科用設備備品の購入	4,836	新規追加案件 (文部科学省が増額計上したため)
7	教育施設課	小学校大規模改修整備事業	(小学校) 大規模改修工事	371,991	平成25年度予算前倒し案件
8	教育施設課	小学校大規模改修整備事業	(小学校) 屋上防水・外壁改修工事		
9	教育施設課	小学校トイレ改修整備事業	(小学校) トイレ改修整備工事	44,840	平成26年度以降予算前倒し案件
10	教育施設課	小学校特別教室等空調設備設置事業	(小学校) 音楽室空調設備設置工事	5,000	平成25年度予算前倒し案件
11	教育施設課	小学校特別教室等空調設備設置事業	(小学校) 音楽室空調設備設置工事	16,400	平成26年度以降予算前倒し案件
12	教育施設課	小学校施設のアスベスト対策事業	(小学校) アスベスト対策除去工事	28,000	平成25年度予算前倒し案件
13	教育施設課	小学校施設整備事業	(小学校) 屋外トイレ設置工事	87,600	平成26年度以降予算前倒し案件
14	教育施設課	中学校特別教室等空調設備設置事業	(中学校) 図書室空調設備設置工事	42,900	平成25年度予算前倒し案件
15	教育施設課	空調設備改修事業	(中学校) パソコンルーム空調設備改修工事		
16	教育施設課	中学校特別教室等空調設備設置事業	(中学校) 図書室空調設備設置工事	76,700	平成26年度以降予算前倒し案件
17	教育施設課	空調設備改修事業	(中学校) パソコンルーム空調設備改修工事		
18	教育施設課	中学校施設整備事業	(中学校) 屋内運動場天井改修工事	24,000	平成26年度以降予算前倒し案件
19	教育施設課	中学校トイレ改修整備事業	(中学校) トイレ設置工事	90,000	平成25年度予算前倒し案件
20	教育施設課	中学校トイレ改修整備事業	(中学校) トイレ設置工事	88,400	平成26年度以降予算前倒し案件
21	教育施設課	中学校施設整備事業	(中学校) 屋外トイレ改修整備工事	21,900	平成26年度以降予算前倒し案件
22	道路管理課	橋りょう耐震補強等整備事業	宮ノ下橋耐震補強等工事	58,200	平成25年度予算前倒し案件
23	道路管理課	橋りょう耐震補強等整備事業	萩園橋耐震補強等工事		
24	道路管理課	橋りょう耐震補強等整備事業	中島橋耐震補強等工事	38,600	平成26年度以降予算前倒し案件
25	道路建設課	幹線道路維持保全計画策定事業	路面性状調査業務委託	2,100	新規追加案件
26	農業水産課	茅ヶ崎漁港防波堤老朽化対策事業	水産物供給基盤機能保全計画の策定	7,140	平成25年度予算前倒し案件
合 計				1,140,664	

* 上記事業は、全て平成24年度の繰越明許費を設定しており、3か年の実施計画事業費に含まれていません。

茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画

平成25年度～平成27年度

平成25年(2013年)3月発行

第1刷 350部作成

発行 茅ヶ崎市 編集 企画部企画経営課

〒253-8686 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目1番1号

電 話 0467-82-1111(代表)

FAX 0467-87-8118

ホームページ <http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp>

携帯サイト <http://mobile.city.chigasaki.kanagawa.jp>

携帯サイト

QRコード

